

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	42	八千代町	82		
日立市	4	那珂市	44	五霞町	84		
土浦市	6	筑西市	46	境町	86		
古河市	8	坂東市	48	利根町	88		
石岡市	10	稲敷市	50				
結城市	12	かすみがうら市	52				
龍ヶ崎市	14	桜川市	54				
下妻市	16	神栖市	56				
常総市	18	行方市	58				
常陸太田市	20	鉾田市	60				
高萩市	22	つくばみらい市	62				
北茨城市	24	小美玉市	64				
笠間市	26	茨城町	66				
取手市	28	大洗町	68				
牛久市	30	城里町	70				
つくば市	32	東海村	72				
ひたちなか市	34	大子町	74				
鹿嶋市	36	美浦村	76				
潮来市	38	阿見町	78				
守谷市	40	河内町	80				

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県水戸市

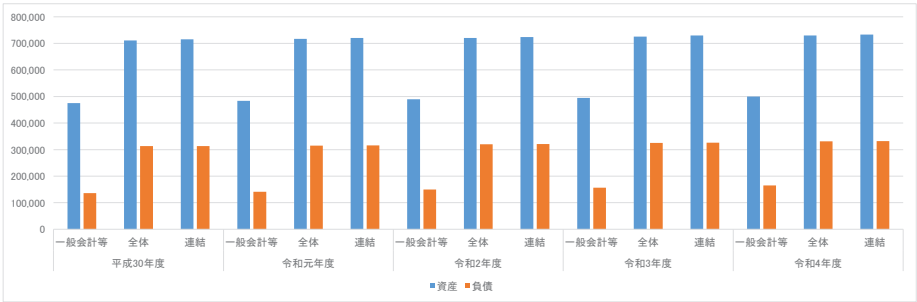
団体コード 082015

人口	270,010 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,812 人
面積	217.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	60,415,657 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	132.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	475,474	483,894	489,329	494,594	499,774
	負債	135,948	141,457	149,969	156,181	165,264
全体	資産	711,013	716,573	720,001	725,691	729,477
	負債	312,907	315,242	320,233	325,169	331,244
連結	資産	715,176	720,420	723,840	729,331	733,490
	負債	313,457	315,822	320,702	325,637	331,917



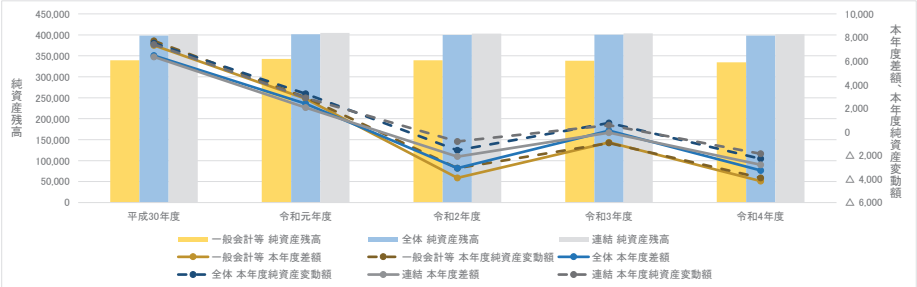
分析：
一般会計等の資産総額は499,774百万円であり、前年度から5,180百万円の増加となった。このうち、金額の変動が大きいものは事業用資産であり、8,024百万円増加している。主な要因は新市民会館整備事業の進捗に伴う8,587百万円の増加である。負債総額は165,264百万円となっており、前年度より9,083百万円増加した。これは施設整備に伴う地方債の発行が増加したことが主な要因である。

一般会計等に特別会計及び公営事業会計を加えた全体では、資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて229,703百万円多くなっている。負債総額については、地方債を財源として資産形成を行っていることから、165,980百万円多くなっている。資産総額は前年度から3,786百万円の増加となり、有形固定資産が4,168百万円増加したことが主な要因である。負債総額は、前年度から6,075百万円の増加となったが、これは地方債の増加が要因となっている。

全体に一部事務組合、広域連合、外郭団体等を加えた連結では、各団体の有形固定資産及び退職手当引当金等負債の影響により、一般会計等と比較すると、資産が233,716百万円、負債が166,653百万円多くなっている。総資産額は前年度から4,159百万円の増加となり、有形固定資産が4,285百万円増加したことが主な要因である。負債総額は前年度から6,280百万円の増加となったが、これは地方債等の増加が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	7,329	2,796	△ 3,917	△ 905	△ 4,179
	本年度純資産変動額	7,711	2,910	△ 3,077	△ 946	△ 3,903
	純資産残高	339,526	342,436	339,359	338,413	334,510
全体	本年度差額	6,465	2,384	△ 3,093	93	△ 3,274
	本年度純資産変動額	7,519	3,225	△ 1,563	754	△ 2,289
	純資産残高	398,107	401,331	399,769	400,522	398,234
連結	本年度差額	6,354	2,050	△ 2,097	△ 75	△ 2,794
	本年度純資産変動額	7,412	2,879	△ 825	555	△ 1,864
	純資産残高	401,719	404,598	403,138	403,694	401,573



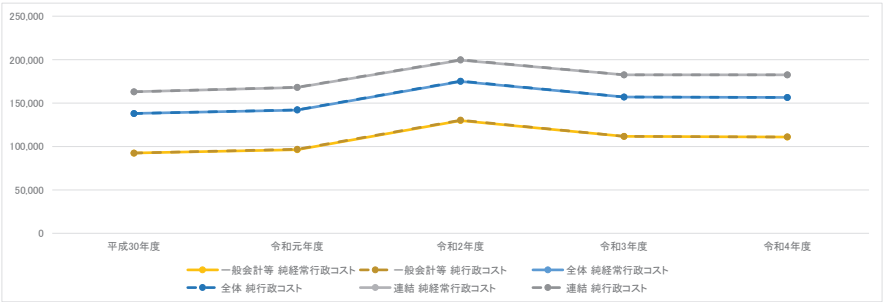
分析：
一般会計等においては、収収等及び国・県等補助金の財源106,806百万円が、純行政コスト110,985百万円を下回ったことから、本年度差額は4,179百万円の純資産減少となった。また、寄附や除却による資産の増減等を含めて、純資産変動額は3,903百万円の減少であり、前年度と比較すると、2,957百万円の減額となっている。その主な要因は、子育て世帯等臨時特別給付金経費補助金等の減少により、国県等補助金が5,093百万円減少したことによるものである。

全体では、収収等について、国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比較すると20,389百万円多くなっている。また、本年度差額は▲3,274百万円であり、純資産残高は2,289百万円の減少となった。

連結では、財源に一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等が含まれるから、一般会計等と比較すると72,869百万円多くなり、本年度差額は▲2,794百万円、純資産残高は1,864百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	92,456	96,323	129,773	111,653	110,946
	純行政コスト	92,411	96,689	130,267	111,586	110,985
全体	純経常行政コスト	138,041	141,964	174,835	156,872	156,492
	純行政コスト	137,937	142,235	175,271	156,846	156,526
連結	純経常行政コスト	163,005	167,902	199,362	182,523	182,434
	純行政コスト	162,902	168,172	199,798	182,498	182,469



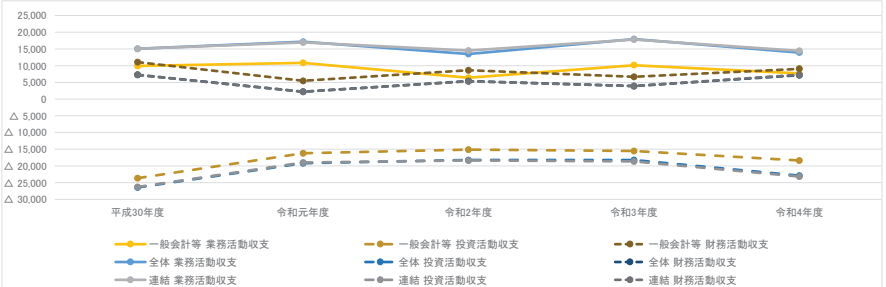
分析：
一般会計等において、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストについては、110,946百万円であり、前年度より707百万円の減少となった。そこが臨時損失及び利益を加除した純行政コストは、110,985百万円であり、前年度よりも601百万円の減少となった。業務費用及び移転費用からなる経常費用については、116,395百万円であり、前年度より501百万円の減少となった。主な要因は、移転費用において補助金等が3,561百万円減少の14,530百万円となったことであり、子育て世帯や市民税非課税世帯等への臨時特別給付金の減少によるものである。また、業務費用は、物件費等が前年度から917百万円増加し46,064百万円となったが、これは、物価高騰による学校給食費の増加や光熱費の増加が影響している。

全体では、一般会計等比べて、水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が9,825百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に含まれ、経常費用も55,369百万円多くなっていることから、純行政コストは45,541百万円多くなっている。

連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益の計上により、経常収益が10,532百万円多くなっている。一方、補助金等が73,541百万円多くなっているなど、経常費用についても82,020百万円多くなっていることから、純行政コストは71,484百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	9,877	10,823	6,378	10,141	7,692
	投資活動収支	△ 23,653	△ 16,175	△ 15,114	△ 15,535	△ 18,348
	財務活動収支	11,045	5,470	8,635	6,689	9,060
全体	業務活動収支	15,050	17,146	13,474	17,932	13,934
	投資活動収支	△ 26,439	△ 19,163	△ 18,213	△ 18,244	△ 22,918
	財務活動収支	7,264	2,203	5,354	3,891	7,111
連結	業務活動収支	15,071	16,934	14,521	17,798	14,420
	投資活動収支	△ 26,283	△ 18,948	△ 18,340	△ 18,644	△ 23,162
	財務活動収支	7,237	2,188	5,337	3,890	7,281



分析：
一般会計等の資金収支については、業務活動収支が7,692百万円、投資活動収支が▲18,348百万円、財務活動収支が9,060百万円となった。前年との比較では、業務活動収支は、物件費等支出の増加等により、2,449百万円の減少となった。投資活動収支は、新市民会館整備事業の進捗等により公共施設等整備費支出が増加し、2,813百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債等発行収入の増加に対し、償還支出が減少となったため、2,371百万円の増加となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から1,596百万円減少し、5,226百万円となった。

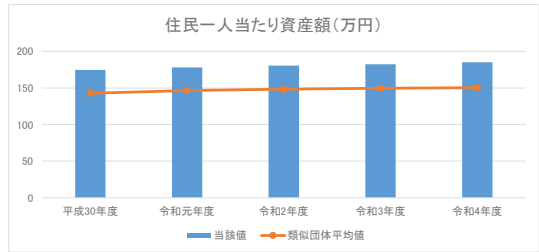
全体については、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入にそれぞれ含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6,242百万円多い13,934百万円となった。投資活動収支では、水道、下水道管の整備事業等を実施したため、▲22,918百万円となっている。財務活動収支は、前年に引き続き地方債発行収入が償還支出を上回り、7,111百万円となった。

連結については、一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等財源が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より6,728百万円多い14,420百万円となった。投資活動収支は、施設整備を実施したため、▲23,162百万円となった。財務活動収支は、前年に引き続き地方債発行収入が償還支出を上回り、7,281

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

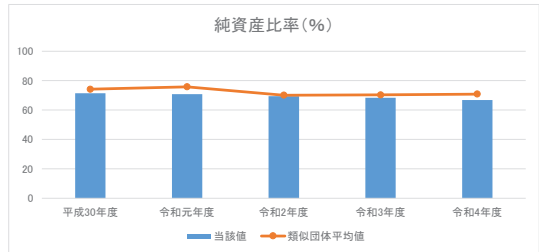
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,547,430	48,389,351	48,932,893	49,459,389	49,977,363
人口	272,485	271,912	271,380	271,156	270,010
当該値	174.5	178.0	180.3	182.4	185.1
類似団体平均値	142.7	146.6	148.2	149.5	150.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

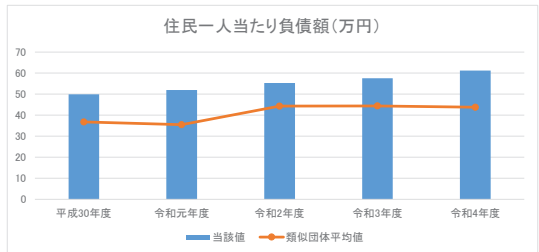
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	339,526	342,436	339,359	338,413	334,510
資産合計	475,474	483,894	489,329	494,594	499,774
当該値	71.4	70.8	69.4	68.4	66.9
類似団体平均値	74.2	75.8	70.1	70.3	70.9



4. 負債の状況

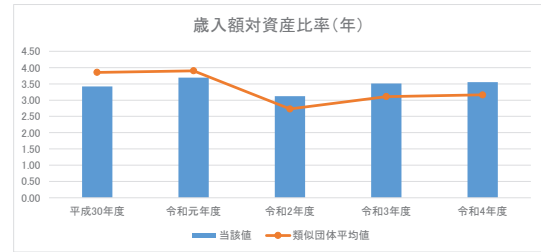
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	13,594,814	14,145,704	14,996,943	15,618,074	16,526,383
人口	272,485	271,912	271,380	271,156	270,010
当該値	49.9	52.0	55.3	57.6	61.2
類似団体平均値	36.8	35.5	44.3	44.4	43.8



②歳入額対資産比率（年）

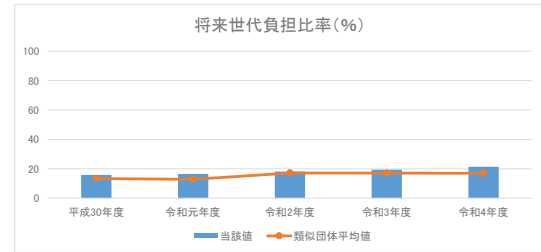
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	475,474	483,894	489,329	494,594	499,774
歳入総額	139,043	131,099	156,944	140,946	140,931
当該値	3.42	3.69	3.12	3.51	3.55
類似団体平均値	3.85	3.90	2.73	3.11	3.16



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	70,736	75,914	84,003	90,110	100,508
有形・無形固定資産合計	446,911	459,085	463,790	466,048	470,446
当該値	15.8	16.5	18.1	19.3	21.4
類似団体平均値	13.4	12.8	17.1	17.0	16.9

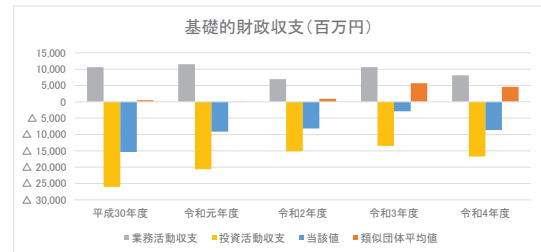
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	10,639	11,505	6,959	10,623	8,108
投資活動収支 ※2	△ 26,013	△ 20,619	△ 15,146	△ 13,509	△ 16,766
当該値	△ 15,374	△ 9,114	△ 8,187	△ 2,886	△ 8,658
類似団体平均値	514.0	103.6	936.8	5,666.5	4,573.1

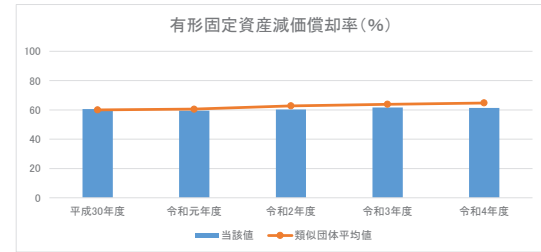
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	386,405	399,963	414,659	429,789	444,981
有形固定資産 ※1	639,109	671,653	687,118	696,086	725,342
当該値	60.5	59.5	60.3	61.7	61.3
類似団体平均値	60.0	60.5	62.8	63.8	64.7

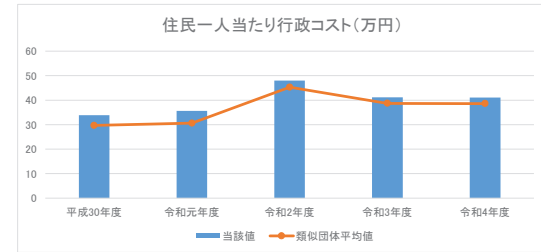
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

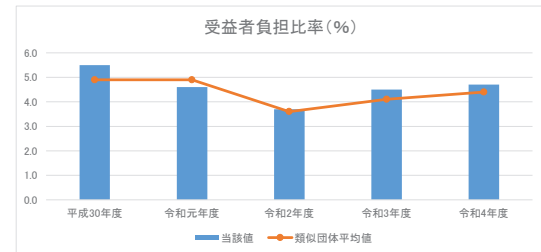
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	9,241,127	9,668,904	13,026,666	11,158,594	11,098,476
人口	272,485	271,912	271,380	271,156	270,010
当該値	33.9	35.6	48.0	41.2	41.1
類似団体平均値	29.7	30.6	45.3	38.7	38.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,418	4,680	4,970	5,243	5,448
経常費用	97,874	101,002	134,743	116,896	116,395
当該値	5.5	4.6	3.7	4.5	4.7
類似団体平均値	4.9	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は185.1万円であり、類似団体平均値は150.3万円となっている。前年度と比較すると、新市民会館整備事業の進捗により増加している。
歳入額対資産比率について、本市は3.55年であり、類似団体平均値は3.16となっている。前年度と比較すると、新市民会館整備事業の進捗により増加している。
公共施設資産の価値の減少の進行度を示す有形固定資産減価償却率については、本市は61.3%であり、類似団体平均値の64.7%を下回っている。これは、近年実施してきた大型の施設整備の進捗によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、本市は66.9%、類似団体平均値は70.9%となっている。
また、将来世代負担比率について、本市は21.4%、類似団体平均値は16.9%となっており、本市の値は類似団体平均値を上回っている。
これらの要因は、大型事業の進捗により資産が増加しているものの、それ以上に地方債残高が増加しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、本市41.1万円、類似団体平均値は38.6万円であり、本市の値は類似団体平均値を上回っている。これは、近年整備した公共施設資産の償却開始により、減価償却費が年々増加していることなどが影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、本市は61.2万円、類似団体平均値は43.8万円となっており、本市の値は類似団体平均値を上回るとともに、近年増加傾向にある。この要因には、近年の積極的な公共資産への投資による地方債残高の増が挙げられる。
また、基礎的財政収支について、本市は▲8,658百万円、類似団体平均値は4,573.1百万円となっている。新市民会館整備事業等の公共投資に係る起債により、前年度に比べて5,772百万円の減少となっているが、今後は、地方債の新規発行の抑制等による改善が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、本市は4.7%、類似団体平均値は4.4%であり、本市の値は類似団体平均値を上回っている。子育て世帯等への臨時特別給付金の減少等により経常費用が減少していることなどから、前年度に比べて0.2%の増加となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県日立市

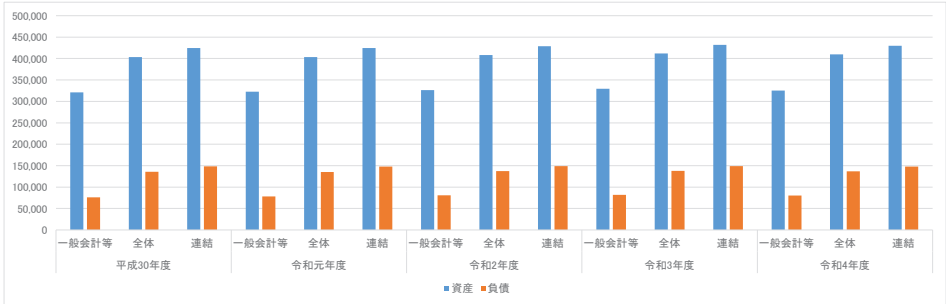
団体コード 082023

人口	169,785 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,314 人
面積	225.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,837,243 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ－2	実質公債費比率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	321,214	322,840	326,291	329,295	325,440
	負債	76,194	78,008	80,633	82,135	80,225
全体	資産	403,179	403,627	408,210	412,046	409,870
	負債	135,722	135,462	137,502	138,058	136,958
連結	資産	424,681	424,268	428,694	432,048	429,996
	負債	148,629	147,707	148,721	148,881	147,656



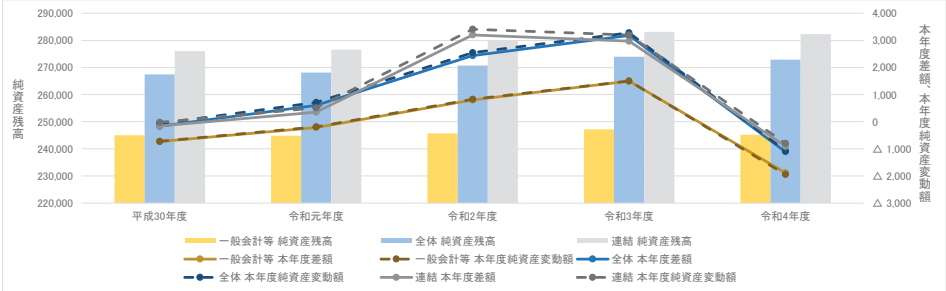
分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,855百万円の減少（－1.2%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、清掃センター基幹的設備改良工事や動物園猛獣舎整備、日立駅前大型商業施設の取得などにより新たな資産が形成されたものの、既存施設の減価償却費が資産の増加額を上回ったことにより、前年度末から3,263百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.6%となっており、これらの資産は今後、維持管理や更新などの費用を要することが予想されるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、地方債の発行額が、償還額を大きく下回ったため、1,910百万円の減少となっているものの、引き続き、適切な地方債管理に努めることが課題である。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から2,176百万円の減少（－0.5%）となり、負債総額は前年度末から1,100百万円の減少（－0.8%）となった。

日立・高萩広域下水道組合、日立市土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から2,052百万円減少（－0.5%）、負債総額は前年度末から

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 734	△ 214	800	1,498	△ 1,886
	本年度純資産変動額	△ 725	△ 187	826	1,502	△ 1,946
	純資産残高	245,020	244,832	245,658	247,160	245,214
全体	本年度差額	△ 164	601	2,439	3,182	△ 1,111
	本年度純資産変動額	△ 73	708	2,543	3,279	△ 1,075
	純資産残高	267,457	268,166	270,708	273,988	272,913
連結	本年度差額	△ 157	352	3,200	2,969	△ 904
	本年度純資産変動額	△ 22	510	3,411	3,194	△ 800
	純資産残高	276,052	276,562	279,973	283,167	282,340



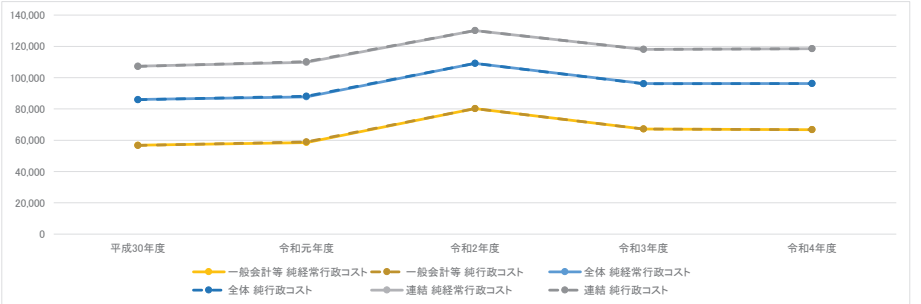
分析：
一般会計等においては、税収等の財源（64,908百万円）が純行政コスト（66,794百万円）を下回っており、財源と純行政コストの差額は▲1,886百万円（前年度比－225.9%）となり、純資産残高は前年度末から1,946百万円の減少となった。

全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が30,271百万円多くになっているものの、本年度差額は▲1,111百万円となり、純資産残高は、前年度末から1,075百万円の減少となった。

連結会計では、後期高齢者医療広域連合の保険料等負担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて52,661百万円多くになっているものの、本年度差額は▲904百万円となり、純資産残高は、前年度末から827百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,832	58,491	80,236	67,245	66,793
	純行政コスト	56,679	58,941	80,231	67,205	66,794
全体	純経常行政コスト	86,056	87,697	109,140	96,189	96,289
	純行政コスト	85,903	88,138	109,135	96,148	96,290
連結	純経常行政コスト	107,347	109,782	130,102	118,126	118,472
	純行政コスト	107,194	110,223	130,098	118,087	118,472

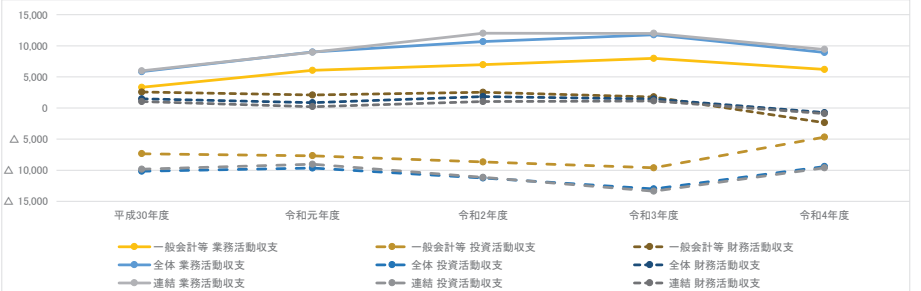


分析：
一般会計等においては、経常費用は70,893百万円となり、前年度比467百万円の減（－0.7%）となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は、44,033百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は26,860百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況である。経常費用の中で金額の大きいものは、物件費（16,506百万円）、社会保障給付（14,515百万円）、人件費（13,476百万円）の順となり、補助金等については、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の減に伴い、前年度に比べ2,139百万円減少した。また、当市は、南北に細長い形状の影響により、類似団体と比べると公共施設が比較的多いことから、施設の維持管理費の多くの費用を要している。今後は、施設の集約化・複合化を進め、公共施設の維持補修費などの物件費や人件費などにおいて適正管理に努めることにより、経費の更なる縮減に努めていきたい。

全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べ5,872百万円多い9,972百万円となっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金等補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等と比べ27,127百万円多い53,987百万円、純行政コストは29,496百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,331	6,064	6,951	7,982	6,192
	投資活動収支	△ 7,344	△ 7,673	△ 8,663	△ 9,607	△ 4,681
	財務活動収支	2,574	2,076	2,538	1,781	△ 2,361
全体	業務活動収支	5,847	8,997	10,657	11,768	8,923
	投資活動収支	△ 10,150	△ 9,640	△ 11,261	△ 13,010	△ 9,414
	財務活動収支	1,481	854	1,837	1,429	△ 732
連結	業務活動収支	5,979	8,970	12,019	11,997	9,420
	投資活動収支	△ 9,847	△ 9,034	△ 11,139	△ 13,371	△ 9,607
	財務活動収支	1,026	217	1,040	1,126	△ 899



分析：
一般会計等において、業務活動収支は6,192百万円であったが、投資活動収支は、清掃センター基幹的設備改良工事や動物園猛獣舎整備、日立駅前大型商業施設の取得などの大型事業を実施したことから、▲4,681百万円となった。財務活動収支は、収入が償還額を下回り、▲2,361百万円となった。以上3つの収支の合計はマイナスとなり、本年度末資金残高は、前年度から850百万円減少し、4,569百万円となった。

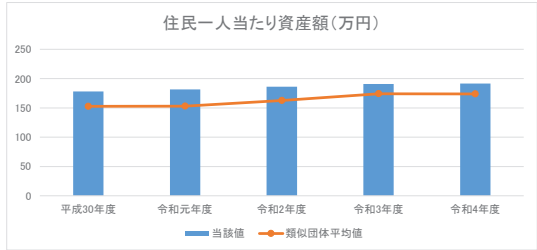
全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等よりも7,731百万円多い8,923百万円となっている。残りの2収支については、投資活動収支が▲9,414百万円、財務活動収支が▲732百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から1,223百万円減少し、7,690百万円となった。

連結会計では、日立・高萩広域下水道組合における下水道使用料等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,228百万円多い9,420百万円となっている。また、投資活動収支は▲9,607百万円、財務活動収支は▲899百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から1,154百万円減少し、

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

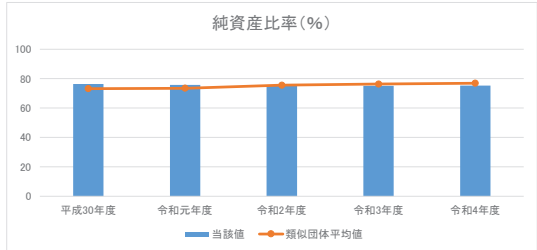
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,121,356	32,284,048	32,629,132	32,929,511	32,543,982
人口	180,304	177,769	175,366	172,599	169,785
当該値	178.2	181.6	186.1	190.8	191.7
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

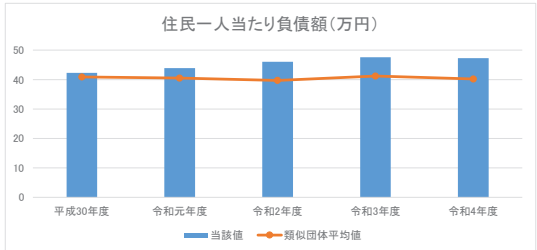
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	245,020	244,832	245,658	247,160	245,214
資産合計	321,214	322,840	326,291	329,295	325,440
当該値	76.3	75.8	75.3	75.1	75.3
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9



4. 負債の状況

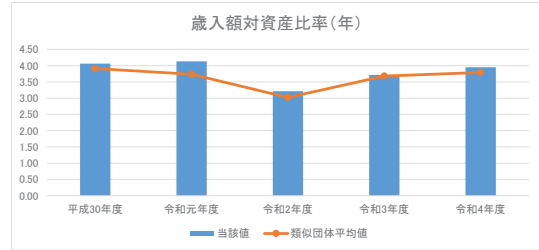
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,619,396	7,800,800	8,063,303	8,213,474	8,022,541
人口	180,304	177,769	175,366	172,599	169,785
当該値	42.3	43.9	46.0	47.6	47.3
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2



②歳入額対資産比率（年）

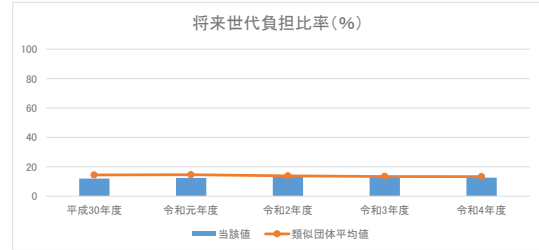
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	321,214	322,840	326,291	329,295	325,440
歳入総額	79,179	78,178	101,744	88,862	82,389
当該値	4.06	4.13	3.21	3.71	3.95
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	34,090	35,772	37,832	38,056	36,791
有形・無形固定資産合計	287,511	289,098	292,030	293,441	291,835
当該値	11.9	12.4	13.0	13.0	12.6
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

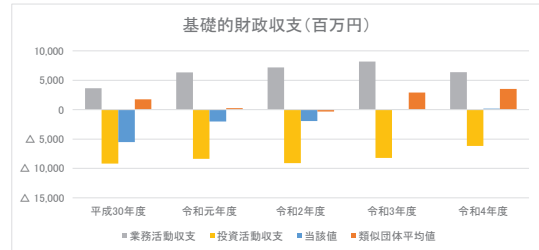
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,646	6,336	7,178	8,184	6,376
投資活動収支 ※2	△ 9,183	△ 8,368	△ 9,099	△ 8,207	△ 6,189
当該値	△ 5,537	△ 2,032	△ 1,921	△ 23	187
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1

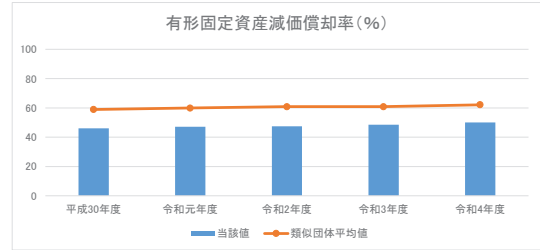
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	179,713	186,168	194,278	202,910	210,700
有形固定資産 ※1	390,067	394,778	410,117	418,589	421,570
当該値	46.1	47.2	47.4	48.5	50.0
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	60.8	62.1

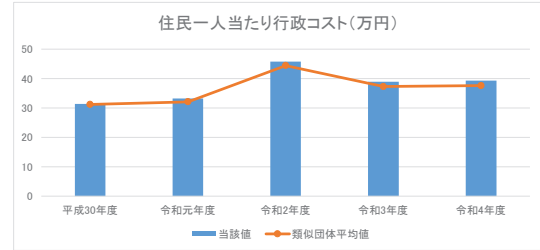
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

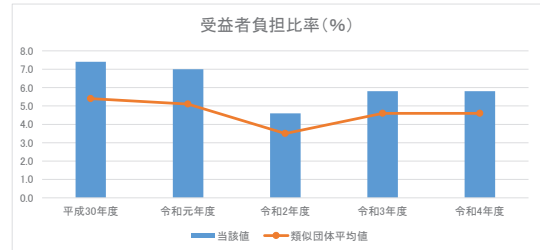
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,667,911	5,894,075	8,023,085	6,720,462	6,679,360
人口	180,304	177,769	175,366	172,599	169,785
当該値	31.4	33.2	45.8	38.9	39.3
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,530	4,433	3,865	4,115	4,100
経常費用	61,361	62,925	84,100	71,360	70,893
当該値	7.4	7.0	4.6	5.8	5.8
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、191.7万円となり、前年度と比べて、0.9万円増加した。資産合計は、動物園猛獣舎整備事業や日立駅前再活性化事業などにより新たな資産が形成された一方で、既存施設の減価償却費が資産の増加額を上回ったことにより、前年度と比較して減少したものの、分母となる住民基本台帳人口が、前年度から2,814人減少したことにより、結果的に住民一人当たりの資産額は増加した。

類似団体平均値の173.9万円と比較すると、住民一人当たり資産額は高くなっているが、本市は南北に細長い形状であるため、学校や支所、消防署等の公共施設数が多いことが原因であると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、50.0%となり、類似団体平均値の62.1%と比べると低い数値となっている。当市は、東日本大震災以降、復旧・復興事業に積極的に取り組むとともに、地方創生事

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.3%となり、前年度比0.2ポイントの増、将来世代負担比率は12.6%となり、前年度比0.4ポイントの減となった。これは、地方債の発行額が、償還額を大きく下回ったため、負債額が減少したことによるものである。

純資産比率は、前年度から増に転じたものの、平成30年と比較すると1.0ポイント減少しており、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味することから、引き続き、行政コストの削減に努めることが必要となる。

また、将来世代負担比率は、前年度から減に転じたものの、平成30年と比較すると0.7ポイント増加していることから、引き続き、地方債発行の抑制を行い、残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努めていきたい。

なお、類似団体平均値よりも低い数値となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは39.3万円となり、前年度より0.4万円の増となった。

純行政コストは、補助金などが減少したことにより、前年度と比較して減少したものの、分母となる人口が前年度から2,814人減少したことにより、結果的に住民一人当たりの行政コストが増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の発行額が、償還額を大きく下回ったため、前年度に比べて0.3万円減少し、類似団体平均値40.2万円を上回る47.3万円となった。

基礎的財政収支は、187百万円となり、前年度に比べて210百万円増加した。これは、久慈サンピア日立改修事業や産業団地整備事業の削減などにより、投資活動収支が前年度と比較し、2,018万円増加したためである。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

なお、類似団体平均値よりも低い数値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.8%となり、前年度と同値となった。類似団体平均値4.6%と比較すると、高い数値となっている。要因としては、当市は公営住宅や福祉施設などの施設数が多く、施設の利用率も多いことが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県土浦市

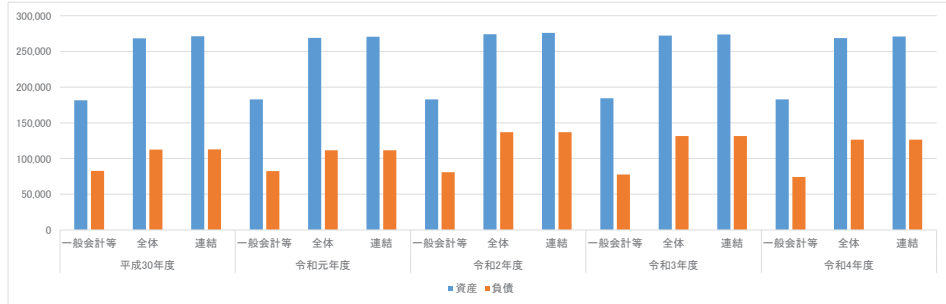
団体コード 082031

人口	141,418 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	916 人
面積	122.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,081,521 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	5.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

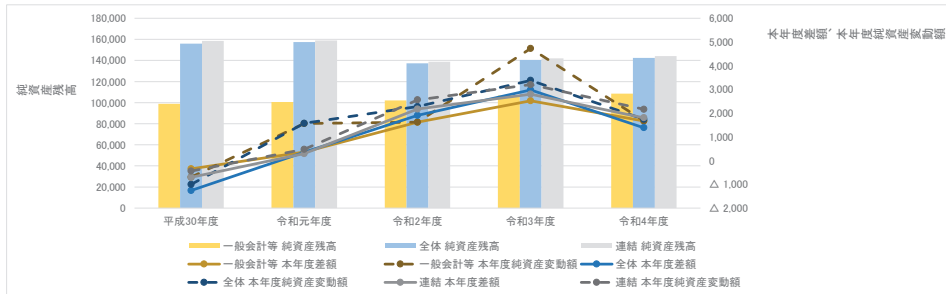
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	181,551	182,754	182,947	184,385	182,685
	負債	82,598	82,237	80,809	77,519	74,144
全体	資産	268,442	268,815	274,100	272,047	268,722
	負債	112,588	111,390	136,897	131,463	126,393
連結	資産	271,291	270,596	275,836	273,563	270,701
	負債	112,744	111,571	137,001	131,544	126,519



分析：
一般会計等において、資産総額が前年度末から1,700百万円減少（▲0.9%）となった。神立小学校など市内小中学校施設の長寿命化改良工事などの大規模事業への支出があったほか、公共施設等総合管理基金や市立学校施設整備基金の増があったが、減価償却による価値の減少が大きかったため、資産総額は減少した。負債総額についても前年度末から3,375百万円減少（▲4.4%）した。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債残高は3,458百万円減少した。
全体会計においては、資産総額が前年度末から3,324百万円減少（▲1.2%）となった。下水道事業会計において、減価償却によりインフラ資産が大きく減少しており、資産総額は一般会計等より減少幅が拡大した。負債総額については、下水道事業会計における地方債の減少や、収益化に伴う長期前受金の減少により、5,070百万円減少（▲3.9%）した。
連結会計においては、総資産が270,701百万円、負債は126,519百万円、純資産は144,182百万円であり、連結団体の資産額は大きくないことから、全体会計とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

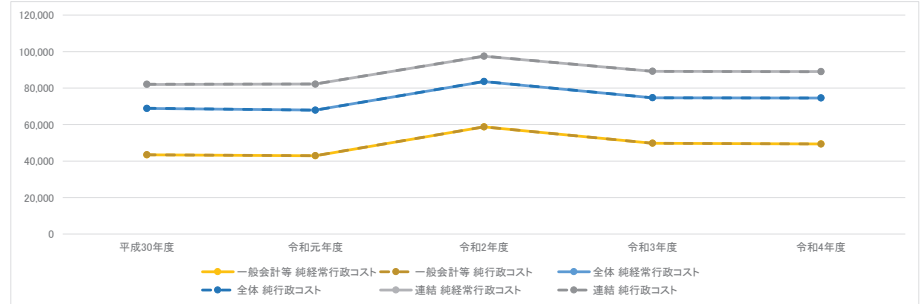
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 346	363	1,619	2,522	1,672
	本年度純資産変動額	△ 696	1,563	1,621	4,728	1,675
	純資産残高	98,954	100,517	102,138	106,866	108,541
全体	本年度差額	△ 1,259	356	1,905	2,980	1,388
	本年度純資産変動額	△ 1,002	1,571	2,277	3,381	1,746
	純資産残高	155,855	157,425	137,203	140,584	142,330
連結	本年度差額	△ 703	299	2,178	2,800	1,808
	本年度純資産変動額	△ 441	479	2,560	3,206	2,163
	純資産残高	158,546	159,025	138,835	142,019	144,182



分析：
一般会計等においては、純行政コスト49,315百万円を賄う財源として税收等及び国県等補助金が50,987百万円であり、本年度差額として1,672百万円の純資産増加、また寄附・調査判明等による資産の増加等を含めて、純資産は1,675百万円増加する結果となった。前年度と比較すると、税收等は主に固定資産税現年課税分が増加したものの、国県等補助金は価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金を新たに収入したものの、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の減少、非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費補助金の減少により、財源が1,287百万円減少している。
全体会計においては、純行政コスト74,539百万円に対し財源が75,928百万円となり、本年度差額として1,388百万円増加、純資産変動額は1,746百万円の増加となった。
連結会計においては、純行政コスト88,983百万円に対し財源が90,791百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は2,163百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

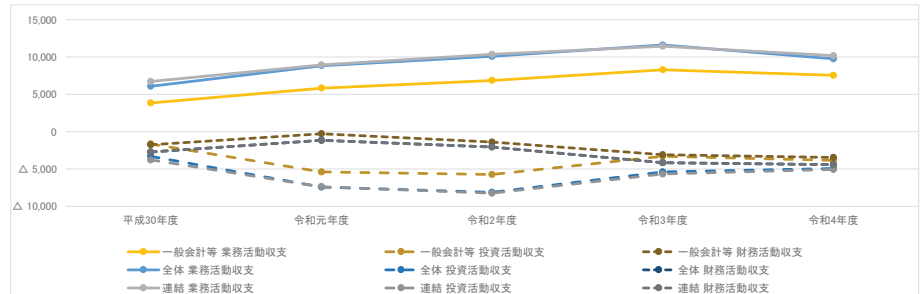
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,384	42,889	58,735	49,786	49,384
	純行政コスト	43,445	42,934	58,739	49,752	49,315
全体	純経常行政コスト	68,788	67,937	83,549	74,669	74,591
	純行政コスト	68,932	67,871	83,627	74,660	74,539
連結	純経常行政コスト	81,949	82,178	97,439	89,211	89,034
	純行政コスト	82,107	82,183	97,517	89,202	88,983



分析：
一般会計等においては、経常費用は51,773百万円となり、前年度比330百万円の減少（▲0.6%）となった。経常費用のうち業務費用は、私立保育園運営事業において施設型給付費の支出科目を委託料から扶助費へ変更した影響により、365百万円減少の27,338百万円となった。また、移転費用については、社会保障給付が前述のとおり私立保育園運用事業における科目変更により、35百万円増加の24,436百万円となった。純経常行政コストは49,384百万円となり、前年度比402百万円減少（▲0.8%）となった。
全体会計においては、経常費用は82,386百万円となり、前年度比2百万円の減少（▲0.002%）でほぼ横ばいとなった。業務費用は前年度比659百万円減少した一方、移転費用が前年度比657百万円増加したことで経常費用全体の増減が打ち消された。純経常行政コストは74,591百万円となり、前年度比78百万円減少（▲0.1%）となった。
連結会計においては、業務費用が35,723百万円、移転費用が61,209百万円、経常収益が7,898百万円、臨時増益を含めた純行政コストが88,983百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,847	5,831	6,863	8,289	7,552
	投資活動収支	△ 1,652	△ 5,380	△ 5,735	△ 3,305	△ 3,831
	財務活動収支	△ 1,758	△ 282	△ 1,383	△ 3,087	△ 3,458
全体	業務活動収支	6,077	8,835	10,094	11,613	9,755
	投資活動収支	△ 3,311	△ 7,427	△ 8,126	△ 5,396	△ 4,946
	財務活動収支	△ 2,717	△ 1,152	△ 2,046	△ 4,163	△ 4,416
連結	業務活動収支	6,726	8,935	10,356	11,442	10,178
	投資活動収支	△ 3,776	△ 7,375	△ 8,239	△ 5,660	△ 5,052
	財務活動収支	△ 2,726	△ 1,161	△ 2,049	△ 4,166	△ 4,419

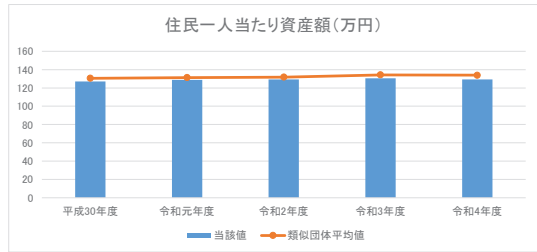


分析：
一般会計等は、業務活動収支+7,552百万円、投資活動収支が▲3,831百万円、財務活動収支は▲3,458百万円であり、結果として資金収支は+264百万円となり、当年度末資金残高は3,970百万円となった。業務活動収支においては、臨時特別給付金事業終了に伴い、収入支出とも減少しているが、同給付金に係る返還金も発生しており、収支としては前年度と比べて737百万円減少した。投資活動収支においては、特に基金積立支出の増加が取崩収入の増加を上回り、収支としては前年度と比べて526 百万円減少となった。また、財務活動収支がマイナスであることから、地方債の発行額よりも償還額が多く、余剰分を地方債の償還に充当した状況となっている。
全体会計においては、業務活動収支+9,755百万円、投資活動収支▲4,946百万円、財務活動収支▲4,416百万円となり、資金収支は+393百万円、当年度末資金残高は6,840百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支+10,178百万円、投資活動収支▲5,052百万円、財務活動収支▲4,419百万円となり、資金収支は+707百万円、当

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

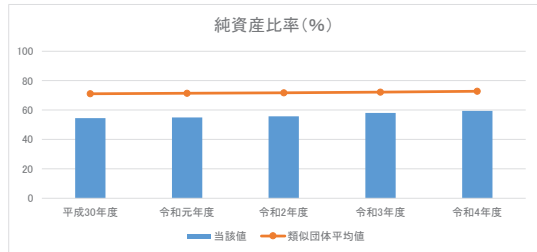
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,155,143	18,275,398	18,294,711	18,438,481	18,268,451
人口	142,862	142,030	141,371	141,300	141,418
当該値	127.1	128.7	129.4	130.5	129.2
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

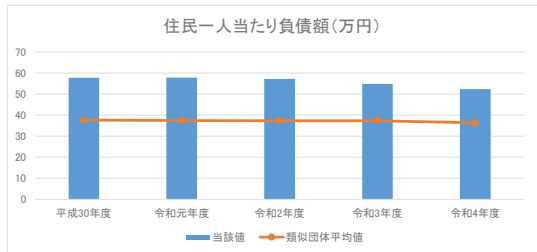
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	98,954	100,517	102,138	106,866	108,541
資産合計	181,551	182,754	182,947	184,385	182,685
当該値	54.5	55.0	55.8	58.0	59.4
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



4. 負債の状況

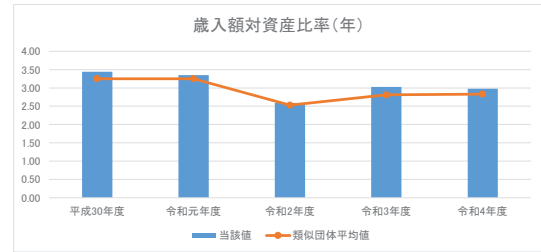
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,259,764	8,223,731	8,080,936	7,751,881	7,414,378
人口	142,862	142,030	141,371	141,300	141,418
当該値	57.8	57.9	57.2	54.9	52.4
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



②歳入額対資産比率（年）

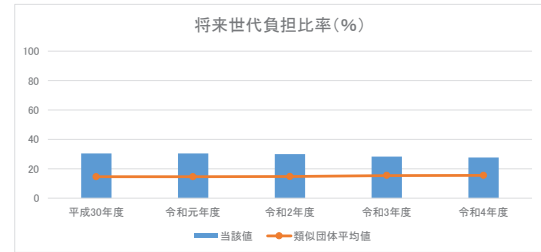
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	181,551	182,754	182,947	184,385	182,685
歳入総額	52,787	54,491	70,701	60,932	61,406
当該値	3.44	3.35	2.59	3.03	2.98
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	49,767	49,710	48,826	45,659	43,663
有形・無形固定資産合計	163,654	163,625	163,061	161,470	157,794
当該値	30.4	30.4	29.9	28.3	27.7
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

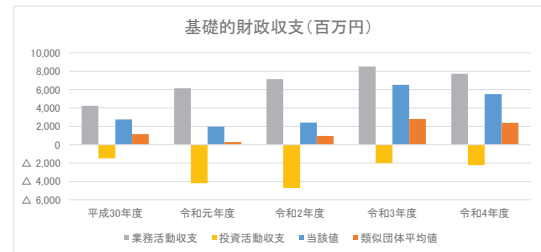
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,226	6,150	7,133	8,512	7,737
投資活動収支 ※2	△1,476	△4,182	△4,721	△2,003	△2,225
当該値	2,750	1,968	2,412	6,509	5,512
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

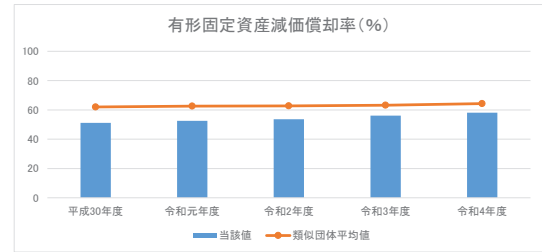
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	119,335	124,666	130,228	138,638	144,798
有形固定資産 ※1	233,326	237,342	242,845	247,300	249,295
当該値	51.1	52.5	53.6	56.1	58.1
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

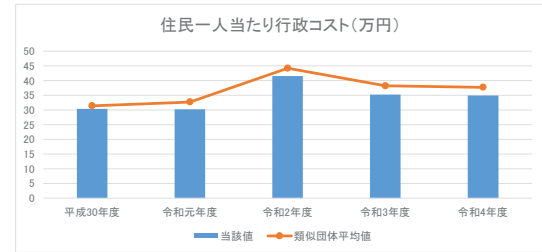
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

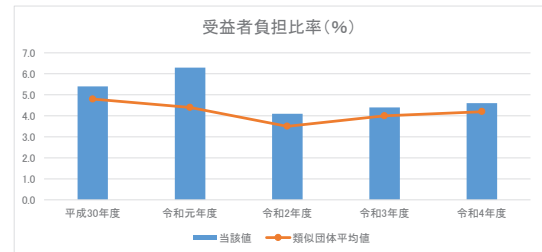
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,344,455	4,293,377	5,873,858	4,975,215	4,931,548
人口	142,862	142,030	141,371	141,300	141,418
当該値	30.4	30.2	41.5	35.2	34.9
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,474	2,869	2,486	2,317	2,390
経常費用	45,858	45,758	61,221	52,103	51,773
当該値	5.4	6.3	4.1	4.4	4.6
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より低くなっており、前年度より1.3万円減少している。これは、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったためである。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値より高くなっており、前年度より0.05年減少している。これは、前述のとおり減価償却による資産の減少と基金取崩収入の増加により歳入総額が増加したためである。有形固定資産減価償却率は、平成29年度の大規模事業（施設の更新等）が完了したことにより類似団体平均を下回っているが、平成30年度以降は資産取得よりも減価償却が上回る傾向となっており、令和4年度も、昨年度より2.0ポイント増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低くなっているが、大規模事業の完了と償還が進んだことにより、前年度比＋1.4%となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均より高くなっているが、地方債の新規発行の抑制や大規模事業の際に発行した地方債の償還が進んだことにより、比率は減少傾向になっている。今後も公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・標準化するとともに、公共施設等の適切な維持管理や最適な配置の実現に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.3万円減少している。これは前年度と比べ経常費用が若干減少し、人口が増加したためである。今後も人件費や社会保障給付等が増加することが見込まれるため、必要な財源確保や厳正な執行を意図した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているものの、大規模事業の際に発行した地方債の償還を進めるとともに、地方債の新規発行を抑制することで、負債額は減少傾向となっている。

基礎的財政収支は、類似団体平均と比べて大きく黒字となっており、前年度と比べて、997百万円の減少となっている。これは、臨時特別給付金事業に係る返還金が発生したことにより、業務活動収支が大きく減少したためであり、また、投資活動における公共施設等整備支出が増加したためである。

今後は、長期的な負債額の削減や基礎的財政収支のさらなる改善を図るため、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を若干上回っており、前年度比0.2ポイント増加している。これは使用料・手数料等の経常収益の増加割合よりも、臨時特別給付金事業終了による経常費用の減少割合が大きいためである。

今後は物価高騰に伴う人件費・物件費等の増加が想定されることから、予算編成においては、必要性・緊急性・費用対効果等を十分に検証することで、経常費用の抑制に努めたい。また、使用料等に関しては、個々の行政サービスを取り巻く状況も考慮しながら、適正な料金設定を行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

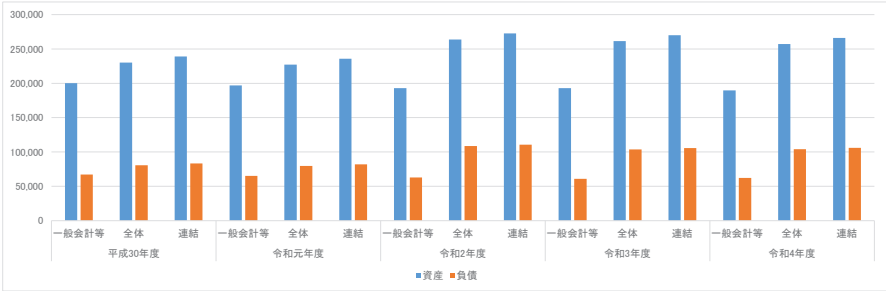
団体名 茨城県古河市
団体コード 082040

人口	140,959 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	780 人
面積	123.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,210,873 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	26.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

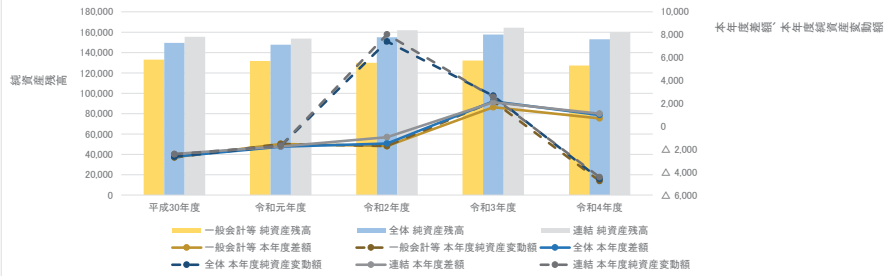
		(単位：百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	200,243	196,877	192,897	192,994	189,703	
	負債	67,112	65,278	63,022	60,938	62,420	
全体	資産	230,069	227,289	263,638	261,403	257,212	
	負債	80,712	79,660	108,597	103,693	104,102	
連結	資産	238,977	235,878	272,543	270,089	265,915	
	負債	83,483	82,100	110,739	105,741	106,009	



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末192,994百万円から3,291百万円の減少（-1.7%）となった。減価償却による有形固定資産の減少（-4,457百万円）が、基金の積み立てなどによる流動資産の増加（+599百万円）を上回ったこと等により資産総額が減少した。また、負債総額は前年度末60,938百万円から1,482百万円増加（+2.4%）となった。地方債発行額の抑制により地方債残高が前年度末48,679百万円から4,153百万円減少（-8.5%）したものの、令和4年度決算より債務負担行為にかかる未払金4,812百万円及び長期未払金887百万円を計上したことから増額となった。
公営事業会計を追加した全体会計においては、資産総額は前年度末261,403百万円から4,191百万円減少（-1.6%）し、負債総額は前年度末103,693百万円から409百万円増加（+0.4%）した。資産総額は、水道事業及び下水道事業における管路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて67,509百万円多いが、地方債を財源としてインフラ整備をしていることから、負債総額も41,682百万円多くなつた。
連結においても全体会計の影響を受け、資産総額は前年度末270,089百万円から4,174百万円減少（-1.5%）し、負債総額は前年度末105,741百万円から268百万円増加（+0.3%）した。

3. 純資産変動の状況

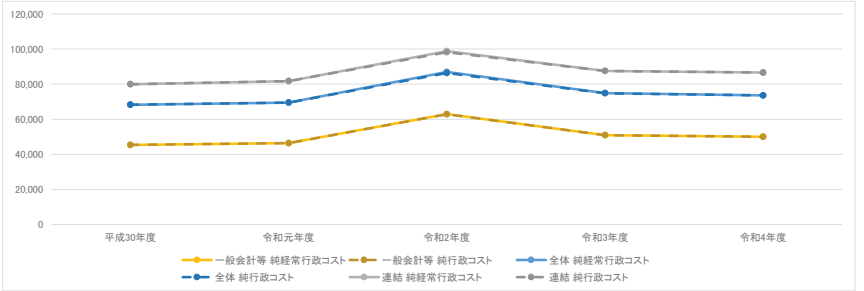
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,698	△ 1,538	△ 1,729	1,670	687
	本年度純資産変動額	△ 2,729	△ 1,533	△ 1,724	2,181	△ 4,772
	純資産残高	133,132	131,599	129,874	132,055	127,283
全体	本年度差額	△ 2,650	△ 1,780	△ 1,505	2,178	988
	本年度純資産変動額	△ 2,634	△ 1,728	7,412	2,669	△ 4,600
	純資産残高	149,357	147,629	155,041	157,710	153,110
連結	本年度差額	△ 2,415	△ 1,766	△ 940	2,100	1,102
	本年度純資産変動額	△ 2,434	△ 1,716	8,026	2,545	△ 4,442
	純資産残高	155,494	153,778	161,804	164,348	159,907



分析：
一般会計等においては、収収等の財源50,653百万円が純行政コスト49,966百万円を上回っているものの、令和4年度決算より計上した債務負担行為にかかる長期未払金及び未払金の増額に伴い、その他が5,694百万円減少となったことから、純資産残高は4,772百万円の減少となった。今後も純行政コストの増加が見込まれることから、地方税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,738百万円多くなつており、収収等の財源74,581百万円が純行政コスト73,594百万円を上回り、本年度差額は987百万円となったものの、一般会計等と同様の理由により純資産残高は前年度と比べて4,600百万円の減少となった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,034百万円多くなつており、収収等の財源87,687百万円が純行政コスト86,585百万円を上回っており、本年度差額は1,102百万円となったものの、一般会計等と同様の理由により純資産残高は前年度と比べて4,442百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

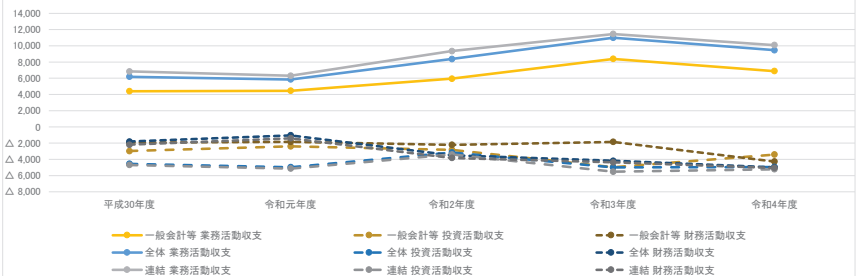
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,355	46,444	62,941	50,943	50,074
	純行政コスト	45,401	46,427	62,867	50,981	49,966
全体	純経常行政コスト	68,243	69,506	86,979	74,890	73,625
	純行政コスト	68,295	69,539	86,369	74,824	73,594
連結	純経常行政コスト	79,915	81,748	98,813	87,596	86,613
	純行政コスト	79,975	81,796	98,207	87,535	86,585



分析：
一般会計等においては、経常費用は52,191百万円となり、前年度比1,045百万円減少（-2.0%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は23,436百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は28,755百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保険給付（14,680百万円、前年度比+240百万円）、次いで補助金等（8,833百万円、前年度比-2,063百万円）であり、純行政コストの47.0%を占めている。令和3年度に実施した子育て世帯給付金事業等の事業が完了したため補助金は減少となったが、今後も高齢化の進展などにより、社会保険給付及び補助金の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,752百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,654百万円多くなり、純行政コストは23,628百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,163百万円多くなっている一方、人件費が2,745百万円多くなっているなど、経常費用が40,702百万円多くなり、純行政コストは36,619百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,398	4,461	5,946	8,382	6,878
	投資活動収支	△ 2,981	△ 2,393	△ 2,818	△ 4,967	△ 3,419
	財務活動収支	△ 1,938	△ 1,840	△ 2,218	△ 1,855	△ 4,272
全体	業務活動収支	6,184	5,843	8,374	10,997	9,464
	投資活動収支	△ 4,559	△ 4,967	△ 3,154	△ 4,990	△ 4,934
	財務活動収支	△ 1,805	△ 1,047	△ 3,498	△ 4,175	△ 4,988
連結	業務活動収支	6,843	6,312	9,348	11,451	10,089
	投資活動収支	△ 4,685	△ 5,145	△ 3,393	△ 5,519	△ 5,222
	財務活動収支	△ 2,198	△ 1,406	△ 3,833	△ 4,369	△ 5,065

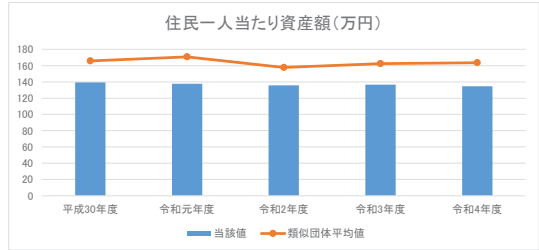


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は6,878百万円であったが、投資活動収支については、古河庁舎外壁等改修工事を行ったことから、▲3,419百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,272百万円となった。本年度末資金残高は前年度4,278百万円から812百万円減少し3,466百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き行財政改革の計画的な推進に努める。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,586百万円多い9,464百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より1,515百万円少ない▲4,934百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,988百万円となった。本年度末資金残高は前年度から458百万円減少し、8,057百万円となった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,211百万円多い10,089百万円となった。投資活動収支については一般会計等より1,803百万円少ない▲5,222百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,065百万円となった。本年度末資金残高は前年度から203百万円減少し9,074百万円となった。

1. 資産の状況

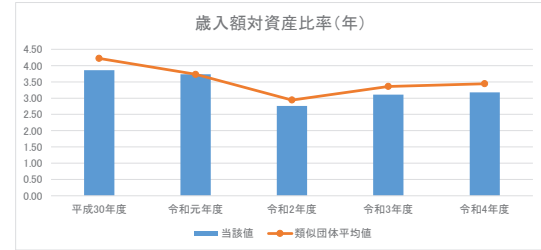
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,024,347	19,687,655	19,289,664	19,299,365	18,970,318
人口	143,693	142,992	142,260	141,371	140,959
当該値	139.4	137.7	135.6	136.5	134.6
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率（年）

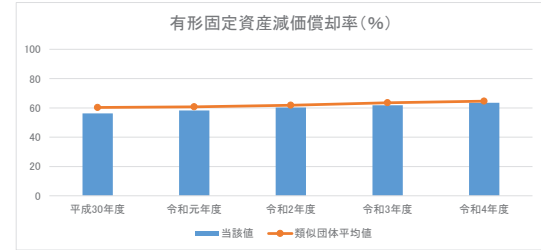
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	200,243	196,877	192,897	192,994	189,703
歳入総額	51,923	52,749	69,823	62,064	59,669
当該値	3.86	3.73	2.76	3.11	3.18
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	165,868	172,420	179,054	185,409	190,287
有形固定資産 ※1	294,479	296,337	297,564	300,230	299,650
当該値	56.3	58.2	60.2	61.8	63.5
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

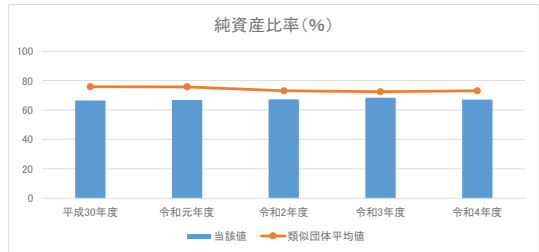
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

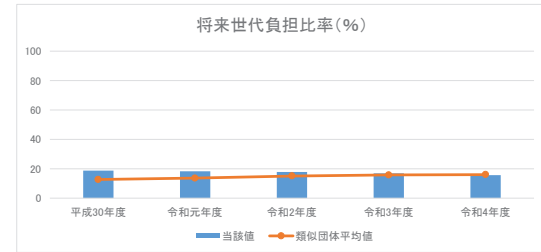
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	133,132	131,599	129,874	132,055	127,283
資産合計	200,243	196,877	192,897	192,994	189,703
当該値	66.5	66.8	67.3	68.4	67.1
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	34,809	33,350	31,692	29,504	26,676
有形・無形固定資産合計	185,750	182,122	177,955	174,368	169,953
当該値	18.7	18.3	17.8	16.9	15.7
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

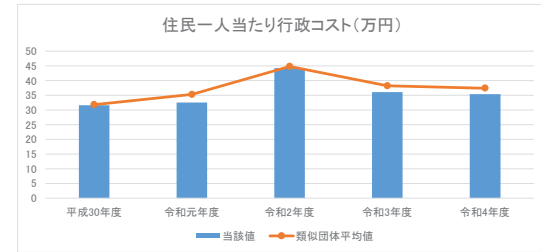
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

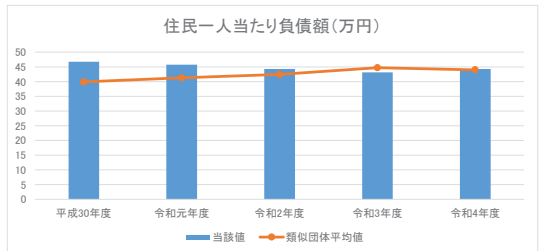
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,540,060	4,642,685	6,286,707	5,098,111	4,996,649
人口	143,693	142,992	142,260	141,371	140,959
当該値	31.6	32.5	44.2	36.1	35.4
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

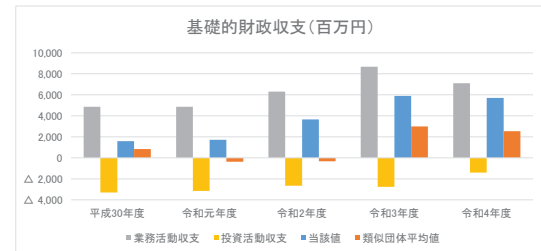
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,711,173	6,527,780	6,302,217	6,093,824	6,242,026
人口	143,693	142,992	142,260	141,371	140,959
当該値	46.7	45.7	44.3	43.1	44.3
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,875	4,873	6,302	8,669	7,112
投資活動収支 ※2	△ 3,294	△ 3,148	△ 2,649	△ 2,762	△ 1,400
当該値	1,581	1,725	3,653	5,907	5,712
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

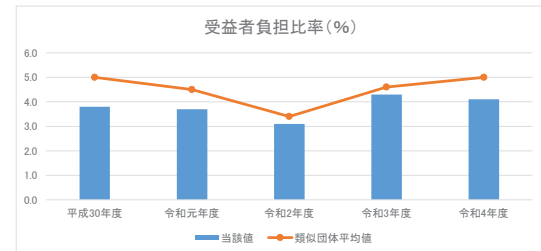
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,815	1,766	1,981	2,293	2,117
経常費用	47,170	48,210	64,923	53,236	52,191
当該値	3.8	3.7	3.1	4.3	4.1
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より1.9%減少し、類似団体平均を下回る状態が続いている。これは、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少しているためである。

歳入額対資産比率は前年度より0.07%増加したものの、類似団体平均を下回っている。歳入総額が全国的に大幅に減少した影響により、類似団体平均も0.08%増加している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。合併特例債等を活用した都市基盤等の整備を順次進め、新たな資産が定期的に発生していることが要因だが、その差は減少傾向であることから、引き続き、古河市公共施設等総合管理基本方針及び、古河市公共施設適正配置基本計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産の減少により前年度より1.3%減少し、類似団体平均を下回る状態が続いている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受していることを意味するため、行政コストの削減や受益者負担の適正化による財源の確保に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。開始時と比べて5.0%減少しており、減少傾向にある。引き続き、古河市財政運営ガイドラインに基づき、新規に発行する地方債の抑制を行いながら地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度から減少（－0.7万円）している。依然として、社会保障給付が増加しており、社会保障給付が移転費用の51.1%を占めている。今後も医療費などの扶助費の増加が見込まれることから、事業の見直しや経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と同程度であるが、前年度から1.2万円増加している。これは、令和4年度決算より債務負担行為にかかる未払金4,812百万円及び長期未払金887百万円を計上したためである。引き続き、古河市財政運営ガイドラインに基づき、新規に発行する地方債の抑制を行いながら地方債残高を圧縮する。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったことによる。引き続き、業務活動収支の黒字を維持し、投資活動の厳選により財政運営の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設の老朽化に伴う修繕費用、燃料費高騰に伴う維持管理経費及び委託料の増加などが見込まれることから、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数上げる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県石岡市

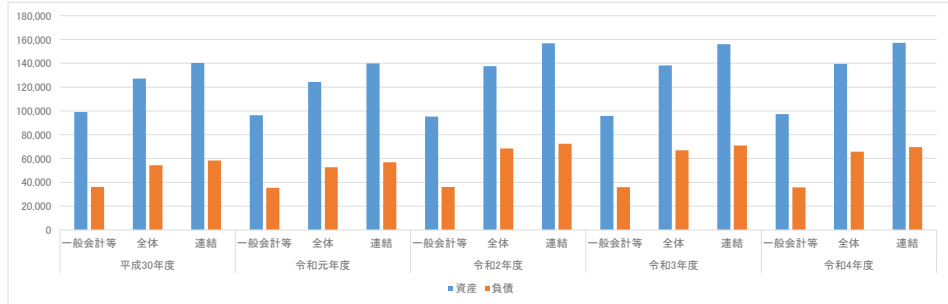
団体コード 082058

人口	71,817 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	584 人
面積	215.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,670,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ - 1	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	2.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

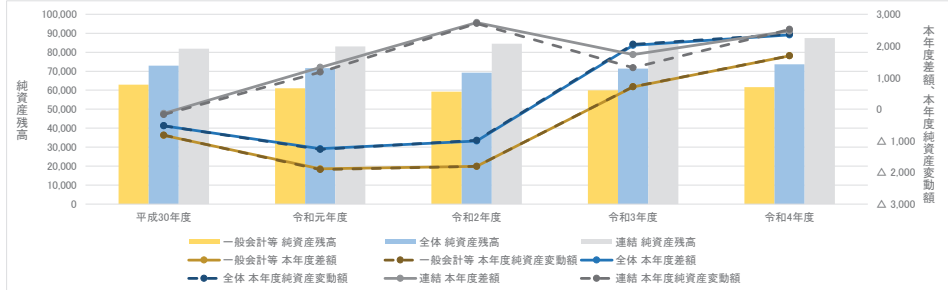
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	99,099	96,414	95,281	95,788	97,367
	負債	36,177	35,399	36,075	35,873	35,766
全体	資産	127,230	124,339	137,636	138,277	139,484
	負債	54,359	52,739	68,362	66,954	65,787
連結	資産	140,228	139,915	156,801	155,973	157,102
	負債	58,318	56,833	72,351	70,997	69,602



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末比1,579百万円増加(+1.6%)となった。主としてインフラ資産が、上曽トンネル整備事業に2,845百万円、道路用地取得・工事に483百万円の支出により732百万円増加(+1.5%)となった。投資その他の資産は基金積立により1,002百万円増加(+11.5%)となったことで、全体としても増加となった。負債総額は、前年度末比で地方債等は8百万円増加したが、リース債務の支払いによりその他負債が128百万円減少(-30.2%)したことから、全体として107百万円(-0.3%)減少した。
水道会計、公共下水道会計、特別会計などを含めた全体会計では、前年度末比で資産総額は1,207百万円(+0.9%)の増加し、負債総額は1,167百万円(-1.7%)減少した。資産総額は、上水道、下水道設備等のインフラ資産を計上しているため、一般会計等より42,117百万円多くなっている。負債総額も地方債、法適化に伴う長期前受金計上により、30,021百万円多くなっている。
茨城県後期高齢者医療広域連合、湖北水道企業団、霞台厚生施設組合等を加えた連結会計では、前年度末比で資産総額は1,129百万円(+0.7%)の増加し、負

3. 純資産変動の状況

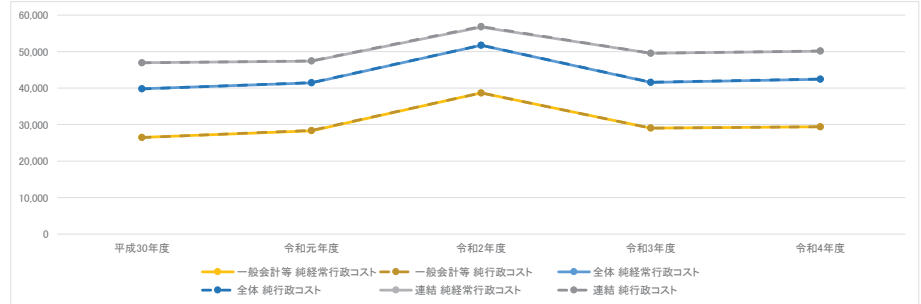
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 826	△ 1,885	△ 1,807	706	1,686
	本年度純資産変動額	△ 819	△ 1,909	△ 1,809	709	1,686
全体	純資産残高	62,923	61,014	59,205	59,915	61,601
	本年度差額	△ 529	△ 1,248	△ 1,007	2,021	2,348
連結	本年度純資産変動額	△ 523	△ 1,271	△ 986	2,050	2,373
	純資産残高	72,871	71,599	69,274	71,323	73,696
連結	本年度差額	△ 134	1,321	2,737	1,724	2,470
	本年度純資産変動額	△ 169	1,171	2,708	1,308	2,523
連結	純資産残高	81,910	83,082	84,450	84,976	87,500



分析:
一般会計等においては、純行政コスト29,397百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が31,083百万円となった。財源が純行政コストを上回ったことにより純資産は1,686百万円増加した。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における税収等や公共下水道事業会計等の施設整備に対する補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ、財源は13,722百万円多くなっている。国民健康保険税が減少(-170百万円)となったことから、一般会計等と比べ財源の増加幅は縮小している。
連結会計では、純資産変動額は2,523百万円の増加となった。主な要因としては、茨城県後期高齢者医療広域連合において、療養給付費負担金の増加により国県等補助金が増加したためであり、純資産変動額は全体会計に比べて増加となった。

2. 行政コストの状況

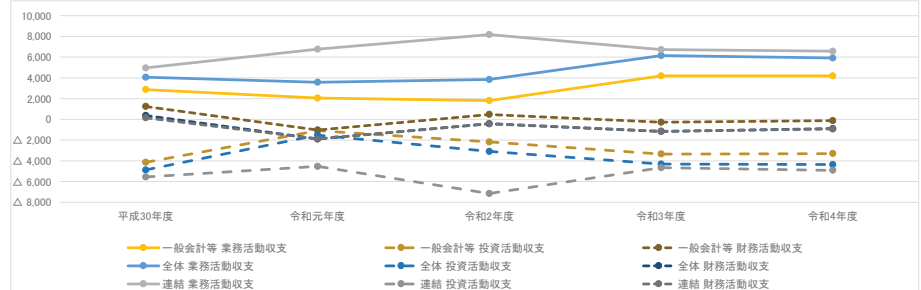
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,497	28,322	38,688	29,047	29,404
	純行政コスト	26,449	28,393	38,681	29,047	29,397
全体	純経常行政コスト	39,815	41,405	51,726	41,566	42,432
	純行政コスト	39,770	41,480	51,744	41,592	42,457
連結	純経常行政コスト	46,960	47,387	56,690	49,530	50,136
	純行政コスト	46,915	47,468	56,866	49,557	50,161



分析:
一般会計等においては、経常収益は746百万円、経常費用は30,150百万円で、純経常行政コストは前年度末比で357百万円(+1.2%)増加となった。主な要因としては、電気料高騰による物件費の増加や人件費の増加によるものである。
全体会計は、上下水道、国民健康保険、介護保険特別会計等を計上しているため経常収益が2,109百万円、経常費用は44,541百万円となり、純行政コストは一般会計より13,060百万円多い、42,457百万円となっている。
連結会計は、連結企業等との会計相殺等もあるため、一般会計等に比べて経常収益の減少幅は縮小しているが、経常費用については、減価償却の増加等により一般会計等に比べて増加幅が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,875	2,053	1,808	4,196	4,191
	投資活動収支	△ 4,139	△ 1,090	△ 2,176	△ 3,342	△ 3,299
全体	財務活動収支	1,240	△ 1,028	475	△ 269	△ 125
	業務活動収支	4,070	3,577	3,843	6,152	5,919
連結	投資活動収支	△ 4,870	△ 1,518	△ 3,087	△ 4,304	△ 4,356
	財務活動収支	371	△ 1,888	△ 432	△ 1,161	△ 891
連結	業務活動収支	4,967	6,767	8,177	6,718	6,575
	投資活動収支	△ 5,561	△ 4,529	△ 7,150	△ 4,670	△ 4,911
連結	財務活動収支	148	△ 1,882	△ 410	△ 1,152	△ 928



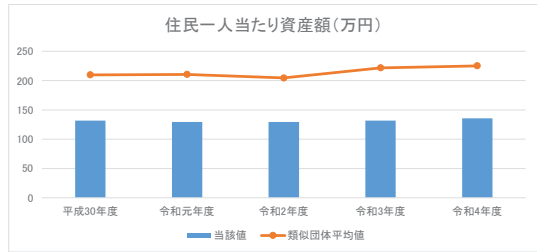
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が4,191百万円で税収等、国・県等補助金収入等の業務収入が業務費用を上回った。固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は▲3,299百万円で、上曽トンネル整備事業等の公共施設等整備事業への支出が増加したことが要因である。財務活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回り▲125百万円となった。資金収支は766百万円となり、資金残高は2,740百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税、介護保険料等が税収等に含まれ、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は、一般会計等よりも増え5,919百万円となった。投資活動収支は上下水道等の設備更新事業等により▲4,356百万円となった。財務活動収支は、公共下水道会計、農業集落排水会計の地方債償還が進み、▲891百万円となった。資金収支は672百万円、資金残高は3,944百万円となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入等により業務活動収支はさらに増加し、6,575百万円となった。投資活動収支は、▲4,911百万円、財務活動収支は▲928百万円で、資金収支は736百万円、資金残高は6,328百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

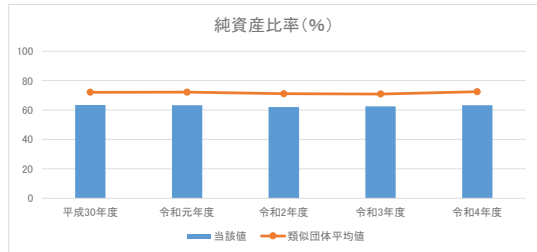
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,909,945	9,641,356	9,528,058	9,578,756	9,736,656
人口	75,264	74,540	73,649	72,680	71,817
当該値	131.7	129.3	129.4	131.8	135.6
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

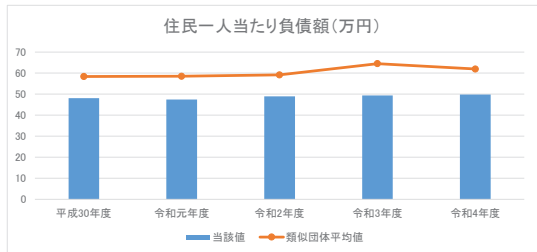
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	62,923	61,014	59,205	59,915	61,601
資産合計	99,099	96,414	95,281	95,788	97,367
当該値	63.5	63.3	62.1	62.5	63.3
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



4. 負債の状況

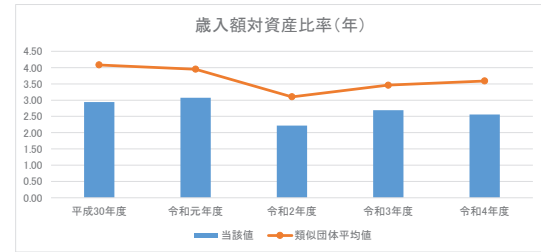
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,617,653	3,539,937	3,607,532	3,587,299	3,576,596
人口	75,264	74,540	73,649	72,680	71,817
当該値	48.1	47.5	49.0	49.4	49.8
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



②歳入額対資産比率（年）

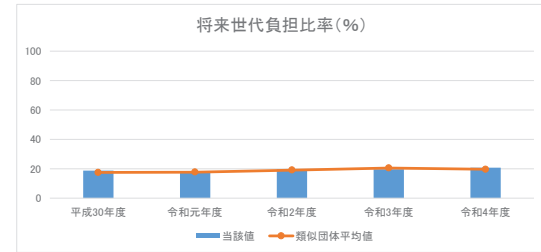
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	99,099	96,414	95,281	95,788	97,367
歳入総額	33,730	31,442	42,844	35,544	38,033
当該値	2.94	3.07	2.22	2.69	2.56
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,815	15,044	15,891	15,688	16,573
有形・無形固定資産合計	84,622	82,521	81,227	80,018	80,153
当該値	18.7	18.2	19.6	19.6	20.7
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

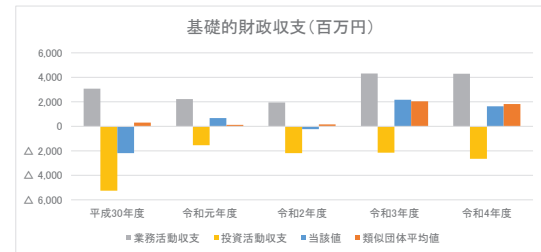
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,071	2,231	1,955	4,318	4,293
投資活動収支 ※2	△ 5,254	△ 1,550	△ 2,180	△ 2,144	△ 2,653
当該値	△ 2,183	681	△ 225	2,174	1,640
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

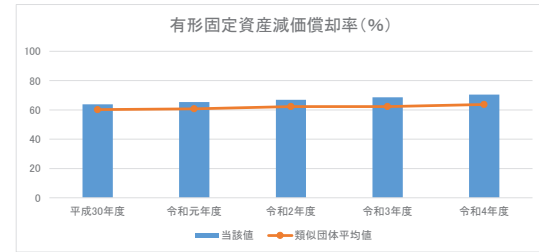
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	114,984	118,729	122,677	126,620	130,609
有形固定資産 ※1	180,232	181,699	183,246	184,583	185,346
当該値	63.8	65.3	66.9	68.6	70.5
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

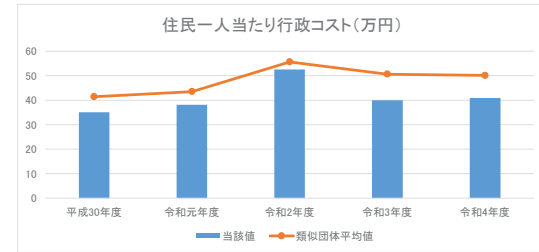
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

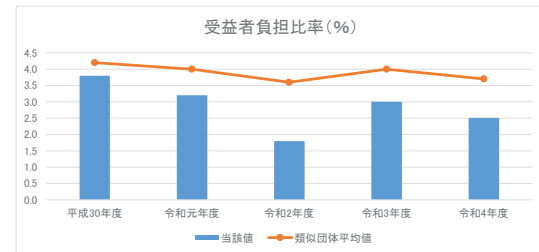
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,644,944	2,839,325	3,868,052	2,904,680	2,939,714
人口	75,264	74,540	73,649	72,680	71,817
当該値	35.1	38.1	52.5	40.0	40.9
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,036	943	725	911	746
経常費用	27,533	29,265	39,414	29,958	30,150
当該値	3.8	3.2	1.8	3.0	2.5
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、135.6万円で資産が増加したため増加となった。類似団体平均値225.1万円と比較すると約6割と低い傾向にある。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について2.56年分の歳入が充当されていることになる。前年度と比較すると歳入増加が資産増加を上回った結果、減少となった。

有形固定資産減価償却率は70.5%で、前年度に比べ増加した。内訳として、事業用資産が62.0%（+1.5%）、インフラ資産が73.1%（+2.0%）と、特にインフラ資産において老朽化が進んでいる。年々増加傾向にあり、類似団体平均値と比較しても高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は63.3%と負債の減少と純資産の増加により、前年度に比較して増加した。類似団体平均値と比較すると低い水準にある。

将来世代負担比率は20.7%と、前年度に比較して増加した。地方債と固定資産がともに増加となったが、地方債の増加分が上回ったためであり、類似団体平均値と比較するとほぼ同程度で推移している。

3. 行政コストの状況

当年度においては、前年度の子育て世帯臨時特別給付金等の減少により、補助金等が大きく減少したものの、それ以上に価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金などの新たな補助金支出や光熱費や賄材料費の高騰による物件費の増加もあり、業務費用が増加した結果、住民一人当たり行政コストも増加となった。類似団体平均値と比べると低い水準にあるものの、新型コロナウイルス感染拡大以前の令和元年度よりも高い水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、49.8万円で、負債は減少しているものの人口の減少が上回ったことから前年度と比べ増加となった。類似団体平均値と比較すると低い水準にある。

基礎的財政収支は前年度に続き黒字となった。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったためであり、余剰分を基金の積立や市債の償還に充てている。

5. 受益者負担の状況

価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金などの新たな補助金支出や光熱費や賄材料費の高騰による物件費の増加があったことにより経常費用が増加し、学校給食費の一部無償化を実施したことに伴う経常収益が減少したため、前年度に比べて減少した。類似団体平均値よりも低い傾向にあり、新型コロナウイルスの影響を受けていない令和元年度以前と比べても低い水準となっている。使用料及び手数料の見直し、公共施設の配置見直しを図る等、受益者負担比率の見直しを含め検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

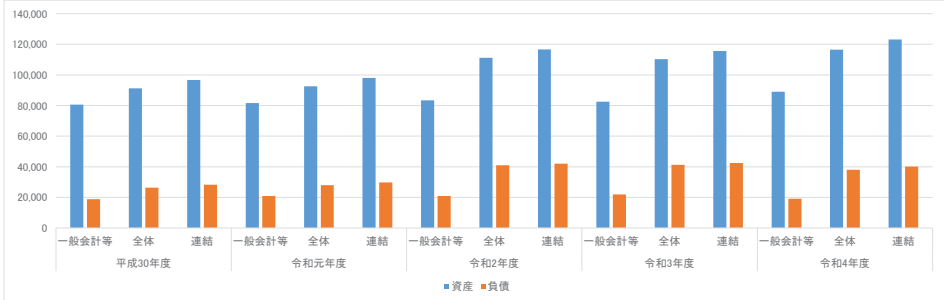
団体名 茨城県結城市
団体コード 082074

人口	50,349 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	335 人
面積	65.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,108,524 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	33.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

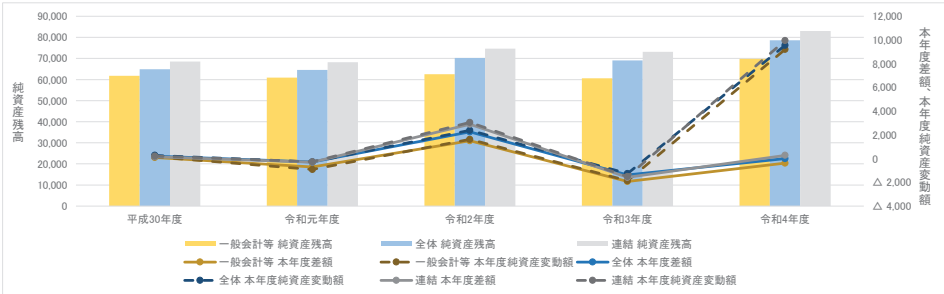
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	80,596	81,685	83,402	82,490	88,934
	負債	18,816	20,818	20,919	21,868	19,106
全体	資産	91,249	92,519	111,175	110,284	116,515
	負債	26,411	27,966	40,896	41,261	37,941
連結	資産	96,697	97,976	116,657	115,572	123,205
	負債	28,190	29,737	42,024	42,455	40,142



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度と比較し6,444百万円増加し、88,934百万円となっている。また、負債は2,762百万円減少し、19,106百万円となっている。資産総額は、過年度を含めた固定資産の計上について照合、精査したことにより、土地や工作物等の数値を修正した影響で増加することとなった。負債については地方債や長期未払金の減少の影響等により総額が減少することとなった。
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計等を加えた全体における資産総額は116,515百万円となっており、水道事業会計におけるインフラ資産等が計上されるため、一般会計と比較すると27,581百万円の増となっている。一方で、負債は37,941百万円となり、水道事業会計におけるインフラ資産整備に伴う地方債残高等が計上されるため、一般会計と比較すると18,835百万円の増となっている。
筑西広域市町村圏事務組合、結城市土地開発公社等を加えた連結における資産総額は123,205百万円となっており、筑西広域市町村圏事務組合が保有する建物等の資産が計上されることから、一般会計と比較すると34,271百万円の増となっている。また、負債は40,142百万円となっており、筑西広域市町村圏事務組合における地方債残

3. 純資産変動の状況

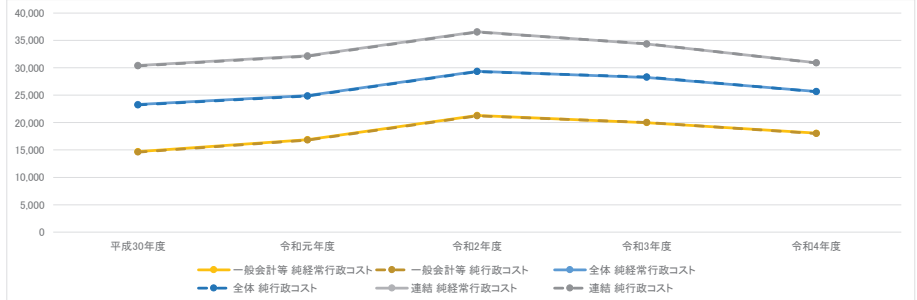
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	93	△ 705	1,509	△ 1,925	△ 387
	本年度純資産変動額	147	△ 914	1,617	△ 1,861	9,205
	純資産残高	61,780	60,867	62,483	60,622	69,827
全体	本年度差額	217	△ 292	2,257	△ 1,373	1
	本年度純資産変動額	277	△ 284	2,389	△ 1,257	9,552
	純資産残高	64,838	64,553	70,279	69,022	78,575
連結	本年度差額	151	△ 306	2,898	△ 1,573	279
	本年度純資産変動額	217	△ 269	3,057	△ 1,515	9,945
	純資産残高	68,507	68,239	74,633	73,117	83,062



分析:
一般会計等における純資産残高は、純行政コスト(18,015百万円)が財源(17,627百万円)を上回ったため、本年度差額は▲387百万円となった。一方で、固定資産を照合、精査したことにより無償所管換等に7,751百万円を計上した結果、純資産残高は9,827百万円増加し69,827百万円となっている。
全体においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や介護保険特別会計における介護保険料等が含まれることから一般会計と比べると財源が8,029百万円増となった一方、純行政コストも7,639百万円の増となったことから、純資産残高は1百万円となり、純資産残高は9,553百万円増加し、78,575百万円となっている。
連結においては、茨城県後期高齢者医療連合会、筑西広域市町村圏事務組合等に対する国庫補助金等が含まれることから一般会計と比べると財源が13,907百万円増となった一方、純行政コストも12,880百万円の増となったことから、本年度差額は279百万円となり、純資産残高は9,945百万円増加し、83,062百万円となっている。

2. 行政コストの状況

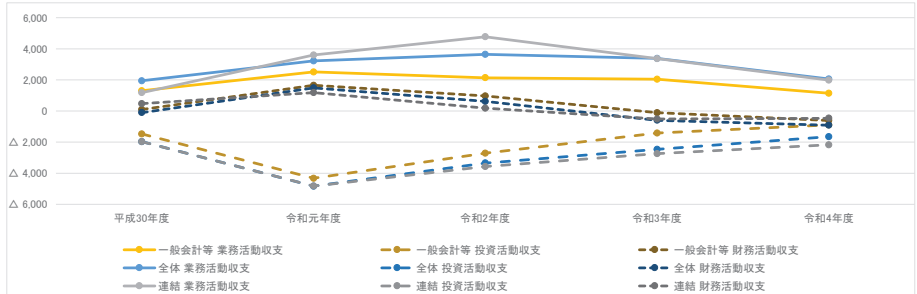
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,705	16,897	21,306	19,979	18,060
	純行政コスト	14,606	16,801	21,227	20,018	18,015
全体	純経常行政コスト	23,312	24,925	29,370	28,261	25,692
	純行政コスト	23,229	24,837	29,309	28,324	25,654
連結	純経常行政コスト	30,432	32,197	36,591	34,340	30,933
	純行政コスト	30,348	32,108	36,529	34,379	30,895



分析:
一般会計等における純経常行政コストは前年度と比較し1,919百万円の減となっている。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種に要する委託費用や、コロナ禍における事業者支援等で実施した各種事業が縮小した影響等により、物件費が1,162百万円減少したことが考えられる。一方で、生活保護費等の社会保障給付は引き続き増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化に努めていく。
全体における純経常行政コストは前年度と比較し2,569百万円の減となっている。水道事業における使用料等、また国民健康保険事業及び介護保険事業等における医療費や給付費が計上されるため、一般会計と比較すると7,632百万円の増となっている。
連結における純経常行政コストは前年度と比較し3,407百万円の減となっている。後期高齢者医療連合会における社会保障費や茨城県租税債権管理機構における補助金等が計上されており、一般会計と比較すると12,873百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,305	2,514	2,139	2,043	1,142
	投資活動収支	△ 1,474	△ 4,322	△ 2,713	△ 1,417	△ 892
	財務活動収支	94	1,655	967	△ 104	△ 612
全体	業務活動収支	1,945	3,216	3,642	3,380	2,059
	投資活動収支	△ 1,968	△ 4,830	△ 3,345	△ 2,460	△ 1,651
	財務活動収支	△ 102	1,485	613	△ 596	△ 915
連結	業務活動収支	1,179	3,601	4,770	3,369	1,989
	投資活動収支	△ 1,974	△ 4,827	△ 3,576	△ 2,736	△ 2,175
	財務活動収支	477	1,181	176	△ 513	△ 465

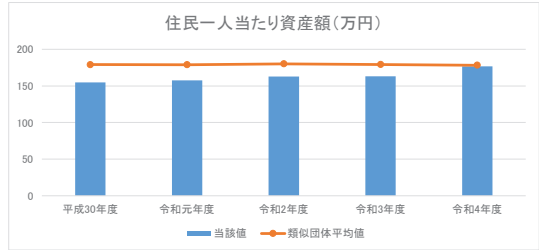


分析:
一般会計等において、業務活動収支は国庫等補助金の減の影響により業務収入が減少し、業務支出が上回ったことから前年度と比較し901百万円減の1,142百万円となった。投資活動収支は基金積立金の減や国庫等補助金の増の影響等により▲892百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから▲612百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から362百万円減少し、1,334百万円となった。令和2年度に完了した市庁舎整備事業債の格付的な償還が令和5年度から始まることから、財務活動収支の変動が今後も大きくなることが見込まれる。
全体においては、業務活動収支は国民健康保険税、介護保険料及び水道使用料等が業務収入に含まれるため、一般会計と比較して917百万円多い2,059百万円となっている。投資活動収支は水道管等のインフラ整備に伴い▲1,651百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから▲915百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から506百万円減少し、3,381百万円となった。
連結においても、業務活動収支は国民健康保険税、介護保険料及び水道使用料等の影響により、一般会計と比較すると847百万円多い1,989百万円となってい

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

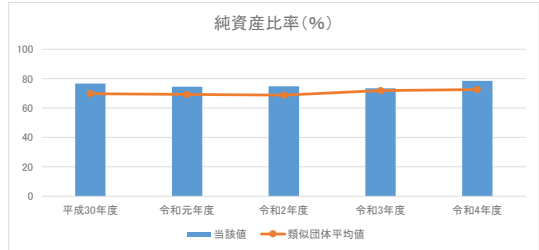
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,059,600	8,168,500	8,340,200	8,249,000	8,893,355
人口	52,081	51,795	51,266	50,540	50,349
当該値	154.8	157.7	162.7	163.2	176.6
類似団体平均値	179.1	179.0	180.1	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

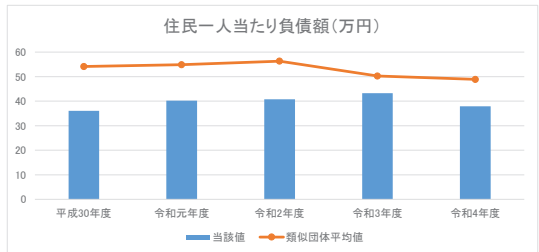
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	61,780	60,867	62,483	60,622	69,827
資産合計	80,596	81,685	83,402	82,490	88,934
当該値	76.7	74.5	74.9	73.5	78.5
類似団体平均値	69.8	69.3	68.8	71.9	72.6



4. 負債の状況

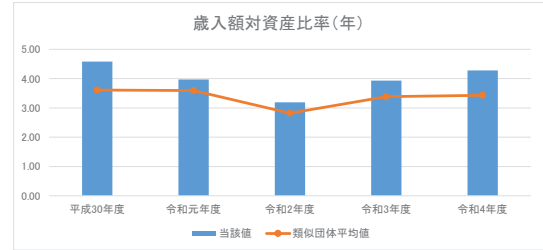
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,881,600	2,081,800	2,091,900	2,186,800	1,910,629
人口	52,081	51,795	51,266	50,540	50,349
当該値	36.1	40.2	40.8	43.3	37.9
類似団体平均値	54.1	54.9	56.3	50.3	48.9



②歳入額対資産比率（年）

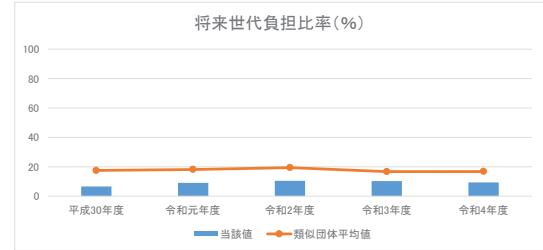
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	80,596	81,685	83,402	82,490	88,934
歳入総額	17,586	20,601	26,141	20,986	20,758
当該値	4.58	3.97	3.19	3.93	4.28
類似団体平均値	3.61	3.59	2.82	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,852	6,827	7,950	7,736	7,679
有形・無形固定資産合計	73,363	75,700	76,699	75,522	82,210
当該値	6.6	9.0	10.4	10.2	9.3
類似団体平均値	17.5	18.2	19.4	16.7	16.8

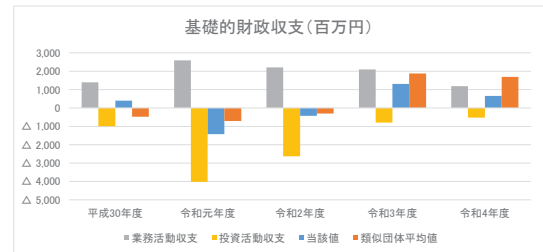
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,392	2,592	2,206	2,098	1,187
投資活動収支 ※2	△ 993	△ 4,019	△ 2,634	△ 790	△ 528
当該値	399	△ 1,427	△ 428	1,308	659
類似団体平均値	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	1,881.4	1,690.8

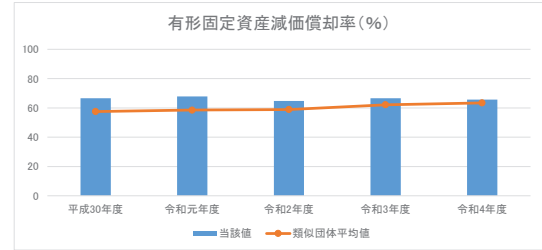
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,648	50,280	51,828	53,741	55,661
有形固定資産 ※1	73,049	74,057	79,936	80,657	84,856
当該値	66.6	67.9	64.8	66.6	65.6
類似団体平均値	57.5	58.5	58.9	62.1	63.4

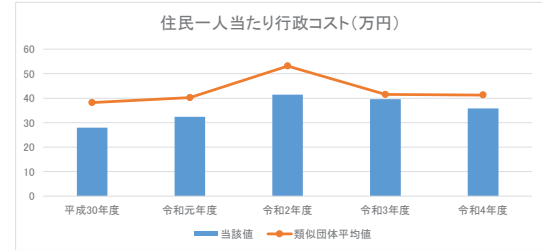
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

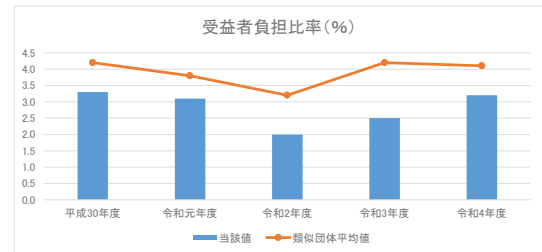
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,460,600	1,680,100	2,122,700	2,001,800	1,801,475
人口	52,081	51,795	51,266	50,540	50,349
当該値	28.0	32.4	41.4	39.6	35.8
類似団体平均値	38.2	40.2	53.1	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	504	539	445	503	589
経常費用	15,209	17,436	21,750	20,482	18,649
当該値	3.3	3.1	2.0	2.5	3.2
類似団体平均値	4.2	3.8	3.2	4.2	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

令和4年度における資産総額は前年度から644,355万円増加し、8,893,355万円となった。また、住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して1.6万円低くなっている。資産総額が増加した要因は、過年度を含めた固定資産の計上について照合、精査したことにより、土地や工作物等の数値を修正した影響が大きい。これに伴い類似団体平均値と概ね同程度となったものの、今後も施設の老朽化は進行していくことから、公共施設等総合管理計画に基づき適正な資産管理に取り組んでいく。

歳入額対資産比率については資産総額が増加した一方、国県等補助金の減等の影響による歳入総額の減少に伴い、前年度から0.35年増加し、4.28年となっている。

有形固定資産減価償却率は前年度から1.0ポイント減少し、65.6%となっている。減価償却累計額が特に高いものとして学校施設が挙げられる。その他、市民会館の施設規模が大きく、老朽

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、過年度を含めた固定資産の計上について照合、精査した影響により、昨年度から5.0ポイント増加し78.5%となっている。ただし、左記要因は今回に限ったものであり、当該影響分を除けば概ねこれまで通りの推移をしている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第5次結城市行革大綱」に基づく事業の選択と集中等を推進し、行政改革に努める。

将来世代負担比率は前年度から0.9ポイント減少し9.3%となっている。今後は施設老朽化による更新等のための新たな借入に伴い、地方債残高及び将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度から3.8万円減少し35.8万円となっている。また、類似団体平均と比較すると5.5万円低くなっている。純行政コストが減少した主な要因は、新型コロナウイルス接種に要する委託費用や、コロナ禍における事業者支援等で実施した各種事業が縮小した影響等により、物件費が減少したことが考えられる。一方で、生活保護費等の社会保障給付は増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適切な執行に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から5.4万円減少し37.9万円となっている。また類似団体平均と比較すると11.0万円低くなっている。当該時点では地方債残高が減少していることから負債額も減少しているが、今後は施設老朽化による更新等のための新たな地方債の借入に伴い、負債額の増加が見込まれるため、地方債償還シミュレーション及び新規地方債の発行抑制により、負債総額が急増抑制に努めていく。

基礎的財政収支は、国県等補助金収入の減や物件費等支出の増の影響により業務活動収支が減少したことから、前年度から649百万円減少し、659百万円となっている。減少した主な要因は、業務活動収支において、新型コロナウイルス接種に要する委託費用や、コロナ禍における事業者支援等で実施した各種事業が縮小した影響等により、物件費等支出が減少したことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.7ポイント増加し3.2%となっている。また、類似団体平均値と比較すると0.9ポイント低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担の適正化を図るため、「第5次結城市行革大綱」に位置づけた、使用料・手数料・負担金の見直しについての検証に取り組んでいく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

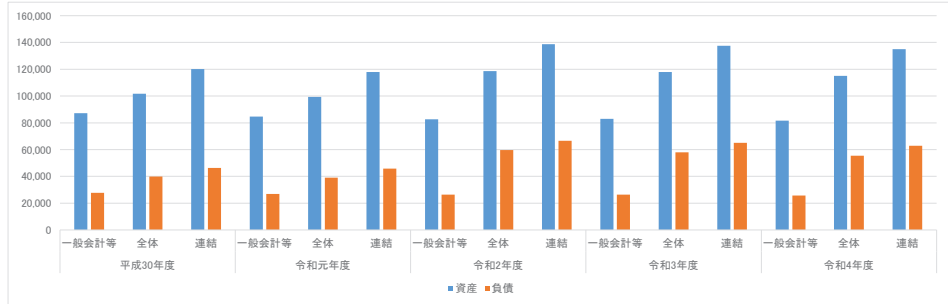
団体名 茨城県龍ヶ崎市
団体コード 082082

人口	75,813 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	394 人
面積	78.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,815,515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

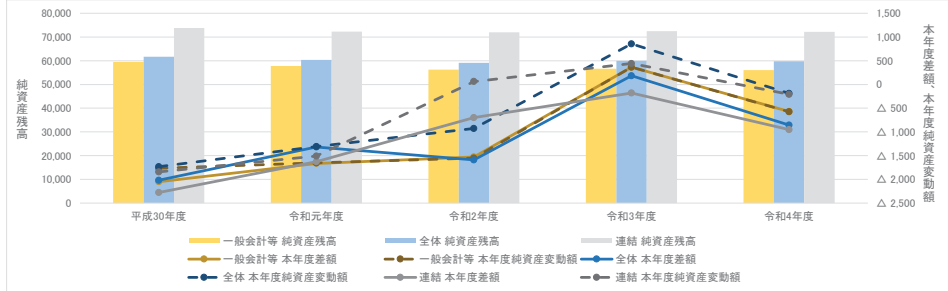
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	87,123	84,651	82,601	82,967	81,690
	負債	27,674	26,854	26,357	26,357	25,653
全体	資産	101,645	99,347	118,697	117,865	115,144
	負債	39,978	38,989	59,589	57,901	55,368
連結	資産	120,087	118,019	138,638	137,559	135,028
	負債	46,347	45,789	66,669	65,148	62,822



分析：
一般会計等については、資産総額が前年度末から1,277百万円の減少（-1.5%）となり、依然として減少傾向である。金額の変動が大きいものは、昨年度に続きインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、道路関連工事等（602百万円）や旧小貝川護岸改修工事（77百万円）などによる資産の取得額を上回り1,436百万円減少した。事業用資産も、児童療育施設のリース取得（129百万円）などの資産の取得を、減価償却による資産の減少が上回り39百万円減少している。流動資産が562百万円減少（-8.1%）しているのは、決算剰余金などを原資とした基金積立（1,130百万円）などによる。現金預金の減少が主な要因である。負債総額は、前年度から704百万円の減少（-2.7%）となっており、主な要因は、臨時財政対策債の発行額が905百万円減となったことによる地方債の減少である。
下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から2,721百万円（-2.3%）減少した。インフラ資産の変動が最も大きく、下水道事業において資産の取得を減価償却による資産の減少が上回ったことが主な要因として、2,774百万円減少した。負債総額は、2,533百万円（-4.4%）減少している。その要因は、既往債の償還の進捗による地方債の減少及び、その他固定負債に計上されている長期前受金の減価償却に伴う減少である。

3. 純資産変動の状況

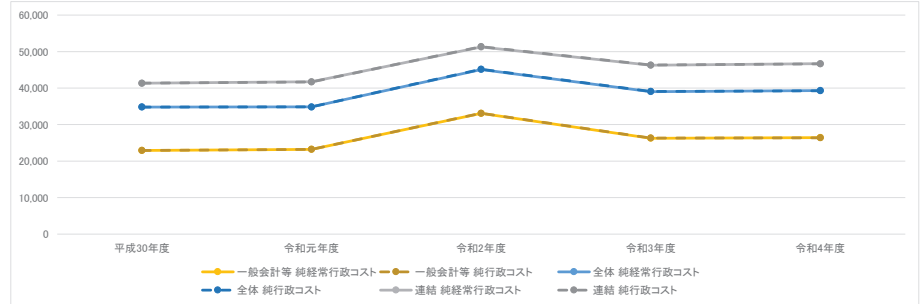
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,050	△ 1,664	△ 1,528	365	△ 570
	本年度純資産変動額	△ 1,766	△ 1,652	△ 1,553	365	△ 573
	純資産残高	59,449	57,797	56,244	56,610	56,037
全体	本年度差額	△ 2,018	△ 1,320	△ 1,591	184	△ 857
	本年度純資産変動額	△ 1,733	△ 1,308	△ 928	856	△ 187
	純資産残高	61,667	60,358	59,108	59,963	59,776
連結	本年度差額	△ 2,277	△ 1,629	△ 697	△ 180	△ 951
	本年度純資産変動額	△ 1,843	△ 1,511	61	442	△ 206
	純資産残高	73,741	72,230	71,969	72,411	72,205



分析：
一般会計等においては、国県等補助金が、価格高騰緊急支援給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金があったものの、子育て世帯や住民税非課税世帯等の臨時特別給付金給付事業補助金の減少により、前年度比で▲954百万円（-10.0%）の減少となった。税収等は特別措置終了による固定資産税の増加や、コロナ禍からの経済活動再開による地方消費税交付金の増加などから、前年度比82百万円（0.5%）の増額となった。財源総額は、25,812百万円と前年度比▲873百万円（-3.3%）となり、純行政コスト26,383百万円を下回ったため、本年度差額は▲570百万円となり、純資産残高は573百万円の減少となった。
全体では、各会計の保険料等や下水道事業会計の長期前受金が税収等に含まれるため、一般会計等と比べて5,455百万円多く、前年度から152百万円増加した。国県等補助金は減少したものの、後期高齢者医療事業特別会計において保険料の増加により税収等が増加したため、財源総額の減少幅は一般会計等と比べて縮小し、純行政コスト（39,281百万円）との差額は▲857百万円、無償借換等としての下水道事業会計の長期前受金戻入を加えた純資産残高は▲187百万円となった。

2. 行政コストの状況

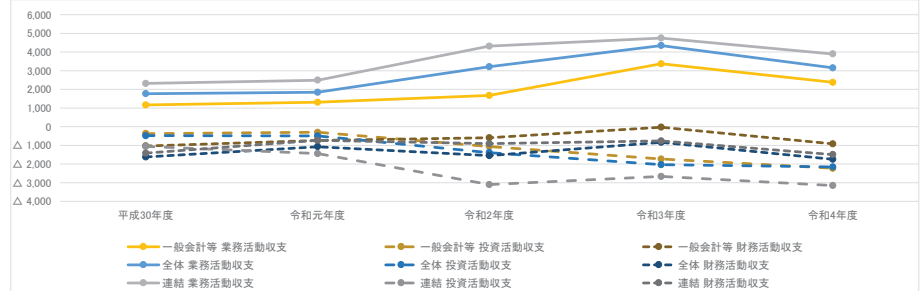
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,917	23,206	33,077	26,267	26,458
	純行政コスト	22,914	23,204	33,115	26,319	26,383
全体	純経常行政コスト	34,799	34,848	45,082	39,025	39,355
	純行政コスト	34,795	34,846	45,164	39,077	39,281
連結	純経常行政コスト	41,342	41,727	51,257	46,253	46,678
	純行政コスト	41,354	41,710	51,348	46,304	46,640



分析：
一般会計等においては、経常費用は27,250百万円となり、前年度比147百万円（0.5%）の増加となった。業務費用の789百万円の増加は、物件費等で前年度発生した旧長戸小学校校舎等解体工事による維持補修費増加の影響がなくなったものの、人件費の退職手当引当金繰入額の増加（145百万円）や、その他の業務費用の国県支出金返還金において、新型コロナウイルス関連の国庫支出金返還金が増加（645百万円）したことが主な要因である。移転費用は、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の大幅な減少から、643百万円の減少となっている。
全体では、経常費用が41,375百万円と前年度から248百万円（0.6%）増加している。業務費用は741百万円の増加、移転費用は493百万円の減少と、一般会計等と同様の増減結果となっている。このうち移転費用は、介護保険事業及び後期高齢者医療事業特別会計の補助金等が増加し、一般会計等に比べ減少幅が縮小している影響から、経常費用の増加率は一般会計等と比較して微増となっている。
連結では、経常費用が50,491百万円と前年度比582百万円（1.2%）増加している。その内訳は、業務費用が719百万円の増加、移転費用が137百万円の減

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,165	1,308	1,671	3,372	2,379
	投資活動収支	△ 369	△ 298	△ 1,061	△ 1,736	△ 2,225
	財務活動収支	△ 1,039	△ 739	△ 597	△ 31	△ 920
全体	業務活動収支	1,765	1,844	3,211	4,344	3,149
	投資活動収支	△ 480	△ 500	△ 1,387	△ 2,035	△ 2,157
	財務活動収支	△ 1,621	△ 1,072	△ 1,553	△ 840	△ 1,748
連結	業務活動収支	2,318	2,491	4,318	4,746	3,897
	投資活動収支	△ 1,060	△ 1,443	△ 3,098	△ 2,661	△ 3,154
	財務活動収支	△ 1,421	△ 732	△ 909	△ 766	△ 1,496

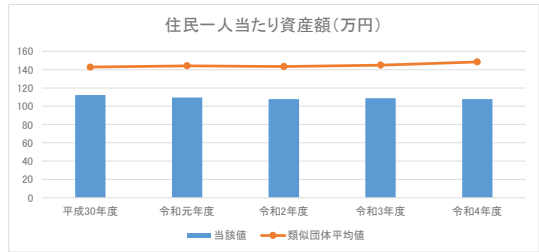


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,379百万円となり、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の減少の影響から、収入支出ともに大きく減少したものの、物価高騰の影響による光熱水費、賄材料費等の増加による物件費支出と、新型コロナウイルス関連の国庫支出金返還金の増加により、前年度と比べ993百万円減少した。一方、投資活動収支は、財政調整基金等の基金積立金支出の増加の影響で、▲489百万円収支ギャップが拡大した。財務活動収支は、主に臨時財政対策債発行額の大幅減により地方債等発行収入が減少し、地方債等償還支出を下回ったため、▲920百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から766百万円減少し、1,972百万円となった。
全体では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料、下水道使用料が税収等に含まれ、一般会計等より770百万円多い3,149百万円となった。投資活動収支は、基金積立金の増加のほか、下水道事業における汚水処理場施設更新工事等より▲2,157百万円、財務活動収支は、下水道事業の償還支出が地方債発行額を上回っているため▲1,748百万円となった。本年度末残高は、前年度から756百万円減少し、2,195百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

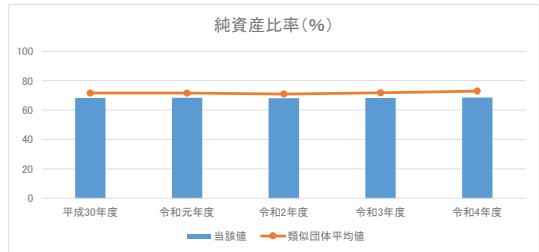
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,712,321	8,465,096	8,260,101	8,296,708	8,168,971
人口	77,560	77,222	76,590	76,264	75,813
当該値	112.3	109.6	107.8	108.8	107.8
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

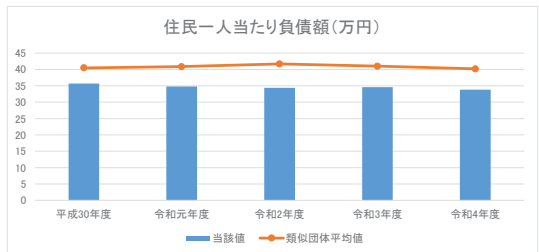
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	59,449	57,797	56,244	56,610	56,037
資産合計	87,123	84,651	82,601	82,967	81,690
当該値	68.2	68.3	68.1	68.2	68.6
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



4. 負債の状況

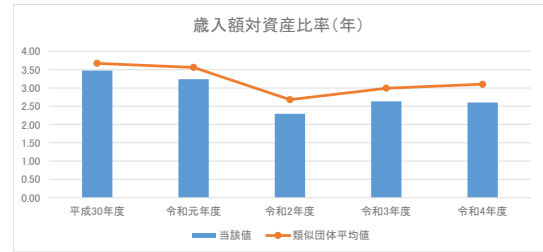
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,767,441	2,685,371	2,635,665	2,635,746	2,565,284
人口	77,560	77,222	76,590	76,264	75,813
当該値	35.7	34.8	34.4	34.6	33.8
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



②歳入額対資産比率（年）

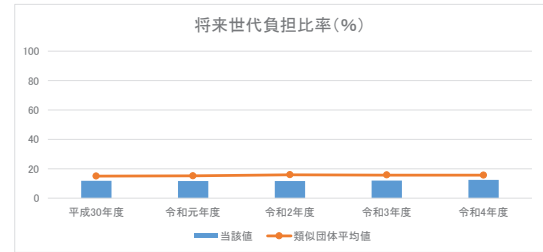
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	87,123	84,651	82,601	82,967	81,690
歳入総額	25,117	26,149	36,006	31,529	31,400
当該値	3.47	3.24	2.29	2.63	2.60
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,336	8,895	8,709	8,747	8,852
有形・無形固定資産合計	79,015	76,919	74,880	73,094	71,560
当該値	11.8	11.6	11.6	12.0	12.4
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

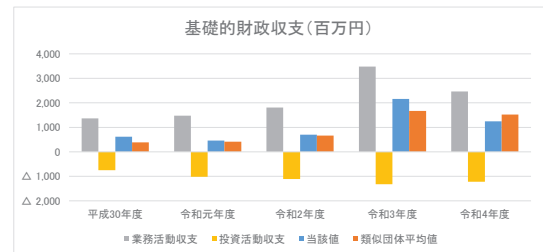
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,363	1,472	1,806	3,478	2,467
投資活動収支 ※2	△745	△1,016	△1,107	△1,321	△1,221
当該値	618	456	699	2,157	1,246
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

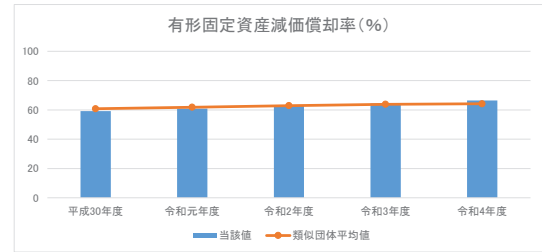
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	83,055	86,160	88,930	91,827	95,015
有形固定資産 ※1	140,474	141,418	141,837	142,331	143,107
当該値	59.1	60.9	62.7	64.5	66.4
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

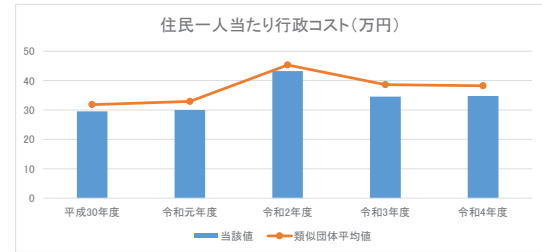
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

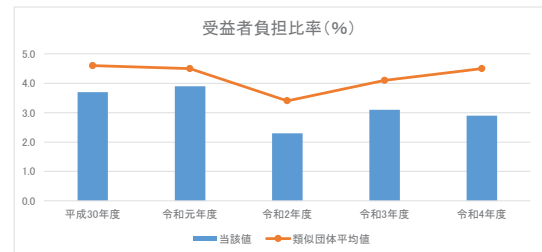
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,291,400	2,320,384	3,311,468	2,631,931	2,638,285
人口	77,560	77,222	76,590	76,264	75,813
当該値	29.5	30.0	43.2	34.5	34.8
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	879	941	782	836	792
経常費用	23,796	24,147	33,859	27,103	27,250
当該値	3.7	3.9	2.3	3.1	2.9
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているのは、当市において、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることにより備忘価額1円で評価している資産が大半を占めている影響である。

住民1人当たり資産額は、公共施設及びインフラの老朽化の進行と、基金積立などによる現金預金の減少を主な要因として、前年度末に比べ1.0万円減少している。

歳入額対資産比率は、資産の総額に加え、臨時特別給付金事業の減少に伴い歳入総額も減少しているが、資産の減少割合が上回り、比率は減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回る水準となっている。公共施設等の老朽化に対して資産の取得が少ないことが要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、新学校給食センターや新保健福祉施設など、新たな資産の取得を進めるほか、

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回る水準で推移している。本年度は、税収等の財源が純行政コストを下回ったため純資産は減少し、類似団体平均値との差は拡大した。そのため、市税等の自主財源の確保や選択と集中による予算編成など、収支両面から財政健全化の取組を継続していく。

将来世代負担比率は、地方債の新規発行を元金償還額以内に抑制するなど圧縮に努めてきた結果、類似団体平均値を下回る水準で推移している。一方、昭和50年代後半から平成10年代前半にかけて整備したニュータウンや龍ヶ崎市駅周辺の公共施設・インフラが更新時期を迎えている。新学校給食センター建設に続き、新保健福祉施設や小中一貫高建設など大型建設事業が続くため、地方債残高の増加が懸念される状況である。そのため、地方債発行額の平準化に努めるとともに、市独自の条例で定める目標値（14.0％以下）に努め、財政健全化の取組を進めるほか、

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは、特別定額給付金の終了など減少要因はあるものの、退職手当引当金繰入額の増加や、新型コロナウイルス関連の国庫支出金返還金の増加などから、昨年度より0.3万円増加している。また、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時給付金の給付等もあり、依然として高い水準で推移している。平均値は、類似団体を下回っているものの、昨年度の4.1万円から3.4万円に差は縮まっている。

少子高齢化の進展を背景とした社会保障関係費の歳出圧力の増加や、公共施設の老朽化、物価高騰などに伴う施設の維持管理費の増加など、行政コストの上昇が懸念される。令和5年4月に

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、地方債の新規借入抑制などの取組により、前年度をやや下回り、類似団体平均値も下回っている。公共施設・インフラの更新取組に加え、新学校給食センター建設、更には新保健福祉施設や小中一貫校の建設も予定しており、今後負債額の増加が懸念される。各施設ごとに策定している個別施設設計画を基に、適正な施設の維持管理に努め、更新時期の平準化を図り、急激な上昇を抑えている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、1,246百万円の黒字となったが、類似団体平均を下回っている。前年度から黒字幅が減少しているのは、新型コロナウイルス関連の国庫支出金返還金の増加などにより、業務活動収支の黒字幅が縮小したためである。今後も、業務活動収支の黒字を確保し、基

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。昨年度より減少した要因は、物価高騰による光熱水費などの物件費や、新型コロナウイルス関連の国庫支出金返還金の増などにより、経常費用が増加（147百万円）した一方、学校給食費負担金収入の減などにより、経常収益が減少（▲44百万円）したためである。

使用料等については、適正な水準を確保すべく、「龍ヶ崎市使用料・手数料等の設定基準」に基づき、3年ごとに見直しを行っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

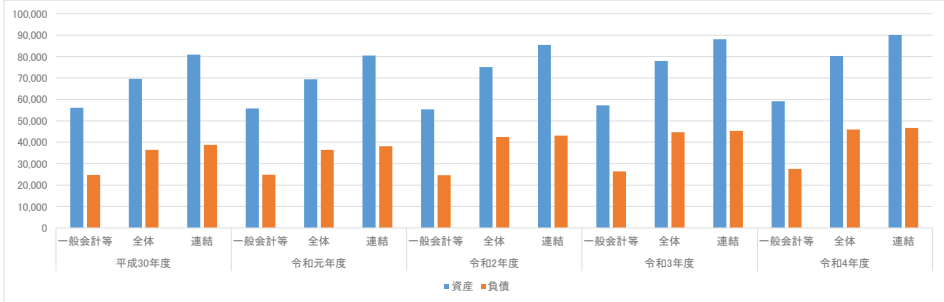
団体名 茨城県下妻市
団体コード 082104

人口	42,419 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	288 人
面積	80.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,889,078 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	77.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

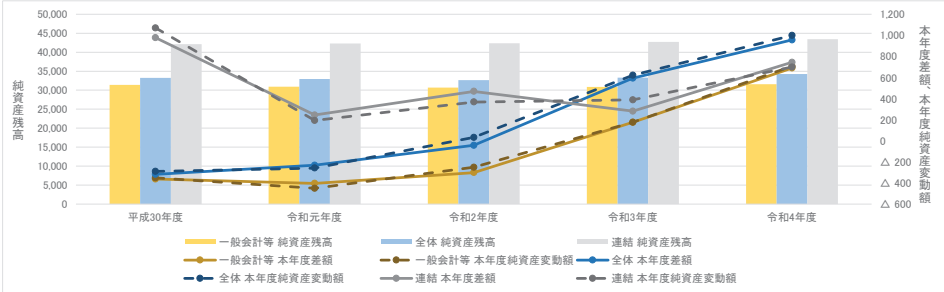
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,101	55,768	55,312	57,256	59,112
	負債	24,713	24,830	24,624	26,393	27,539
全体	資産	69,637	69,403	75,109	77,915	80,244
	負債	36,407	36,431	42,445	44,629	45,959
連結	資産	80,930	80,419	85,430	88,020	90,090
	負債	38,810	38,106	43,089	45,291	46,661



分析：
一般会計等では、総資産額が前年度末から1,856百万円増加し59,112百万円となった。有形固定資産は、事業用資産において庁舎建設工事へ2,537百万円の支出ながら資産が1,798百万円増加、インフラ資産では道路工事へ200百万円の支出があったが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体としては▲757百万円の減少となった。負債は庁舎等建設事業債や合併特別債の起債により増加（2,270百万円）したため全体として1,146百万円増加し27,539百万円となった。
全体では、総資産額が前年度末から2,329百万円増加し80,244百万円となった。有形固定資産は、主にインフラ資産が水道事業会計の取水施設工事において増加した。負債は下水道事業会計の償還が進み減少（-157百万円）したが、水道事業会計の起債により増加（500百万円）となった。
連結では、総資産額が前年度末から2,070百万円増加の90,090百万円となった。資産において、事業用資産は下妻地方広域事務組合の減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体として減少し、流動資産は、下妻市開発公社の現金預金が減少（-111百万円）したが、工業団地開発造成地の棚卸資産が増加（457百万円）となった。負債は、1,370百万円増加の46,661百万円となった。

3. 純資産変動の状況

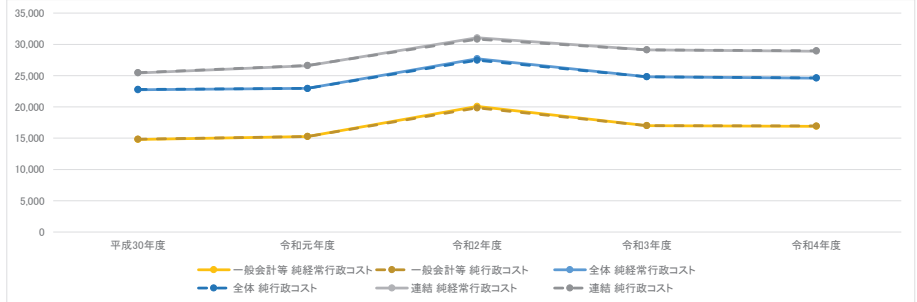
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 362	△ 404	△ 301	176	690
	本年度純資産変動額	△ 351	△ 450	△ 250	176	708
	純資産残高	31,388	30,938	30,688	30,864	31,572
全体	本年度差額	△ 318	△ 232	△ 42	595	957
	本年度純資産変動額	△ 290	△ 258	33	622	999
	純資産残高	33,230	32,972	32,665	33,287	34,286
連結	本年度差額	978	245	469	282	744
	本年度純資産変動額	1,071	193	368	388	700
	純資産残高	42,120	42,313	42,341	42,729	43,429



分析：
一般会計等では、純行政コスト16,954百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が17,644百万円であり、本年度差額として690百万円の純資産が増加となった。前年度と比較すると税収等は法人税（189百万円）や固定資産税（134百万円）の増加、また、寄附金（190百万円）の増加により514百万円増加した。国県等補助金は二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（489百万円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（201百万円）、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（177百万円）が増加したが、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（-632百万円）や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金（-147百万円）の減少により▲50百万円減少した結果、財源として464百万円増加となった。
全体では、純行政コスト24,646百万円に対し財源が25,603百万円となり、本年度差額として957百万円増加、無償借管換等を加え、純資産変動額は999百万円の増加となった。前年度と比較すると、国県等補助金は国民健康保険特別会計において交付金の減少（-218百万円）により、財源の減少幅は一般会計等と比べ縮小となった。
連結では、純行政コスト28,965百万円に対し財源が29,709百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は700百万円の増加となった。茨城県後

2. 行政コストの状況

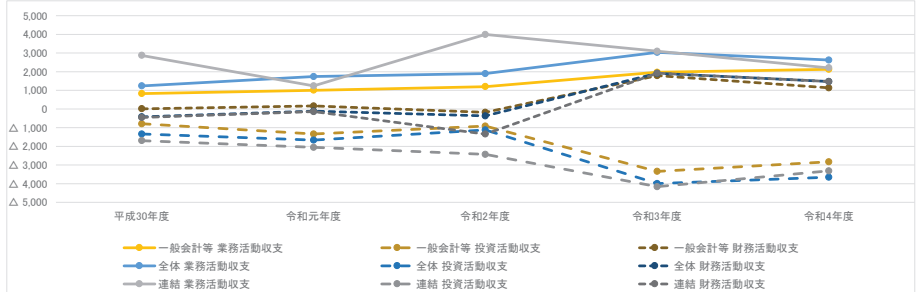
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,798	15,270	20,084	17,010	16,905
	純行政コスト	14,842	15,270	19,849	17,004	16,954
全体	純経常行政コスト	22,744	22,958	27,700	24,827	24,597
	純行政コスト	22,791	22,958	27,468	24,821	24,646
連結	純経常行政コスト	25,422	26,582	31,059	29,131	28,916
	純行政コスト	25,475	26,621	30,827	29,125	28,965



分析：
一般会計等では、人件費が2,964百万円（17%）、物件費等が6,285百万円（36%）となり経常費用のうち業務費用が5割以上を占めている。物件費等では、庁舎等整備工事の維持補修費の増加（274百万円）等により319百万円増加し、業務費用全体として489百万円増加の9,576百万円となった。移転費用では、子育て世帯臨時特別給付金の減（▲628百万円）などにより移転費用全体で▲575百万円減少し8,010百万円となった。最終的な純行政コストは▲50百万円減少の16,954百万円となった。
全体では、人件費・物件費等の業務費用は1,453百万円と前期比598百万円増加となり、移転費用は14,834百万円と前期比▲950百万円減少となった。移転費用は補助金等において国民健康保険特別会計の療養給付被保険者負担金が減少（-174百万円）したこと等により、経常費用全体として減少幅が一般会計等と比べさらに縮小した。それに対し経常収益は、水道事業会計の給水収益の減少（-58百万円）等により▲122百万円減の1,690百万円となった。臨時損益を含めた純行政コストは▲175百万円減少し24,646百万円となった。
連結では、物件費等の業務費用においてふれあい下妻の仕入等の増加（60百万円）等により473百万円増の13,826百万円となった。一方移転費用では、873百万円減少の17,670百万円となった。経常収益は下妻市開発公社の土地売却収益が減少（-148百万円）となり185百万円減少の2,580百万円となった。臨時損益を含めた最終的な純行政コストは▲

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	825	1,006	1,201	1,974	2,126
	投資活動収支	△ 789	△ 1,340	△ 917	△ 3,343	△ 2,834
	財務活動収支	12	161	△ 179	1,789	1,136
全体	業務活動収支	1,236	1,737	1,897	3,035	2,620
	投資活動収支	△ 1,341	△ 1,669	△ 1,122	△ 3,994	△ 3,658
	財務活動収支	△ 421	△ 116	△ 366	1,912	1,468
連結	業務活動収支	2,871	1,239	3,995	3,099	2,205
	投資活動収支	△ 1,697	△ 2,055	△ 2,426	△ 4,159	△ 3,313
	財務活動収支	△ 453	△ 141	△ 1,345	1,920	1,470



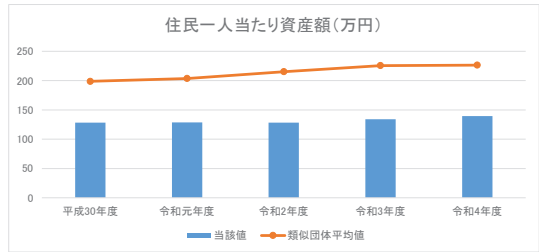
分析：
一般会計等では、業務活動収支が特別給付金等の移転費用支出の減少が影響し前年度より152百万円増加して+2,126百万円、投資活動収支が国県等補助金収入の増加や基金取崩し等により前年度より509百万円増加して▲2,834百万円、財務活動収支が地方債発行額の減少に伴い前年度より▲653百万円減少して+1,136百万円となった。結果として資金収支のトータルは428百万円増加となり、当年度末資金残高は1,926百万円となった。
全体では、業務活動収支が国県等補助金収入の減少により前年度より▲415百万円減少して+2,620百万円、投資活動収支が国県等補助金収入の増加や基金取崩し等により前年度より336百万円増加して▲3,658百万円、財務活動収支が地方債発行額の減少に伴い前年度より▲444百万円減少して+1,468百万円となった。結果として資金収支のトータルは431百万円増加となり、当年度末資金残高は3,337百万円となった。
連結では、業務活動収支が業務費用支出の増加により前年度より▲894百万円減少して+2,205百万円、投資活動収支が国県等補助金収入の増加や基金取崩し等により前年度より846百万円増加して▲3,313百万円、財務活動収支が地方債発行額の減少に伴い前年度より▲450百万円減少して+1,470百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

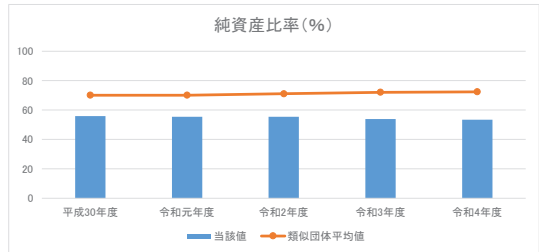
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,610,119	5,576,843	5,531,188	5,725,649	5,911,152
人口	43,791	43,395	43,095	42,703	42,419
当該値	128.1	128.5	128.3	134.1	139.4
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

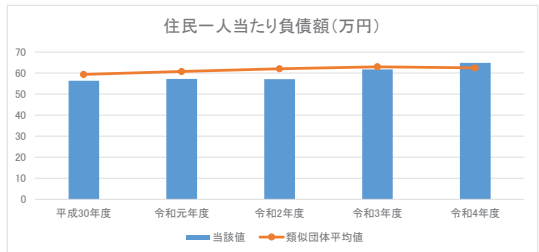
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,388	30,938	30,688	30,864	31,572
資産合計	56,101	55,768	55,312	57,256	59,112
当該値	55.9	55.5	55.5	53.9	53.4
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

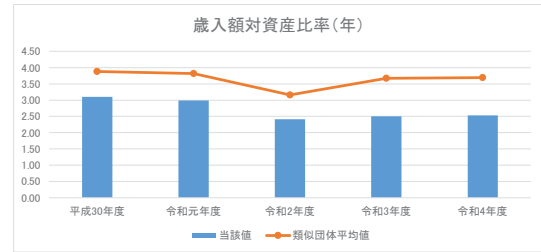
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,471,270	2,483,020	2,462,388	2,639,253	2,753,924
人口	43,791	43,395	43,095	42,703	42,419
当該値	56.4	57.2	57.1	61.8	64.9
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.5



②歳入額対資産比率（年）

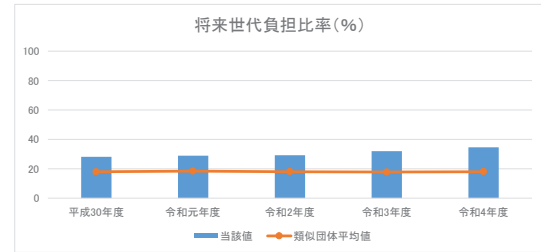
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,101	55,768	55,312	57,256	59,112
歳入総額	18,085	18,631	22,997	22,878	23,399
当該値	3.10	2.99	2.41	2.50	2.53
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,518	13,835	13,788	15,392	17,000
有形・無形固定資産合計	48,043	47,889	47,213	48,168	49,129
当該値	28.1	28.9	29.2	32.0	34.6
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

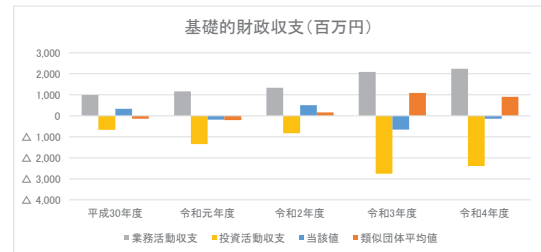
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	998	1,162	1,340	2,094	2,244
投資活動収支 ※2	△ 667	△ 1,344	△ 829	△ 2,753	△ 2,386
当該値	331	△ 182	511	△ 659	△ 142
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

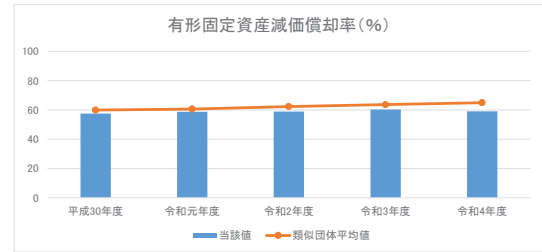
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,726	45,423	46,995	48,813	50,705
有形固定資産 ※1	75,984	77,358	79,948	80,998	85,922
当該値	57.5	58.7	58.8	60.3	59.0
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

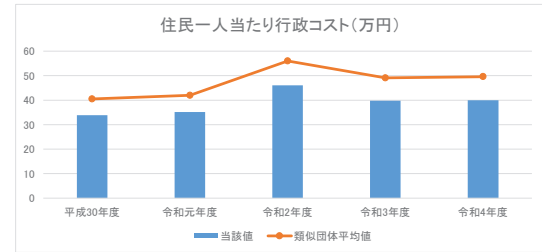
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

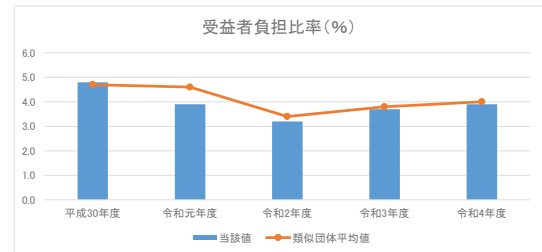
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,484,231	1,527,012	1,984,925	1,700,402	1,695,398
人口	43,791	43,395	43,095	42,703	42,419
当該値	33.9	35.2	46.1	39.8	40.0
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	740	619	662	662	681
経常費用	15,538	15,889	20,746	17,672	17,587
当該値	4.8	3.9	3.2	3.7	3.9
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度に比べて5.3万円増加することとなったが、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、庁舎等建設事業などの資産の増加に対し、分母となる人口の減少により数値自体は増加したものの、取得価格が不明な土地や道路について、備忘価格1円で評価しているものが多いため、数値は類似団体と比較して低くなっている。

歳入額対資産比率は、資産・費用共に増加したが、資産増加の影響により、昨年度に比べて0.03年増加となった。

有形固定資産減価償却率は、事業用資産が50.0%、インフラ資産が64.9%と、庁舎建設に伴い事業用資産の比率が大きく改善している。

いずれの比率も中長期的な視点を持ち、下書き公共施設マネジメント基本方針に基づいた公共施設等の適正管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比べて本市の資産規模が相対的に少ないため類似団体平均値を大きく下回っている。令和4年度については、資産・負債ともに増加し、庁舎等建設事業などの地方債の増加割合が大きいため比率としてわずかに減少となった。

将来世代負担比率は、昨年度に比べて2.6ポイント増加して34.6ポイントとなり、類似団体平均値と比べても高い数値で推移している。次年度も庁舎等建設事業によりさらに上昇することが見込まれるため、将来世代の負担が過度に大きならないように、継続して世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金が減少したが、物価高騰に供給付金の増により純行政コストは、昨年度と比較してわずかに減少となった。住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているものの、人口減少の影響により、当該値は上昇傾向にある。今後とも少子高齢化の進展に伴う社会保障給付費の増加や公共施設に係る維持補修費、減価償却費等の負担が増加傾向にあるため、将来必要となる財源の確保を意識した行政運営を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、負債額の増加と人口減少の影響もあり昨年度に比べて3.1万円増加となったが、類似団体平均値をわずかに上回っていた。これは、本市の資産額が類似団体と比較して低めの水準であるのに対して、地方債の水準が高めであることが影響している。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支においてはプラス額が昨年度を上回った。投資活動収支において庁舎等建設事業により公共施設整備への支出が大幅に増加したため、結果として昨年度に引き続きマイナスとなった。基礎的財政収支のマイナスは、庁舎等建設事業が完了するまではしばらく続（見込み）であり、他の投資的事業の厳密な本指標を意識した事業展開が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値とほぼ同じ比率となっている。昨年度は特別定額給付金の支出等により一時的に減少したが、令和4年度は経常費用の減少により増加となった。今後は公共施設の老朽化や物価高騰に伴う維持管理経費等の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県常総市

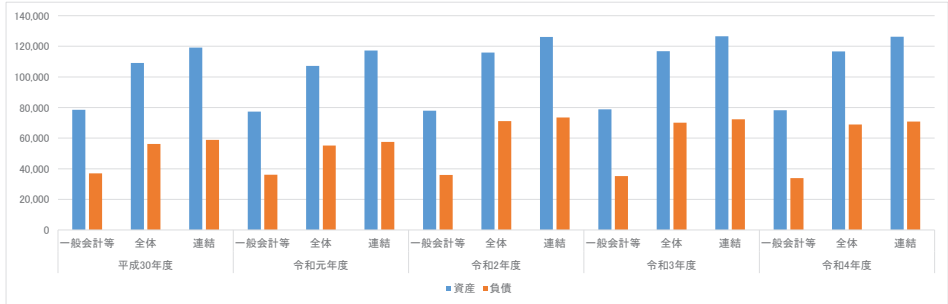
団体コード 082112

人口	61,562 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	455 人
面積	123.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,860,084 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	52.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	78,466	77,390	77,898	78,742	78,190
	負債	36,961	36,148	35,985	35,243	33,858
全体	資産	109,157	107,208	115,956	116,734	116,631
	負債	56,143	55,189	71,188	70,130	68,854
連結	資産	119,220	117,225	126,068	126,563	126,313
	負債	58,821	57,494	73,491	72,234	70,786



分析：

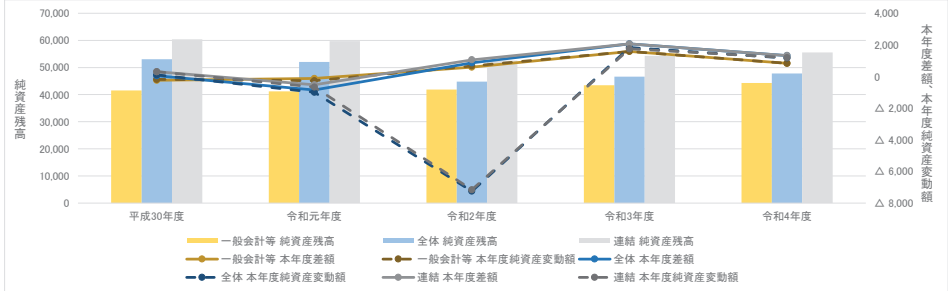
一般会計等においては、資産総額は前年度末から▲552百万円（-0.7%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、主に道路改修工事に支出した為、資産取得より減価償却による減少分が上回ったため減少した。また、負債総額は前年度から▲1,385百万円（-3.9%）となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、償還額が発行額を上回ったため▲1,453百万円となった。

全体においては、資産総額は前年度から▲103百万円（-0.1%）となり、負債総額は▲1,276百万円（-1.8%）となった。資産全体の減少は、一般会計の固定資産の減価償却が進んだことが主な要因である。負債についても同様に、一般会計の地方債残高減少の影響が大きく、公共下水道整備等の市債借入増加を加味しても減少した。

連結においては、資産総額は前年度末から▲250百万円（-0.2%）となり、負債総額は▲1,448百万円（-2.0%）となった。いずれも常総地方広域市町村圏事務組合等を含んでいるため、一般会計等と比べ数値は大きくなっているが、今年度は全体会計と同様に一般会計の減価償却及び地方債残高減少の影響により、前年比で数値が変化している。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 236	△ 118	589	1,586	833
	本年度純資産変動額	△ 180	△ 263	670	1,586	833
全体	純資産残高	41,506	41,242	41,913	43,499	44,332
	本年度差額	50	△ 850	861	2,066	1,318
連結	純資産残高	53,014	52,019	44,768	46,605	47,777
	本年度差額	307	△ 522	1,058	2,066	1,328
連結	本年度純資産変動額	303	△ 668	△ 7,154	1,752	1,198
	純資産残高	60,399	59,731	52,577	54,329	55,527



分析：

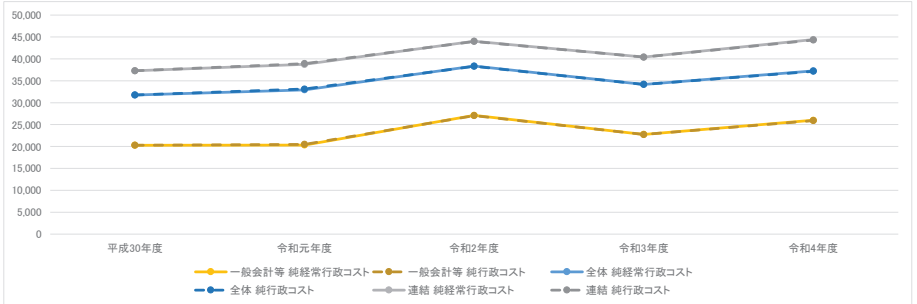
一般会計等においては、税収等の財源（26,739百万円）が純行政コスト（25,906百万円）を上回っているため、純資産残高は差額分833百万円増加した。これは、インターチェンジ周辺開発による固定資産税の増加や企業業績好調による法人市民税収入の増加等が影響しており、税収等が395百万円の増加となっている。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,893百万円多くっており、本年度差額は1,318百万円となっている。その結果、純資産変動額は、1,172百万円の増加となっている。

連結においても、一般会計の税収等が大きく増加となった影響により、純行政コスト44,309百万円に対し財源が45,637百万円となり、その他変動額を加えた純資産変動額は1,198百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,283	20,323	27,109	22,746	25,989
	純行政コスト	20,289	20,501	27,044	22,742	25,906
全体	純経常行政コスト	31,751	32,942	38,370	34,183	37,281
	純行政コスト	31,758	33,120	38,312	34,176	37,167
連結	純経常行政コスト	37,286	38,741	44,033	40,404	44,423
	純行政コスト	37,290	38,918	43,975	40,397	44,309



分析：

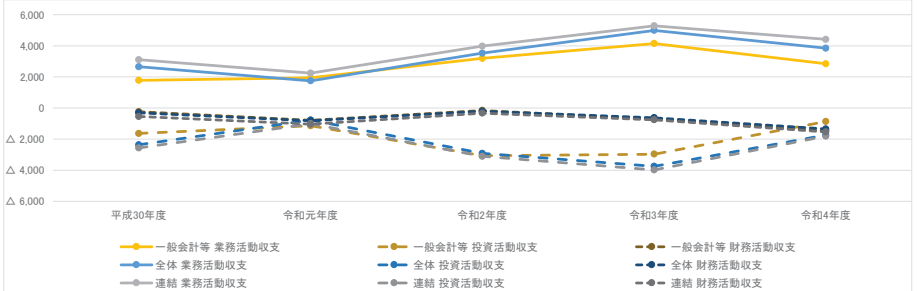
一般会計等においては、経常費用は26,742百万円となり、純経常行政コストは前年度比3,243百万円の増加（+14.3%）となった。これは、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用の増加によるものが主であり、強い農業・担い手づくり補助金などの補助金等が増加した影響で+2,020百万円、移転費用全体で+2,264百万円となっている。今後も高齢化により社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,681百万円多くとなっている一方、国民健康保険特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、経常費用が12,974百万円多くなり、純行政コストは11,261百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,831百万円多くなっている。また、経常費用が20,265百万円多くなり、純行政コストは18,403百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,777	1,945	3,194	4,143	2,845
	投資活動収支	△ 1,632	△ 1,146	△ 3,067	△ 2,966	△ 868
全体	財務活動収支	△ 243	△ 785	△ 161	△ 725	△ 1,468
	業務活動収支	2,649	1,744	3,532	4,987	3,847
連結	投資活動収支	△ 2,367	△ 774	△ 2,912	△ 3,751	△ 1,733
	財務活動収支	△ 315	△ 827	△ 207	△ 626	△ 1,347
連結	業務活動収支	3,105	2,242	3,973	5,282	4,413
	投資活動収支	△ 2,563	△ 1,016	△ 3,108	△ 3,983	△ 1,813
連結	財務活動収支	△ 543	△ 1,043	△ 335	△ 755	△ 1,541



分析：

一般会計等においては、業務活動収支はインターチェンジ周辺開発等による税収等収入の増加で2,845百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少と、基金積立金の減少により▲868百万円となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、▲1,468百万円となった。引き続き、公共施設マネジメント推進により投資活動を抑制しつつ、企業誘致等により安定した税収等の確保に努める。

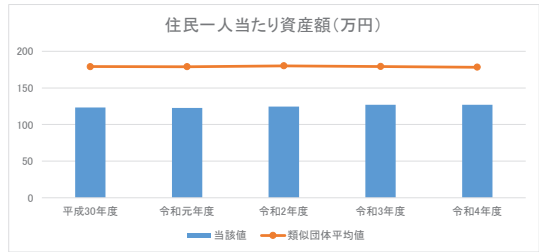
全体では、国民健康保険特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、業務活動収支は3,847百万円となった。投資活動収支は、公共下水道等の整備費支出により▲1,733百万円となった。財務活動収支は、一般会計と同様に地方債の償還額が発行額を上回ったため▲1,347百万円となった。

連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支は1,568百万円多い4,413百万円となり、投資活動収支は945百万円少ない▲1,813百万円となった。財務活動収支は、常総地方広域市町村圏事務組合等で地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、▲1,541百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

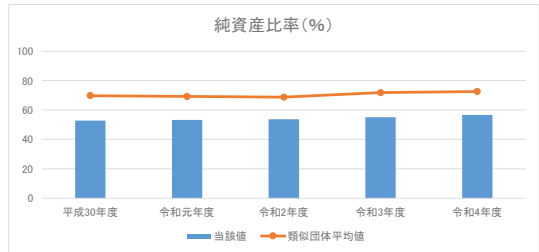
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,846,645	7,739,046	7,789,770	7,874,203	7,818,953
人口	63,608	63,046	62,570	62,057	61,562
当該値	123.4	122.8	124.5	126.9	127.0
類似団体平均値	179.1	179.0	180.1	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

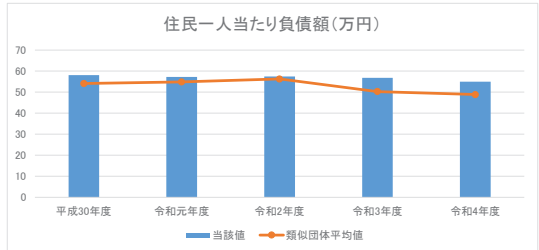
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	41,506	41,242	41,913	43,499	44,332
資産合計	78,466	77,390	77,898	78,742	78,190
当該値	52.9	53.3	53.8	55.2	56.7
類似団体平均値	69.8	69.3	68.8	71.9	72.6



4. 負債の状況

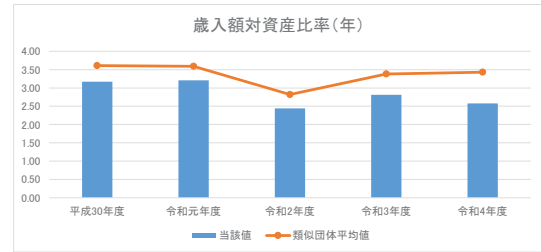
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,696,077	3,614,812	3,598,514	3,524,344	3,385,754
人口	63,608	63,046	62,570	62,057	61,562
当該値	58.1	57.3	57.5	56.8	55.0
類似団体平均値	54.1	54.9	56.3	50.3	48.9



②歳入額対資産比率（年）

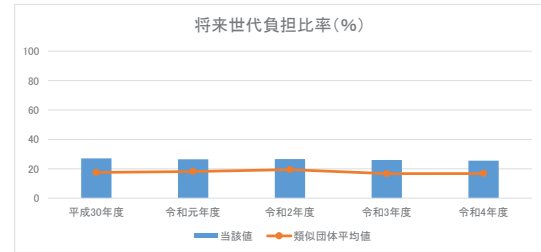
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	78,466	77,390	77,898	78,742	78,190
歳入総額	24,732	24,078	31,909	28,005	30,282
当該値	3.17	3.21	2.44	2.81	2.58
類似団体平均値	3.61	3.59	2.82	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,036	17,321	17,419	16,590	15,993
有形・無形固定資産合計	66,504	65,438	65,519	64,101	62,811
当該値	27.1	26.5	26.6	25.9	25.5
類似団体平均値	17.5	18.2	19.4	16.7	16.8

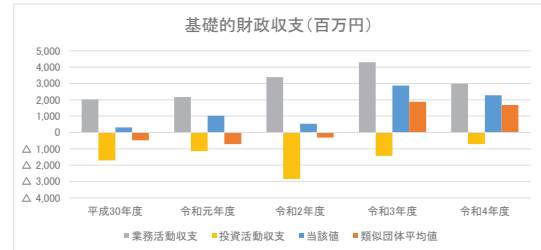
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,023	2,164	3,384	4,307	2,989
投資活動収支 ※2	△ 1,715	△ 1,141	△ 2,843	△ 1,432	△ 707
当該値	308	1,023	541	2,875	2,282
類似団体平均値	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	1,881.4	1,690.8

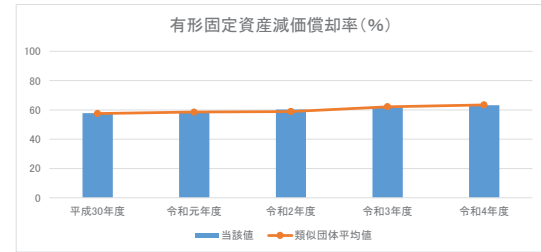
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	70,280	72,445	75,093	77,838	80,424
有形固定資産 ※1	121,588	122,832	124,669	125,891	127,324
当該値	57.8	59.0	60.2	61.8	63.2
類似団体平均値	57.5	58.5	58.9	62.1	63.4

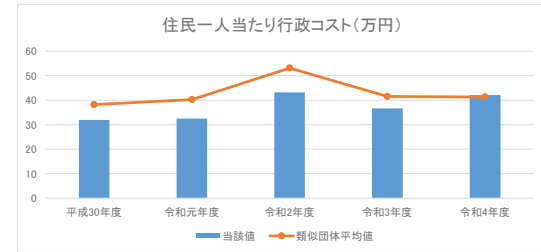
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

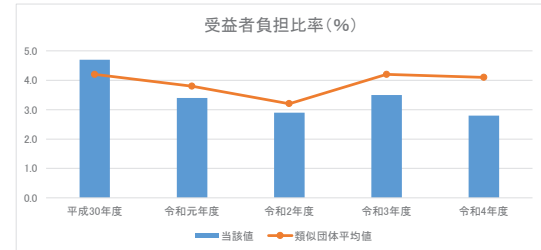
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,028,942	2,050,050	2,704,368	2,274,227	2,590,551
人口	63,608	63,046	62,570	62,057	61,562
当該値	31.9	32.5	43.2	36.6	42.1
類似団体平均値	38.2	40.2	53.1	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,001	726	805	824	753
経常費用	21,284	21,049	27,914	23,570	26,742
当該値	4.7	3.4	2.9	3.5	2.8
類似団体平均値	4.2	3.8	3.2	4.2	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は昨年度より0.1万円増加し127.0万円となっているが、類似団体平均値を大きく下回っている。減価償却が進んでいるため資産合計額は減少しているものの、人口減少により、昨年度より数値自体は微増している。道路等の取得価格が不明のものについて、備忘価格1円で評価しているため依然として数値は類似団体と比較して低い。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を0.85年下回っており、昨年度より0.23年減少し2.58年となった。これは、強い農業担い手づくり補助金の影響により分母となる歳入が増加したことが主な理由である。

有形固定資産減価償却率は、昨年度より1.4ポイント増加し63.2%となった。これは、資産の新規取得よりも減価償却が進んだためであり、近年はその傾向が続いている。

今後も公共施設マネジメントにより、施設の適正な管理に努め

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、昨年度より1.5ポイント増加し56.7%となった。これは、純行政コストより税収等の財源が上回ったことで純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、昨年度より0.4ポイント減少し25.5%となった。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったことで地方債残高が減少したことが主な要因である。

今後は事業の見直しにより地方債の新規発行を抑制するとともに、不利な起債の繰上償還等を引き続き検討し、将来世代への負債を減らすよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、昨年度より5.5万円増加し42.1万円となった。これは、人口の減少と、強い農業・担い手づくり補助金の影響等により、純行政コストが増加したためである。

今後も高齢化により社会保障給付費の増加や物価高騰による支出の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、昨年度より1.8万円減少し55.0万円となった。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったことで、地方債残高が減少したことによる。今後も、交付税措置のない地方債の繰上償還を検討しつつ、事業の見直しにより地方債の新規発行を抑制し、将来世代への負債を減らすよう努める。

基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っており、昨年度より593百万円減少して2,282百万円となった。基金積立金支出が1,380百万円減少したことにより投資活動収支は増加したものの、強い農業・担い手づくり補助金により業務活動収支が増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているが、昨年度より0.7ポイント減少し2.8%となった。これは、強い農業・担い手づくり補助金等により経常費用が昨年度より3,172百万円増加したためである。

今後は施設の集約化・複合化や廃止を推進することにより、維持補修費等の経常費用の抑制を図り、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

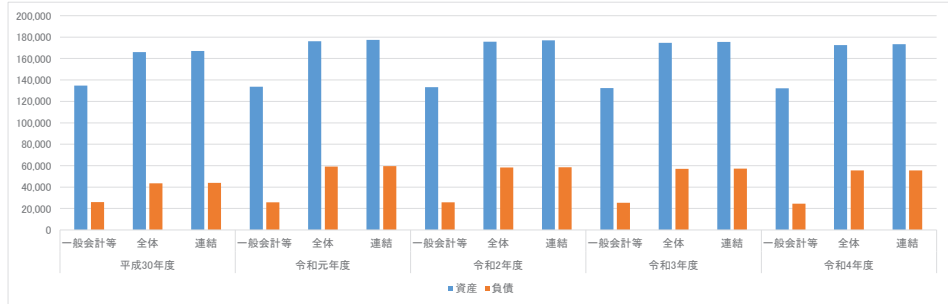
団体名 茨城県常陸太田市
団体コード 082121

人口	48,222 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	514 人
面積	371.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,155,636 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 1	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

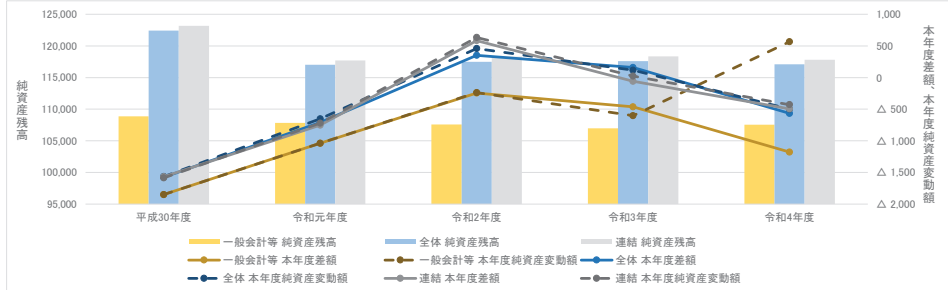
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	134,814	133,729	133,282	132,427	132,179
	負債	25,952	25,905	25,696	25,446	24,631
全体	資産	165,939	176,223	175,689	174,593	172,629
	負債	43,525	59,208	58,216	57,004	55,539
連結	資産	167,080	177,302	176,935	175,587	173,404
	負債	43,924	59,613	58,613	57,240	55,583



分析：
一般会計等において、事業用資産はデジタル防災行政無線システム整備工事、新総合体育館整備工事、インフラ資産は道路用地の購入や道路舗装工事等により資産を取得したが、資産取得に比べ減価償却による価値の減少分が多く、有形固定資産全体で2,453百万円の減少（-2.3%）となった。負債は、地方債の償還額が起債額を上回ったことによる地方債の減少などにより、全体で815百万円減少（-3.2%）し、純資産合計は566百万円増加（+0.5%）となった。
全体会計においては、公営企業会計において送水ポンプ設備更新工事や配水管布設工事、雨水幹線整備工事等により資産を取得したが、減価償却による価値の減少分が上回ったため、有形固定資産全体で2,843百万円の減少（-1.9%）となった。
連結会計においては、前年度まで連結対象であった茨城北農薬共済事務組合が解散し、前期末計上分の当該資産および負債が皆減となったことから、有形固定資産が2,869百万円減少（-2.0%）、資産合計として2,183百万円の減少（-1.2%）となった。資産合計は一般会計等に比べて41,225百万円多い173,404百万円、負債合計は一般会計等に比べて30,952百万円多い55,583百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

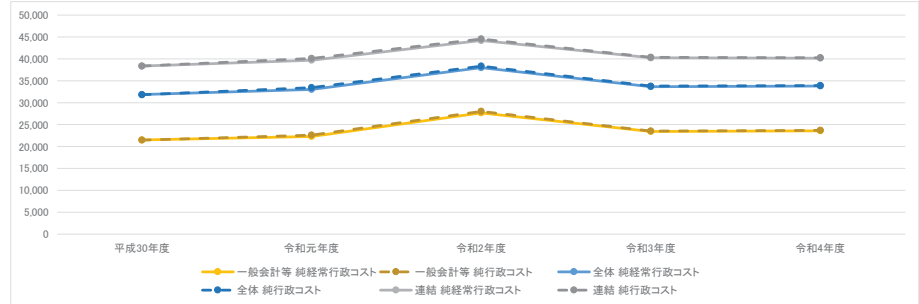
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,849	△ 1,040	△ 245	△ 463	△ 1,177
	本年度純資産変動額	△ 1,849	△ 1,038	△ 238	△ 604	566
	純資産残高	108,862	107,824	107,585	106,981	107,548
全体	本年度差額	△ 1,576	△ 709	351	159	△ 566
	本年度純資産変動額	△ 1,566	△ 652	458	116	△ 499
	純資産残高	122,414	117,015	117,473	117,589	117,090
連結	本年度差額	△ 1,568	△ 754	583	△ 58	△ 494
	本年度純資産変動額	△ 1,586	△ 720	633	24	△ 429
	純資産残高	123,156	117,689	118,322	118,347	117,821



分析：
一般会計等においては、税収等の財源（22,505百万円）が純行政コスト（23,682百万円）を下回っているため、本年度差額として▲1,177百万円となったが、水道事業会計および工業用水道事業会計の出資金残高の過年度修正（+1,760百万円）により、純資産残高は567百万円増加（+0.5%）となった。財源としては、税収等は固定資産税が増加（+87百万円）したが、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少（▲77百万円）、地方交付税の減少（▲74百万円）、国県支出金は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金の減少（▲542百万円）等により、全体として576百万円減少（-2.5%）となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて10,833百万円多くなっており、本年度差額は▲566百万円、純資産残高は▲499百万円減少（-0.4%）となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて17,250百万円多くなっている。主に後期高齢者医療広域連合において、保険料等負担金や国県等補助金の療養給付費負担金の増加等により財源が増加（+138百万円）したため、財源の減少幅は全体会計より抑えら

2. 行政コストの状況

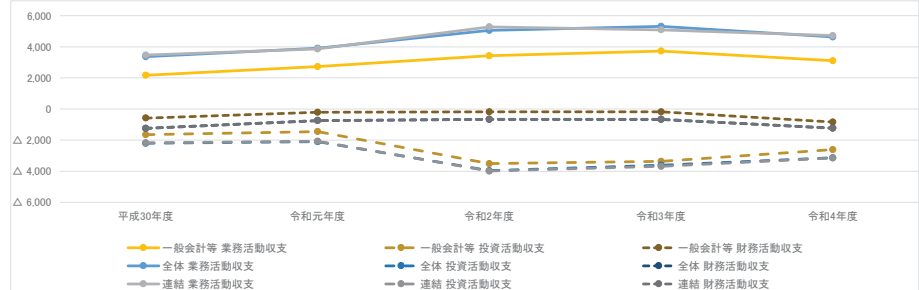
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,498	22,284	27,670	23,435	23,581
	純行政コスト	21,460	22,605	28,011	23,544	23,682
全体	純経常行政コスト	31,861	33,054	38,004	33,673	33,804
	純行政コスト	31,823	33,459	38,345	33,782	33,904
連結	純経常行政コスト	38,367	39,692	44,204	40,240	40,149
	純行政コスト	38,374	40,100	44,539	40,358	40,248



分析：
一般会計等においては、経常費用は24,541百万円となり、19百万円の増加（+0.1%）となった。主な要因としては、人件費の増加（+134百万円）、賞与引当金繰入額の増加（+141百万円）、物件費等は光熱費の増加や維持補修費の増加（+405百万円）によるもので、業務費用が622百万円の増加（+4.2%）となっている。
また、業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等10,226百万円であり、純経常行政コストの約43%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく必要がある。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,665百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,602百万円多くなり、純行政コストは10,223百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,970百万円多くなっている一方、経常費用が18,539百万円多

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,168	2,727	3,430	3,724	3,110
	投資活動収支	△ 1,649	△ 1,454	△ 3,509	△ 3,365	△ 2,605
	財務活動収支	△ 582	△ 205	△ 181	△ 181	△ 838
全体	業務活動収支	3,366	3,905	5,052	5,312	4,627
	投資活動収支	△ 2,206	△ 2,099	△ 3,962	△ 3,609	△ 3,133
	財務活動収支	△ 1,245	△ 741	△ 664	△ 670	△ 1,231
連結	業務活動収支	3,468	3,866	5,279	5,090	4,715
	投資活動収支	△ 2,174	△ 2,075	△ 3,986	△ 3,681	△ 3,146
	財務活動収支	△ 1,245	△ 742	△ 664	△ 665	△ 1,236

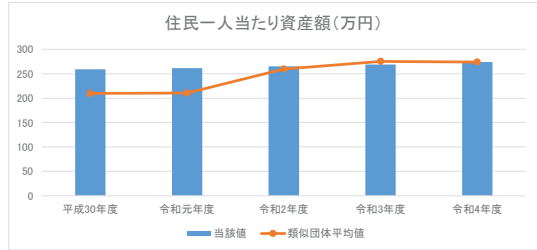


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は光熱費および維持補修費の増加等による物件費等の増加、国県補助金収入の減少により、収支としては615百万円の減少となった。投資活動収支については、基金積立金支出が321百万円減少、基金取崩収入が386百万円増加したことにより、全体で759百万円増加となった。財務活動収支は、地方債等発行収入の減少により償還支出が増加したため、収支は657百万円の減少となったが、前年度に引き続き、償還による支出が発行収入を上回っている。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,517百万円多い4,627百万円となっている。また、公共施設等整備費支出が減少したことにより、投資活動収支が83百万円減少、投資活動収支は476百万円増加となった。結果として本年度末資金残高は6,171百万円となっている。
連結会計では、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,605百万円多い4,715百万円となっている。投資活

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

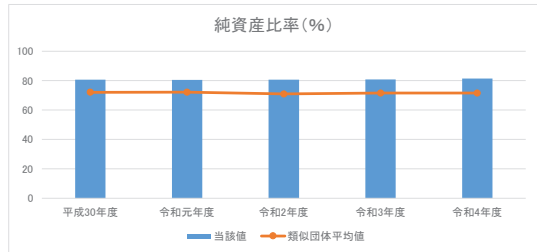
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,481,410	13,372,884	13,328,152	13,242,739	13,217,886
人口	52,035	51,112	50,278	49,236	48,222
当該値	259.1	261.6	265.1	269.0	274.1
類似団体平均値	209.7	210.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

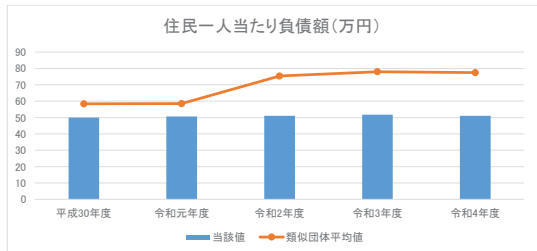
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	108,862	107,824	107,585	106,981	107,548
資産合計	134,814	133,729	133,282	132,427	132,179
当該値	80.7	80.6	80.7	80.8	81.4
類似団体平均値	72.1	72.2	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

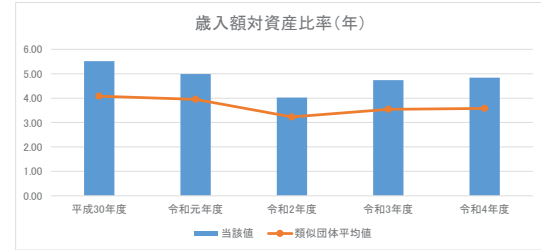
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,595,208	2,590,524	2,569,618	2,544,592	2,463,094
人口	52,035	51,112	50,278	49,236	48,222
当該値	49.9	50.7	51.1	51.7	51.1
類似団体平均値	58.4	58.5	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率（年）

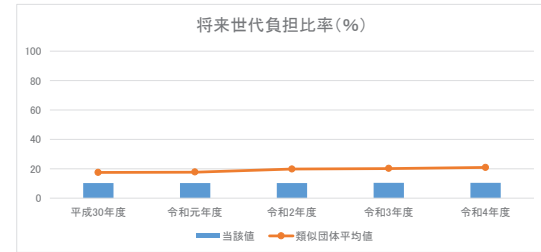
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	134,814	133,729	133,282	132,427	132,179
歳入総額	24,411	26,805	33,196	27,911	27,290
当該値	5.52	4.99	4.02	4.74	4.84
類似団体平均値	4.08	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,538	11,492	11,481	11,328	11,029
有形・無形固定資産合計	113,168	111,955	111,349	108,778	106,334
当該値	10.2	10.3	10.3	10.4	10.4
類似団体平均値	17.5	17.7	19.8	20.2	20.9

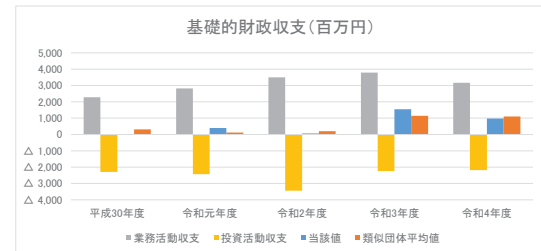
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,281	2,817	3,503	3,785	3,162
投資活動収支 ※2	△2,285	△2,423	△3,434	△2,232	△2,179
当該値	△4	394	69	1,553	983
類似団体平均値	310.5	115.8	207.1	1,141.9	1,101.2

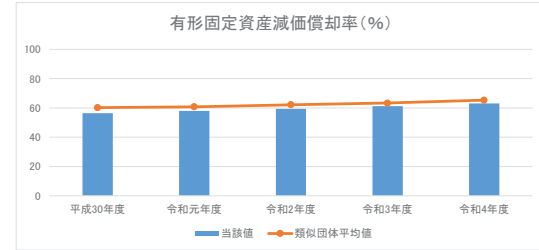
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	122,257	126,200	130,186	134,371	138,236
有形固定資産 ※1	216,602	217,961	219,376	219,566	219,446
当該値	56.4	57.9	59.3	61.2	63.0
類似団体平均値	60.2	60.7	62.1	63.3	65.3

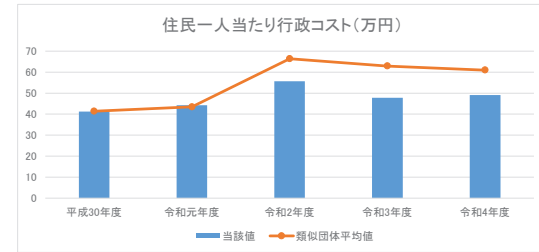
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

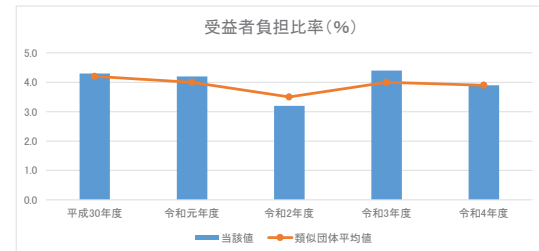
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,146,024	2,260,498	2,801,141	2,354,405	2,368,194
人口	52,035	51,112	50,278	49,236	48,222
当該値	41.2	44.2	55.7	47.8	49.1
類似団体平均値	41.4	43.5	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	962	978	929	1,087	960
経常費用	22,459	23,262	28,599	24,522	24,541
当該値	4.3	4.2	3.2	4.4	3.9
類似団体平均値	4.2	4.0	3.5	4.0	3.9



分析欄：

1. 資産の状況

資産合計は減少したものの、人口減少の割合が大きいいため、住民一人当たり資産額は5.1万円増加している。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるものの、近年建設した施設などの有形固定資産減価償却率が低いことにより、類似団体平均と比較して2.3ポイント低くなっている。

今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組むとともに、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回ったものの、純行政コストが税収等の財源を上回っているため、純資産が昨年度から1,177百万円減少しているが、水道事業会計および工業用水道事業会計の出資金残高の過年度修正（1,760百万円）の差し引きにより、純資産は566百万円の増加、純資産比率が0.6ポイントの増加となった。

また、将来世代負担比率については類似団体平均を大きく下回っている。

今後も借入抑制と地方債の償還を進め、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用は24,541百万円となり、前年度より19百万円増加となった。増加となった理由は、人件費や賃与引当金繰入金が増加、光熱費、減価償却費や維持補修費など物件費等の増加が挙げられる。

経常費用が増加する一方、人口減少が進んでいることから、住民一人当たり行政コストが1.3ポイント増加している。

また、物件費等は10,226百万円であり、純行政コストの約43%を占めていることから、今後は公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組むとともに、施設の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んだことにより類似団体平均を下回っている。今後は、大型ハード事業による公債費の増加が見込まれるが、その他の借入を抑制することなどにより、引き続き地方財残高の縮小に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っている。

なお、投資活動収支が▲2,179百万円となったのは、市道0139号線整備、峰山中学校LED化改修工事など、公共施設等の整備・改修を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べると0.5ポイント減少した。減少した要因としては、経常費用で光熱水費の増加や維持補修費の増加、経常収益で昨年度計上した茨城北農業共済事務組合からの分配金の減少等が挙げられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県高萩市

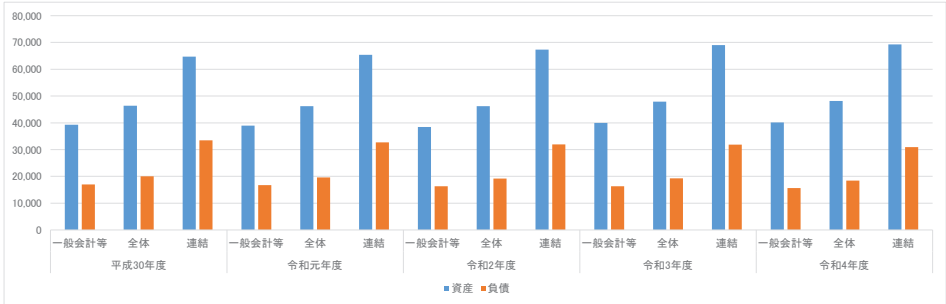
団体コード 082147

人口	26,866 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	273 人
面積	193.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,445,827 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	31.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	39,261	38,949	38,473	39,959	40,099
	負債	16,973	16,736	16,302	16,353	15,672
全体	資産	46,410	46,256	46,178	47,925	48,152
	負債	20,012	19,604	19,186	19,274	18,466
連結	資産	64,748	65,382	67,300	69,045	69,239
	負債	33,421	32,731	31,908	31,898	30,917



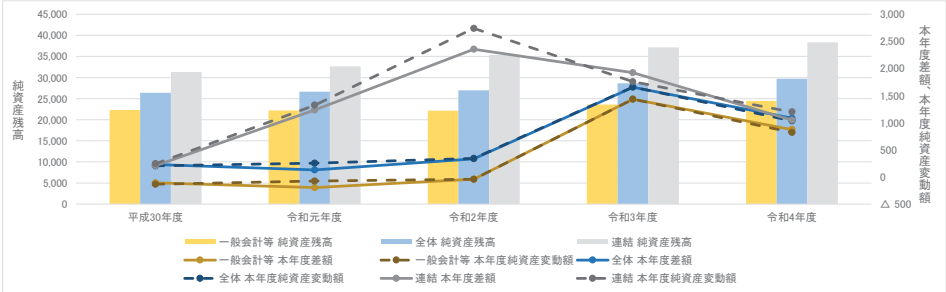
分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から140百万円の増加（＋0.4％）となった。金額の変動が大きいものは、投資その他の資産であり、日立・高萩広域下水道組合への出資金の増加、学校施設建設基金の積立等により、328百万円増加（＋8.5％）した。負債総額は前年度末から681百万円の減少（－4.2％）となった。金額の変動が大きいものは、地方債（固定負債）で発行額を償還額が上回ったこと等により、655百万円の減少（－5.4％）となった。将来負担を考慮し、資産形成時の財源確保、地方債残高と返済額のバランス等を見ていく必要がある。

水道事業会計等が加わった全体会計では、投資その他の資産が国民健康保険特別会計における支払準備基金の増加、介護保険事業特別会計における介護給付準備基金の増加等により、前年度末と比較した資産総額は227百万円増加（＋0.5％）した。負債総額は、水道事業会計、工業用水道事業会計の償還が進み、地方債が減少したこと等により、前年度末より808百万円減少（－4.2％）した。

連結会計においては、高萩・北茨城広域事務組合において、ごみ処理施設整備に伴い事業用資産が増加したこと等により、資産総額は前年度末と比較で194百万円増加（＋0.3％）した。負債総額は、高萩・北茨城広域事務組合において地方債が増加したが、日立・高萩広域下水道組合において地方債が減少したこと等により、前年度末と比較で981百万円減少（－3.1％）した。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 107	△ 195	△ 43	1,434	874
	本年度純資産変動額	△ 134	△ 75	△ 42	1,434	822
全体	純資産残高	22,288	22,213	22,171	23,605	24,427
	本年度差額	229	130	336	1,654	1,084
連結	純資産残高	206	254	341	1,658	1,035
	本年度差額	26,398	26,652	26,992	28,651	29,686
連結	本年度差額	209	1,233	2,355	1,924	1,048
	本年度純資産変動額	244	1,324	2,741	1,756	1,199
連結	純資産残高	31,326	32,651	35,392	37,148	38,323



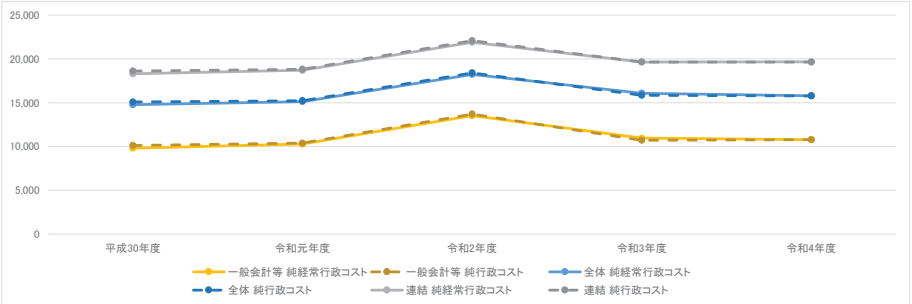
分析：
一般会計等においては、純行政コスト（10,771百万円）に対し、収収等の財源（11,645百万円）が上回ったことから、本年度差額は874百万円となり、純資産残高は、24,427百万円と、前年度と比較して822百万円の増加となった。収収等は、主な増減として普通交付税の減少（－120百万円）、固定資産税の増加（＋103百万円）等により、6百万円減少となった。国県等補助金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少（△359百万円）等により、493百万円減少したこと、財源全体としては、498百万円減少している。

全体会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が加わることから、財源が一般会計等より5,215百万円多い16,860百万円と、純行政コスト15,777百万円を上回ったことで、本年度差額は1,084百万円となり、純資産残高は、29,686百万円と、前年度と比較して1,035百万円の増加となった。

連結会計では、高萩・北茨城広域事務組合において、ごみ処理施設建設事業費負担金等が加わることなどから、財源が一般会計等より9,036百万円多い20,681百万円となり、純資産残高は38,323百万円と、前年度と比較して1,175百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,804	10,280	13,523	10,952	10,793
	純行政コスト	10,116	10,385	13,699	10,710	10,771
全体	純経常行政コスト	14,774	15,123	18,224	16,084	15,799
	純行政コスト	15,085	15,227	18,400	15,840	15,777
連結	純経常行政コスト	18,302	18,701	21,896	19,643	19,657
	純行政コスト	18,616	18,808	22,080	19,633	19,634



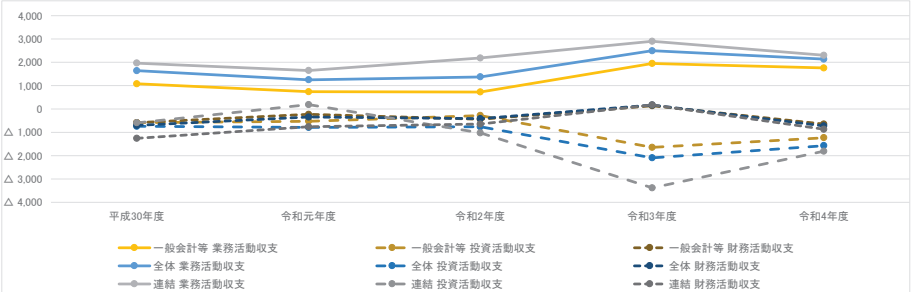
分析：
一般会計等においては、経常費用は、移転費用の減少により、前年度と比較して66百万円減少（－0.6％）の11,521百万円となった。移転費用が減少した要因としては、物備等高騰緊急支援給付金の増加等があった一方で、子育て世帯及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金が減少したこと等により、補助金等が337百万円の減少（－15.8％）となったことが挙げられる。経常収益は、土地の売払い収入の増加等により、93百万円増加（＋14.6％）の728百万円となった。経常費用の減少及び経常利益の増加に伴い、純経常行政コストは、159百万円の減少（－1.5％）の10,793百万円、臨時損益を加えた最終的な純行政コストは、61百万円増加（＋0.6％）の10,771百万円となった。

全体会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が4,898百万円多くなり、純行政コストは5,006百万円多い15,777百万円となっている。

連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上していることから経常収益が1,237百万円多くなっている一方、移転費用が7,705百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,084	739	727	1,951	1,756
	投資活動収支	△ 584	△ 524	△ 282	△ 1,644	△ 1,232
全体	財務活動収支	△ 583	△ 226	△ 438	138	△ 645
	業務活動収支	1,645	1,250	1,377	2,499	2,139
連結	投資活動収支	△ 740	△ 793	△ 765	△ 2,094	△ 1,570
	財務活動収支	△ 706	△ 342	△ 411	170	△ 725
連結	業務活動収支	1,969	1,649	2,183	2,903	2,302
	投資活動収支	△ 592	189	△ 1,025	△ 3,379	△ 1,810
連結	財務活動収支	△ 1,257	△ 762	△ 642	178	△ 868



分析：
一般会計等においては、業務活動収支が1,756百万円、投資活動収支は▲1,232百万円、財務活動収支は▲645百万円となり、本年度末資金残高は822百万円と、前年度より120百万円減少した。業務活動収支については、前年度の臨時特別給付金事業の影響もあり、収支ともに減少したが、収入の減少幅が大きく、前年度から195百万円減少した。投資活動収支については、公共施設等整備費支出等による投資活動支出の減少により、前年度から412百万円増加した。また、財務活動収支は、地方債等償還支出が発行収入を上回ったため、前年度のプラスからマイナスに転じた。

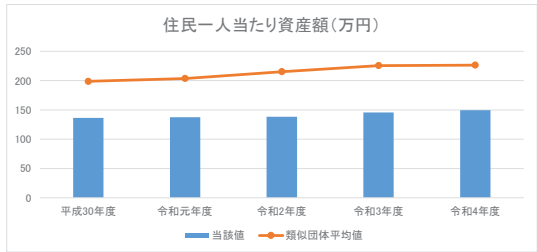
全体会計では、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計等の収入が含まれることにより、業務活動収支は、一般会計等よりも383百万円多い2,139百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計等における公共施設等整備費支出が含まれることにより、一般会計等よりも338百万円少ない▲1,570百万円となっている。また、財務活動収支は、収収等及び国県等補助金収入が減少したこと、地方債の償還が進んだことにより一般会計等よりも80百万円少ない▲725百万円となっている。

連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合等の収入が含まれることにより、業務活動収支は、一般会計等よりも546百万円多い2,302百万円となっている。高萩・北茨城広域事務組合において、ごみ処理施設整備に伴う公共施設等整備費支出が増加したため、投資活動収支は、▲1,810百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債等の償還支出が

1. 資産の状況

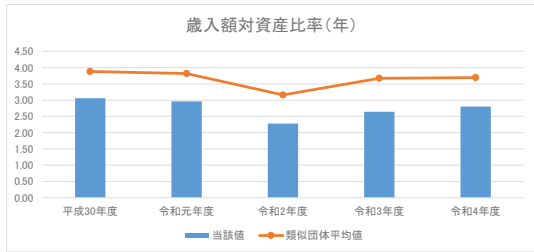
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,926,126	3,894,851	3,847,311	3,995,852	4,009,929
人口	28,768	28,312	27,866	27,414	26,866
当該値	136.5	137.6	138.1	145.8	149.3
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率（年）

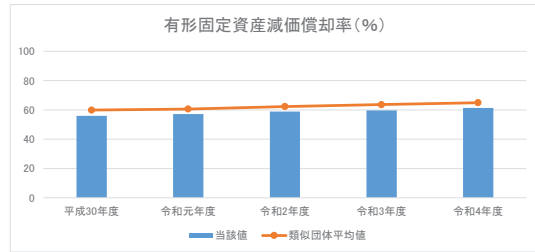
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,261	38,949	38,473	39,959	40,099
歳入総額	12,849	13,163	16,910	15,157	14,307
当該値	3.06	2.96	2.28	2.64	2.80
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,399	28,427	29,332	30,358	31,263
有形固定資産 ※1	49,056	49,680	49,786	50,893	51,005
当該値	55.9	57.2	58.9	59.7	61.3
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

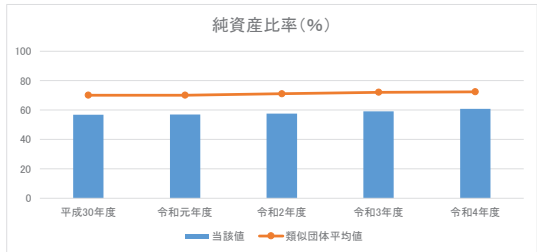
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

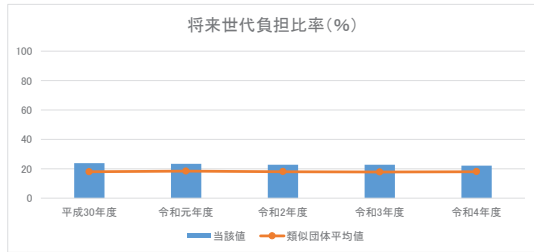
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,288	22,213	22,171	23,605	24,427
資産合計	39,261	38,949	38,473	39,959	40,099
当該値	56.8	57.0	57.6	59.1	60.9
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,130	7,954	7,585	7,672	7,374
有形・無形固定資産合計	34,105	33,977	33,468	33,640	33,388
当該値	23.8	23.4	22.7	22.8	22.1
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

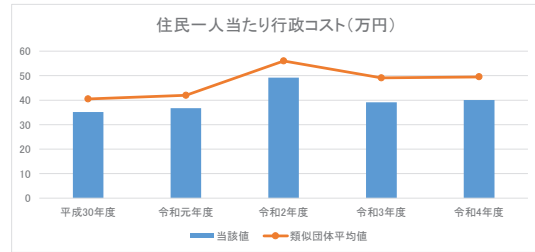
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

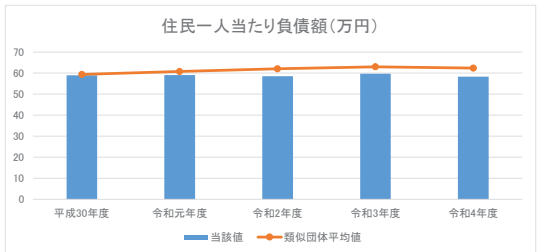
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,011,624	1,038,460	1,369,940	1,070,980	1,077,102
人口	28,768	28,312	27,866	27,414	26,866
当該値	35.2	36.7	49.2	39.1	40.1
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

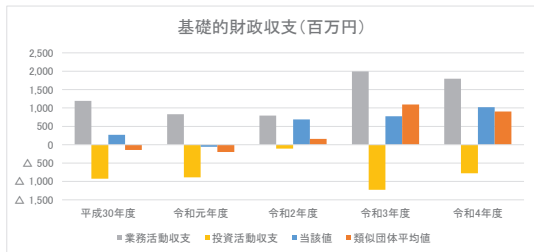
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,697,300	1,673,559	1,630,192	1,635,327	1,567,191
人口	28,768	28,312	27,866	27,414	26,866
当該値	59.0	59.1	58.5	59.7	58.3
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,192	830	794	1,996	1,795
投資活動収支 ※2	△ 925	△ 889	△ 105	△ 1,224	△ 777
当該値	267	△ 59	689	772	1,018
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

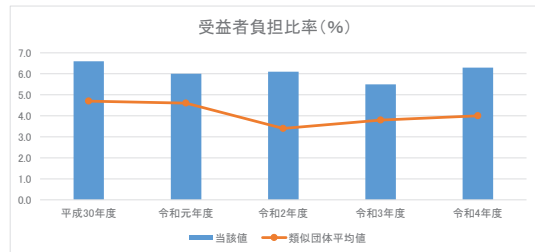
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	691	662	880	635	728
経常費用	10,495	10,943	14,403	11,587	11,521
当該値	6.6	6.0	6.1	5.5	6.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均よりも下回っている。資産規模が低いのは、類似団体の中では人口や標準財政規模が小さいと、下水道事業が一部事務組合であること等が要因として挙げられる。令和4年度においては、資産の増加と人口減少により、住民一人当たり資産額が前年度と比べ3.5万円増となった。また、歳入対資産比率については、令和4年度は資産が増加したことに加え、前年度に比べ臨時特別給付金等の補助金等による歳入が減少したため、類似団体と同様に上昇している。

有形固定資産減価償却率については、平成29年度の本庁舎再建による有形固定資産の増加の影響で、類似団体平均を下回る状況が続いているものの、本市の前年度と比較すると1.6ポイント増の61.3%となっている。

今後も公共施設の老朽化が進んでいくことから、公共施設等管

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ11.5ポイント低い60.9%であり、本市の前年度と比較すると、1.8ポイント上昇している。これは、資産が増加し、負債が減少したためである。

将来世代負担率については、類似団体平均と比べ4.1ポイント高い22.1%であり、本市の前年度と比較すると、0.7ポイント減少となった。

よって、経年で比較すると純資産比率及び将来世代負担率ともに改善傾向にあるものの、類似団体に比べ、依然として過去及び現役世代よりも将来世代の負担が大きき傾向にある。

今後は、施設の更新等のための地方債発行により地方債残高の増加も見込まれることから、将来世代の負担が過重とならないよう、公共施設等への投資においては、財源のバランスを重視しながら計画的に実施することにより、引き続き財政負担の平準化を図ってい

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも9.4万円低い40.1万円であり、本市の前年度と比較すると、1万円増加している。要因としては、臨時特別給付金の減少により、補助金等が減少した一方で、人口減少の影響や国庫支出金の返還金支出等が増加したためである。

今後は、老朽化した公共施設に係る維持補修費や減価償却費等のコストも増加傾向にあるため、将来必要となる財源の確保を意識した行政運営を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債と人口がともに減少傾向にあり、令和4年度においては、負債の減少割合が人口の減少割合を上回ったため、前年度と比較して1.4万円減少し58.3万円となっている。

基礎的財政収支は、類似団体平均よりも113.6百万円高い、1,018百万円となっており、前年度と比較して公共施設等整備費支出が減少し、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、246百万円増加した。事業の見直しにより経費の圧縮に努めるとともに、公共資産投資の大部分の財源は地方債で賄われることを踏まえ、今後も公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが増加しないよう安定的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均と比較し依然として高く、2.3ポイント高い6.3%となっている。経常収益のうち、受益者が負担する使用料及び手数料は減少しているが、土地の売払い収入が増加したため、経常収益が増加した。経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち、人件費及び物件費等が前年を占めている。令和3年度に策定した第4次高槻市行政財政健全化計画で掲げている定員適正化計画による人件費の削減、補助金・負担金の見直しと負担額の適正化等に努めることで、経常費用を抑え、受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県北茨城市

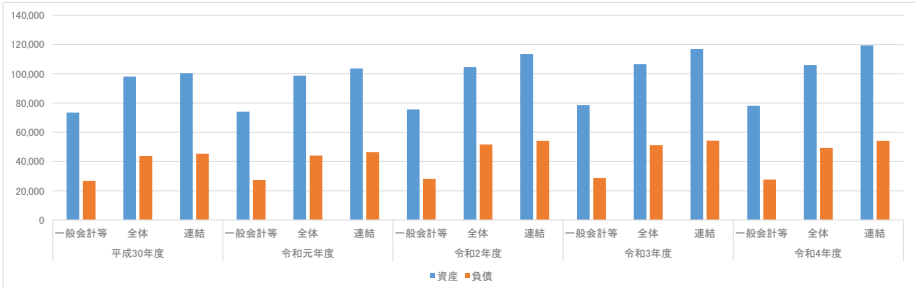
団体コード 082155

人口	41,448 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	313 人
面積	186.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,732,262 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	98.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	73,419	74,077	75,580	78,517	78,085
	負債	26,709	27,296	28,088	28,733	27,730
全体	資産	98,022	98,631	104,472	106,496	105,916
	負債	43,719	44,121	51,631	51,172	49,285
連結	資産	100,355	103,598	113,509	116,883	119,412
	負債	45,286	46,431	54,179	54,306	54,119



分析：

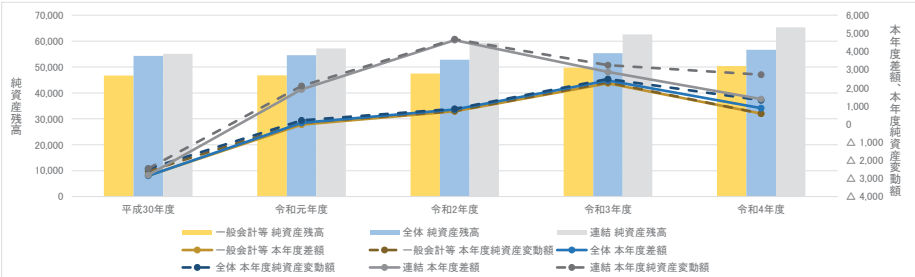
一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べ432百万円減少（－0.5%）となった。主な減少の要因は、有形固定資産が公共施設の新設投資よりも減価償却費が増加したことにより1,579百万円減少したことによるものである。一方、流動資産は、財政調整基金の積み増しにより基金が723百万円増加した。資産総額の約94%が固定資産であり、これらの資産の更新には多額の費用を要することから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は、前年度末に比べ1,003百万円（－3.5%）減少しているが、新規発行額よりも償還金額を上回ったことによるものである。

全体会計においては、資産総額が前年度末に比べ580百万円減少（－0.5%）した。主な減少の要因は、有形固定資産が水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計において施設の新設投資よりも減価償却費が増加したことにより2,083百万円減少したことによるものである。負債については、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計において、地方債等が減少したため、前年度末に比べ1,887百万円減少（－3.7%）した。

連結会計においては、資産総額が前年度末に比べ2,529百万円増加（+2.2%）、負債総額は前年度末に比べ187百万円減少（－0.3%）している。これは、高萩・北茨城広域事務組合として令和元年度から新にみ処理施設の整備を広域で進めているため、資産（事業用資産）が増加し、負債（地方債等）が減少した。

3. 純資産変動の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,846	△ 32	701	2,246	572
	本年度純資産変動額	△ 2,598	71	710	2,292	572
	純資産残高	46,711	46,781	47,492	49,783	50,355
全体	本年度差額	△ 2,855	68	797	2,400	874
	本年度純資産変動額	△ 2,468	207	842	2,483	1,307
	純資産残高	54,304	54,510	52,841	55,324	56,631
連結	本年度差額	△ 2,811	1,905	4,621	2,868	1,376
	本年度純資産変動額	△ 2,453	2,098	4,674	3,246	2,717
	純資産残高	55,069	57,167	59,330	62,577	65,293



分析：

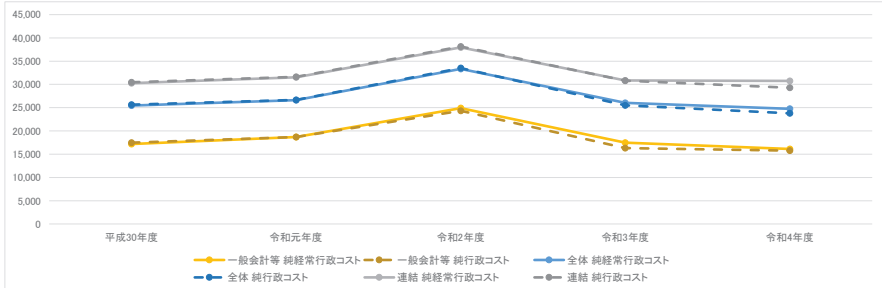
一般会計等においては、当年度の行政サービスを提供するための純行政コスト15,764百万円を賄う財源として、収収等及び国県等補助金が16,336百万円と純行政コストを上回る結果となった。本年度差額としては純資産は572百万円の増加、純資産変動額も同じく572百万円の増加となったが、経常収支比率が平均95%を超える状況からも、純行政コストを賄う財源が依然として厳しき状況にあり、今後も経費節減を図るとともに、市税収入の確保等に努める。

全体会計においては、純行政コスト23,783百万円に対し財源が24,658百万円で、純資産変動額が前年度末に比べ1,307百万円増加した。純資産の変動が一般会計よりも大きくなっているのは、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるためである。

連結会計においては、純行政コスト29,277百万円に対し財源が30,654百万円で、純資産変動額が前年度末に比べ2,717百万円増加している。純資産の変動が他会計よりも大きくなっているのは、高萩・北茨城広域事務組合において、ごみ処理施設建設事業負担金及び国庫支出金が財源に含まれたためである。

2. 行政コストの状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,163	18,682	24,895	17,466	16,119
	純行政コスト	17,479	18,676	24,328	16,318	15,764
全体	純経常行政コスト	25,429	26,594	33,334	26,052	24,750
	純行政コスト	25,645	26,653	33,503	25,509	23,783
連結	純経常行政コスト	30,270	31,503	37,957	30,838	30,746
	純行政コスト	30,445	31,613	38,141	30,802	29,277



分析：

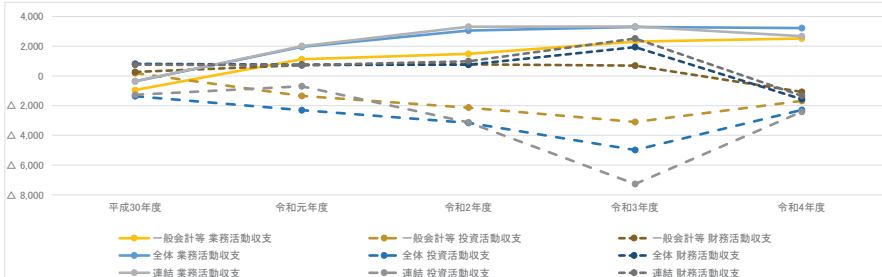
一般会計等においては、経常費用が17,870百万円となり、前年度比331百万円の減少（－1.8%）となった。これは、主に強い農業・担い手づくり補助金及び子育て世帯臨時特別給付金の減少により移転費用が7,477百万円となり、前年度比872百万円の減少（－10.4%）となったためである。移転費用は高齢化の進展等により社会保障給付の増加が予想されるため、補助金見直しや介護予防の推進等により経費抑制に努める。業務費用は、人件費が3,155百万円（17.7%）、物件費等が6,895百万円（38.6%）と経常費用（17,870百万円）の5割以上を占めており、全体として前年度末に比べ540百万円増加の10,392百万円となった。物件費等は、公共施設の老朽化により今後も維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めるなど経費節減を図る。一方、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は1,751百万円となった結果、純経常行政コストは16,119百万円、また、資産の売却却損益等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは15,764百万円となった。

全体会計においては、業務費用は16,273百万円で主に水道事業及び病院事業の業務費用が増加している。移転費用は14,613百万円で、主に、国民健康保険、介護保険の保険給付費を計上している。経常収益は、市民病院事業会計において医薬収益等が増加したことにより、前年度比1,482百万円増加の6,136百万円となったため、純行政コストは、前年度末に比べ1,726百万円減少の23,783百万円となった。

連結会計においては、業務費用が前年度比1,979百万円増加の17,769百万円、移転費用が前年度比305百万円減少の19,676百万円、経常収益が前年度比1,765百万円増加の6,699百万円、純

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 950	1,121	1,480	2,314	2,522
	投資活動収支	194	△ 1,341	△ 2,129	△ 3,097	△ 1,679
	財務活動収支	273	726	779	697	△ 1,072
全体	業務活動収支	△ 363	1,965	3,051	3,295	3,218
	投資活動収支	△ 1,363	△ 2,305	△ 3,154	△ 4,985	△ 2,296
	財務活動収支	810	749	752	1,939	△ 1,564
連結	業務活動収支	△ 353	2,012	3,317	3,327	2,679
	投資活動収支	△ 1,275	△ 695	△ 3,124	△ 7,273	△ 2,410
	財務活動収支	750	721	991	2,521	△ 1,338



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入が収収等収入の増加及び高萩・北茨城広域事務組合建設事業費負担金返還金の収入により前年度末に比べ208百万円増の2,522百万円、固定資産への当市キャッシュフローである投資活動収支は、財政調整基金等の基金取崩収入が減少したこと及び基金積立金の増加等により前年度末に比べ1,418百万円増の△1,679百万円、財務活動収支は△1,072百万円となり、結果として、資金収支のトータルは△229百万円となり、資金残高は1,158百万円となった。

移転費用の支出に対しては、収収等収入及び国県等補助金収入により賄えているものの、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を下回り、投資活動収支がマイナスとなっている。

全体会計においては、業務活動収支が3,218百万円、投資活動収支が△2,296百万円、財務活動収支が△1,564百万円となり、資金収支は△642百万円、資金残高は3,076百万円となった。一般会計等に比べ期末資金残高が減少となったのは、業務活動収支において、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の本年度収支がマイナスとなったこと、投資活動収支において、市民病院事業会計の本年度資金収支がマイナスとなったことなどが挙げられる。

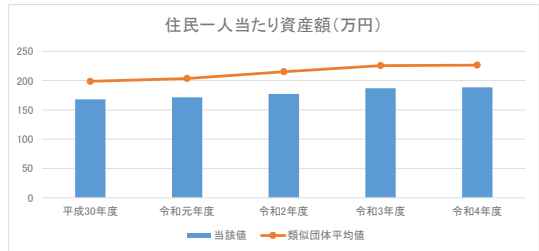
連結会計においては、業務活動収支が2,679百万円、投資活動収支が△2,410百万円、財務活動収支が△1,338百万円となり、資金収支は△1,089百万円、資金残高は4,059百万円となった。全体会計に比べ資金が減少しているのは、高萩・北茨城広域事務組合（ごみ処理施設）において、本年度資金収支がマイナスとなったこと

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

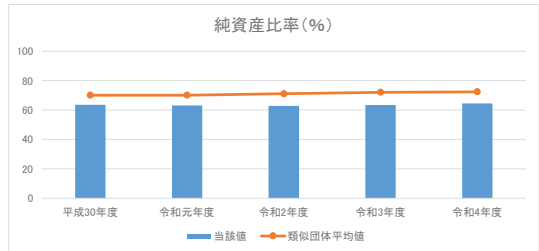
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,341,934	7,407,700	7,557,990	7,851,652	7,808,521
人口	43,704	43,197	42,651	41,968	41,448
当該値	168.0	171.5	177.2	187.1	188.4
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

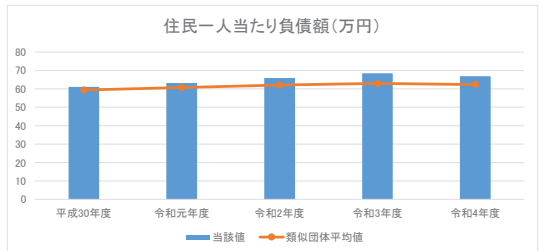
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	46,711	46,781	47,492	49,783	50,355
資産合計	73,419	74,077	75,580	78,517	78,085
当該値	63.6	63.2	62.8	63.4	64.5
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

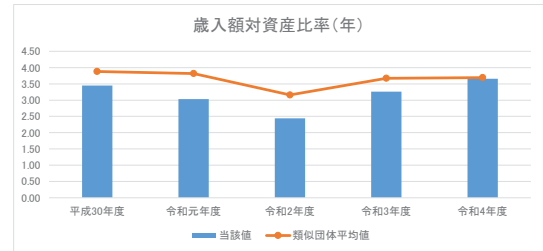
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,670,861	2,729,554	2,808,832	2,873,304	2,772,994
人口	43,704	43,197	42,651	41,968	41,448
当該値	61.1	63.2	65.9	68.5	66.9
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



②歳入額対資産比率（年）

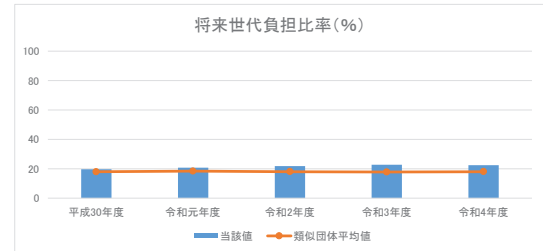
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	73,419	74,077	75,580	78,517	78,085
歳入総額	21,279	24,421	30,961	24,105	21,324
当該値	3.45	3.03	2.44	3.26	3.66
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,754	13,635	14,512	15,193	14,723
有形・無形固定資産合計	64,737	65,711	66,429	67,064	65,484
当該値	19.7	20.8	21.8	22.7	22.5
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

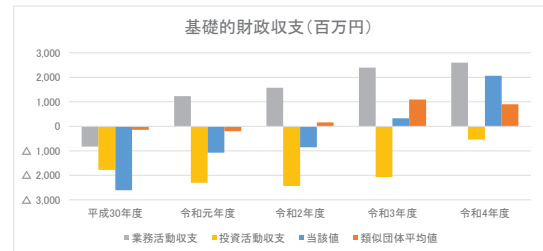
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 827	1,232	1,578	2,398	2,602
投資活動収支 ※2	△ 1,777	△ 2,306	△ 2,433	△ 2,072	△ 540
当該値	△ 2,604	△ 1,074	△ 855	326	2,062
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

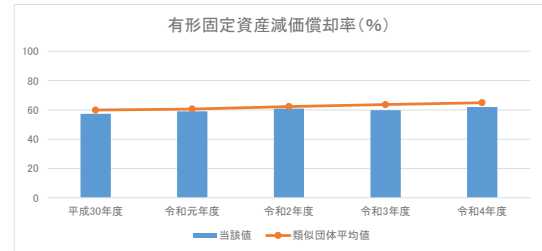
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	55,237	57,355	59,487	61,520	63,837
有形固定資産 ※1	96,163	97,187	97,786	102,809	103,167
当該値	57.4	59.0	60.8	59.8	61.9
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

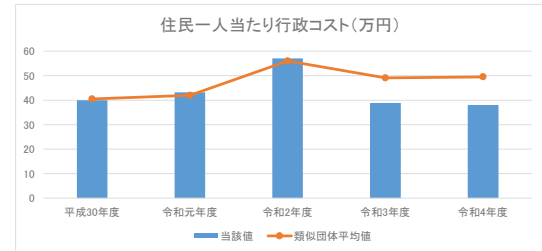
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

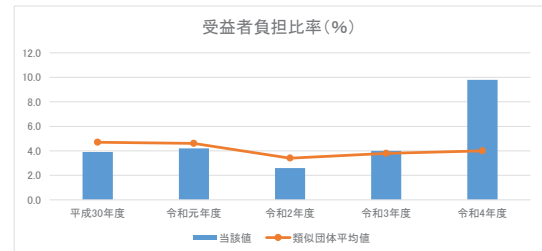
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,747,861	1,867,636	2,432,844	1,631,767	1,576,394
人口	43,704	43,197	42,651	41,968	41,448
当該値	40.0	43.2	57.0	38.9	38.0
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	704	814	676	735	1,751
経常費用	17,867	19,496	25,572	18,201	17,870
当該値	3.9	4.2	2.6	4.0	9.8
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と比較して下回っているのは、一定期間において、公共施設整備を抑制したため、その間の固定資産形成が少なかったことが要因と考えられる。今後は、公共施設老朽化に伴う施設更新等を予定しているため、比率は上昇していく見込みである。

歳入額対資産比率は、国庫支出金、市債等の減少により歳入総額が減少したため、比率は増加した。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらが急激に増減する場合に財政上の対応が求められるため、引き続き経年で比較していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をやや下回る状況にあり、類似団体と同程度の施設老朽化の程度と考えられる。今後は、公共施設の老朽化がさらに進むことから、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均と比較して下回っているのは、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ったことに伴う資産の増加に対して、市債の発行額が償還額を上回っていることによる負債の増加が要因と考えられる。

それに伴って、社会資本等の形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ高くなっている。今後の公共施設等への更新費用については、財源に留意しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

職員数の削減に取り組んできたことから類似団体平均を下回る状況であったが、令和元年度から令和2年度までは清掃センター建設事業負担金や社会保険給付費の増加により、類似団体平均を上回った。令和3年度以降、特別定額給付金、清掃センター建設事業負担金が減少したことにより、平成29年度以前の類似団体平均を下回る状況となっている。

今後については、障害者自立支援給付費等の社会保険給付が増加傾向にあるため、資格審査の適正化等も重要となる。その他、施設老朽化に係る維持補修費の増も予想されるため、引き続き、経費削減を意識した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、引き続き類似団体平均を上回る結果となった。これは、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ったことにより、地方債残高が増加したためである。

基礎的財政収支は、令和3年度以降、業務活動収支における黒字分が増加し、投資活動における公共施設等の整備の支出が減少したことにより、収支がプラスに転じている。

公共施設整備に当たり地方債を発行することで基礎的財政収支がマイナスになることから、今後も、施設の老朽化対応が迫られる中で、地方債発行を抑制するなどの適正な地方債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

平成30年度から令和2年度までは、扶助費は障害者自立支援給付費等が増額、公債費は臨時財政対策債や教育施設整備等の償還額が増額し、経常費用が増加となったため、類似団体平均を下回る結果となった。

令和4年度については、高秋・北茨城広域事務組合建設事業費負担金返還金（震災復興特別交付税）の収入があったことから、比率が類似団体平均を大きく上回った。なお、震災復興特別交付税返還金は限定的な収入であるため、令和5年度以降は、類似団体平均前後で推移すると見込まれる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県笠間市

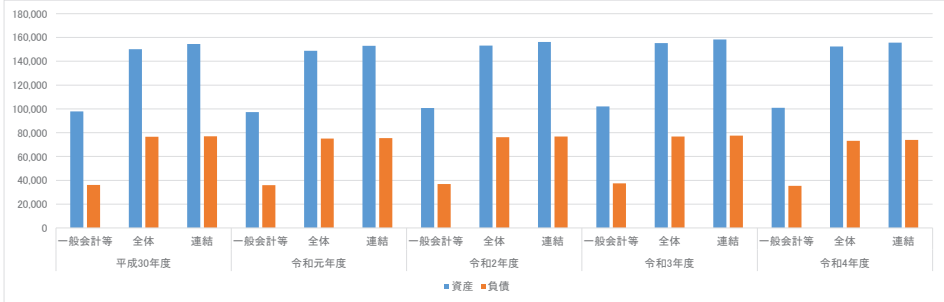
団体コード 082163

人口	73,787 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	601 人
面積	240.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,706,999 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

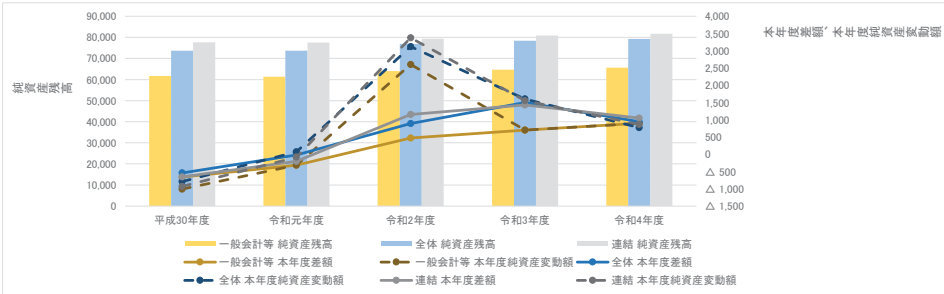
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	97,834	97,374	100,818	102,058	101,014
	負債	36,137	35,991	36,831	37,367	35,422
全体	資産	150,230	148,742	153,163	155,251	152,479
	負債	76,578	75,017	76,317	76,803	73,257
連結	資産	154,596	153,029	156,197	158,419	155,761
	負債	76,944	75,459	76,841	77,511	73,987



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,044百万円減少し、101,014百万円となった。一般会計等における資産減少の主な要因は、減価償却費の増加によるものである。減価償却費は4,080百万円に対して、公共施設等の整備に当たった支出は2,440百万円となっており、公共施設の設備投資額よりも1,640百万円上回っているため減少した。負債減少の主な要因は、地方債等の減少によるものである。地方債償還支出が3,674百万円に対して、地方債等発行収入は1,774百万円となっており、地方債償還支出が1,900百万円上回っていることから地方債の残高は減少した。貸借対照表を構成する一部である、純資産増加の主な要因としては、純行政コストが29,768百万円に対して、税收や国県等補助金による財源が30,668百万円と財源が純行政コストを901百万円上回ったために増加した。
全体会計では、資産は2,772百万円の減少、純資産は774百万円の増加、負債は3,546百万円の減少となり、連結会計では、資産は2,658百万円の減少、純資産は867百万円の増加、負債は3,524百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

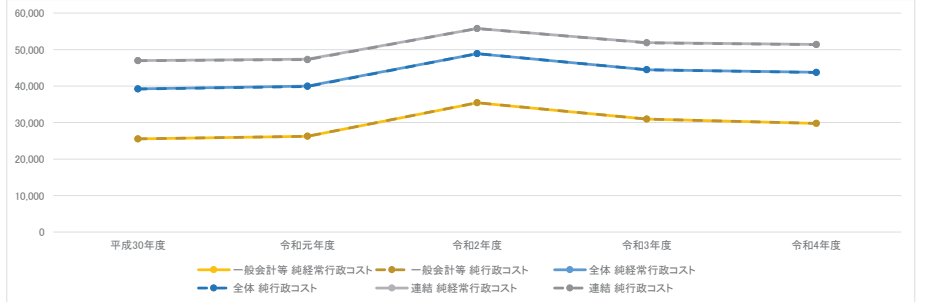
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 659	△ 316	470	704	901
	本年度純資産変動額	△ 1,007	△ 314	2,604	704	901
	純資産残高	61,697	61,383	63,987	64,691	65,592
全体	本年度差額	△ 540	△ 21	889	1,502	945
	本年度純資産変動額	△ 790	72	3,121	1,602	774
	純資産残高	73,653	73,725	76,846	78,448	79,223
連結	本年度差額	△ 653	△ 204	1,431	1,431	1,047
	本年度純資産変動額	△ 929	△ 82	3,376	1,552	867
	純資産残高	77,652	77,571	79,356	80,907	81,775



分析：
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が901百万円の増加、全体会計では774百万円の増加、連結会計では867百万円の増加となっている。
一般会計等において、純行政コストが29,768百万円に対して財源が30,668百万円であり、その差額の901百万円が純資産として計上されている。経常費用において、国県等補助金のない補助金等支出が減少したことにより、純行政コストが減少したため純資産が増加した。補助金等支出が減少した主な要因としては、公共下水道事業支出金の減少、住民税非課税世帯等臨時特別給付金精算返納金の減少等が挙げられる（純行政コスト前年度-1,174百万円）。さらに、経常収益において、使用料や手数料から得られる収入が増加したことによって、純行政コストが減少し純資産が増加した。
全体会計においては、純行政コストが43,730百万円に対して財源が44,675百万円となり、本年度差額として945百万円増加、無償所管換等を加え774百万円の増加となった。
連結会計においては、純行政コストが51,372百万円に対して財源が52,419百万円となり、無償所管換等を加え、純資産変動額は867百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

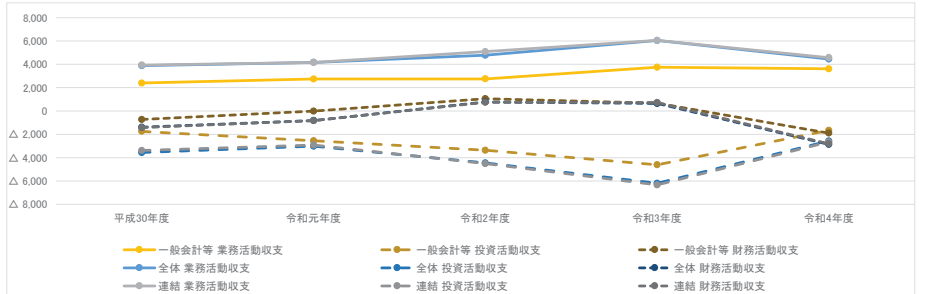
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,525	26,244	35,414	30,922	29,756
	純行政コスト	25,534	26,265	35,438	30,942	29,768
全体	純経常行政コスト	39,226	39,999	48,876	44,472	43,751
	純行政コスト	39,192	39,862	48,887	44,459	43,730
連結	純経常行政コスト	46,981	47,358	55,765	51,875	51,392
	純行政コスト	46,942	47,224	55,775	51,861	51,372



分析：
純経常行政コストは経常費用から経常収益を引くことで算出するが、経常費用は一般会計等で約31,035百万円となっている一方で、住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1,279百万円となっている。前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で▲1,111百万円の減少となっている一方で、経常収益は一般会計等で55百万円の増加となった。純経常行政コストの主な減少理由としては、子育て世代への臨時特別給付金の減少や企業立地促進事業補助金などの、補助金の支出が減少したためである。
純行政コストは、全体会計では729百万円の減少、連結会計では489百万円の減少となっている。
平成30年度から令和2年度までの間においては増加していたが、令和2年度をピークに令和4年度までは減少傾向であることがわかる。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,401	2,739	2,755	3,754	3,621
	投資活動収支	△ 1,744	△ 2,555	△ 3,359	△ 4,612	△ 1,662
	財務活動収支	△ 720	△ 12	1,054	672	△ 1,899
全体	業務活動収支	3,888	4,170	4,782	6,047	4,455
	投資活動収支	△ 3,558	△ 3,014	△ 4,458	△ 6,193	△ 2,564
	財務活動収支	△ 1,394	△ 814	774	646	△ 2,866
連結	業務活動収支	3,935	4,152	5,088	6,057	4,574
	投資活動収支	△ 3,381	△ 2,922	△ 4,504	△ 6,335	△ 2,651
	財務活動収支	△ 1,424	△ 830	746	724	△ 2,812



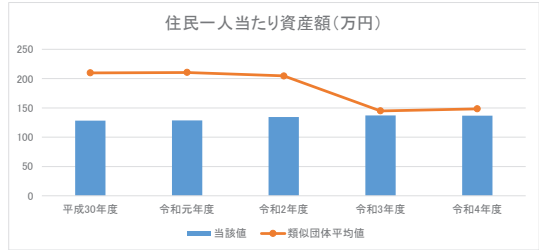
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が3,621百万円、投資活動収支が▲1,662百万円、財務活動収支は▲1,899百万円となった。結果として、資金収支のトータルは、+60百万円となり、当期末資金残高は1,360百万円となった。前年度と比較すると、業務支出は▲1,503百万円と減少したことに加えて、国県等補助金収入においても▲1,966百万円減少したことにより、全体として133百万円減少した。投資活動収支は、公共施設整備費支出の減少や基金横立金支出の減少により2,481百万円減少した。投資活動収入としては、国県等補助金が723百万円増加し1,337百万円となった。財務活動支出としては、地方債等償還支出が前年度に比べて191百万円増加したのに対して、地方債等発行収入は2,380百万円減少したため、財務活動収支としては2,572百万円減少し▲1,899百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支が4,455百万円、投資活動収支▲2,564百万円、財務活動収支▲2,866百万円となり、資金収支は▲975百万円、当年度末資金残高は4,514百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支が4,574百万円、投資活動収支▲2,651百万円、財務活動収支▲2,812百万円となり、資金収支は▲889百万円、当年度末資金残高は4,514百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

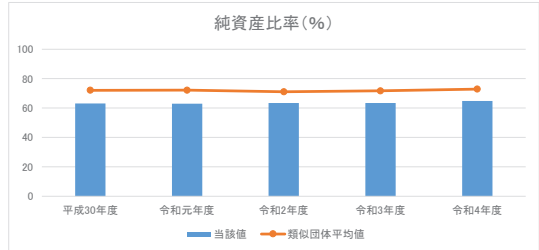
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,783,438	9,737,370	10,081,764	10,205,843	10,101,367
人口	76,350	75,644	74,984	74,367	73,787
当該値	128.1	128.7	134.5	137.2	136.9
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	144.8	148.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

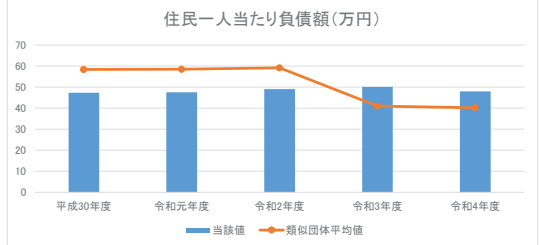
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	61,697	61,383	63,987	64,691	65,592
資産合計	97,834	97,374	100,818	102,058	101,014
当該値	63.1	63.0	63.5	63.4	64.9
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.7	72.9



4. 負債の状況

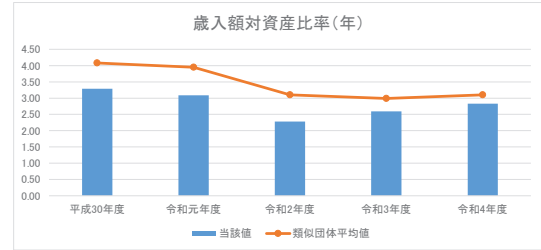
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,613,706	3,599,056	3,683,077	3,736,742	3,542,179
人口	76,350	75,644	74,984	74,367	73,787
当該値	47.3	47.6	49.1	50.2	48.0
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	41.0	40.2



②歳入額対資産比率（年）

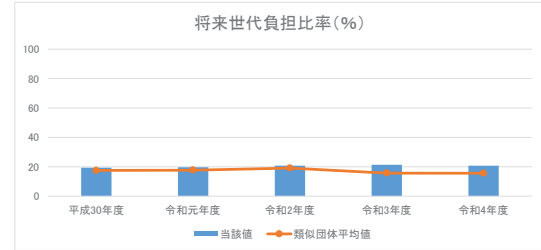
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	97,834	97,374	100,818	102,058	101,014
歳入総額	29,713	31,557	44,125	39,393	35,661
当該値	3.29	3.09	2.28	2.59	2.83
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	2.99	3.10



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,863	15,054	16,412	17,062	16,123
有形・無形固定資産合計	76,881	76,425	79,348	79,563	77,911
当該値	19.3	19.7	20.7	21.4	20.7
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	15.7	15.6

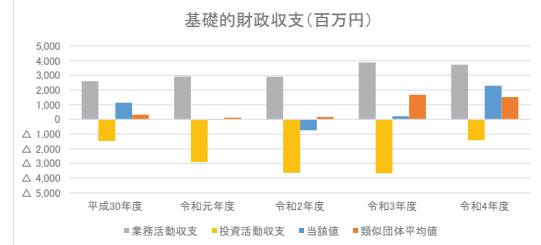
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,601	2,911	2,899	3,869	3,719
投資活動収支 ※2	△1,469	△2,893	△3,642	△3,663	△1,428
当該値	1,132	18	△743	206	2,291
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,673.1	1,517.7

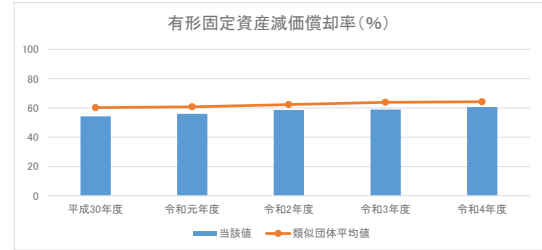
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	79,683	82,942	93,849	97,053	100,660
有形固定資産 ※1	146,718	148,161	160,508	165,179	166,097
当該値	54.3	56.0	58.5	58.8	60.6
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	63.8	64.2

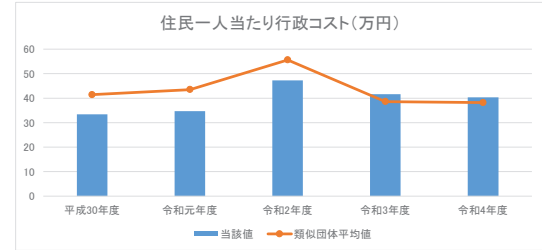
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

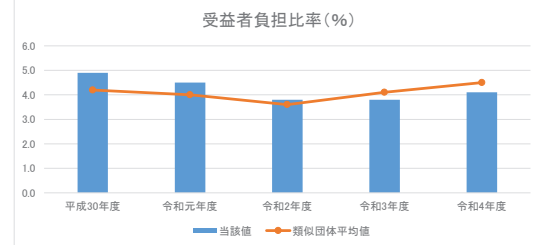
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,553,417	2,626,466	3,543,754	3,094,158	2,976,787
人口	76,350	75,644	74,984	74,367	73,787
当該値	33.4	34.7	47.3	41.6	40.3
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	38.6	38.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,319	1,224	1,386	1,224	1,279
経常費用	26,844	27,468	36,800	32,146	31,035
当該値	4.9	4.5	3.8	3.8	4.1
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.1	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で、1,369千円と前年度比減少している。公共施設等の整備に当てた支出よりも減価償却費が多く、公共施設等の老朽化が進んでいることが資産の減少の主な要因となっている。住民一人当たりの資産額の推移を見ると、平成30年度から令和元年度まではほぼ横ばいで推移し、令和2年度から令和3年度までは増加に転じたが、令和4年度で微減する形となった。

・歳入額対資産比率は、資産、歳入ともに減少したが、歳入の減少額が大きかったため比率としては増加した。歳入の主な減少要因は、地方債発行収入の減少と国庫支出金の減少によるものである。

・有形固定資産減価償却率は60.6%と、前年度と比較して増加となった。前年度よりも老朽化が進んでいると言える。今後は人口減少の可能性を考慮し、公共施設の適正量を見積り、計画的な

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、一般会計等においては、64.9%を過去及び現役世代が負担している。前年度と比較して、資産は減少し、純資産は増加したため、純資産比率は増加した。

・将来世代負担比率は、20.7%と前年度と比較して、減少した。類似団体と比較すると高い傾向にあり、一部地方交付税措置される合併特例債を活用した事業が多いことが影響している。将来世代への負担が過重とならないよう、公共施設等への新規・更新投資においては計画性をもって実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えます。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、前年度と比較して、子育て世代への臨時特別交付金や企業立地促進事業補助金等の支出が減少したため、純行政コストが減少した形となった。減価償却費についても高い水準であることから、公共建築物長寿命化等対応基金等、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、480千円と、前年度と比較して減少している。地方債残高が減少し、負債額が減少したことが影響している。平成30年度から令和4年度までの推移を見ると、平成30年度から令和3年度までにおいては微増であり、令和3年度から令和4年度では微減している形となっているが、総じてほぼ横ばいであるといえる。

・基礎的財政収支は、業務活動収支において、移転費用支出の減少や国庫等補助金収入が減少したことによって、前年に比べて減少する形となった。投資活動収支においては、公共施設等整備支出が減少し、国庫等補助金収入が増加したことから、前年度と比較して増加した。

5. 受益者負担の状況

経常費用が減少し、経常収益が増加したため、前年度比で増加となった。笠間市の受益者負担割合は4.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は同規模自治体と同水準となっている。平成30年度から令和2年度までは経常費用が増加していたが、令和3年度からは減少に転じている。引き続き事業の見直しを行い、経費削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県取手市

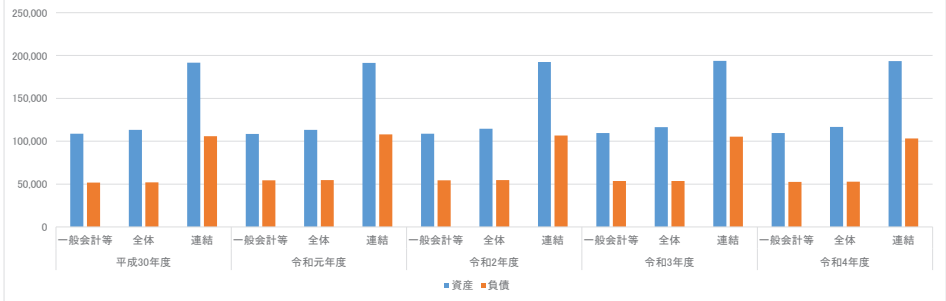
団体コード 082171

人口	106,011 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	760 人
面積	69.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,443,928 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	9.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	108,760	108,516	108,664	109,616	109,598
	負債	51,739	54,483	54,377	53,509	52,657
全体	資産	113,144	113,372	114,502	116,415	116,623
	負債	51,926	54,672	54,573	53,719	52,872
連結	資産	191,693	191,466	192,462	193,854	193,494
	負債	105,908	108,050	106,752	105,342	103,354



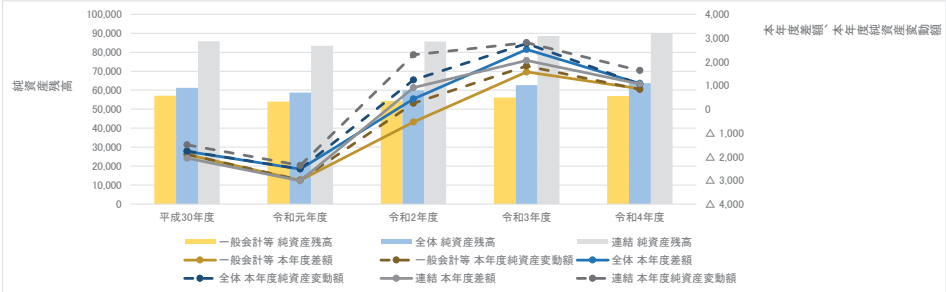
分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較して18百万円の減少と、ほぼ横ばいでの推移となった。金額の変動の大きいものは、有形固定資産（インフラ資産）、投資その他の資産（基金・投資及び出資金）である。有形固定資産は、道路用地の取得及び道路工事への支出や、小学校校舎や図書館、消防署、横ばい町駅前交通広場の大規模工事への支出があったものの、減価償却による価値の減少が上回り、全体としては1,518百万円の減少となった。投資その他の資産は、取手地方広域下水道組合に対する出資金の増加や、あると取手広域基金寄附金の大幅な増加、地域振興基金の積立による基金の大幅な増加により、全体で1,507百万円増加した。一方負債においては、地方債等及び退職手当引当金の減少により、前年度と比較して852百万円の減少（－1.6%）となった。

全体会計においては、国民健康保険事業特別会計において現金預金が430百万円の減少となったものの、財政調整基金の630百万円の増加などにより218百万円の増加となったこと、資産全体では208百万円の増加となり、一般会計等とは異なり増加に転じた。負債においては一般会計等と同様の傾向となり、地方債等及び退職手当引当金の減少により、847百万円の減少となった。

連結会計においては、一般会計等と同様、前年度末と比較して360百万円の減少と、ほぼ横ばいでの推移となった。投資その他の資産が1,158百万円の増加、流動資産も基金の増加等により287百万円の増加となった一方で、インフラ資産の取得を減価償却による価値の減少が上回り、有形固定資産全体で1,799百万円の減少となった。負債においては、茨城県南水道企業団において地方債等が増加したが、取手地方広域下水道組合や常総地方広域市町村間事務組合における地方債等の減少幅が上回り、一般会計等よりも更に大きく減少し、前年度と比較して1,988百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,909	△ 2,995	△ 541	1,570	866
	本年度純資産変動額	△ 1,904	△ 2,988	254	1,819	835
全体	純資産残高	57,021	54,033	54,287	56,107	56,941
	本年度差額	△ 1,775	△ 2,525	434	2,518	1,084
連結	本年度差額	△ 2,063	△ 3,016	908	2,053	1,059
	本年度純資産変動額	△ 1,502	△ 2,369	2,294	2,802	1,629
	純資産残高	85,785	83,416	85,710	88,512	90,141



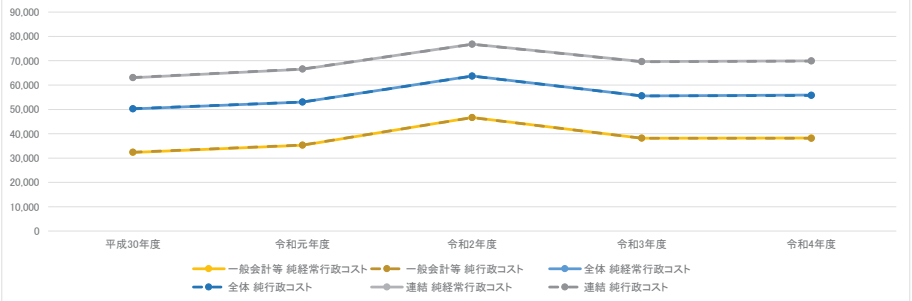
分析：
一般会計等においては、財源（38,986百万円）が純行政コスト（38,120百万円）を上回ったことから、本年度差額として866百万円となった。無償所管額による資産の増加等を含めると、純資産残高は前年度末と比較して834百万円の増加となった。財源については、前年度と比較するた収収等が普通交付税やあると取手広域基金寄附金の増加による503百万円の増加があったものの、国庫等補助金において、子育て世帯・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金等の減少により、1,236百万円の減少となり、全体で733百万円の減少となった。

全体会計においては、一般会計等と比較して、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計が含まれていることから、財源が17,839百万円多くっており、一般会計等と同様に財源（56,825百万円）が純行政コスト（55,741百万円）を上回ったことから、本年度差額として一般会計等よりも多い1,084百万円となった。

連結会計においては、一般会計等と比較して、茨城県後期高齢者医療広域連合や常総地方衛生組合が含まれていることから、財源が31,945百万円多くなっており、一般会計等と同様に収収等の財源（70,931百万円）が純行政コスト（69,872百万円）を上回り、本年度差額として一般会計等よりも多い1,059百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,301	35,283	46,681	38,187	38,237
	純行政コスト	32,399	35,335	46,629	38,149	38,120
全体	純経常行政コスト	50,201	52,988	63,737	55,553	55,859
	純行政コスト	50,300	53,040	63,685	55,516	55,742
連結	純経常行政コスト	63,018	66,551	76,823	69,658	69,937
	純行政コスト	63,109	66,599	76,761	69,617	69,872



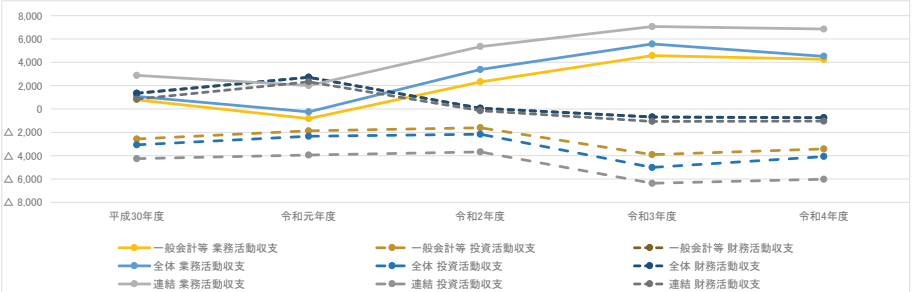
分析：
一般会計等においては、純経常行政コストは38,237百万円となり、前年度末と比較して50百万円の増加にほぼ横ばいでの推移となった。その内、経常費用は40,115百万円であり、移転費用において前年度に計上した臨時特別給付金の減少により、563百万円の減少となった一方、プレミアム付商品券や生活応援商品券の印刷換金業務委託料等の増加によって業務費用が1,315百万円の増加に上ったため、前年度末と比較して753百万円の増加（＋1.9%）となっている。今後も引き続き積極的に事業の見直しを行い、経費削減に努めている。一方で、経常収益はプレミアム付商品券販売代金の増加等により、702百万円の増加（＋59.7%）となった。純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは、38,120百万円となり、前年度末と比較して29百万円の減少とらほぼ横ばいでの推移となった。

全体会計においては、純経常行政コストは55,859百万円となり、前年度末と比較して306百万円の増加と、一般会計等と同様にほぼ横ばいでの推移となった。純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは55,742百万円となり、前年度末と比較して226百万円の増加（＋0.4%）となっている。一般会計等と比較すると、競輪事業特別会計の車券販売収入等を計上しているため、経常収益が2,719百万円多くになっているが、その他業務費用として的中車券払戻金や、国民健康保険事業特別会計における療養給付費を計上していることにより移転費用が16,911百万円多くなり、純行政コストは17,622百万円多くなっている。

連結会計においては、純経常行政コストは69,937百万円となり、前年度末と比較して279百万円の増加、一般会計、全体会計と同様にほぼ横ばいでの推移となった。純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは69,872百万円となり、前年度末と比較して255百万円の増加（＋0.3%）となっている。一般会計等と比較すると、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が7,098百万円多くになっている。一方、後期高齢者医療広域連合における療養給付費等の増加により、一般会計等及び全体会計では減少に転じている移転費用については増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	795	△ 824	2,325	4,579	4,253
	投資活動収支	△ 2,571	△ 1,864	△ 1,608	△ 3,911	△ 3,418
全体	財務活動収支	1,344	2,718	67	△ 696	△ 746
	業務活動収支	1,072	△ 247	3,388	5,576	4,518
連結	投資活動収支	△ 3,068	△ 2,333	△ 2,163	△ 5,006	△ 4,073
	財務活動収支	1,344	2,718	67	△ 696	△ 746
連結	業務活動収支	2,885	2,007	5,351	7,071	6,855
	投資活動収支	△ 4,256	△ 3,949	△ 3,679	△ 6,364	△ 6,027
	財務活動収支	844	2,329	△ 145	△ 1,066	△ 1,042



分析：
一般会計等においては、業務活動収支が物販費におけるプレミアム付商品券や生活応援商品券の印刷換金業務委託料等の増加により、業務支出が619百万円の増加となったため業務収入の増加幅を上回ったことで、前年度末と比較して326百万円の減少となる4,253百万円となった。一方で、投資活動収支においては、公共施設等整備費支出と基金積立金支出の増加幅を基金取崩収入の増加幅が上回ったため、493百万円の増加となる▲3,418百万円となった。財務活動収支においては、地方債等発行収入を地方債等償還支出が上回り、前年度末と比較して50百万円の減少となる▲746百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末から88百万円の増加となり、733百万円となった。

全体会計においては、前年度末と比較して業務活動収支が1,058百万円の減少となる4,518百万円、投資活動収支が933百万円の増加となる▲4,073百万円、財務活動収支が50百万円の減少となる▲746百万円となった。一般会計等では増加となったが、全体会計においては本年度末資金残高が減少に転じ、前年度末と比較して301百万円の減少となる▲3,010百万円となった。

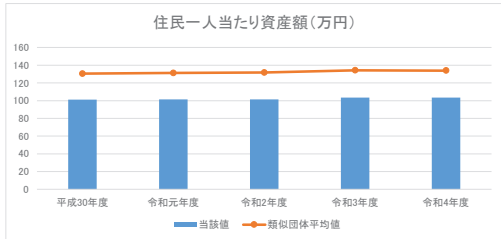
連結会計においては、一般会計等と同様の傾向が見られ、前年度末と比較して業務活動収支が216百万円の減少となる▲6,855百万円、投資活動収支は337百万円の増加となる▲6,027百万円、財務活動収支は24百万円の減少となる▲1,042百万円となった。本年度末資金残高は213百万円の減少となる▲6,589百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

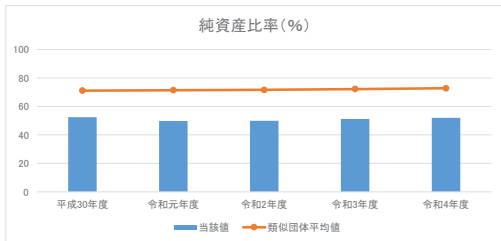
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,876,031	10,851,621	10,866,391	10,961,594	10,959,822
人口	107,489	107,097	107,236	105,967	106,011
当該値	101.2	101.3	101.3	103.4	103.4
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

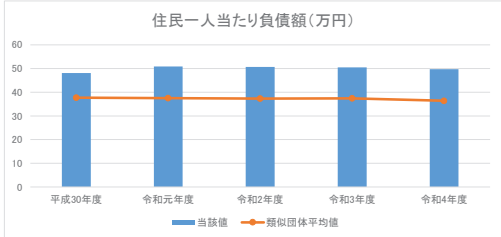
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	57,021	54,033	54,287	56,107	56,941
資産合計	108,760	108,516	108,664	109,616	109,598
当該値	52.4	49.8	50.0	51.2	52.0
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



4. 負債の状況

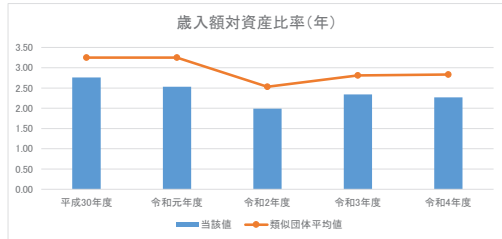
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,173,940	5,448,281	5,437,674	5,350,931	5,265,695
人口	107,489	107,097	107,236	105,967	106,011
当該値	48.1	50.9	50.7	50.5	49.7
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



②歳入額対資産比率（年）

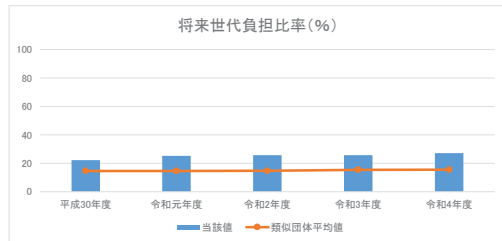
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	108,760	108,516	108,664	109,616	109,598
歳入総額	39,425	42,828	54,695	46,896	48,230
当該値	2.76	2.53	1.99	2.34	2.27
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,236	25,182	25,722	25,217	26,156
有形・無形固定資産合計	99,713	100,076	99,620	97,965	96,447
当該値	22.3	25.2	25.8	25.7	27.1
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

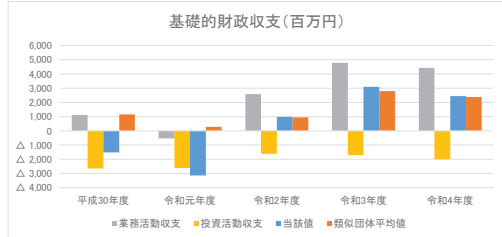
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,130	△ 526	2,584	4,789	4,433
投資活動収支 ※2	△ 2,653	△ 2,618	△ 1,609	△ 1,701	△ 1,996
当該値	△ 1,523	△ 3,144	975	3,088	2,437
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

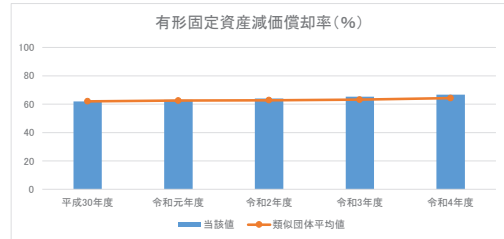
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	105,035	108,554	112,126	115,676	119,212
有形固定資産 ※1	169,406	172,364	175,135	177,191	178,328
当該値	62.0	63.0	64.0	65.3	66.8
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

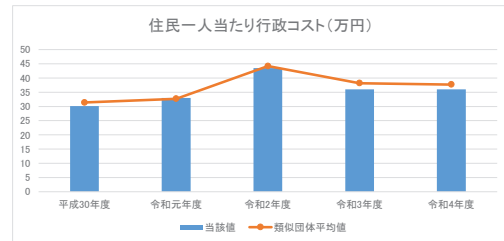
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

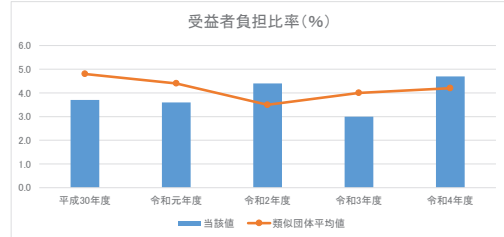
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,239,942	3,533,525	4,662,917	3,814,944	3,812,009
人口	107,489	107,097	107,236	105,967	106,011
当該値	30.1	33.0	43.5	36.0	36.0
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,229	1,315	2,173	1,176	1,878
経常費用	33,529	36,598	48,854	39,363	40,115
当該値	3.7	3.6	4.4	3.0	4.7
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均と比較して低い状況が続いている。これは当市の資産規模が類似団体と比較して相対的に小さいためである。

歳入額対資産比率は、資産合計は前年度から微減となり、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が必要となるため、経年と比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、令和元年度からは類似団体平均より若干高い数値となっており、年々数値が悪化している。今後も公共施設等の老朽化が見込まれる中、人口構造の変化により公共施設等の利用需要の変化が予想され、中長期的な視点のもと、公共施設等の最適な配置（選択と集中）を進めていく必要がある。同時に、新規投資と更新投資のバランスを重視しつつ、資金の確保と更新時期を把握することで計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政運営に不可欠である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和元年度以降改善の兆しが見られるものの、依然として類似団体平均を下回っており、これは類似団体と比較して当市の資産規模が相対的に小さいことが影響している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点である平成30年度と比較して4.8%増加している。これは社会資本への投資の財源として地方債残高が増加したことが影響している。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。令和4年度においては前年度に計上した、子育て世帯・住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業補助金の減少等により、純行政コストが減少となった。依然として令和元年度と比較すると、純行政コストは増加傾向にあり、令和4年度は純行政コストが前年度比で減、人口が増増となったものの、人口は減少傾向が続いていることから、住民一人当たり行政コストには増加傾向が続くと考えられる。また、本市においては、有形固定資産減価償却率が比較的高い水準にあることを踏まえ、今後、公共施設等の更新等への投資の結果として、さらに減価償却費の負担の増加が予想されることから、将来の更新費用等への財源の確保を意図した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている状況が続いている。前年度と比較して令和4年度は地方債等や退職手当引当金の大幅な減少により、負債合計が852百万円の減少となったことに加え、人口が44人の微増となったことで、住民一人当たりの負債額は0.8ポイントの減少となった。

基礎的財政収支においては、前年度に計上した新型コロナウイルス感染症対策に関する国庫等補助金収入が大幅な減少となったことや、普通交付税の増加やふるさと返手応援基金寄附金の増加等により、業務活動収支は前年度比で356百万円の減少ではあるが引き続き黒字となった。一方、公共施設等整備費支出が増加したこと、国庫等補助金収入が減少したこと、投資活動収支の赤字額が前年度比で295百万円大きく増えた。地方債の充当や基金の取崩しにより対応しているものの、住民に対するサービス提供能力を有し、将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、地方債に過度に依存しすぎず、基礎的財政収支が

5. 受益者負担の状況

前年度において受益者負担率は類似団体平均を下回ったが、令和4年度は前年度と比較すると、受益者負担率が1.7ポイントの増と大きく増加し、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、プレミアム付商品券販売代金の増などにより、経常費用の増加幅を経常収益の増加幅が上回ったことが、受益者負担率が大きく増えたこと的主要原因である。

今後も引き続き人件費や物件費等を抑制していくとともに、行政改革プランに基づき歳入の確保にも努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県牛久市

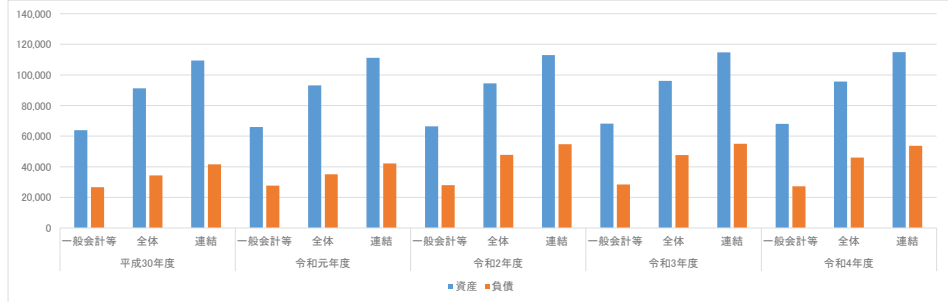
団体コード 082198

人口	84,293 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	330 人
面積	58.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,851,090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	63,909	65,947	66,354	68,237	68,050
	負債	26,606	27,737	28,025	28,384	27,240
全体	資産	91,278	93,174	94,456	96,171	95,599
	負債	34,256	35,051	47,734	47,677	45,967
連結	資産	109,350	111,167	112,903	114,700	114,878
	負債	41,560	42,225	54,762	55,024	53,662



分析：

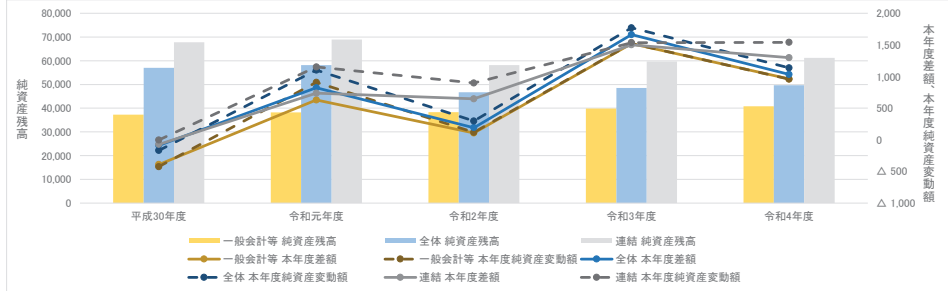
一般会計等においては、資産合計が前年度から187百万円減少し、68,050百万円となった。事業用資産・インフラ資産共に資産の取得よりも減価償却による減少分が上回ったことにより、事業用資産が759百万円の減少、インフラ資産が314百万円の減少となり、有形固定資産としては全体で883百万円の減少となった。投資その他の資産は、基金において公共施設等総合管理基金が増加（596百万円）したため、全体として704百万円増加となった。一方で負債は、1,144百万円減少し、27,240百万円となった。臨時財政対策債（430百万円）等の起債があったものの、償還額が起債額を上回り地方債が減少（1,054百万円）したことが要因となっている。

全体においては、有形固定資産が1,181百万円の減少、投資その他の資産が928百万円の増加、流動資産が239百万円減少したため、資産合計としては、572百万円減少の95,599百万円となった。有形固定資産は、下水道事業会計においてインフラ資産の取得（498百万円）があったものの、減価償却による価値減少が取得額を上回り全体として減少している。負債は、下水道事業会計の地方債償還が進み、1,710百万円減少の45,967百万円となった。

連結においては、有形固定資産が420百万円の減少、投資その他の資産が936百万円増加、流動資産が249百万円減少したため、資産合計としては、178百万円増加の

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 391	629	108	1,520	961
	本年度純資産変動額	△ 424	908	119	1,523	958
	純資産残高	37,303	38,211	38,329	39,853	40,810
全体	本年度差額	△ 89	823	192	1,663	1,034
	本年度純資産変動額	△ 169	1,102	297	1,771	1,138
	純資産残高	57,022	58,123	46,723	48,494	49,632
連結	本年度差額	△ 73	738	648	1,501	1,297
	本年度純資産変動額	△ 3	1,151	897	1,536	1,540
	純資産残高	67,790	68,941	58,140	59,676	61,216



分析：

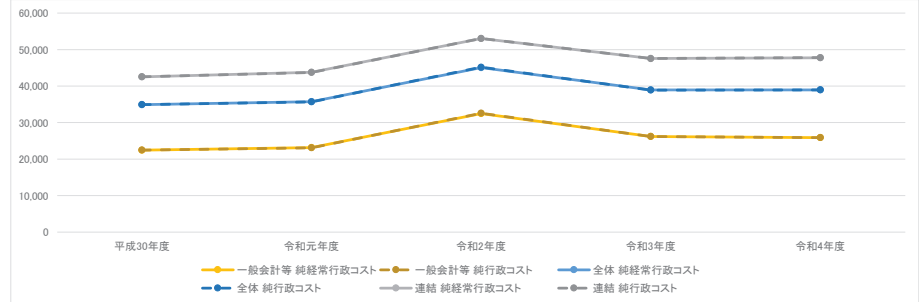
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金が26,842百万円であり、本年度差額として、961百万円の純資産増加、また無償所管換等を含めると、純資産変動額は958百万円増、純資産残高は40,810百万円となった。収収等は市民税の減少（△157百万円）があったものの、普通交付税の増加（423百万円）や寄附金の増加（389百万円）によって、479百万円増加した。国県等補助金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金補助金の増加（362百万円）があったものの、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の減少（△1,159百万円）や新型コロナウイルス予防接種補助金の減少（△465百万円）により、342百万円の減少となっている。

全体においては、純行政コスト38,963百万円に対し財源が39,997百万円となり、本年度差額として1,034百万円の純資産が増加、また無償所管換等を含めると、純資産変動額は1,138百万円の増、純資産残高は49,632百万円となった。一般会計等で計上されていた繰入金の減少分の相殺（294百万円）に加えて、後期高齢者医療事業特別会計において医療保険料が増加（77百万円）したため、一般会計等より財源の減少は抑えられている。

連結においては、純行政コスト47,795百万円に対し財源が49,091百万円となり、本年度差額として1,297百万円の純資産が増加、また無償所管換等を含めると、純資産

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,457	23,140	32,471	26,201	25,870
	純行政コスト	22,463	23,100	32,567	26,186	25,882
全体	純経常行政コスト	34,911	35,734	45,070	38,946	38,952
	純行政コスト	34,917	35,694	45,193	38,913	38,963
連結	純経常行政コスト	42,527	43,796	53,032	47,582	47,738
	純行政コスト	42,548	43,737	53,050	47,548	47,795



分析：

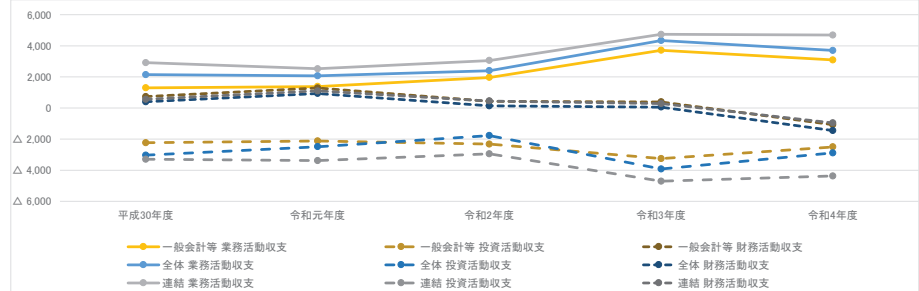
一般会計等においては、純行政コストが前年度から304百万円減少し、25,882百万円となった。電気料の増加（283百万円）や住宅用LED買換費用助成事業委託料の増加（215百万円）、ふるさと寄附返礼事業費の増加（198百万円）により、物件費等が704百万円増加し、業務費用が801百万円増加した。また、補助費等については、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付費の増加（299百万円）により、243百万円増加したものの、前年度に支出していた臨時特別給付金事業補助金の減少により、社会保障給付が1,389百万円減少し、移転費用が1,049百万円減少している。

全体においては、経常費用は64百万円増加し、41,216百万円となった。介護保険事業特別会計における居宅介護サービス給付費の増加（111百万円）、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療費の増加（91百万円）等により、補助金等が増加したため、一般会計等に比べて移転費用の減少幅が縮小し、臨時損益を含めた純行政コストは50百万円増加の38,963百万円となった。

連結においては、経常費用は582百万円増加し、52,573百万円となった。後期高齢者医療広域連合において、保険事務管理経費の負担金等の増加により移転費

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,295	1,382	1,963	3,710	3,095
	投資活動収支	△ 2,231	△ 2,121	△ 2,315	△ 3,252	△ 2,502
	財務活動収支	739	1,288	428	392	1,072
全体	業務活動収支	2,140	2,068	2,401	4,338	3,701
	投資活動収支	△ 3,030	△ 2,488	△ 1,774	△ 3,920	△ 2,891
	財務活動収支	405	931	134	57	1,450
連結	業務活動収支	2,917	2,526	3,055	4,739	4,693
	投資活動収支	△ 3,295	△ 3,381	△ 2,946	△ 4,705	△ 4,372
	財務活動収支	564	1,102	452	278	959



分析：

一般会計等において、業務活動収支が3,095百万円、投資活動収支が△2,502百万円、財務活動収支は△1,072百万円となった。結果として資金収支のトータルは△479百万円となり、当年度末資金残高は1,974百万円となった。業務活動収支は主に物件費等支出の増加による業務費用支出の増加（787百万円）により615百万円の減少となった。投資活動収支は、基金取崩収入の増加（671百万円）により、750百万円の増加、財務活動収支は、地方債の償還額が起債額を上回ったため、1,464百万円の減少となっている。

全体においては、業務活動収支3,701百万円、投資活動収支△2,891百万円、財務活動収支△1,450百万円となった。資金収支は△640百万円、当年度末資金残高は2,322百万円となった。

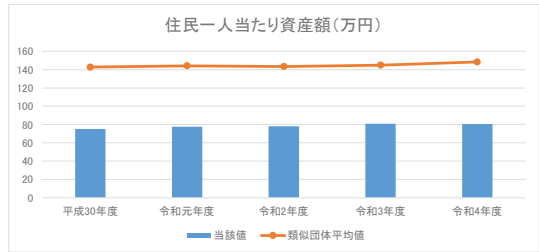
連結においては、業務活動収支4,693百万円、投資活動収支△4,372百万円、財務活動収支△959百万円となり、資金収支は△638百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて当年度末資金残高は4,786百万円となった。後期高齢者医療広域連合、県下水道企業におけるその他業務費用支出の減少、県下水道企

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

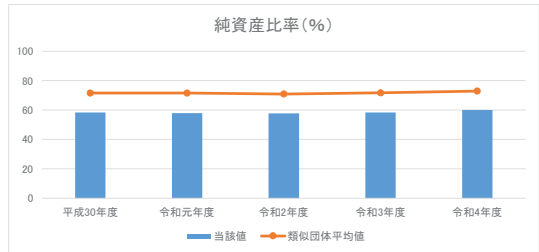
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,390,903	6,594,748	6,635,404	6,823,651	6,804,985
人口	85,036	84,852	84,868	84,497	84,293
当該値	75.2	77.7	78.2	80.8	80.7
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

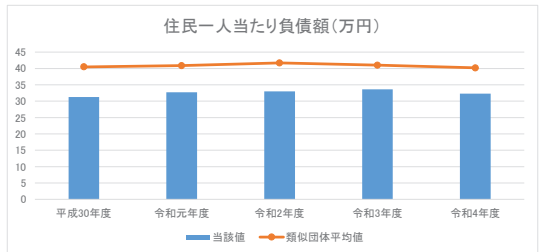
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,303	38,211	38,329	39,853	40,810
資産合計	63,909	65,947	66,354	68,237	68,050
当該値	58.4	57.9	57.8	58.4	60.0
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



4. 負債の状況

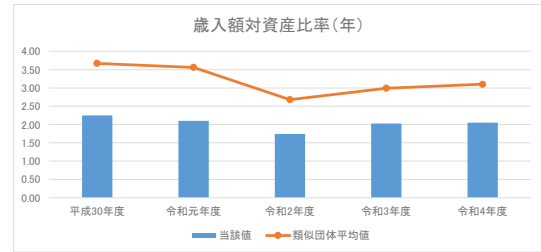
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,660,580	2,773,672	2,802,472	2,838,383	2,723,963
人口	85,036	84,852	84,868	84,497	84,293
当該値	31.3	32.7	33.0	33.6	32.3
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



②歳入額対資産比率（年）

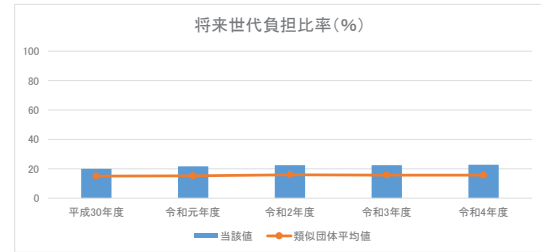
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	63,909	65,947	66,354	68,237	68,050
歳入総額	28,415	31,369	38,125	33,548	33,263
当該値	2.25	2.10	1.74	2.03	2.05
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,938	12,408	12,820	12,759	12,722
有形・無形固定資産合計	54,864	57,272	57,024	56,942	55,993
当該値	19.9	21.7	22.5	22.4	22.7
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

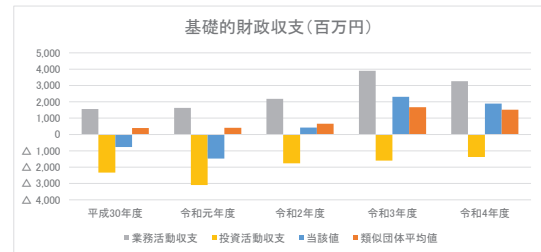
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,564	1,627	2,179	3,902	3,267
投資活動収支 ※2	△2,337	△3,096	△1,759	△1,597	△1,371
当該値	△773	△1,469	420	2,305	1,896
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

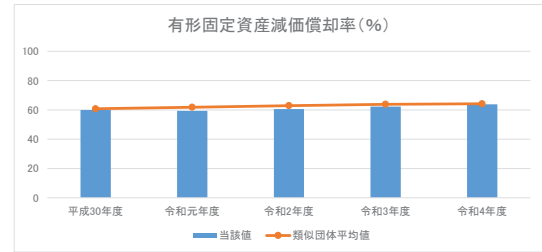
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	57,067	60,594	63,034	65,528	68,103
有形固定資産 ※1	95,237	102,159	103,965	105,298	106,752
当該値	59.9	59.3	60.6	62.2	63.8
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

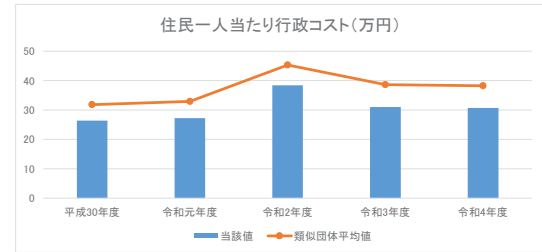
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

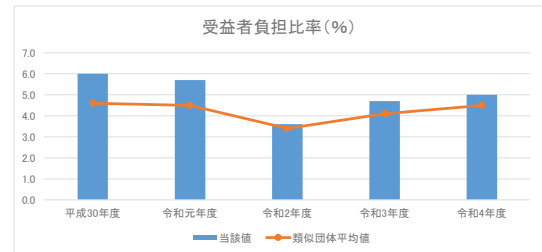
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,246,279	2,309,961	3,256,687	2,618,609	2,588,152
人口	85,036	84,852	84,868	84,497	84,293
当該値	26.4	27.2	38.4	31.0	30.7
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,431	1,386	1,207	1,287	1,371
経常費用	23,888	24,526	33,678	27,489	27,240
当該値	6.0	5.7	3.6	4.7	5.0
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で80.7万円と前年度と比較して、0.1万円の減少と横ばいを推移している。資産取得より減価償却による減少が上回ったため、固定資産が減少したものの、市の人口が減少していることが要因となっている。類似団体平均値と比較すると約5割強と低い水準になっている。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で2.05年の歳入が充当されている。資産規模が相対的に低いいため、平均値より低めの数値となっている。

有形固定資産減価償却率は、一般会計等で63.8%と前年度と比較して増加しており、平均値以下であるものの、将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に基金の積み立てを行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計等においては60.0%となっており、繰上償還による地方債等の減少により、前年度と比較して増加している。平均値と比較すると低い水準だが、資産規模が相対的に少ないことが影響している。

将来世代負担比率は、一般会計等において22.7%と前年度比0.3%の増となった。前年度に比べ有形・無形固定資産と特別地方債を除外した地方債残高はともに減少しているが、減価償却による有形・無形固定資産の減少分が上回ったため比率が若干の増加となった。平均値と比較すると高い水準にあるが、純資産比率が低めの水準であること、また住民一人当たり資産額が低い水準であることも踏まえると、相対的に資産が少ないことが要因となっていると考えられるが、増加傾向にならないように留意が必要である。

3. 行政コストの状況

前年度の臨時特別給付金事業補助金の減少により、住民一人当たりの行政コストも減少する結果となった。物件費の増加や住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の影響により令和元年度以前よりも高い水準となっている。

平均値については、行政サービスの一部を一部事務組合が実施していることもあり、全体的に低い傾向にある。

また、減価償却費については、資産額が比較的小さいことも相俟って将来の更新費用について現状では比較的負担が少ないと考えられるが、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識し

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で32.3万円と減少しており、繰上償還により、地方債の償還が進み、負債合計が減少（114,420万円）したことが要因となっている。

本市は純資産比率が平均より低いため、資産額に対する負債額の割合が高いにもかかわらず、負債額が平均値と比較すると約8割にとまていているのは、資産額の水準が低いことが影響している。

基礎的財政収支は、前年度に引き続き黒字になっているが、物件費等支出の増加により、業務活動収支が減少したため、数値は減少している。

5. 受益者負担の状況

一般会計等においては、経常収益が学校給食費の増加等により増加し、経常費用が臨時特別給付金事業補助金の減少等により減少したため、前年度と比較して比率が0.3%増加している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

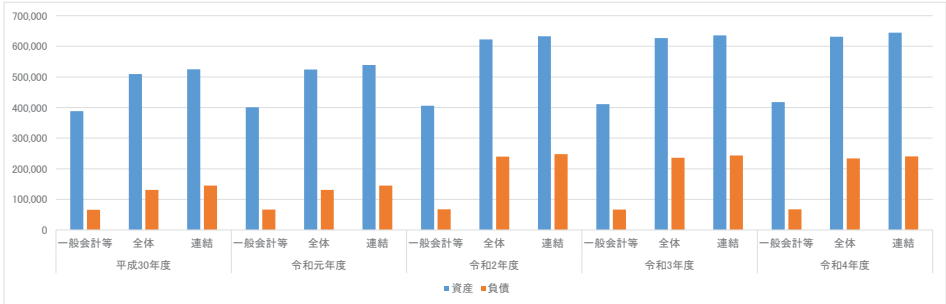
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県つくば市	人口	252,202 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,881 人
		面積	283.72 ㎢	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	55,360,348 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	082201	類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	5.5 %
				将来負担比率	7.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

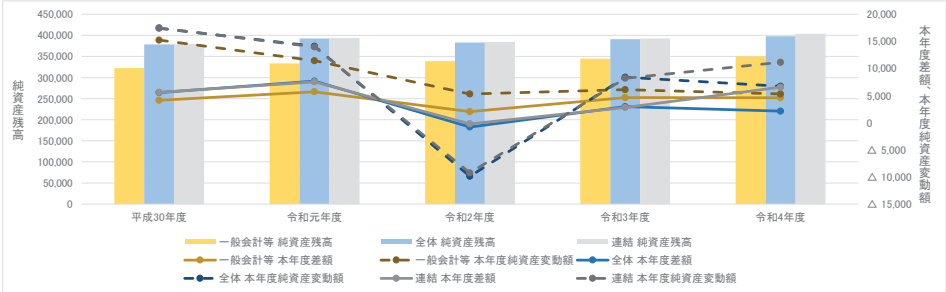
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	387,930	400,483	406,089	411,399	417,983
	負債	65,813	66,934	67,244	66,446	67,717
全体	資産	509,470	523,886	622,084	626,990	631,210
	負債	130,950	131,243	239,324	235,848	233,342
連結	資産	524,586	538,960	632,430	635,708	644,227
	負債	144,981	145,356	248,059	243,135	240,499



分析：
一般会計等については、資産総額が前年度比6,584百万円増加（＋1.6％）した。金額の変動が大きいものは基金と長期貸付金であり、つくば市土地開発公社から貸付金が全額繰上償還されたことによる財政調整基金への積み立て等により、基金（流動資産）が前年度比7,479百万円増加（＋177.1％）し、長期貸付金は、前年度比6,853百万円減少（-99.5％）した。一方、負債については、（仮称）査取台地区小学校建設事業、（仮称）研究学園小学校建設事業、（仮称）研究学園中学校建設事業などの借入を行い、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことにより、負債総額が前年度比1,271百万円増加（＋1.9％）した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比4,220百万円増加（＋0.7％）し、負債総額は前年度比2,506百万円減少（－1.1％）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べて213,227百万円大きくなるが、建設改良事業に地方債を充当していることから負債総額も165,625百万円大きくしている。
茨城県市町村総事務組合、つくば市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度比8,519百万円増加（＋1.3％）し、負債総額は前年度比2,636百万円減少（－1.1％）した。資産総額は、退職手当基金持分相当額や土地開発公社が保有している現金預金を計上していること等により、一般会計等と比べて、226,244百万円大きくしているが、負債総額も退職手当基金持分相当額に対応する退職手当引当金等を計上していることから、172,782百万円大きくになっている。

3. 純資産変動の状況

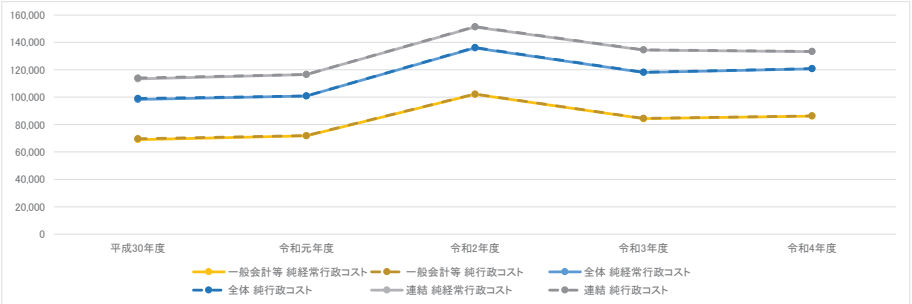
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	4,132	5,700	2,049	4,635	4,619
	本年度純資産変動額	15,240	11,431	5,297	6,108	5,312
全体	純資産残高	322,118	333,549	338,846	344,953	350,266
	本年度差額	5,570	7,674	8,800	2,985	2,150
連結	本年度純資産変動額	17,419	14,123	△ 9,883	8,382	6,727
	純資産残高	378,520	392,643	382,760	391,142	397,869
連結	本年度差額	5,599	7,542	△ 215	2,810	6,551
	本年度純資産変動額	17,464	13,998	△ 9,232	8,203	11,155
連結	純資産残高	379,605	393,603	384,371	392,573	403,728



分析：
一般会計等については、収収や国県等補助金の財源（91,008百万円、前年度比＋1,789百万円）が純行政コスト（86,390百万円、前年度比▲1,806百万円）を上回ったことから、本年度差額は4,619百万円（前年度比▲16百万円）となり、純資産残高は5,313百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が32,097百万円多くなっているが、純行政コストが34,565百万円多くなつており、本年度差額は2,150百万円となり、純資産残高は46,727百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金の割合が大きく、一般会計等と比べて、財源が48,979百万円多くなっているが、純行政コストが47,046百万円多くなつており、本年度差額は6,551百万円となり、純資産残高は11,155百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

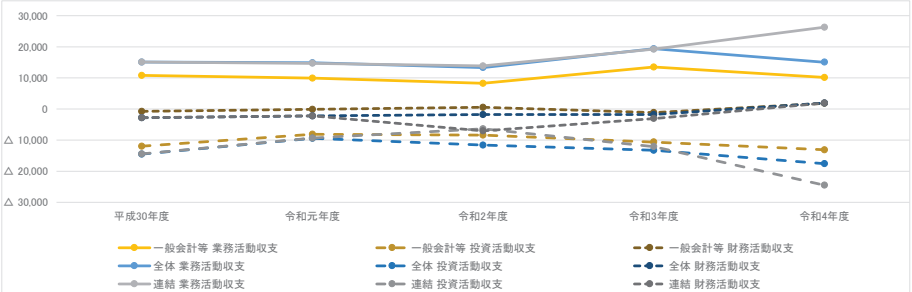
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	68,990	71,862	102,153	84,317	86,233
	純行政コスト	69,674	71,916	102,314	84,584	86,390
全体	純経常行政コスト	98,376	100,877	135,996	118,099	120,792
	純行政コスト	99,064	100,935	136,293	118,301	120,955
連結	純経常行政コスト	113,379	116,585	151,260	134,454	133,298
	純行政コスト	114,068	116,643	151,557	134,655	133,436



分析：
一般会計等については、経常費用は90,121百万円であり、前年度比2,378百万円の増加（＋2.7％）となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は60,713百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,408百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が多いのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（38,882百万円、前年度比＋2,268百万円）、次いで人件費（18,747百万円、前年度比＋532百万円）であり、純行政コストの66.7％を占めている。今後、高齢化は更に進展し、社会保障給付等が増加することが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が9,814百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が28,462百万円多くなり、純行政コストは34,565百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が19,995百万円多くなっている一方、移転費用が44,359百万円多くなっているため、経常費用が7,060百万円多くなり、純行政コストは47,046百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	10,778	9,934	8,266	13,503	10,139
	投資活動収支	△ 11,933	△ 8,127	△ 8,395	△ 10,620	△ 13,103
全体	財務活動収支	△ 756	△ 122	517	△ 1,152	1,820
	業務活動収支	15,109	14,844	13,306	19,389	15,056
連結	投資活動収支	△ 14,488	△ 9,419	△ 11,628	△ 13,254	△ 17,578
	財務活動収支	△ 2,816	△ 2,244	△ 1,764	△ 1,760	1,927
連結	業務活動収支	15,107	14,682	13,859	19,235	26,298
	投資活動収支	△ 14,404	△ 9,326	△ 6,365	△ 12,071	△ 24,497
連結	財務活動収支	△ 2,776	△ 2,215	△ 7,032	△ 3,056	1,918

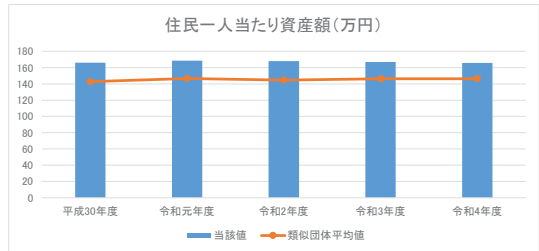


分析：
一般会計等については、業務活動収支は10,139百万円であったが、投資活動収支については、▲13,103百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、1,820百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,144百万円減少し、5,581百万円となった。
全体では、国民健康保険料や水道料金等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より16,159百万円多い15,056百万円となっている。投資活動収支については、上下水道の整備や更新の実施に70▲17,578百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,927百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から595百万円減少し、11,760百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より16,159百万円多い26,298百万円となっている。投資活動収支については、つくば市土地開発公社からの貸付金全回収収入を相殺消去したことなどにより、全体より6,919百万円少ない▲24,497百万円となっている。財務活動収支は、公益財団法人つくば市文化振興財団の地方債等償還支出が財務活動収支に含まれることなどから、一般会計等より98百万円多い1,918百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,726百万円増加し、16,836百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

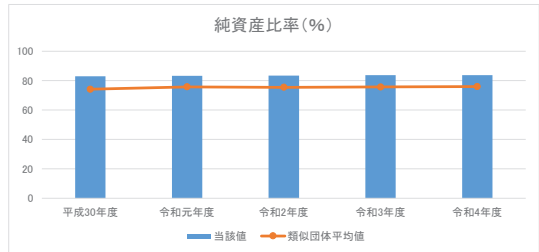
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,793,044	40,048,285	40,608,933	41,139,948	41,798,280
人口	233,807	237,653	241,809	246,541	252,202
当該値	165.9	168.5	167.9	166.9	165.7
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

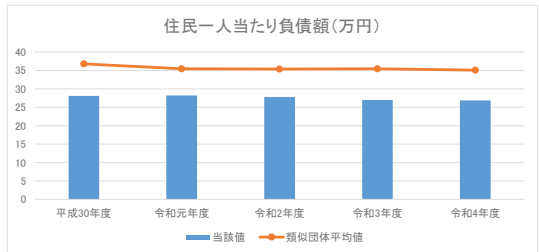
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	322,118	333,549	338,846	344,953	350,266
資産合計	387,930	400,483	406,089	411,399	417,983
当該値	83.0	83.3	83.4	83.8	83.8
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0



4. 負債の状況

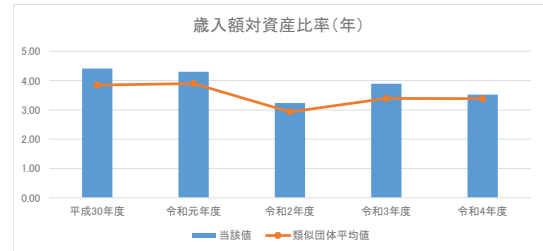
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,581,264	6,693,375	6,724,358	6,644,623	6,771,713
人口	233,807	237,653	241,809	246,541	252,202
当該値	28.1	28.2	27.8	27.0	26.9
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1



②歳入額対資産比率（年）

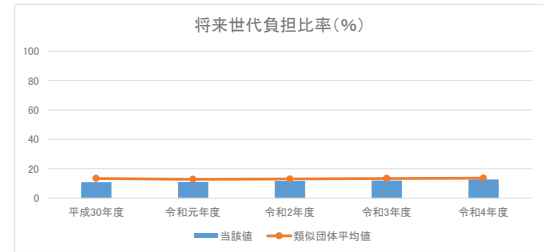
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	387,930	400,483	406,089	411,399	417,983
歳入総額	88,054	93,034	125,525	105,653	118,627
当該値	4.41	4.30	3.24	3.89	3.52
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	38,762	40,550	43,129	44,036	47,907
有形・無形固定資産合計	356,052	367,741	369,443	369,590	374,545
当該値	10.9	11.0	11.7	11.9	12.8
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

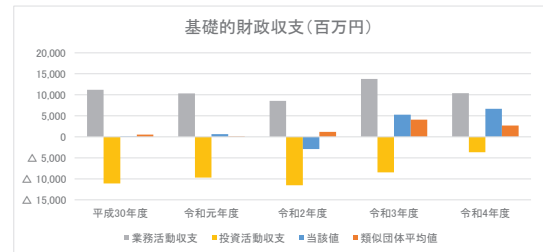
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	11,221	10,316	8,587	13,767	10,372
投資活動収支 ※2	△11,093	△9,690	△11,518	△8,484	△3,673
当該値	128	626	△2,931	5,283	6,699
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

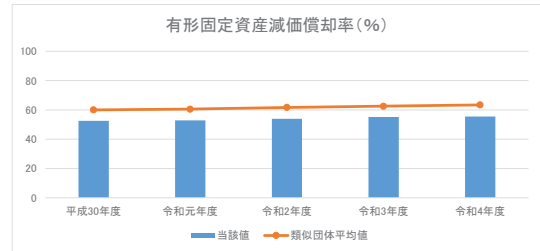
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	221,992	230,336	239,135	247,777	255,858
有形固定資産 ※1	422,567	436,358	443,177	448,713	462,202
当該値	52.5	52.8	54.0	55.2	55.4
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

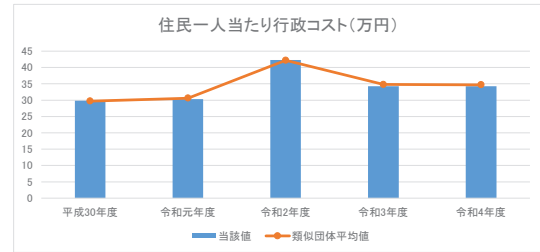
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

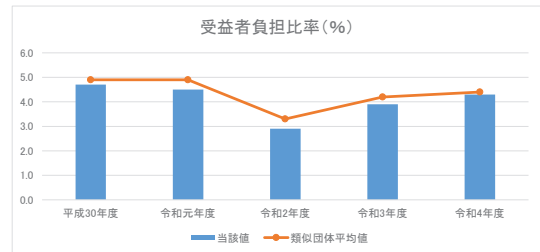
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,967,392	7,191,619	10,231,436	8,458,394	8,638,973
人口	233,807	237,653	241,809	246,541	252,202
当該値	29.8	30.3	42.3	34.3	34.3
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,391	3,371	3,072	3,426	3,888
経常費用	72,381	75,233	105,225	87,743	90,121
当該値	4.7	4.5	2.9	3.9	4.3
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、近年の学校建設事業や区画整理事業等に伴う新規資産の取得により、比較的経過年数の短い資産が多くなっているためである。
また、同様の理由から現時点での簿価が大きく、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。
今後は、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化や長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っており、純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、固定資産の取得時に財源として発行する地方債の償還期間で耐用年数と比較して短い期間に設定していることにより、地方債残高が固定資産の現時点の簿価と比較して小さいことが影響している。特に道路については、他市町村と比較して総延長が長く、固定資産に占める割合が大きいことと、近年の新設改良工事の件数が多く、耐用年数も50～60年と長いため、現時点の簿価が大きくなっているが、道路債は通常10～15年程度の償還期間で発行しているため、当該資産の簿価に対して地方債残高の比率が低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であり、昨年度と同様に34.3万円となっている。これは、前年度から純行政コストが増加しているが、人口も同様に増加したことによるものである。
今後は高齢化の影響により、社会保障給付等が急増することが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から0.1万円減少している。主な要因は、負債額は増加しているが、それ以上に人口が増加したことに伴い、住民一人当たりの金額が下がったことによるものである。
基礎的財政収支は、つばし市土地開発公社から貸付金が全額繰上償還されたことによる貸付金回収収入があったことから、投資活動収支の赤字が減少し、前年度から1,416百万円増加し、6,699百万円となった。
投資活動収支が赤字となっているのは、学校施設（校舎・児童クラブ）、道路新設改良等の必要な整備を行ったためである。投資活動収支の赤字分は、業務活動収支の黒字分と地方債発行収入で賄っているため、今後は、より一層財源確保に努めるとともに、地方債の発行を抑制するなど、財政の健全化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から増加しているが、今後は、社会保障給付等の増加による経常費用の増加が見込まれる。
また、近年の学校建設事業や区画整理事業等に伴う新規資産の取得により、今後は減価償却費や維持補修費の増加も見込まれるため、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。なお、受益者負担については、単に歳入の確保という観点からではなく、非受益者との公平性の確保という観点から適正化を図るものとし、定期的な見直しを実施する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

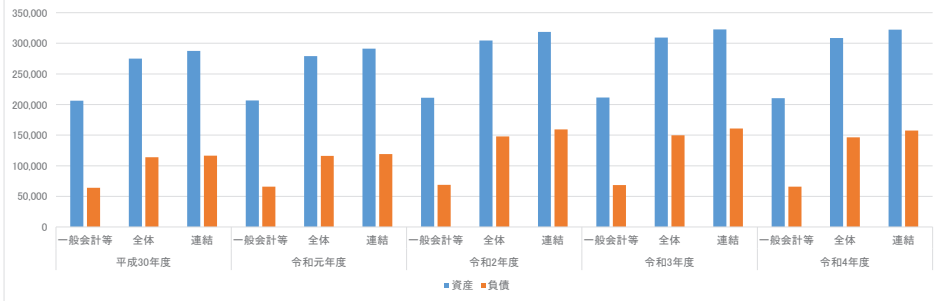
団体名 茨城県ひたちなか市
団体コード 082210

人口	156,435 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	784 人
面積	100.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,380,204 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	73.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

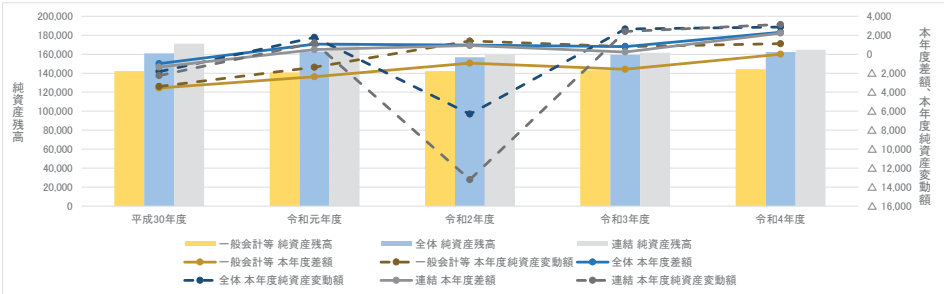
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	206,185	206,725	211,002	211,596	210,198
	負債	63,856	65,766	68,643	68,426	65,920
全体	資産	274,818	278,915	304,436	309,247	308,601
	負債	113,842	116,169	147,712	149,872	146,360
連結	資産	287,473	291,280	318,594	322,506	322,116
	負債	116,457	119,062	159,296	160,820	157,319



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,398百万円（-0.7%）の減少、負債総額が2,506百万円（-3.7%）の減少となった。資産については、減価償却累計額の増加に伴い、インフラ資産の資産価値が減少したことによるものである。負債については、金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり、平成30年度発行の統合校建設及び学校改修等に係る起債の償還開始に伴い、償還額が借入額を上回り、2,518百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて98,403百万円多くなるが、負債総額も下水道管きよ等の整備に地方債（固定負債）を充当していることなどから、80,440百万円多くなっている。
ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社、ひたちなか・東海広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は、ひたちなか・東海広域事務組合の下水道に係るインフラ資産やひたちなか海浜鉄道（株）の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて111,918百万円多くなっており、負債総額は、連結対象団体においては、借入れが比較少ないことから、一般会計等との差額は91,399百万円にとどまっている。

3. 純資産変動の状況

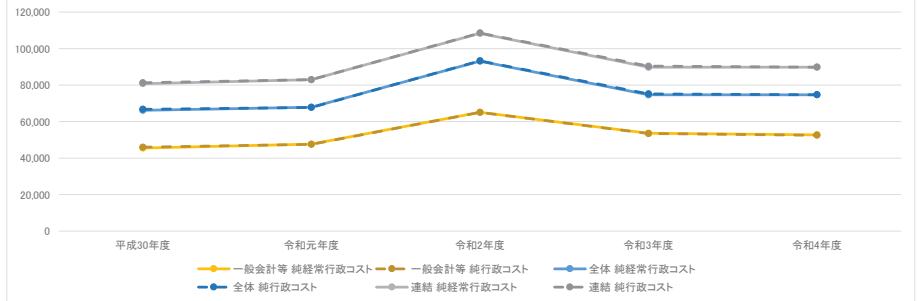
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,556	△ 2,375	△ 945	△ 1,579	0
	本年度純資産変動額	△ 3,396	△ 1,370	1,401	811	1,108
	純資産残高	142,328	140,959	142,359	143,170	144,278
全体	本年度差額	△ 992	1,074	973	795	2,320
	本年度純資産変動額	△ 1,833	1,770	△ 6,312	2,650	2,866
	純資産残高	160,976	162,747	156,724	159,374	162,241
連結	本年度差額	△ 1,348	484	921	240	2,221
	本年度純資産変動額	△ 2,250	1,202	△ 13,210	2,389	3,143
	純資産残高	171,016	172,218	159,298	161,686	164,798



分析：
一般会計等においては、収収等の財源（52,537百万円）が純行政コスト（52,537百万円）と同額となっており、純資産残高は1,108百万円の増加となった。増加の要因には、子育て支援・多世代交流施設の防水及び外壁改修や小・中学校の給食室改修による資産の増加が挙げられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が24,478百万円多くなっており、本年度差額は2,320百万円となり、純資産残高は2,866百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が39,465百万円多くなっており、本年度差額は2,221百万円となり、純資産残高は3,143百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

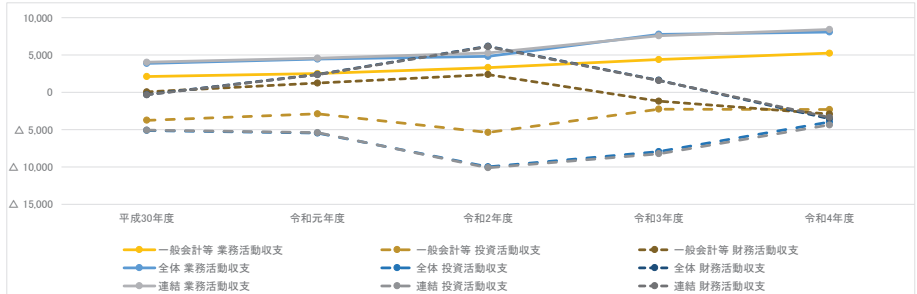
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,522	47,631	65,098	53,592	52,730
	純行政コスト	45,982	47,539	65,056	53,464	52,537
全体	純経常行政コスト	66,188	67,845	93,118	74,629	74,735
	純行政コスト	66,732	67,785	93,251	75,233	74,695
連結	純経常行政コスト	80,749	82,995	108,370	89,755	89,844
	純行政コスト	81,296	82,937	108,514	90,384	89,781



分析：
一般会計等においては、経常費用は54,160百万円となり、前年度比893百万円（-1.65%）の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は24,778百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,382百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（13,982百万円、前年度比-1,913百万円）であり、純行政コストの26.51%を占めている。当該経費は義務的経費であることから、費用を圧縮することが難しく、財政硬直化の要因となっており、今後とも増加傾向が見込まれることから、既存事業の見直しなど裁量的経費の抑制に努める必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,540百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,958百万円多くなり、純行政コストは22,158百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,599百万円多くなっている一方、人件費が3,347百万円多くなっているなど、経常費用が42,713百万円多くなり、純行政コストは37,244百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,117	2,514	3,315	4,404	5,252
	投資活動収支	△ 3,745	△ 2,884	△ 5,373	△ 2,259	△ 2,310
	財務活動収支	56	1,231	2,376	△ 1,177	△ 2,904
全体	業務活動収支	3,874	4,460	4,808	7,773	8,076
	投資活動収支	△ 5,104	△ 5,456	△ 9,984	△ 7,938	△ 3,972
	財務活動収支	△ 305	2,394	6,171	1,620	△ 3,532
連結	業務活動収支	4,038	4,582	5,264	7,565	8,421
	投資活動収支	△ 5,069	△ 5,399	△ 10,102	△ 8,228	△ 4,355
	財務活動収支	△ 335	2,362	6,113	1,579	△ 3,355



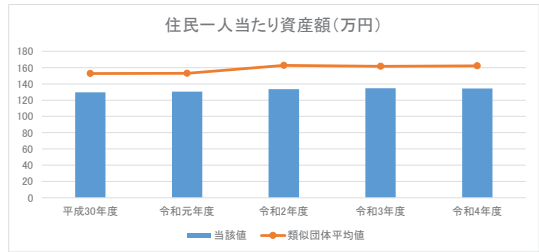
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は5,252百万円であったが、投資活動収支については、佐和駅東西自由通路・新駅舎整備に着手していることから▲2,310百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行額を大きく上回ったことから▲2,904百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、3,810百万円となった。
全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より2,824百万円多い8,076百万円となっている。投資活動収支では、平成30年度より着手していた新上坪浄水場が、令和3年度に完成したことから、前年度から3,966百万円増加し、▲3,972百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから▲3,532百万円となり、本年度末資金残高は前年度から572百万円増加し、10,602百万円となった。
連結では、生活・文化・スポーツ公社等の指定管理委託料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,169百万円多い8,421百万円となっている。投資活動収支では、ひたちなか・東海広域事務組合において、消防本部及び笹野消防署庁舎建設事業に着手していることから▲4,355百万円となつて

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

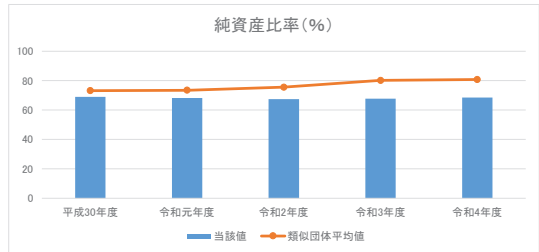
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,618,458	20,672,501	21,100,217	21,159,628	21,019,811
人口	159,259	158,660	158,015	157,140	156,435
当該値	129.5	130.3	133.5	134.7	134.4
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	161.6	162.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

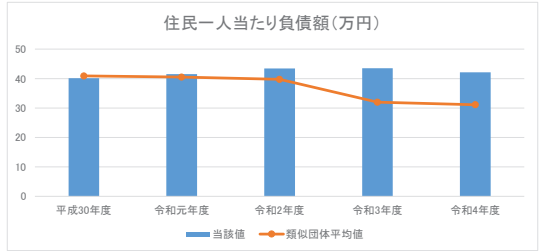
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	142,328	140,959	142,359	143,170	144,278
資産合計	206,185	206,725	211,002	211,596	210,198
当該値	69.0	68.2	67.5	67.7	68.6
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	80.2	80.8



4. 負債の状況

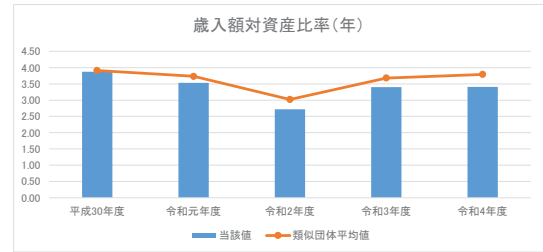
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,385,609	6,576,649	6,864,268	6,842,621	6,592,049
人口	159,259	158,660	158,015	157,140	156,435
当該値	40.1	41.5	43.4	43.5	42.1
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	32.0	31.1



②歳入額対資産比率（年）

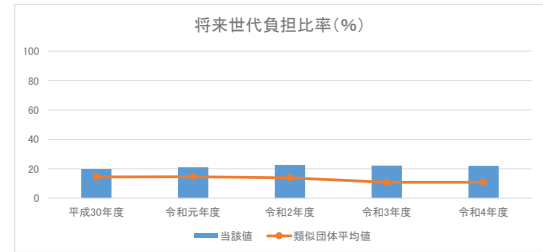
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	206,185	206,725	211,002	211,596	210,198
歳入総額	53,239	58,483	77,492	62,206	61,701
当該値	3.87	3.53	2.72	3.40	3.41
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	37,113	39,941	44,112	43,272	42,451
有形・無形固定資産合計	187,353	190,001	195,030	194,752	193,088
当該値	19.8	21.0	22.6	22.2	22.0
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	10.8	10.8

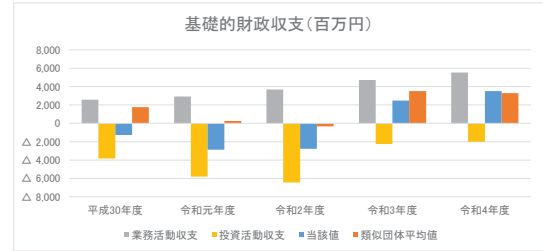
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,564	2,921	3,677	4,726	5,538
投資活動収支 ※2	△ 3,827	△ 5,798	△ 6,435	△ 2,242	△ 2,017
当該値	△ 1,263	△ 2,877	△ 2,758	2,484	3,521
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 338.1	3,504.5	3,281.5

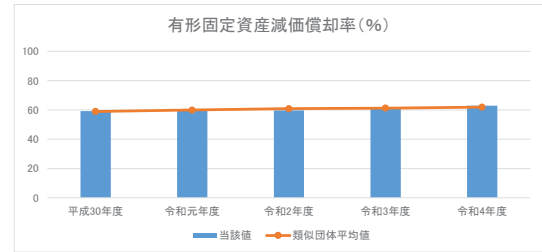
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	162,342	168,252	173,860	180,395	186,829
有形固定資産 ※1	274,457	280,078	291,406	294,909	297,017
当該値	59.2	60.1	59.7	61.2	62.9
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	61.2	61.9

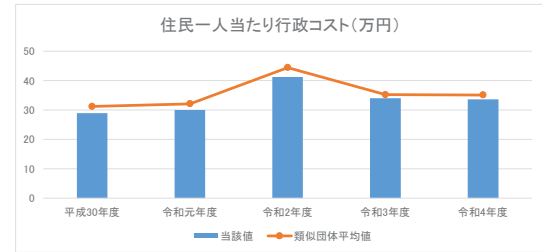
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

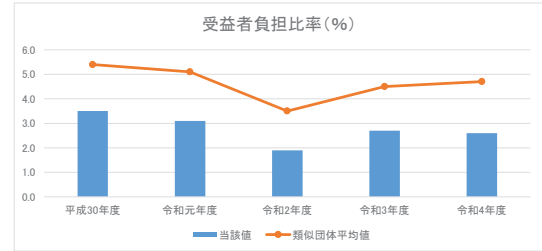
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,598,185	4,753,946	6,505,564	5,346,439	5,253,681
人口	159,259	158,660	158,015	157,140	156,435
当該値	28.9	30.0	41.2	34.0	33.6
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	35.2	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,652	1,549	1,289	1,461	1,430
経常費用	47,174	49,180	66,387	55,053	54,160
当該値	3.5	3.1	1.9	2.7	2.6
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.5	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、道路や河川敷地、所管不明土地など取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価している資産がある点が要因と見られる。
歳入額対資産比率は類似団体平均を若干下回る結果となった。前年度と比較すると、税収の増が一方で、臨時財政対策債への振替額が大幅に抑制されたことによる減があり、ほぼ横ばいとなった。
有形固定資産減価償却比率について、インフラ資産のうち特に道路について、高度経済成長期に整備された橋りょうが耐用年数を迎えている。道路法等に基づく点検においても改修が必要と判定される橋りょうが発生しており、長寿命化に係る設備投資が必要となっている。また、事業用資産においては、昭和45年建設の市役所行政棟の耐用年数が迫っていることから、庁舎の建替え等を検討を進めている。
今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、本市では都市計画事業や区画整理事業、雨水幹線整備等の大型の建設事業を多数実施しており、それに伴い地方債の発行額が類似団体と比較して高くなっていることから、資産合計に対して純資産率が低く、比率に影響していると見られる。
将来世代負担比率は、分母となる臨時財政対策債等を除く地方債残高が、過去に発行したクリーンセンター建設事業債や第三セクター等改革推進債の影響を受けていることに加え、学校耐震化事業、公共施設の解体等の大型事業により、類似団体平均を11.2%上回っている。
令和2年度に竣工した美乃浜学園建設事業のほか、今後も都市計画分野等で大型事業が続くことから、一般会計等においてはこの水準が維持される傾向と推測とされる。施設の長寿命化や適切な時期に修繕を行うこと、大型建設事業の平準化に努むる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和3年度との比較では、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業などの臨時的支出が減少したことなどから、コストが微減となった一方、障害福祉サービス給付費等の社会保障給付費は依然として増加傾向にあることに加え、7地区ある土地区画整理事業など他会計への繰出金の増加も見込まれる。今後も社会保障給付費の増加は避けられない状況であり、引き続き、他の経費を含めて経費の節減を図るとともに、財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支においては赤字だったものの、業務活動収支の黒字分が上回ったため、全体としては黒字となっている。昨年度と比較すると、業務活動収支については、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の減により社会保障給付費等の義務的経費が減少したほか、税収の増加により、黒字幅が拡大している。投資活動収支については、佐和駅周辺地区整備事業が進捗し、国庫等補助金収入が増加したこと等により、赤字幅が微減した。
住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を11.0ポイント上回っている。近年大型事業が続き、地方債の借入が償還額を上回る状況が続いたことが増加の要因となっているとみられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度との比較においては0.1%減少した。コロナ禍からの回復期にあたり、経常収益においては、公共施設等の施設使用料収入が依然として低く、コロナ禍前の水準まで届かなかった。また、公共施設の老朽化による物件費等の経常費用が引き続き上昇傾向にあることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の長寿命化や計画的な補修を行うことで、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

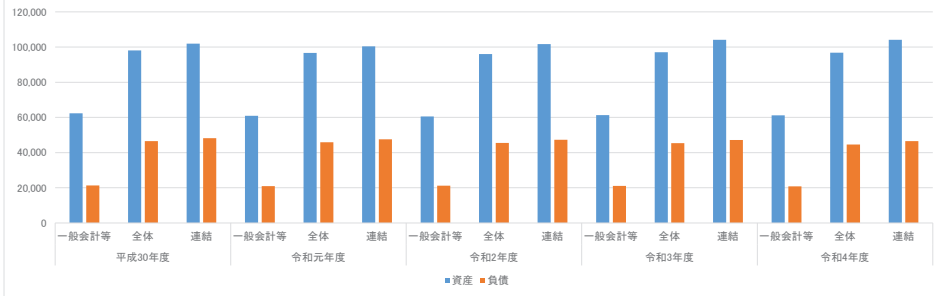
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県鹿嶋市
団体コード 082228

人口	66,274 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	398 人
面積	106.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,150,872 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	44.4 %

1. 資産・負債の状況

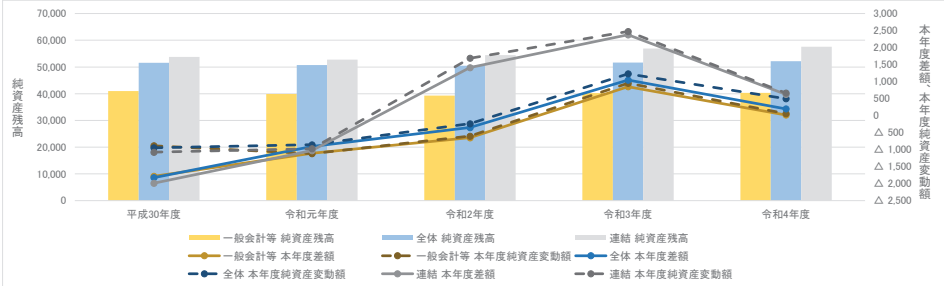
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	62,347	60,901	60,515	61,323	61,142
	負債	21,324	20,997	21,215	21,070	20,833
全体	資産	98,079	96,637	95,974	97,005	96,806
	負債	46,516	45,931	45,508	45,313	44,619
連結	資産	101,895	100,336	101,716	104,089	104,180
	負債	48,148	47,562	47,256	47,156	46,584



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から181百万円の減少（▲0.3%）となった。このうち、インフラ資産は減価償却による価値の減少分が資産の取得額を上回ったことなどにより238百万円減少し、流動資産においても財政調整基金が387百万円の増加の一方で現金預金が981百万円減少した。負債総額は前年度末から237百万円の減少（▲1.1%）となった。減少の主な要因としては、臨時財政対策債の償還が進んだことによる地方債残高の減少が挙げられる。
全体会計においては、資産総額が前年度末から198百万円の減少（▲0.2%）となった。有形固定資産は、水道事業会計において配水管の新設及び更新により333百万円増加した。一方で流動資産は912百万円減少しており、下水道事業会計において現金預金が減少したことが主な要因として挙げられる。負債総額は前年度末から694百万円の減少（▲1.5%）となった。減少の主な要因としては、地方債や未払金の減少が挙げられる。
連結会計においては、資産総額が前年度末から91百万円の増加（+0.1%）となった。このうち、有形固定資産が1,614百万円増加し、これは鹿島地方事務組合で進めている新可憐ごみ処理施設整備事業に伴う事業用資産の増加が主な要因として挙げられる。負債については、前年度末から572百万円の減少（▲1.2%）となった。
今後、少子高齢化や市内基幹産業における構造改革等により地方税の減収傾向が見込まれるため、収支等の確保等、財源の増加に努める。

3. 純資産変動の状況

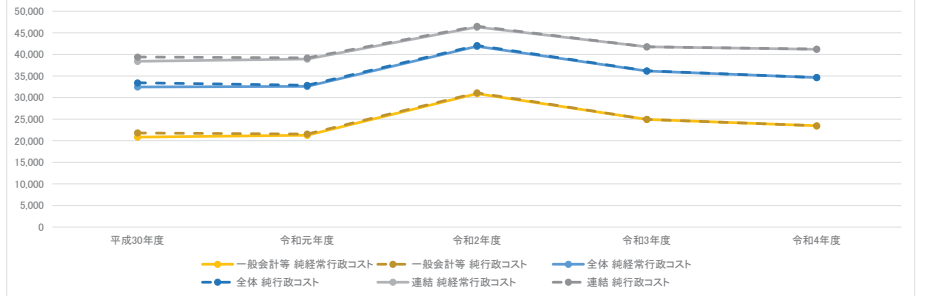
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,784	△ 1,107	△ 650	848	16
	本年度純資産変動額	△ 888	△ 1,119	△ 603	952	57
全体	本年度差額	41,022	39,904	39,300	40,253	40,309
	本年度純資産変動額	△ 1,825	△ 907	△ 351	1,045	198
連結	本年度差額	51,562	50,706	50,466	51,692	52,188
	本年度純資産変動額	△ 1,988	△ 1,031	1,412	2,376	622
連結	本年度差額	△ 1,075	△ 973	1,686	2,473	664
	本年度純資産変動額	53,747	52,774	54,460	56,933	57,597



分析：
一般会計等においては、収支等15,484百万円、国県等補助金8,020百万円により財源23,504百万円が純行政コスト23,488百万円を上回り、本年度差額は16百万円となった。無償所管換等を含めた純資産変動額は57百万円となり、最終的な純資産残高は40,309百万円となった。前年度と比較すると、純行政コストが1,479百万円減少したことにより、本年度差額として純資産が57百万円増加した。
全体会計においては、財源が34,854百万円となり、純行政コスト34,656百万円を上回り、本年度差額は198百万円となった。無償所管換等の計上により純資産変動額は496百万円となり、純資産残高は52,188百万円となった。
連結会計においては、財源が41,842百万円となり、純行政コスト41,220百万円を上回り、本年度差額は622百万円となった。無償所管換等の計上により純資産変動額は664百万円となり、純資産残高は57,597百万円となった。
今後、少子高齢化や市内基幹産業における構造改革等により地方税の減収傾向が見込まれるため、収支等の確保等、財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

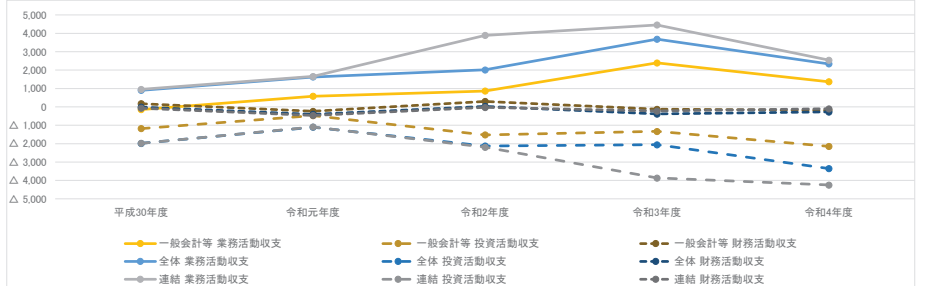
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,845	21,277	30,911	24,927	23,474
	純行政コスト	21,821	21,554	31,106	24,967	23,488
全体	純経常行政コスト	32,458	32,575	41,877	36,171	34,643
	純行政コスト	33,437	32,857	42,077	36,191	34,656
連結	純経常行政コスト	38,411	38,919	46,339	41,787	41,211
	純行政コスト	39,390	39,201	46,539	41,761	41,220



分析：
一般会計等においては、経常費用は24,257百万円となり、このうち業務費用が12,213百万円（50.3%）、移転費用が12,044百万円（49.7%）となっている。昨年度と比較すると、業務費用は560百万円増加し、これは光熱水費やプレミアム商品券事業委託費などにおける物件費の増加が主な要因として挙げられる。一方、移転費用は2,036百万円減少したが、これは、子育て世帯臨時特別給付金や鹿島地方事務組合への負担金の減少が主な要因として挙げられる。
全体会計においては、昨年度と比較すると、業務費用は物件費が404百万円増加し、15,606百万円となった。移転費用は、国民健康保険特別会計における補助金等が減少し、2,135百万円の減少となった。経常収益は2,954百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは1,536百万円減少して34,656百万円となった。
連結会計においては、業務費用が17,655百万円、移転費用は27,712百万円となった。経常収益は3,157百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは41,220百万円となった。
今後、少子高齢化の傾向が顕著となり、移転費用の増加が見込まれるため、健康促進事業の推進等により、経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 147	577	864	2,393	1,368
	投資活動収支	△ 1,180	△ 476	△ 1,524	△ 1,333	△ 2,147
全体	財務活動収支	175	△ 237	295	△ 130	△ 184
	業務活動収支	899	1,622	2,015	3,682	2,340
連結	投資活動収支	△ 1,984	△ 1,107	△ 2,127	△ 2,059	△ 3,353
	財務活動収支	△ 13	△ 405	26	△ 385	△ 273
連結	業務活動収支	953	1,655	3,887	4,453	2,542
	投資活動収支	△ 1,980	△ 1,094	△ 2,192	△ 3,869	△ 4,245
連結	財務活動収支	△ 73	△ 467	△ 28	△ 226	△ 105



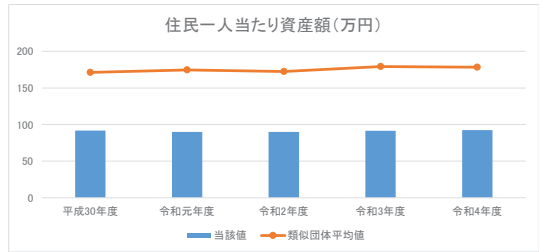
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,368百万円、投資活動収支は▲2,147百万円、財務活動収支は地方債発行収入を地方債の償還額を上回ったことから▲184百万円となり、本年度末資金残高は前年度から964百万円減少し、660百万円となった。昨年度と比較すると、業務活動収支は1,025百万円減少したが、子育て世帯臨時特別給付金や鹿島地方事務組合負担金の減少等により移転費用支出が減少したものの、収支等収入や国県等補助金収入の減少による業務収入の減少が上回ったことが主な要因として挙げられる。また、投資活動収支も814百万円減少したが、これは公共施設等整備費支出が増加したことが主な要因として挙げられる。
全体会計においては、業務活動収支は2,340百万円、投資活動収支は▲3,353百万円、財務活動収支は▲273百万円となり、資金収支は▲1,286百万円、当年度末資金残高は3,589百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は2,542百万円、投資活動収支は▲4,245百万円、財務活動収支は▲105百万円となり、資金収支は▲1,808百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は4,168百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

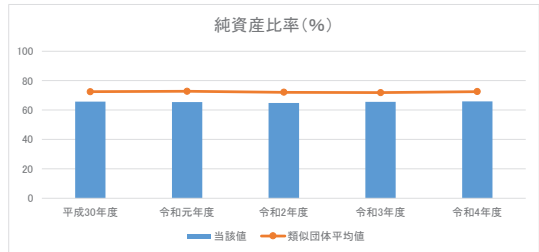
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,234,672	6,090,068	6,051,518	6,132,278	6,114,227
人口	67,892	67,687	67,416	67,031	66,274
当該値	91.8	90.0	89.8	91.5	92.3
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

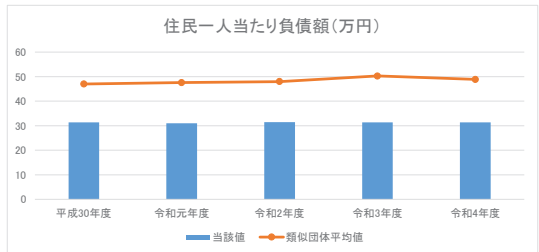
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	41,022	39,904	39,300	40,253	40,309
資産合計	62,347	60,901	60,515	61,323	61,142
当該値	65.8	65.5	64.9	65.6	65.9
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



4. 負債の状況

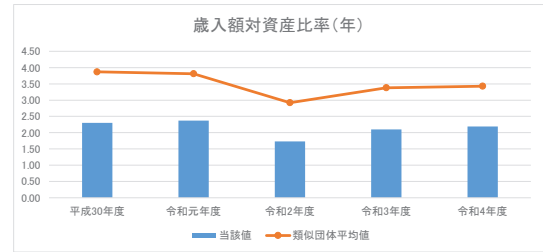
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,132,447	2,099,710	2,121,490	2,107,022	2,083,294
人口	67,892	67,687	67,416	67,031	66,274
当該値	31.4	31.0	31.5	31.4	31.4
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



②歳入額対資産比率（年）

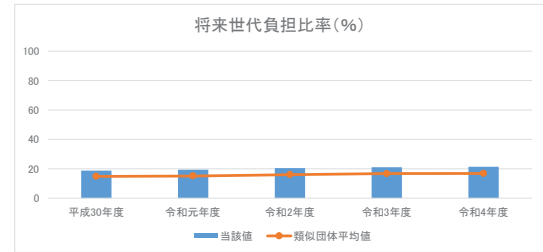
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	62,347	60,901	60,515	61,323	61,142
歳入総額	27,136	25,698	35,030	29,268	27,932
当該値	2.30	2.37	1.73	2.10	2.19
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,149	10,424	10,977	11,227	11,481
有形・無形固定資産合計	53,966	53,630	53,592	53,381	53,824
当該値	18.8	19.4	20.5	21.0	21.3
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

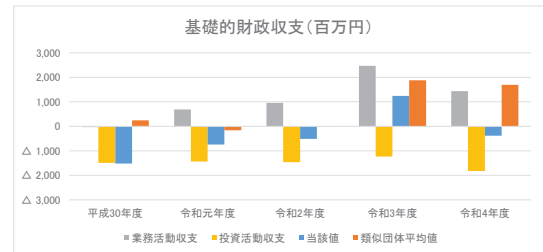
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 28	686	956	2,471	1,437
投資活動収支 ※2	△ 1,495	△ 1,433	△ 1,465	△ 1,229	△ 1,819
当該値	△ 1,523	△ 747	△ 509	1,242	△ 382
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

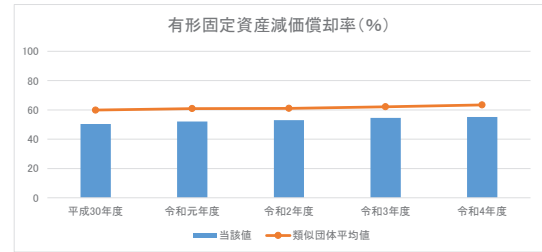
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	45,162	47,005	48,873	50,749	52,693
有形固定資産 ※1	89,703	90,421	92,180	92,902	95,399
当該値	50.3	52.0	53.0	54.6	55.2
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

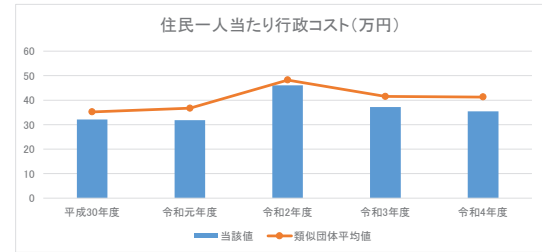
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

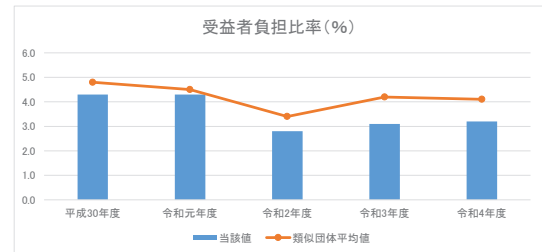
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,182,143	2,155,422	3,110,648	2,496,748	2,348,827
人口	67,892	67,687	67,416	67,031	66,274
当該値	32.1	31.8	46.1	37.2	35.4
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	942	951	879	807	783
経常費用	21,787	22,228	31,790	25,734	24,257
当該値	4.3	4.3	2.8	3.1	3.2
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多数あることが要因である。資産は多ければ多いほど、その維持管理のコストが大きくなるため、適正な資産の維持に努める。

歳入額対資産比率についても、資産額が低いために類似団体平均を大きく下回っているが、今後は税収の減など歳入の減少が見込まれるため、増加する見込みである。また、前年と比較すると増加しているが、鹿児島地方事務組合の新可燃ごみ処理施設建設に係る補助事業分の減少による震災復興特別交付税の減少が影響している。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは、近年行われた地域子育て支援センターの新設工事や宮中地区駐車場整備が影響していることが要因として挙げられる。今

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比較するとやや増加したが、これは、資産・純資産ともに増加しているが、純資産の増加割合が高かったことが要因として挙げられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。また、昨年度と比較するとやや増加したが、これは、臨時財政対策債を除いた地方債残高が増加し、資産が減価償却により減少したことが主な要因である。

今後も、将来世代の負担減少のため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、当市では資産が比較的少ないことにより、減価償却費が低くなっていることが要因として挙げられる。また、昨年と比較して減少しているが、これは、子育て世帯臨時特別給付金や鹿児島地方事務組合への負担金の減少が主な要因として挙げられる。

当市では公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているため、今後も減価償却費は類似団体平均を下回る見込みである。また、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているため、将来の更新費用についても類似団体平均よりも

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていることが主な要因として挙げられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回っており、▲382百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、施設の更新等の費用を起債や基金取崩収入で賄う部分が大きいことが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、経常費用と経常収益の減少割合が同程度であったため、前年度とはほぼ同水準となった。令和元年度以前と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出や物価高騰による物件費等の増加により、減少している。今後も少子高齢化の傾向が続くことによる移動費用の増加に伴い、経常費用の増加が見込まれるため、受益者負担比率は減少傾向になると見込んでいる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

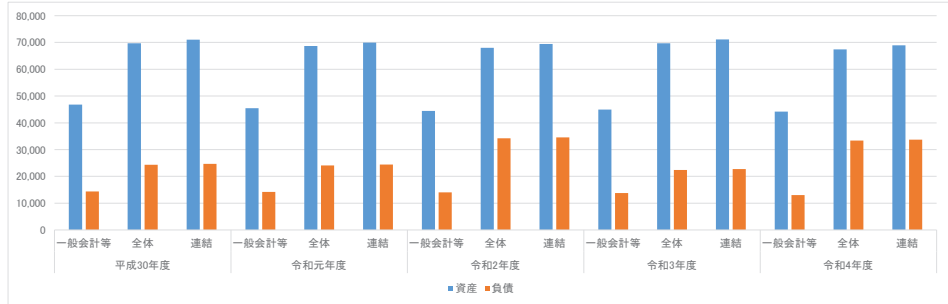
団体名	茨城県潮来市
団体コード	082236

人口	26,890 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	197 人
面積	71.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,748,983 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	40.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

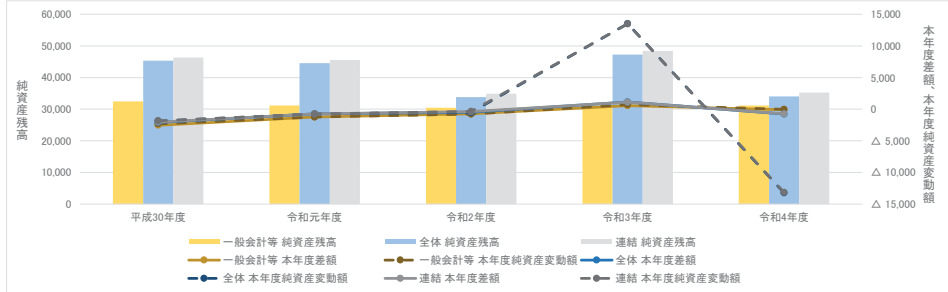
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	46,804	45,436	44,431	44,909	44,204
	負債	14,353	14,236	13,998	13,757	13,064
全体	資産	69,705	68,686	68,042	69,697	67,443
	負債	24,378	24,107	34,259	22,406	33,377
連結	資産	71,023	69,978	69,470	71,102	68,920
	負債	24,695	24,412	34,551	22,697	33,676



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から705百万円減少（-1.6%）し、負債総額は前年度末から693百万円減少（-5.0%）している。資産総額が減少している主な要因は、資産の取得と比較し、減価償却の減少分が大きく、事業用資産及びインフラ資産による有形固定資産が減少したためである。負債総額が減少した主な要因は、固定負債であり、地方債の減少によるものである。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,254百万円減少（-3.2%）し、負債総額は前年度末から10,971百万円増加（+49.0%）している。資産総額では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて23,239百万円多くっており、負債総額では、下水道管路施設工事に地方債（固定負債）を充当したこと等から、一般会計等に比べて20,313百万円多くなっている。
鹿行広域事務組合、株式会社いたこ等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,182百万円減少（-3.1%）し、負債総額は前年度末から10,979百万円増加（+48.4%）した。資産総額は、一般会計等に比べて24,716百万円多くなり、負債総額は20,612百万円多くなっている。これは、鹿行広域事務組合の土地及び建物等

3. 純資産変動の状況

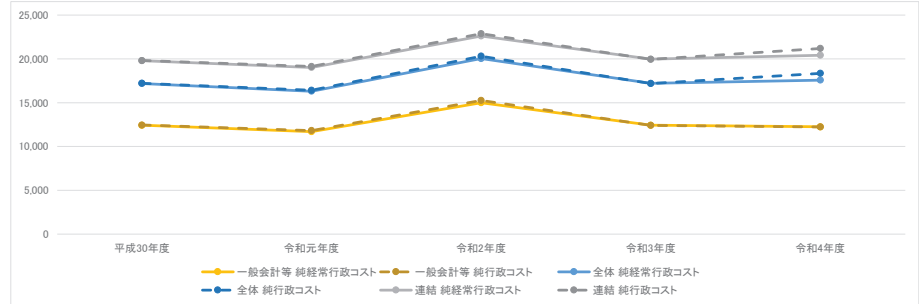
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,545	△ 1,250	△ 750	560	△ 106
	本年度純資産変動額	△ 2,328	△ 1,250	△ 768	720	△ 13
全体	純資産残高	32,450	31,201	30,433	31,152	31,140
	本年度差額	△ 2,100	△ 751	△ 494	1,144	△ 786
連結	本年度純資産変動額	△ 1,885	△ 748	△ 490	13,509	△ 13,226
	純資産残高	45,327	44,579	33,783	47,292	34,066
連結	本年度差額	△ 2,048	△ 751	△ 378	1,119	△ 726
	本年度純資産変動額	△ 1,833	△ 762	△ 340	13,485	△ 13,161
連結	純資産残高	46,328	45,566	34,920	48,404	35,244



分析：
一般会計等においては、本市の人件費や物件費等の割合が高い状況にあるが、地方交付税が減少したことにより、税収等の財源（12,132百万円）が純行政コスト（12,238百万円）を下回っており、本年度差額は▲106百万円となり、純資産残高は13百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,172百万円多くなっており、本年度差額は▲786百万円となり、純資産残高は13,226百万円の減少となった。純資産残高の減少については、水道事業会計及び下水道事業会計の長期前受金計上科目変更等を計上したことによる。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,328百万円多くなっており、本年度差額は▲726百万円となり、純資産残高は13,161百万円の減少となった。純資産残高の減少については、主に水道事業会計及び下水道事業会計の長期前受金計上科目変更等

2. 行政コストの状況

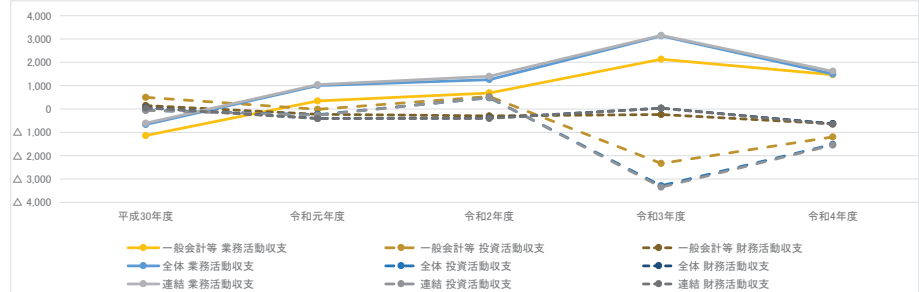
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,426	11,695	14,995	12,429	12,247
	純行政コスト	12,454	11,814	15,258	12,417	12,238
全体	純経常行政コスト	17,193	16,304	20,040	17,201	17,584
	純行政コスト	17,222	16,423	20,305	17,188	18,360
連結	純経常行政コスト	19,794	19,018	22,609	19,965	20,414
	純行政コスト	19,808	19,138	22,877	19,951	21,187



分析：
一般会計等においては、経常費用は12,616百万円となり、前年度と比べ386百万円の減少（-3.0%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,573百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,043百万円である。業務費用のなかで最も金額が大きいのは物件費等（5,360百万円、前年度比+9百万円）であり、純行政コストの43.8%を占めている。物件費等については施設の老朽化により、増加傾向が見込まれるため、公共施設等の適正管理を徹底し、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が827百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が4,315百万円多くなり、純行政コストは6,122百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,769百万円多くなっている一方、人件費が827百万円多くなっているなど、経常費用が9,936百万円多くなり、純行政コストは8,949百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,137	346	689	2,133	1,467
	投資活動収支	502	△ 13	536	△ 2,333	△ 1,194
全体	財務活動収支	148	△ 229	△ 296	△ 239	△ 633
	業務活動収支	△ 665	1,009	1,261	3,131	1,496
連結	投資活動収支	△ 57	△ 242	483	△ 3,289	△ 1,521
	財務活動収支	60	△ 403	△ 387	37	△ 629
連結	業務活動収支	△ 606	1,044	1,403	3,157	1,620
	投資活動収支	△ 64	△ 266	491	△ 3,350	△ 1,543
連結	財務活動収支	44	△ 410	△ 406	32	△ 655



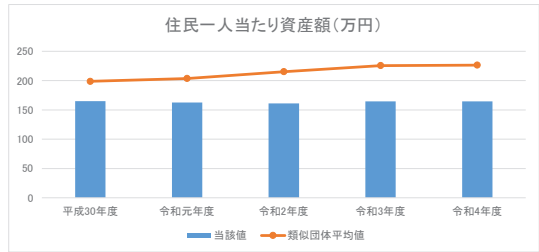
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,467万円であったが、投資活動収支については、塵芥処理施設費、バスターミナル整備事業等により、▲1,194百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲633百万円となり、本年度末資金残高は前年度から360百万円減少し、1,028百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より29百万円多い1,496百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管路施設工事等の実施により、▲1,521百万円となっている。財政活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲629百万円となり、本年度末資金残高は前年度から654百万円減少し、2,724百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より153百万円多い1,620百万円となり、投資活動収支では、▲1,543百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲655百万円となり、本年度末資金残高は前年度から578百万円減少し、3,286百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

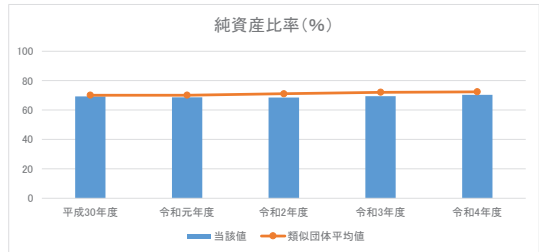
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,680,371	4,543,648	4,443,123	4,490,930	4,420,385
人口	28,370	27,950	27,613	27,279	26,890
当該値	165.0	162.6	160.9	164.6	164.4
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

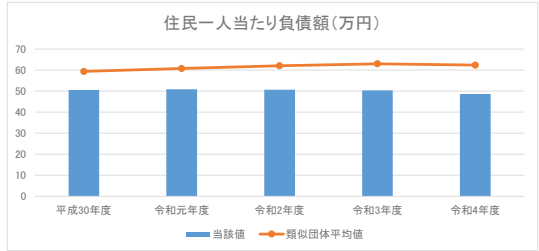
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,450	31,201	30,433	31,152	31,140
資産合計	46,804	45,436	44,431	44,909	44,204
当該値	69.3	68.7	68.5	69.4	70.4
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

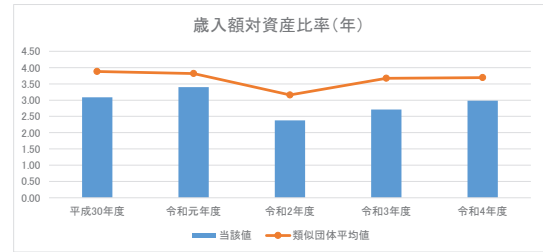
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,435,334	1,423,564	1,399,835	1,375,691	1,306,410
人口	28,370	27,950	27,613	27,279	26,890
当該値	50.6	50.9	50.7	50.4	48.6
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



②歳入額対資産比率（年）

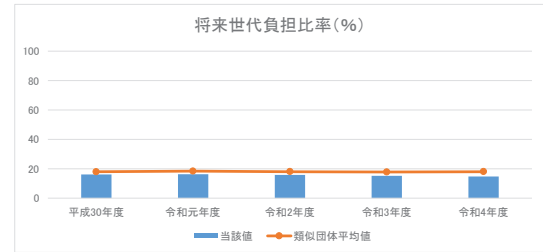
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	46,804	45,436	44,431	44,909	44,204
歳入総額	15,142	13,360	18,706	16,585	14,819
当該値	3.09	3.40	2.38	2.71	2.98
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,360	6,243	6,025	5,816	5,529
有形・無形固定資産合計	39,343	38,413	38,080	38,143	37,239
当該値	16.2	16.3	15.8	15.2	14.8
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

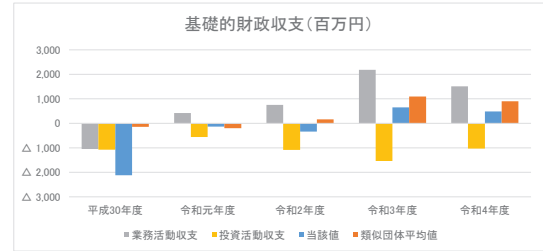
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△1,044	425	752	2,183	1,508
投資活動収支 ※2	△1,078	△555	△1,085	△1,533	△1,027
当該値	△2,122	△130	△333	650	481
類似団体平均値	△142.3	△200.4	160.4	1,092.7	904.4

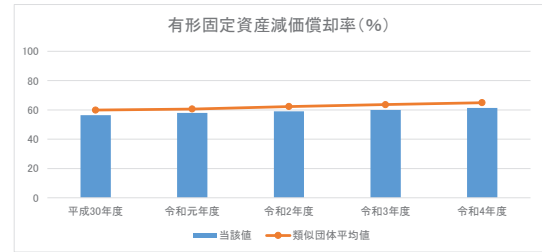
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	42,957	44,436	45,919	47,774	49,413
有形固定資産 ※1	76,120	76,730	77,795	79,813	80,467
当該値	56.4	57.9	59.0	59.9	61.4
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

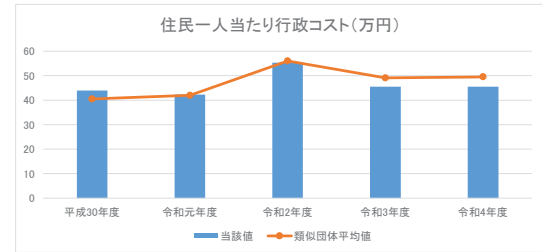
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

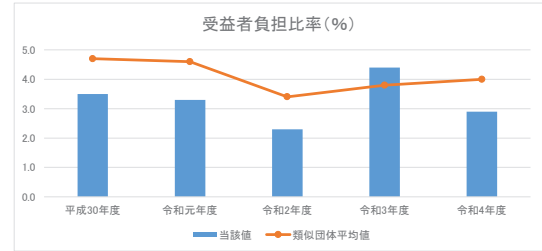
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,245,389	1,181,449	1,525,817	1,241,685	1,223,830
人口	28,370	27,950	27,613	27,279	26,890
当該値	43.9	42.3	55.3	45.5	45.5
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	447	404	351	572	369
経常費用	12,873	12,100	15,345	13,002	12,616
当該値	3.5	3.3	2.3	4.4	2.9
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に整備した公共施設があるものの類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和18年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることによって、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているものの、昨年度と比較して1.5%増加している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体をやや下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が減少し、昨年度と比較して1.0%増加している。引き続き、人件費だけでなく物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体をやや下回っているが、開始時点と比べても同程度となっている。引き続き、地方債の抑制を継続するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体をやや下回っており、昨年度と比較すると同額となっている。これは、人件費・補助金等を含めた経常費用全体での減少によるものである。

しかしながら、住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、純行政コストのうち人件費・物件費等が考えられることから、退職職員と新規採用職員との調整を図りながら、人件費と物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較すると13.8万円下回っている。また、前年度と比較しても、1.8万円減少している。

これは、地方債の減少が主な要因であるが、引き続き、地方債については、借入額と償還額のバランスを考え、負債額の減少に努めていく。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支が黒字であり、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は赤字であるが、481百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、塵芥処理施設費、バスターミナル整備事業等を実施したためである。また、業務活動収支は黒字になっており、経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を1.1ポイント下回っているが、経常費用は昨年度から386百万円減少している。これは、業務費用に加えて、移転費用の減少が大きな要因である。引き続き、人員管理及び老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

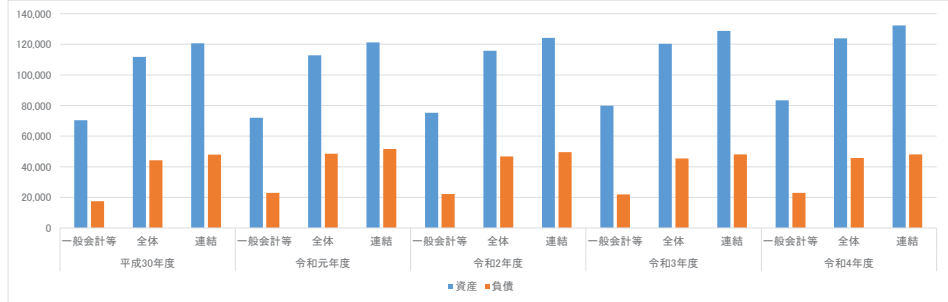
団体名	茨城県守谷市
団体コード	082244

人口	70,414 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	371 人
面積	35.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,770,815 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

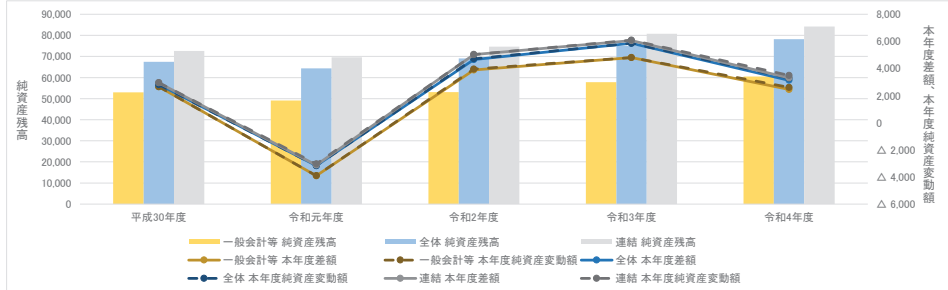
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	70,428	72,033	75,289	79,776	83,437
	負債	17,441	22,953	22,256	21,937	22,989
全体	資産	111,785	112,861	115,780	120,279	123,931
	負債	44,289	48,524	46,727	45,363	45,725
連結	資産	120,598	121,292	124,250	128,758	132,335
	負債	47,938	51,665	49,599	48,014	48,095



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,661百万円の増加（4.6%）となった。金額の変動の大きいものは事業用資産の建物であり、小中学校屋内運動場空調施設整備事業等により残高が1,029百万円増加した。
また、負債総額は前年度末から1,052百万円増加（4.8%）となった。金額の変動の最も大きいものは長期未払金の増（936百万円）で、これは指定管理に基づく業務委託の債務負担行為を設定したこと等によるものである。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から3,652百万円増加（3.0%）し、負債総額は362百万円増加(0.8%)した。総資産額は上水道および公共下水道の管業等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて40,494百万円多くなるが、負債総額も、公共下水道整備時の借入金等により22,736百万円多くなっている。
常総地方広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、運動公園や廃棄物処理施設、消防施設に係る資産等を計上していることにより、総資産額は一般会計等に比べて

3. 純資産変動の状況

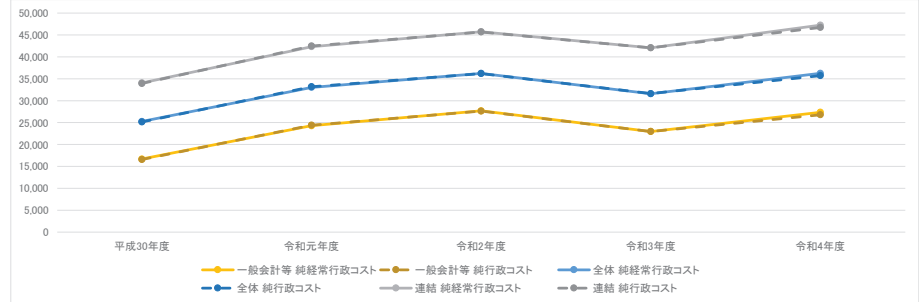
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,658	△ 3,911	3,893	4,806	2,451
	本年度純資産変動額	2,660	△ 3,908	3,954	4,806	2,608
	純資産残高	52,987	49,080	53,033	57,840	60,447
全体	本年度差額	2,825	△ 3,163	4,656	5,863	3,133
	本年度純資産変動額	2,828	△ 3,159	4,716	5,863	3,290
	純資産残高	67,496	64,337	69,053	74,916	78,206
連結	本年度差額	2,947	△ 3,123	5,034	6,059	3,310
	本年度純資産変動額	2,960	△ 3,034	5,024	6,092	3,497
	純資産残高	72,660	69,627	74,651	80,744	84,241



分析：
一般会計等においては、税収等の財源（29,247百万円）が純行政コスト（26,796百万円）を上回ったことから、本年度差額は2,451百万円となり、純資産残高は2,608百万円の増加となった。これは、市民税やふるさとつり寄附金の増額により、税収等が増額したことによるものである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が3,857百万円多くなっており、本年度差額は3,133百万円となり、純資産残高は3,290百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への支払基金交付金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が12,251百万円多くなっており、本年度差額は3,310百万円となり、純資産残高は3,497百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

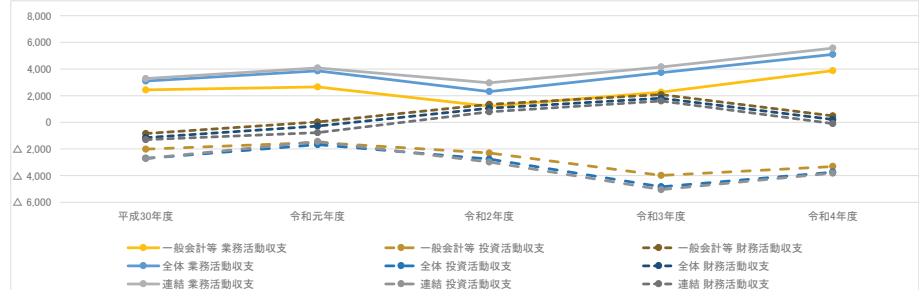
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,700	24,276	27,691	22,957	27,355
	純行政コスト	16,582	24,418	27,632	22,956	26,796
全体	純経常行政コスト	25,269	33,038	36,248	31,599	36,258
	純行政コスト	25,150	33,179	36,189	31,611	35,722
連結	純経常行政コスト	34,060	42,334	45,749	42,054	47,253
	純行政コスト	33,941	42,474	45,689	42,066	46,717



分析：
一般会計等においては、経常費用は29,270百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は17,915百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は10,355百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいものは物件費で、指定管理委託料に係る債務負担行為の設定やふるさとつり寄附金事業のシステム利用料の増等から4,469百万円の増となっている。
全体では、水道料金及び下水道使用料等を計上しているため、一般会計に比べて経常収益が2,738百万円多くなっている。また上水道及び公共下水道の施設運営に係る物件費や減価償却費等により、業務費用が3,758百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の給付費は社会保障給付に計上されるため、移転費用が7,883百万円多くなり、純行政コストは8,926百万円多くなっている。
連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園施設使用料等により、一般会計に比べて経常収益が2,898百万円多いものの、環境センターの運転管理委託料等により経常費用が2,796百万円多くなっており、純行政コストは19,921百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,432	2,649	1,205	2,261	3,875
	投資活動収支	△ 2,009	△ 1,511	△ 2,295	△ 3,980	△ 3,309
	財務活動収支	△ 840	23	1,351	2,081	481
全体	業務活動収支	3,099	3,854	2,305	3,731	5,096
	投資活動収支	△ 2,699	△ 1,671	△ 2,764	△ 4,836	△ 3,734
	財務活動収支	△ 1,149	△ 275	1,061	1,809	209
連結	業務活動収支	3,278	4,083	2,965	4,156	5,565
	投資活動収支	△ 2,712	△ 1,440	△ 2,972	△ 5,045	△ 3,813
	財務活動収支	△ 1,299	△ 771	789	1,600	△ 100



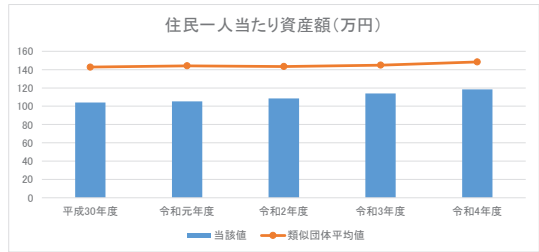
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,875百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の改修事業や当年度受けたふるさとつり寄附金の基金積立金支出等により▲3,309百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから481百万円となり、本年度未資金残高は前年度から1,046百万円増加の4,039百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金及び下水道使用料が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,221百万円多い5,096百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業会計における公共汚水処理施設設置工事等により▲3,734百万円となっている。財務活動収支では一般会計等以外の会計において地方債の発行がなく、発行額が償還額を上回ったことから209百万円となり、本年度未資金残高は前年度から1,637百万円減少の13,180百万円となった。
連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園使用料等が含まれることにより、業務活動収支は一般会計より1,690百万円多い5,565百万円となっている。投

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

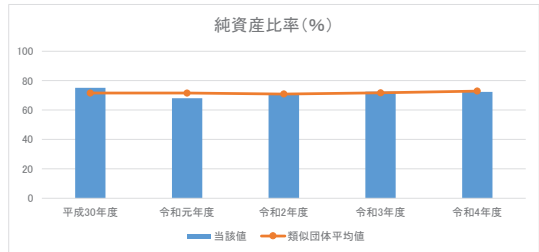
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,042,783	7,203,292	7,528,916	7,977,642	8,343,700
人口	67,634	68,498	69,392	69,966	70,414
当該値	104.1	105.2	108.5	114.0	118.5
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

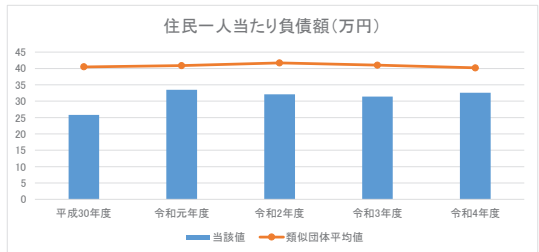
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	52,987	49,080	53,033	57,840	60,447
資産合計	70,428	72,033	75,289	79,776	83,437
当該値	75.2	68.1	70.4	72.5	72.4
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



4. 負債の状況

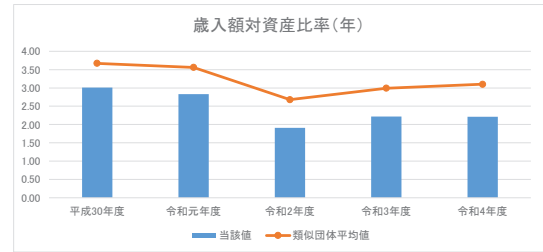
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,744,055	2,295,332	2,225,605	2,193,684	2,298,900
人口	67,634	68,498	69,392	69,966	70,414
当該値	25.8	33.5	32.1	31.4	32.6
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



②歳入額対資産比率（年）

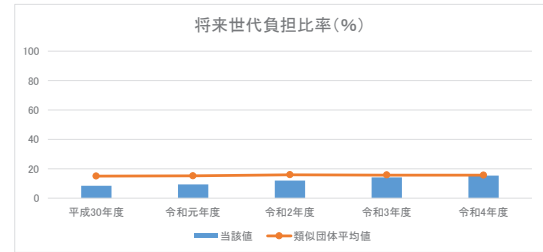
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,428	72,033	75,289	79,776	83,437
歳入総額	23,376	25,489	39,413	36,000	37,823
当該値	3.01	2.83	1.91	2.22	2.21
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,933	5,489	7,326	9,184	10,065
有形・無形固定資産合計	57,737	58,735	61,787	64,719	65,770
当該値	8.5	9.3	11.9	14.2	15.3
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

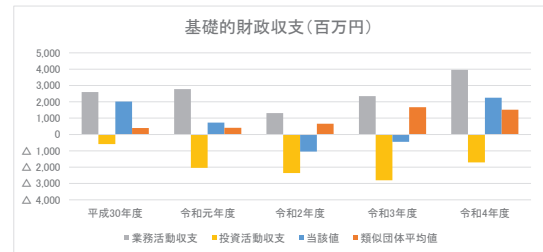
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,595	2,783	1,314	2,354	3,957
投資活動収支 ※2	△ 581	△ 2,047	△ 2,359	△ 2,805	△ 1,704
当該値	2,014	736	△ 1,045	△ 451	2,253
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

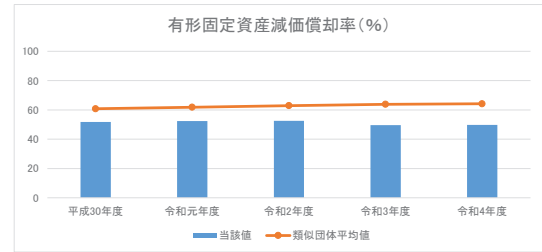
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,234	25,255	26,348	27,532	28,261
有形固定資産 ※1	46,761	48,233	50,084	55,554	56,875
当該値	51.8	52.4	52.6	49.6	49.7
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

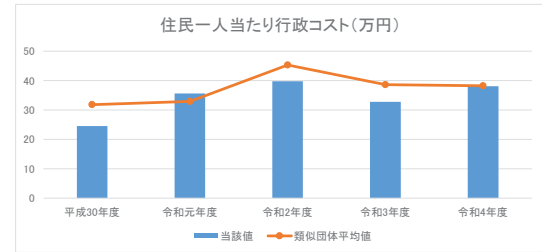
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

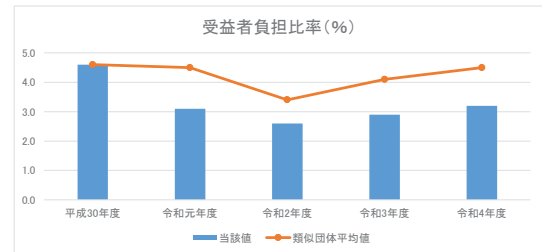
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,658,231	2,441,807	2,763,212	2,295,635	2,679,600
人口	67,634	68,498	69,392	69,966	70,414
当該値	24.5	35.6	39.8	32.8	38.1
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	800	766	727	697	915
経常費用	17,500	25,042	28,419	23,654	28,270
当該値	4.6	3.1	2.6	2.9	3.2
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは市域面積が狭いことと、統一的な基準により昭和59年以前に取得した道路や河川の敷地を備忘価格1円で評価していることによるものである。

有形固定資産の減価償却率は、学校や公民館等の公共施設の多くが昭和50年代後半以降に整備されたものであるため、類似団体と比較して低い水準にある。今後各施設が耐用年数を迎えるにあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回る比率である。地方債のおよそ3割を占めているのが地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より0.3ポイント低い15.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.9%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と同等程度となっている。これは、ふるさとづくり寄附金事業の拡大により運営費用が増額していることも要因となっている。
当市では、定員適正化計画のもと指定管理者制度を導入するなど、人件費の削減と公共施設の運営の効率化を図ってきたが、今後も事務事業の見直し等によりコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り2,253百万円となっている。

当年度は住民一人当たりの負債額は類似団体より低く、基礎的財政収支も税収等収入の増等からプラスとなっている。今後も公共施設等総合管理計画をはじめとする長期的な財政計画に基づく借入れを行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率は、類似団体平均を下回っている。公共施設の使用料等については、平成26年度の改定以降増置状態にあるが、市営住宅等維持修繕費の増加も見込まれる今後は、定期的な見直しにより適正な受益者負担を検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県常陸大宮市

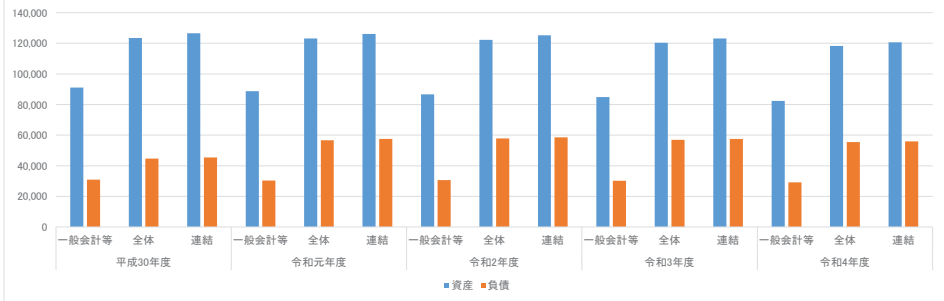
団体コード 082252

人口	39,370 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	441 人
面積	348.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,798,470 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	24.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

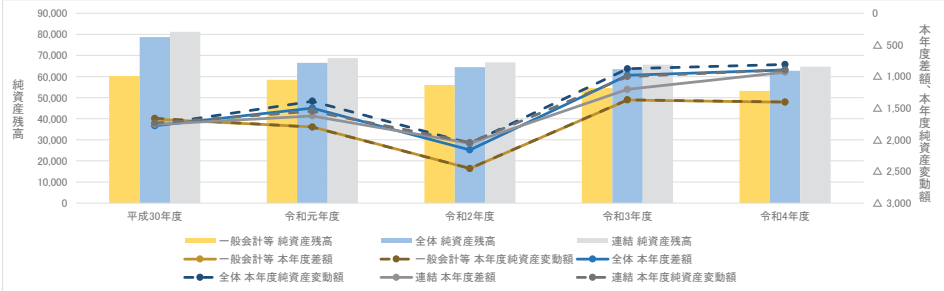
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	91,095	88,714	86,641	84,841	82,411
	負債	30,856	30,275	30,653	30,221	29,193
全体	資産	123,373	123,159	122,214	120,406	118,202
	負債	44,600	56,682	57,793	56,863	55,467
連結	資産	126,589	126,171	125,232	123,197	120,611
	負債	45,436	57,470	58,573	57,538	55,912



分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,430百万円の減（-2.9%）となった。主な要因としては、有形固定資産において、事業用資産が810百万円の減、インフラ資産が963百万円の減、物品が217百万円の減となったことによるものである。
有形固定資産のうち、事業用資産は本庁舎空調設備改修工事、インフラ資産は道路関連の用地取得と工事、物品は消防ポンプ車購入などの資産の取得により増となったものの、減価償却による価値の減少分が多かったため、有形固定資産全体では1,990百万円の減となった。
また、負債総額は、地方債が合併特例事業債等の発行増加があったものの、償還が進んだため、全体では、1,028百万円の減（-3.4%）となった。
水道事業、下水道事業を加えた全体では、資産総額は、前年度末から2,204百万円の減（-1.8%）、負債総額は前年度末から1,396百万円の減（-2.5%）となった。
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,586百万円の減（-2.1%）、負債総額は前年度末から1,626百万円の減（-2.8%）となった。

3. 純資産変動の状況

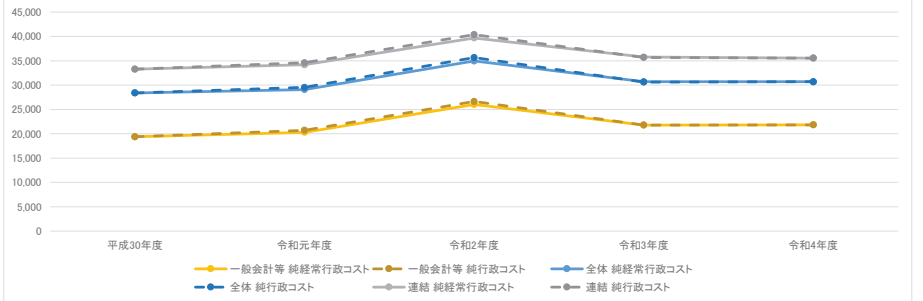
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,673	△ 1,794	△ 2,453	△ 1,371	△ 1,405
	本年度純資産変動額	△ 1,659	△ 1,799	△ 2,452	△ 1,368	△ 1,403
全体	純資産残高	60,239	58,440	55,988	54,620	53,217
	本年度差額	△ 1,779	△ 1,497	△ 2,160	△ 981	△ 896
	本年度純資産変動額	△ 1,760	△ 1,390	△ 2,056	△ 878	△ 809
連結	純資産残高	78,772	66,477	64,421	63,543	62,734
	本年度差額	△ 1,756	△ 1,622	△ 2,055	△ 1,202	△ 931
	本年度純資産変動額	△ 1,735	△ 1,547	△ 2,042	△ 1,000	△ 895
	純資産残高	81,153	68,701	66,659	65,659	64,699



分析：
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとなる純行政コストが前年度比74百万円増の21,845百万円、それを賄う財源として収収等及び国・県等補助金が20,440百万円であり、本年度差額は、▲1,405百万円となった。資産の評価値や無償所管管等を含めた、本年度純資産変動額は▲1,403百万円となった。前年度と比較すると、収収等では地方特例交付金や地方交付税が減少したが、固定資産税の207百万円増、寄付金の57百万円増などにより、236百万円の増となった。一方で、国県等補助金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が264百万円増、常陸大宮駅周辺整備事業に係る都市構造再編集中支援事業費補助金が186百万円増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が579百万円減となったことにより全体で195百万円減となった。結果として、財源は全体で411百万円の増となり、本年度純資産変動額は35百万円の減となった。今後は、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直しや公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていくとともに、財源確保の観点からも、市税の徴収率向上に取り組んでいく。水道事業、下水道事業等を加えた全体では、純資産残高は前年度末から809百万円の減となった。一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、純資産残高は前年度末から960百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

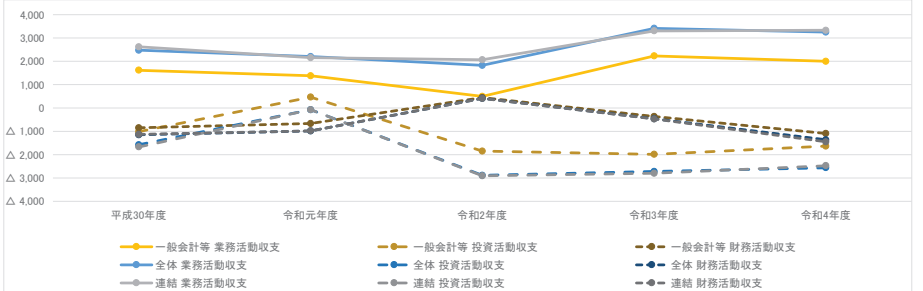
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,393	20,309	26,022	21,778	21,844
	純行政コスト	19,393	20,705	26,643	21,771	21,845
全体	純経常行政コスト	28,383	29,098	34,959	30,681	30,681
	純行政コスト	28,383	29,526	35,660	30,609	30,689
連結	純経常行政コスト	33,276	34,171	39,669	35,750	35,538
	純行政コスト	33,270	34,588	40,364	35,674	35,537



分析：
一般会計等においては、人件費が3,973百万円、物件費等が9,052百万円となり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち、これらが6割弱を占めている。前年度比較では、防災行政無線デジタル化事業の償却開始により、減価償却費が増となったが、前年度計上した戸別受信機アンテナ取付工事等の維持補修費が減となったため、物件費等は19百万円減となった。業務費用全体では25百万円減の13,324百万円となった。一方で、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、前年度比較では、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が減となったが地域活性化支援金、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の増により補助金等は230百万円の増となった。移転費用全体では228百万円増の9,667百万円となった。それに対し、使用料及び手数料を含む経常収益は、プレミアム付商品券売上金の増により、137百万円増の1,148百万円となり、その結果、純経常行政コストは21,844百万円となり、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた最終的な純行政コストは74百万円増の21,845百万円となった。今後は、職員数の削減、事務事業の見直しや公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていく。水道事業、下水道事業等を加えた全体では、純経常行政コストは前年度同額、純行政コストは80百万円の増となった。一部事務組合、第三セ

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,619	1,380	498	2,231	2,005
	投資活動収支	△ 1,011	465	△ 1,847	△ 1,987	△ 1,630
全体	財務活動収支	△ 849	△ 661	446	△ 366	△ 1,092
	業務活動収支	2,477	2,209	1,829	3,413	3,250
連結	投資活動収支	△ 1,579	△ 73	△ 2,884	△ 2,716	△ 2,559
	財務活動収支	△ 1,148	△ 981	415	△ 463	△ 1,359
連結	業務活動収支	2,623	2,155	2,068	3,306	3,333
	投資活動収支	△ 1,668	△ 71	△ 2,906	△ 2,797	△ 2,472
	財務活動収支	△ 1,133	△ 980	410	△ 473	△ 1,448

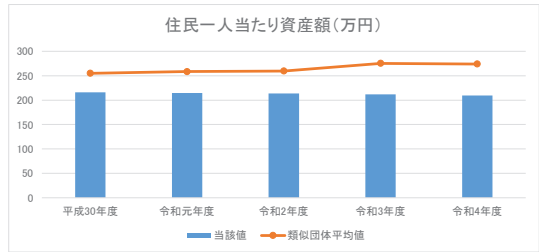


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,005百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は▲1,630百万円、財務活動収支は▲1,092百万円となった。その結果、資金収支のトータルは▲717百万円となり、当年度末資金残高は467百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は、主に地域経済活性化支援金等の増加による移転費用支出の増により、収支として226百万円減となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減となり、公債費に充当するため、基金取崩が増となったため、収支として357百万円の増となった。財務活動収支は前年度以上に市債の償還が進んだことにより、地方債等発行収入の減に対し償還支出が増となったため、収支として726百万円の減となった。水道事業、下水道事業等を加えた全体では、業務活動収支は3,333百万円、投資活動収支は▲2,472百万円、財務活動収支は▲1,359百万円となった。一部事務組合、第三セクター等を加えた全体では、業務活動収支は3,333百万円、投資活動収支は▲2,472百万円、財務活動収支は▲1,448百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

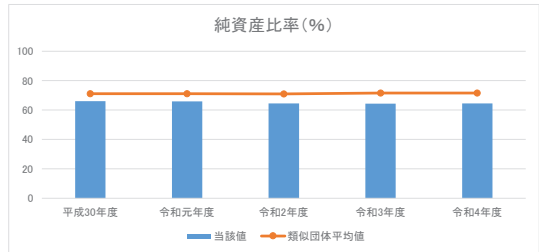
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,109,521	8,871,418	8,664,093	8,484,118	8,241,054
人口	42,192	41,385	40,590	40,016	39,370
当該値	215.9	214.4	213.5	212.0	209.3
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

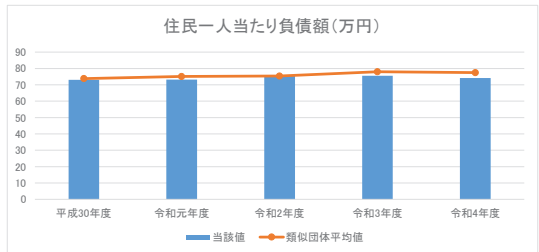
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	60,239	58,440	55,988	54,620	53,217
資産合計	91,095	88,714	86,641	84,841	82,411
当該値	66.1	65.9	64.6	64.4	64.6
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

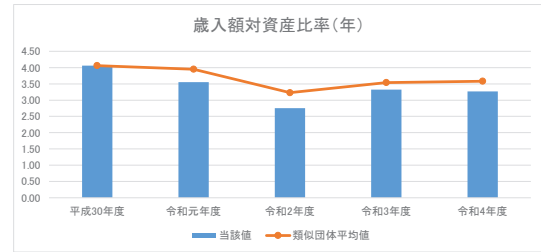
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,085,649	3,027,454	3,065,288	3,022,076	2,919,343
人口	42,192	41,385	40,590	40,016	39,370
当該値	73.1	73.2	75.5	75.5	74.2
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率（年）

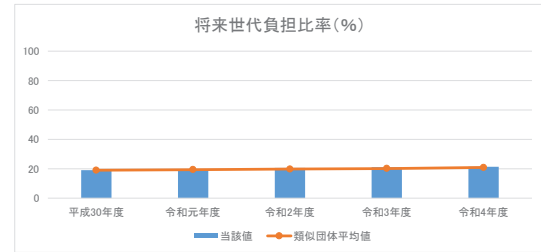
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	91,095	88,714	86,641	84,841	82,411
歳入総額	22,457	25,000	31,514	25,582	25,215
当該値	4.06	3.55	2.75	3.32	3.27
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,325	14,078	14,938	14,897	14,613
有形・無形固定資産合計	75,232	73,491	72,437	70,605	68,615
当該値	19.0	19.2	20.6	21.1	21.3
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

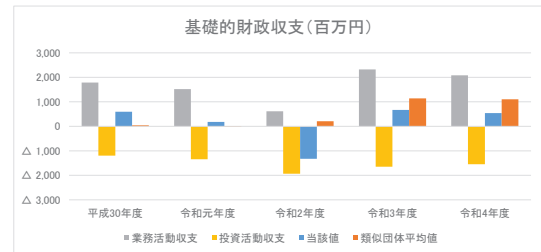
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,788	1,523	615	2,323	2,081
投資活動収支 ※2	△1,192	△1,342	△1,935	△1,651	△1,542
当該値	596	181	△1,320	672	539
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

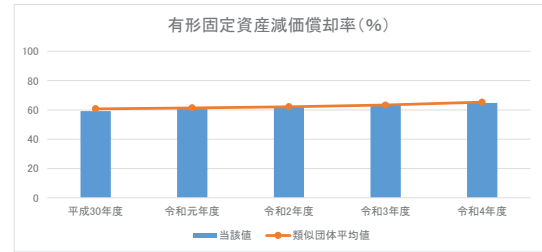
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	101,026	104,111	107,414	110,386	113,810
有形固定資産 ※1	171,044	171,673	173,703	174,862	175,547
当該値	59.1	60.6	61.8	63.1	64.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

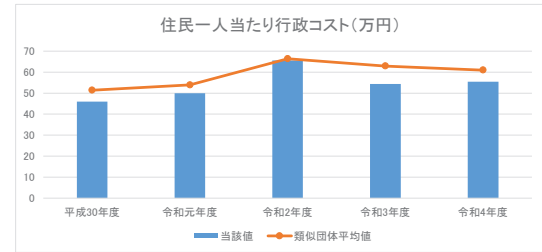
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

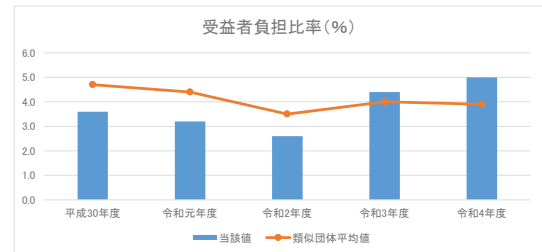
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,939,251	2,070,513	2,664,342	2,177,078	2,184,546
人口	42,192	41,385	40,590	40,016	39,370
当該値	46.0	50.0	65.6	54.4	55.5
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	717	664	685	1,011	1,148
経常費用	20,110	20,973	26,707	22,789	22,991
当該値	3.6	3.2	2.6	4.4	5.0
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、209.3万円となり、前年度より2.7万円の減となった。
これは、人口減少以上にインフラ資産が減となったことなどから、資産合計が243,064万円（2.9%）の減となったことが主な要因である。

また、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているのは、取得価額が不明の道路等敷地について備忘価額1円で評価していることが原因と見込んでいる。
歳入額対資産比率については、3.27%となり、前年度より0.05年の減となり、類似団体平均値より0.31ポイント減となった。
有形固定資産減価償却率については、64.8%となり、前年度より1.7ポイントの増となった。年々増加傾向にあるが、類似団体平均値よりやや低い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、64.6%となり、前年度より0.2ポイント増となった。類似団体平均値よりも下回っていることから、資産形成に対する市債の借り入れが、類似団体と比較して多いと推測される。
将来世代負担比率は21.3%で、前年度より0.2ポイントの増となった。類似団体平均値を上回っていることから、純資産比率と同様に、市債の借り入れが、類似団体と比較すると多いと推測される。
今後は、市債の発行を抑制するなど市債残高の縮減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、55.5万円で、前年度より1.1万円の増となった。防災行政無線デジタル化事業の償還開始による減価償却費の増が影響していると考えられる。
住民一人当たり行政コストが、類似団体平均値を下回っていることから、同水準の行政サービスを類似団体より低コストで実現できているものと推測できる。
一方で、減価償却費は高い水準となっており、今後も常陸大宮駅周辺整備事業など、大規模事業への投資の結果として、減価償却費の費用負担は年々増加していくものと推測されるため、将来的な更新需要に対応した財源の確保に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、74.2万円の前年度より1.3万円減となったものの年々やや増加傾向にある。これは、地方債の発行による負債増加に加え、人口減少が要因となっている。
平成19年度以降、市債借入を償還元金以下に抑制することで市債残高の縮減に取り組んでいるため、引き続き市債発行を抑制し、市債残高の縮減に努めている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことによりプラスの結果となり、前年度より133百万円減の539百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.0%で、前年度より0.6ポイントの増となった。これは、経常費用が増となったが、プレミアム付商品券売上金の影響により、経常収益も増となったため比率が増となったものである。
今後、利用率が低い施設については、利用率の向上に努めていくとともに、他団体と比較し使用料金等が低い場合には料金の見直しなどを検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

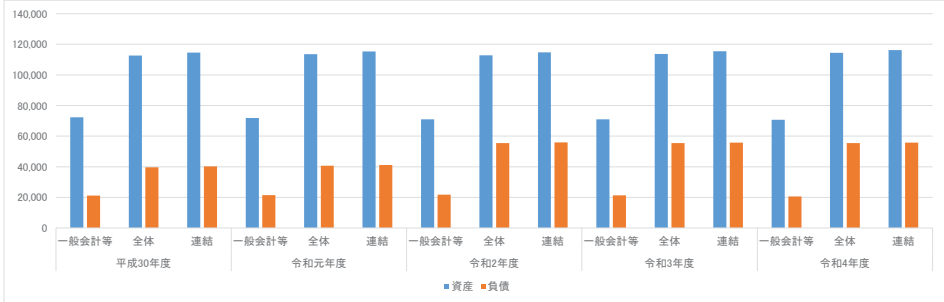
団体名 茨城県那珂市
団体コード 082261

人口	53,839 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	446 人
面積	97.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,206,682 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

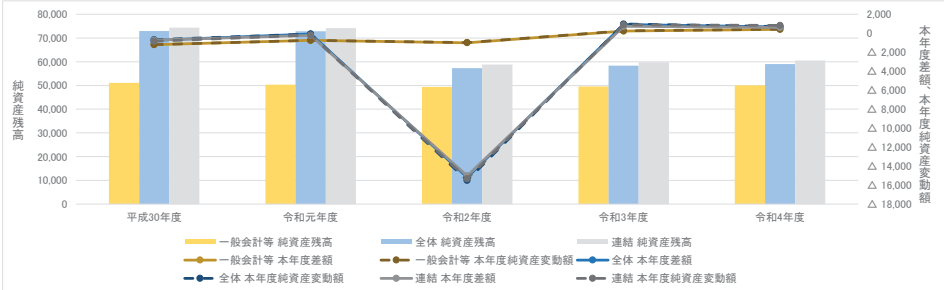
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	72,287	71,810	71,041	70,967	70,642
	負債	21,213	21,491	21,703	21,374	20,624
全体	資産	112,600	113,530	112,800	113,709	114,403
	負債	39,681	40,695	55,466	55,401	55,396
連結	資産	114,532	115,317	114,749	115,529	116,199
	負債	40,164	41,182	55,944	55,801	55,697



分析：
一般会計等では、資産総額が前年度末から325百万円減少（-0.46%）した。前年度から変動額の大きなものは、インフラ資産の工物及び建設仮勘定である。工物については、道路改良舗装工事があったものの減価償却がそれを大きく上回ったことにより減（-1,038百万円）、建設仮勘定については、春日川排水路及び管谷市毛線の工事進展等により増（+437百万円）となった。負債については、起債償還元金以下に起債発行を抑制したことに加え、臨時財政対策債の発行可能額が大きく減少したことにより地方債が減となり、全体として750百万円減少（-3.51%）した。
全体会計では、資産総額が下水道管路等のインフラ資産を計上していることにより一般会計等と比べ43,761百万円多くなり、対前年度比では介護給付費準備基金等の積立てにより694百万円増加（+0.61%）している。負債については、水道事業会計及び下水道事業会計の地方債を計上していることにより一般会計等と比べ34,772百万円多くなるものの、全体会計としては対前年度5百万円減少（-0.01%）している。
連結会計では、資産については、大宮地方環境整備組合が保有する建物等を計上していることなどにより一般会計等と比べ45,557百万円多くなり、負債については、大宮

3. 純資産変動の状況

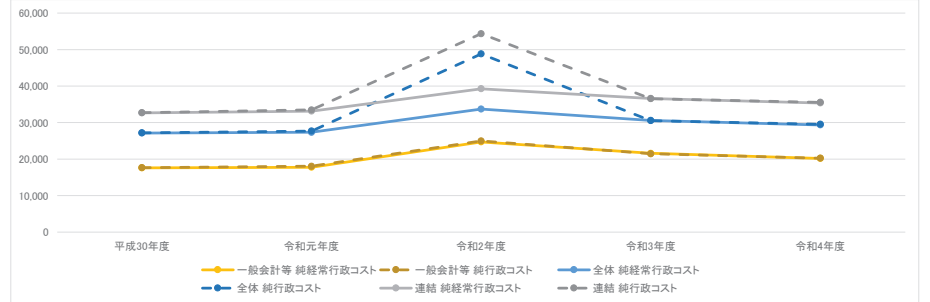
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,204	△ 751	△ 997	238	412
	本年度純資産変動額	△ 1,200	△ 754	△ 982	255	425
全体	純資産残高	51,074	50,320	49,338	49,593	50,018
	本年度差額	△ 740	△ 87	△ 15,180	927	655
連結	純資産残高	72,919	72,835	57,334	58,308	59,007
	本年度差額	△ 719	△ 215	△ 15,024	729	616
連結	本年度純資産変動額	△ 850	△ 199	△ 15,329	895	819
	純資産残高	74,369	74,134	58,805	59,729	60,502



分析：
一般会計等では、税収等の財源（20,672百万円）が純行政コスト（20,260百万円）を上回っており、本年度差額は412百万円となった。対前年度では、税収等が市民税等の税収の伸びや地方消費税交付金等の増額により251百万円増加したことなどから、本年度差額は前年度から174百万円増加することとなった。そのため、本年度末純資産残高は前年度から425百万円増加し、50,018百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等を計上していることにより、税収等が3,816百万円、下水道事業会計等の国県等補助金等を計上していることにより、国県等補助金が5,709百万円それぞれ多くなり、本年度差額は655百万円となり、純資産残高は59,007百万円となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への保険料収入及び国県等補助金等を計上していることにより、一般会計と比べ財源が15,482百万円多くなり、本年度差額は616百万円、純資産残高は60,502百万円となった。

2. 行政コストの状況

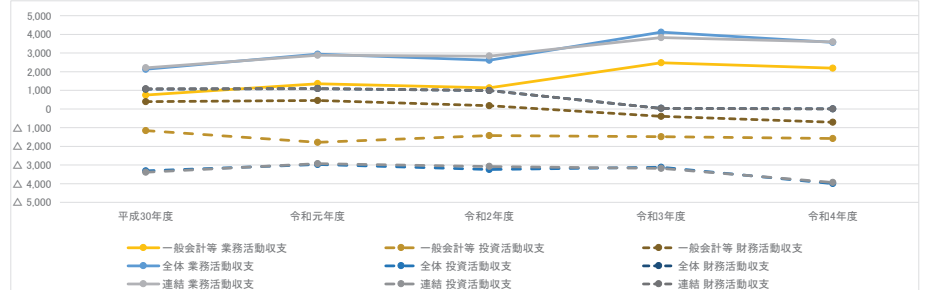
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,601	17,760	24,696	21,578	20,174
	純行政コスト	17,640	18,058	24,979	21,460	20,260
全体	純経常行政コスト	27,135	27,351	33,707	30,610	29,366
	純行政コスト	27,185	27,688	48,811	30,520	29,542
連結	純経常行政コスト	32,661	33,145	39,251	36,624	35,362
	純行政コスト	32,711	33,481	54,356	36,526	35,538



分析：
一般会計等については、担い手育成支援事業における工場建設に係る補助金の皆減などにより補助金等が751百万円減少し、加えて、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより社会保障給付費が728百万円減少したため、純経常行政コストは1,404百万円減少した。また、上菅谷駅北側市有地売却収入の皆減などにより資産売却益が145百万円減少したため、純行政コストは1,200百万円の減少となった。
全体会計では、一般会計等と比べ、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,510百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が7,812百万円増加したことで、純行政コストが9,282百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて連結団体の事業収益等を計上したことで経常収益が1,668百万円多くなる一方、茨城県後期高齢者医療広域連合における保険給付費等を補助金等に計上しているため移転費用が12,935百万円増加したことで、純行政コストは15,278百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	749	1,358	1,134	2,477	2,188
	投資活動収支	△ 1,157	△ 1,785	△ 1,422	△ 1,489	△ 1,583
全体	財務活動収支	457	457	175	△ 396	△ 710
	業務活動収支	2,131	2,942	2,609	4,117	3,573
連結	投資活動収支	△ 3,315	△ 2,971	△ 3,247	△ 3,121	△ 3,997
	財務活動収支	1,062	1,091	992	36	9
連結	業務活動収支	2,205	2,882	2,835	3,827	3,589
	投資活動収支	△ 3,386	△ 2,928	△ 3,079	△ 3,185	△ 3,937
連結	財務活動収支	1,086	1,091	990	31	4



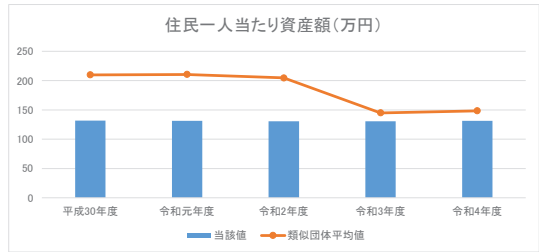
分析：
一般会計等では、担い手育成支援事業や子育て世帯への臨時特別給付事業等の事業費が大幅に減少したことにより、移転費用支出及び業務収入（国県等補助金収入）がともに減となった。市民税等の税収や地方消費税交付金の増額等により税収等収入が増加したが、国県負担金等返納金が大きく伸びた影響により、業務活動収支としては前年度比289百万円減となる2,188百万円となった。投資活動収支については、四中学区コミュニティセンター新築工事が開始したことなどにより公共施設等整備費支出が大幅に増加したため、事業に係る国県等補助金収入が増となったものの、投資活動収支は94百万円減となる▲1,583百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険税や介護保険料、下水道料金等の使用料及び手数料収入などを計上していることから、業務活動収支は、1,385百万円多い3,573百万円となった。投資活動収支は、水道事業会計の浄水場更新及び下水道事業会計の管路布設などの公共施設整備等支出を計上していることから、一般会計等より2,414百万円少ない▲3,997百万円となった。
連結会計では、一般会計等と比べ、茨城県後期高齢者医療広域連合や大宮地方環境整備組合における収入等を計上していることから、業務活動収支は、1,401

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

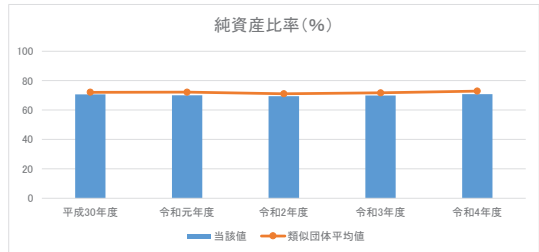
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,228,666	7,181,039	7,104,130	7,096,715	7,064,235
人口	54,925	54,649	54,440	54,279	53,839
当該値	131.6	131.4	130.5	130.7	131.2
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	144.8	148.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

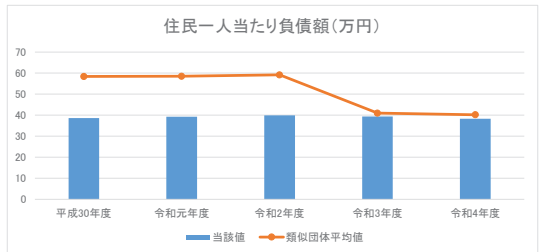
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	51,074	50,320	49,338	49,593	50,018
資産合計	72,287	71,810	71,041	70,967	70,642
当該値	70.7	70.1	69.5	69.9	70.8
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.7	72.9



4. 負債の状況

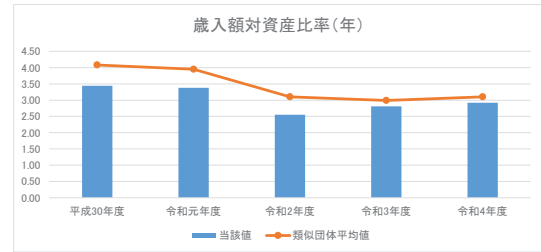
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,121,308	2,149,068	2,170,311	2,137,378	2,062,431
人口	54,925	54,649	54,440	54,279	53,839
当該値	38.6	39.3	39.9	39.4	38.3
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	41.0	40.2



②歳入額対資産比率（年）

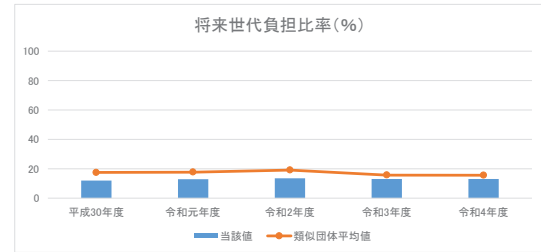
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	72,287	71,810	71,041	70,967	70,642
歳入総額	21,020	21,229	27,849	25,266	24,160
当該値	3.44	3.38	2.55	2.81	2.92
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	2.99	3.10



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,459	8,024	8,316	7,888	7,794
有形・無形固定資産合計	62,649	62,244	61,542	60,418	60,008
当該値	11.9	12.9	13.5	13.1	13.0
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	15.7	15.6

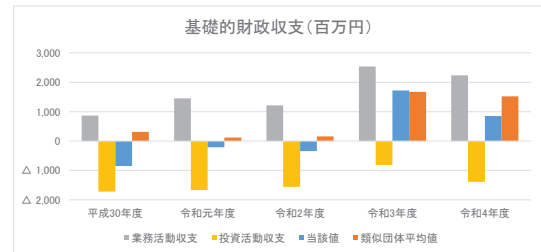
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	864	1,454	1,214	2,535	2,237
投資活動収支 ※2	△1,716	△1,665	△1,556	△813	△1,389
当該値	△852	△211	△342	1,722	848
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,673.1	1,517.7

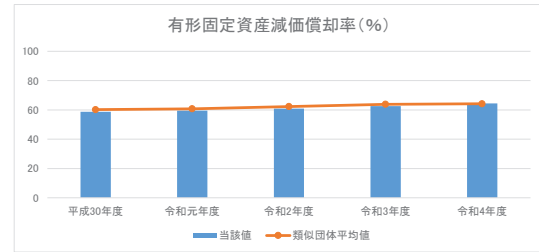
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,033	63,108	65,288	67,589	69,963
有形固定資産 ※1	104,000	106,085	107,143	107,906	108,720
当該値	58.7	59.5	60.9	62.6	64.4
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	63.8	64.2

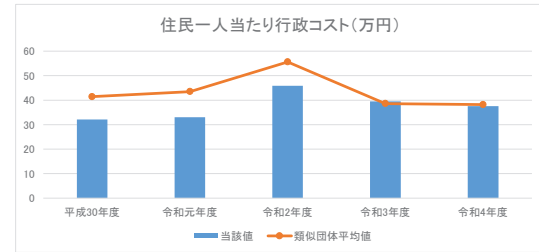
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

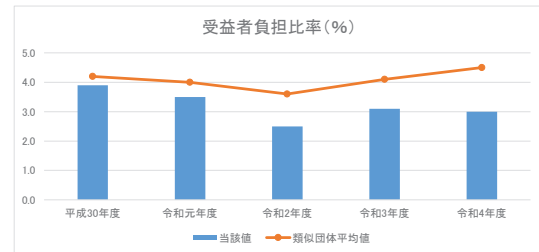
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,764,030	1,805,832	2,497,915	2,145,987	2,026,043
人口	54,925	54,649	54,440	54,279	53,839
当該値	32.1	33.0	45.9	39.5	37.6
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	38.6	38.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	712	646	625	686	623
経常費用	18,313	18,406	25,321	22,264	20,798
当該値	3.9	3.5	2.5	3.1	3.0
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.1	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。主な要因として、当市の地形によりインフラ資産（工作物）のうち構りようトンネルが類似団体より少なく、有形固定資産の総額が低いことが考えられる。

歳入額対資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。資産形成は行っているものの、減価償却により資産合計が減少しているが、各種臨時特別給付金事業の終了等により歳入総額が資産合計以上に減少したため、当該値は昨年度より増加している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体とほぼ同水準となっている。老朽化する公共施設等については、市の公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均から2.1ポイント下回る水準となったものの、前年度より0.9ポイント増加している。市税の増収等による財源の増加に加え、臨時財政対策債の発行可能額が減少したことに伴う地方債残高の減により、純資産残高が増加したものである。しかしながら、施設の維持補修費が今後増加していくことが見込まれるため、徹底した経費の節減や公共施設のマネジメントにより行政コストの圧縮を進めていくことで、将来世代が利用可能な資産の確保に努めている。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回る水準となっている。これは過去に起債残高の圧縮に取り組んできた成果である。前年度より0.1ポイント減少しているものの、今後も施設の修繕等の財源を起債に求めることが想定されるため、引き続き公共施設のマネジメントに取り組むことにより、将来世代負担比率を減らすことに努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同水準となっている。当市では前年度より1.9万円の減少となったが、これは、担い手育成支援事業における工場建設に係る補助金の削減や、子育て世帯への臨時特別給付金の減が主な要因となっている。また、人口減少が緩やかに続いており、施設の老朽化等による維持補修費の増加傾向を考慮すると、今後も住民一人当たりの行政コストは増加していくことが見込まれるため、経費の節減及び公共施設のマネジメントに取り組むことで行政コストの圧縮を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。臨時財政対策債の発行可能額が減少したことにより、負債合計としては前年度より約750百万円減少している。しかしながら、今後も公共施設の長寿命化やコミュニティセンター建設等の財源として地方債を起債していく予定であり、また、人口減少が緩やかに続いていくことも鑑みながら、当該数値は増加していくことが見込まれるため、適切に地方債を発行していくよう努めている。

基礎的財政収支は、業務活動収支においては国県負担金等返納金が増額となったことに加え、投資活動収支においては四中学区コミュニティセンター新築工事の開始により公共施設等整備費支出が増となったため、前年度から874百万円減の848百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均を下回っており、前年度より0.1ポイント下回っている。各種臨時特別給付金事業の終了等による社会保障給付の減が主な要因であるが、維持補修費については11.5百万円増加しており、施設の修繕等に要する経費は増加傾向にあるため、長寿命化等による経常費用の圧縮が求められる。当市では平成21年度及び令和元年度に使用料及び手数料の見直しを行ったため、即時の費用転嫁は困難な状況にあるが、施設利用率等の向上を図り、引き続き経常収益の改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

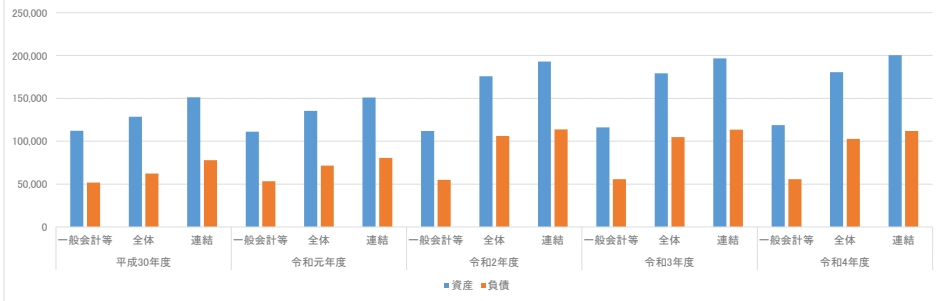
団体名 茨城県筑西市
団体コード 082279

人口	101,606 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	669 人
面積	205.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,523,918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ - 1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	51.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

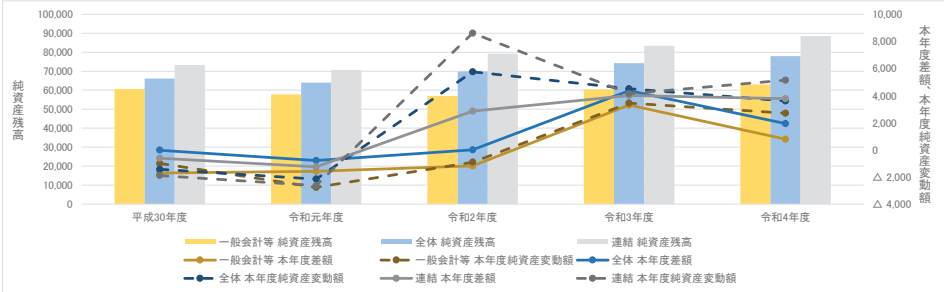
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	112,256	111,284	111,957	116,079	118,851
	負債	51,650	53,442	55,021	55,695	55,759
全体	資産	128,569	135,562	175,803	179,186	180,590
	負債	62,393	71,545	106,031	104,912	102,711
連結	資産	151,268	151,047	193,038	196,797	200,424
	負債	78,026	80,437	113,817	113,428	111,912



分析：
一般会計等では、前年度と比較して資産総額が2,772百万円の増、負債総額が64百万円の増である。資産総額の金額の変動が大きいものとしては、事業用資産の建物（+983百万円）、建設仮勘定（+1,215百万円）、インフラ資産の工作物減価償却累計額（△1,862百万円）、基金（+923百万円）である。負債総額の金額の変動が大きいものとしては、地方債（+839百万円）、長期未払金（△597百万円）が挙げられる。資産増の理由となる経費としては、明野地区義務教育学校整備、市内小学校屋内運動場長寿命化改良工事ににかかわる経費が挙げられる。
特別会計を含めた全体では、前年度と比較して資産総額が1,404百万円の増、負債が2,201百万円の減である。下水道事業会計における地方債の減（△596百万円）など、公営企業会計において地方債の減があり、負債が減少している。
一部事務組合、第三セクター等を含めた連結では、前年度と比較して資産が3,627百万円の増、負債が1,516百万円の減である。全体と比べた際の数値増減理由として、筑西市広域市町村圏事務組合における建物仮勘定、物品の増による資産増（+2,062百万円）、地方債の増による負債増（+928百万円）が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

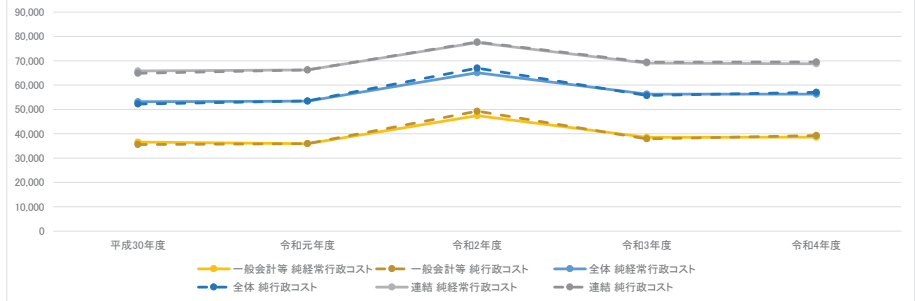
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,711	△ 1,585	△ 1,178	3,307	787
	本年度純資産変動額	△ 1,006	△ 2,765	△ 906	3,448	2,708
	純資産残高	60,607	57,842	56,936	60,384	63,092
全体	本年度差額	△ 24	△ 788	△ 4	4,365	1,931
	本年度純資産変動額	△ 1,428	△ 2,159	5,755	4,503	3,605
	純資産残高	66,176	64,016	69,772	74,275	77,779
連結	本年度差額	△ 615	△ 1,254	2,849	3,768	3,768
	本年度純資産変動額	△ 1,892	△ 2,631	8,610	4,148	5,143
	純資産残高	73,242	70,611	79,221	83,369	88,512



分析：
一般会計等においては、財源（40,110百万円）が純行政コスト（39,323百万円）を上回っており、本年度差額は+787百万円となった。前年度と比べると、財源は減（△1,066百万円）、純行政コストは増（+1,454百万円）となっており、年度差額は減少している（△2,520百万円）。また、固定資産の増加により本年度純資産変動額は+2,708百万円となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,844百万円多くなっており、本年度差額は+1,931百万円となり、純資産残高は+3,605百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が33,180百万円多くなっており、本年度差額は+3,768百万円となり、純資産残高は+5,143百万円となった。

2. 行政コストの状況

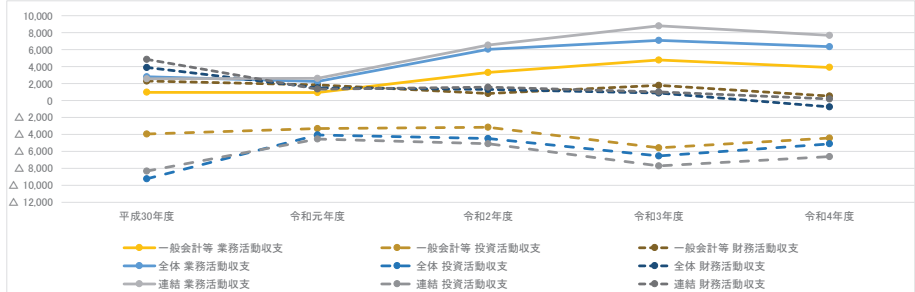
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,542	35,921	47,451	38,506	38,594
	純行政コスト	35,569	35,979	49,290	37,870	39,324
全体	純経常行政コスト	53,180	53,444	65,082	56,330	56,256
	純行政コスト	52,212	53,468	66,973	55,710	57,024
連結	純経常行政コスト	65,816	66,197	77,467	69,067	68,754
	純行政コスト	64,852	66,223	77,706	69,420	69,523



分析：
一般会計等では、前年度と比較して純経常行政コストが88百万円の増、純行政コストが1,454百万円の増である。純経常行政コストの金額の変動が大きいものとしては、電気料、プレミアム付商品券発行業務委託料の増による物件費の増（+387百万円）、子育て世帯臨時特別給付金の減などによる補助費の減（△901百万円）、プレミアム付商品券販売収入の増などによる経常収益の増（+236百万円）である。また純行政コスト増の原因としては、「西部医療機構への損失保証債務」がR3で皆減したことにより発生していた戻入益が当期皆減（△961百万円）となり、臨時収益が減少したことも影響している。
全体では、純経常行政コストは74百万円の減、純行政コストは1,314百万円の増である。純経常行政コスト減の原因として、介護保険特別会計における補助金の減（△206百万円）などが挙げられる。
連結では、純経常行政コストは313百万円の減、純行政コストは103百万円の増である。純経常行政コスト減の原因として、茨城県西部医療機構における使用料及び手数料（入院収益）の増（+193百万円）などが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	972	942	3,314	4,778	3,904
	投資活動収支	△ 3,947	△ 3,303	△ 3,153	△ 5,575	△ 4,420
	財務活動収支	2,299	1,830	816	1,794	527
全体	業務活動収支	2,805	2,243	6,038	7,089	6,345
	投資活動収支	△ 9,227	△ 4,065	△ 4,484	△ 6,533	△ 5,106
	財務活動収支	3,901	1,491	1,305	885	△ 750
連結	業務活動収支	2,565	2,623	6,529	8,805	7,670
	投資活動収支	△ 8,318	△ 4,541	△ 5,083	△ 7,699	△ 6,622
	財務活動収支	4,851	1,345	1,567	1,006	190



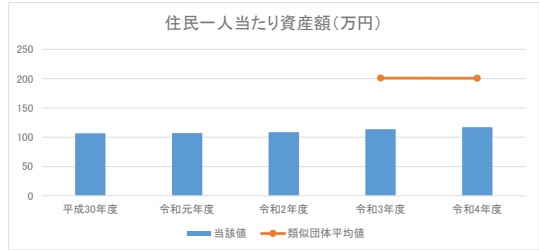
分析：
一般会計等では、前年度と比較して業務活動収支が874百万円の減である。変動の大きいものとして、税収等収入の減（△302百万円）、下館庁舎解体工事費用などが含まれる臨時支出の増（+390百万円）が挙げられる。投資活動収支は、前年度と比較して1,155百万円の増である。これは、財政調整基金積立金（1,124百万円）、減価基金積立金（783百万円）が皆減され、基金積立金支出の減（△1,779百万円）が発生したことが主な原因である。財務活動収支は1,267百万円の減となり、527百万円となっている。財務活動収支は減少しているものの、依然として地方債発行収入が地方債の償還額を上回っている状況であり、また基金取前収入も増加していることから、将来負担について考え、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,441百万円多い6,345百万円となっている。投資活動収支は、主に水道事業の整備工事などが影響し、△5,106百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回り△750百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

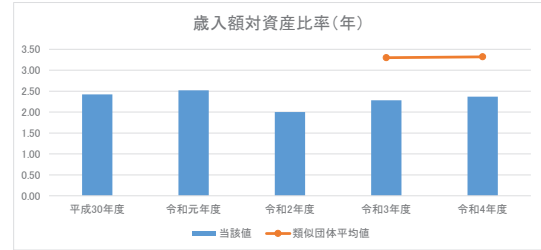
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,225,621	11,128,357	11,195,671	11,607,877	11,885,066
人口	105,063	104,059	103,243	102,235	101,606
当該値	106.8	106.9	108.4	113.5	117.0
類似団体平均値				200.8	200.6



②歳入額対資産比率（年）

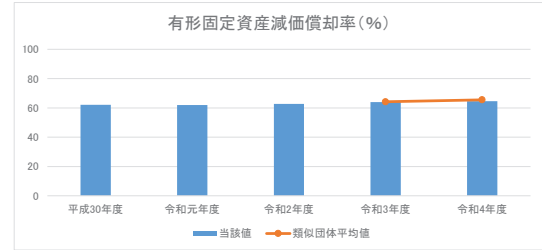
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	112,256	111,284	111,957	116,079	118,851
歳入総額	46,358	44,193	55,991	50,977	50,061
当該値	2.42	2.52	2.00	2.28	2.37
類似団体平均値				3.30	3.32



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	101,581	104,598	107,148	110,281	112,442
有形固定資産 ※1	163,627	168,704	170,787	172,240	174,082
当該値	62.1	62.0	62.7	64.0	64.6
類似団体平均値				64.2	65.5

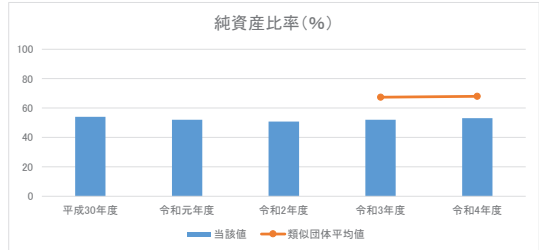
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

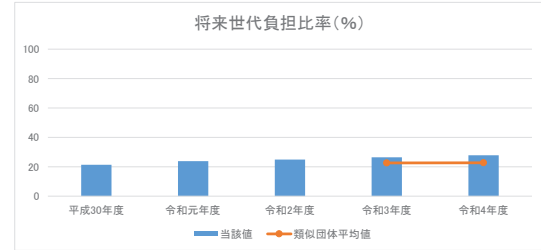
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	60,607	57,842	56,936	60,384	63,092
資産合計	112,256	111,284	111,957	116,079	118,851
当該値	54.0	52.0	50.9	52.0	53.1
類似団体平均値				67.4	68.0



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,483	22,874	23,939	25,433	27,316
有形・無形固定資産合計	95,500	96,102	96,181	96,507	98,276
当該値	21.4	23.8	24.9	26.4	27.8
類似団体平均値				22.6	22.7

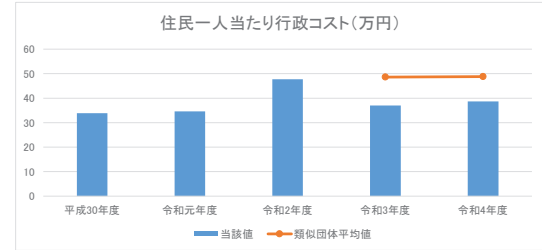
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

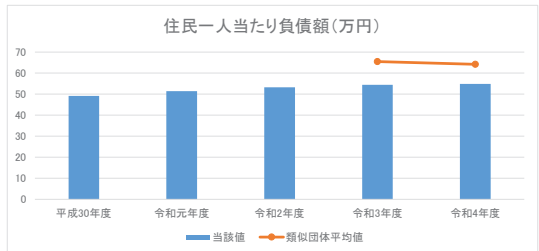
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,556,900	3,597,928	4,929,035	3,786,964	3,932,354
人口	105,063	104,059	103,243	102,235	101,606
当該値	33.9	34.6	47.7	37.0	38.7
類似団体平均値				48.6	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

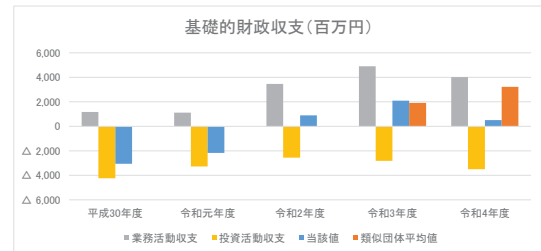
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,164,952	5,344,169	5,502,089	5,569,513	5,575,913
人口	105,063	104,059	103,243	102,235	101,606
当該値	49.2	51.4	53.3	54.5	54.9
類似団体平均値				65.5	64.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,173	1,119	3,470	4,901	4,015
投資活動収支 ※2	△4,235	△3,286	△2,565	△2,809	△3,497
当該値	△3,062	△2,167	905	2,092	518
類似団体平均値				1,915.0	3,224.3

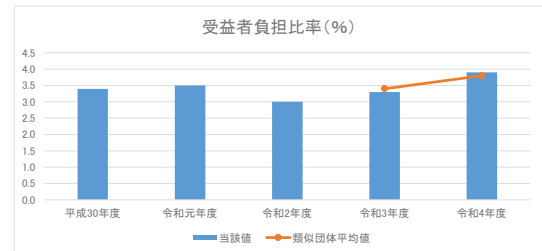
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,283	1,302	1,489	1,328	1,571
経常費用	37,824	37,224	48,940	39,834	40,164
当該値	3.4	3.5	3.0	3.3	3.9
類似団体平均値				3.4	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

事業用建物の長寿命化、義務教育学校施設の整備、基金の増額などにより資産合計は増加している。また人口減少もあり、住民一人当たり資産額は増加傾向にある。

資産額は増加し、収入額は減少したため、歳入額対資産比率は前年度と比較して増加している。

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、その理由として、建物の老朽化による資産価値の減少が大きいと考えられる。

施設の老朽化が進行し、減価償却累計額は増額となっているが、同時に長寿命化や整備を行った建物もあり、有形固定資産も増加している。しかし、有形固定資産減価償却率は前年度と比較して0.6%増加しており、増加傾向にある。これは市内の施設などの老朽化の度合いが進行していることを示している。公共施設等総合管理計画に基づき、施設について、点検・診断や計画的な予防保

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より1.1%増の53.1%であった。本年度は、前年度から引き続き、収収等の財源が純行政コストを上回り、純資産残高は増加となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が便益を享受したことを意味するため、公共施設のマネジメントなど、維持補修に係る行政コストなどについて計画的に負担を平準化していくなどの努力を継続していく。

昨年度に引き続き、地方債残高が増加したことに伴い、将来世代負担比率が1.4%増加した。老朽化した施設の解体・更新や幹線道路整備などの大型事業の実施が予定され、起債額については今後も増加することが見込まれる。施設の適正配置等を検討することにより、地方債新規発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度と比較して増加している。経常収益は増加しているものの、物件費や業務費用といった経常費用も増加しており、また旧庁舎の解体にかかわる臨時損失も増加の要因である。純行政コストは、増加傾向にあり、今後も高齢化に伴う社会保障給付の増などが見込まれる。補助金の適正化や公共施設の統廃合などを計画的に実施することで行政コストを削減していく取り組みを継続していくことが必要である。

類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが低いのは、地域の実情に合わせて必要な住民サービスを維持しつつ、人件費の抑制や補助金の適正化など、行政コストの削減に努めていることな

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.4万円増額しており、増加傾向が継続している。また旧庁舎の解体にかかわる臨時損失も増加の要因である。純行政コストは、増加傾向にあり、今後も高齢化に伴う社会保障給付の増などが見込まれる。補助金の適正化や公共施設の統廃合などを計画的に実施することで行政コストを削減していく取り組みを継続していくことが必要である。

類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが低いのは、地域の実情に合わせて必要な住民サービスを維持しつつ、人件費の抑制や補助金の適正化など、行政コストの削減に努めていることな

5. 受益者負担の状況

経常収益、経常費用ともに、前年度に比べて増加し、受益者負担比率は0.6%の増となった。

プレミアム付商品券販売収入の増加などで経常収益は増加したが、物件費や業務費用などの増加により経常費用も増加した。

今回、当該値が類似団体の水準を上回ってしまったこともあり、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことなどにより、維持補修費といった経常費用の削減に努めることが重要であると考えます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県坂東市

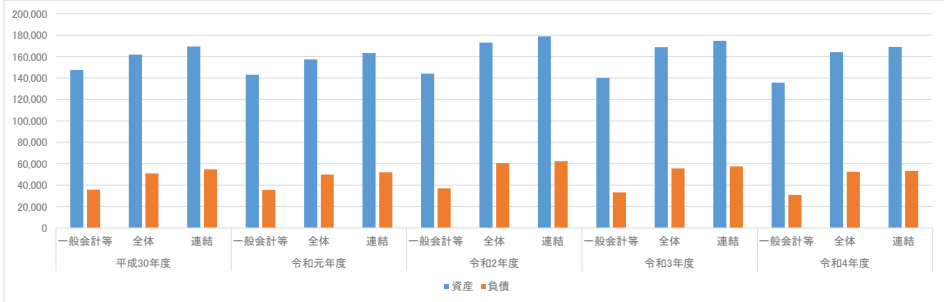
団体コード 082287

人口	52,639 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	408 人
面積	123.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,913,001 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ - 0	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	50.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

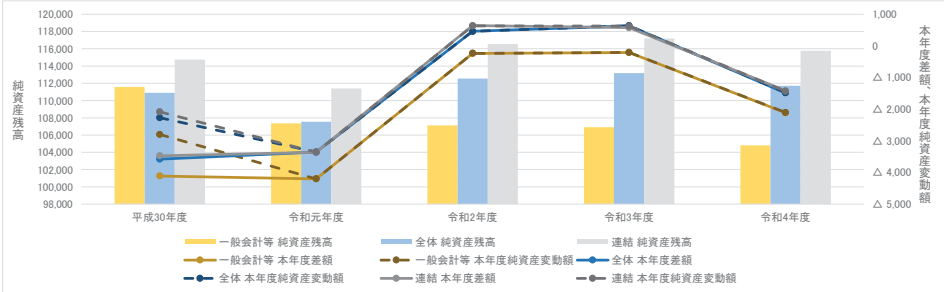
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	147,358	142,887	144,094	140,031	135,699
	負債	35,788	35,521	36,963	33,106	30,880
全体	資産	161,804	157,323	172,976	168,739	164,201
	負債	50,912	49,786	60,424	55,551	52,491
連結	資産	169,407	163,315	178,940	174,623	169,048
	負債	54,662	51,931	62,370	57,425	53,285



分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末から4,332百万円の減少（－3.1%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路整備事業等の実施による資産の取得額（1,555百万円）より、減価償却による資産の減少が上回ったことなどから3,856百万円減少した。負債総額は前年度末から2,226百万円減少（－6.7%）となった。金額の変動が大きいものは地方債の減少（2,179百万円）である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,538百万円減少（－2.7%）し、負債総額は前年度末から3,060百万円減少（－5.5%）した。一般会計等を除いた資産総額は206百万円減少し、負債総額は834百万円減少した。
坂東市土地開発公社、茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,575百万円減少（－3.2%）し、負債総額は前年度末から4,140百万円減少（－7.2%）した。資産総額はさしま環境管理事務組合や土地開発公社に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて33,349百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の地方債等があることなどから、22,405百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

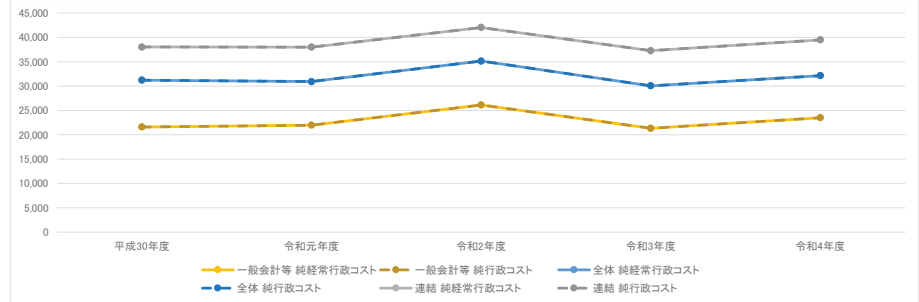
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,111	△ 4,204	△ 236	△ 209	△ 2,115
	本年度純資産変動額	△ 2,798	△ 4,204	△ 235	△ 206	△ 2,106
	純資産残高	111,570	107,366	107,131	106,925	104,818
全体	本年度差額	△ 3,580	△ 3,355	461	633	△ 1,486
	本年度純資産変動額	△ 2,267	△ 3,355	462	636	△ 1,478
	純資産残高	110,892	107,537	112,552	113,188	111,710
連結	本年度差額	△ 3,474	△ 3,363	643	576	△ 1,416
	本年度純資産変動額	△ 2,086	△ 3,360	633	627	△ 1,434
	純資産残高	114,745	111,384	116,570	117,198	115,763



分析：
一般会計等においては、収収等の増加（554百万円）により、財源は増加（269百万円）したが、人件費や物件費等の上昇により純行政コストが増加しているため、本年度差額は▲2,115百万円となり、純資産変動額は2,106百万円減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が3,914百万円多くっており、物件費等の上昇により純行政コストが増加しているため本年度差額は▲1,486百万円となり、純資産変動額は1,478百万円の減少となった。
連結は、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,682百万円多くっており、本年度差額は▲1,416百万円となり、純資産変動額は1,434百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

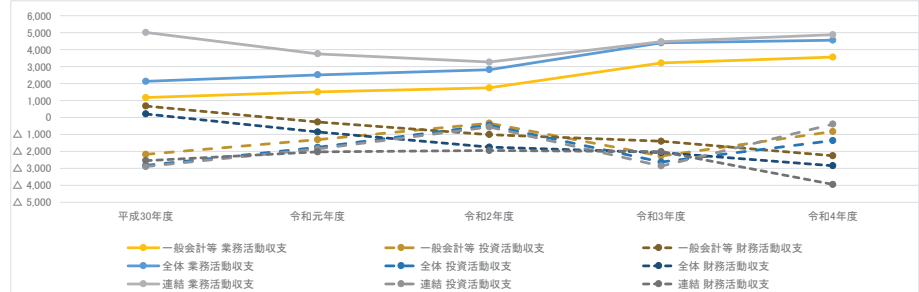
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,596	21,965	26,121	21,336	23,507
	純行政コスト	21,591	21,965	26,118	21,335	23,510
全体	純経常行政コスト	31,225	30,919	35,152	30,047	32,149
	純行政コスト	31,220	30,917	35,152	30,046	32,152
連結	純経常行政コスト	38,031	38,005	42,030	37,284	39,490
	純行政コスト	38,025	38,002	42,030	37,283	39,493



分析：
一般会計等においては、純行政コストは23,510百万円となり、前年度から2,175百万円の増加（10.2%）となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の支出減により移転費用が減少（－567百万円）したが、併せて経常収益も減少（－2,170百万円）したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は4,501百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,012百万円多くなり、純行政コストは8,642百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,872百万円多くなっている一方、移転費用が13,783百万円多くなっているなど、経常費用が20,856百万円多くなり、純行政コストは15,983百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,177	1,503	1,748	3,217	3,560
	投資活動収支	△ 2,173	△ 1,301	△ 338	△ 2,272	△ 823
	財務活動収支	673	△ 267	△ 1,007	△ 1,400	△ 2,255
全体	業務活動収支	2,131	2,513	2,819	4,397	4,553
	投資活動収支	△ 2,822	△ 1,762	△ 455	△ 2,629	△ 1,360
	財務活動収支	206	△ 853	△ 1,748	△ 2,064	△ 2,845
連結	業務活動収支	5,013	3,752	3,269	4,466	4,879
	投資活動収支	△ 2,890	△ 1,854	△ 555	△ 2,860	△ 393
	財務活動収支	△ 2,540	△ 2,021	△ 1,946	△ 2,012	△ 3,943

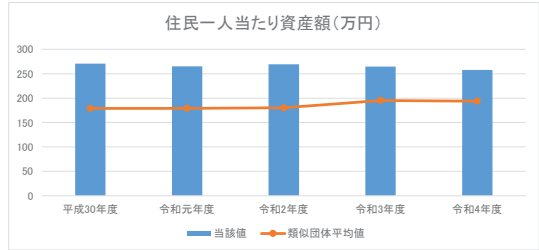


分析：
一般会計等について、収収等の増加（359百万円）により業務収入は増加したが、人件費や物件費等の業務費用も増加（586百万円）したため、業務活動収支は343百万円増加し、3,560百万円となった。投資活動収支は、公共施設整備基金や財政調整基金などの積立を行ったことから▲823百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲2,255百万円となり、本年度末資金残高は前年度から482百万円増加し、1,402百万円となった。引き続き行政改革を推進していく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より993百万円多い4,553百万円となっている。投資活動収支では、水道、下水道管の整備事業等を実施したため、▲1,360百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,845百万円となり、本年度末資金残高は前年度から349百万円増加し、5,191百万円となった。
連結は、茨城県後期高齢者医療広域連合における後期高齢者医療保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,319百万円多い4,879百万円となっている。投資活動収支では、坂東市土地開発公社の分譲地売却に伴う投資活動収入の増により2,467百万円増加し、▲393百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,943百万円となり、本年度末資金残高は前年度から544百万円増加し、5,692百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

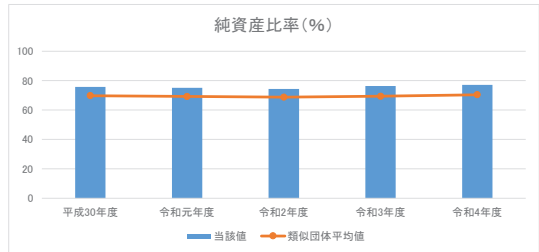
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,735,786	14,288,700	14,409,368	14,003,067	13,569,872
人口	54,430	53,881	53,550	52,928	52,639
当該値	270.7	265.2	269.1	264.6	257.8
類似団体平均値	179.1	179.0	180.1	195.1	193.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

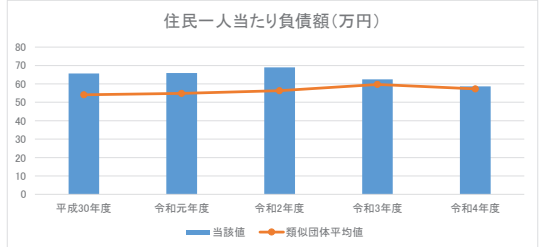
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	111,570	107,366	107,131	106,925	104,818
資産合計	147,358	142,887	144,094	140,031	135,699
当該値	75.7	75.1	74.3	76.4	77.2
類似団体平均値	69.8	69.3	68.8	69.4	70.4



4. 負債の状況

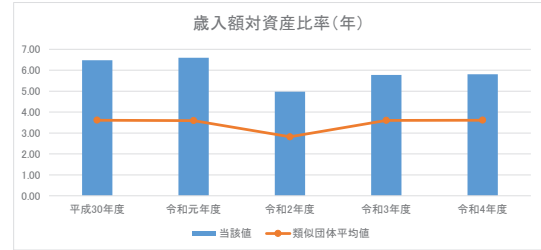
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,578,760	3,552,100	3,696,304	3,310,592	3,088,040
人口	54,430	53,881	53,550	52,928	52,639
当該値	65.7	65.9	69.0	62.5	58.7
類似団体平均値	54.1	54.9	56.3	59.7	57.3



②歳入額対資産比率（年）

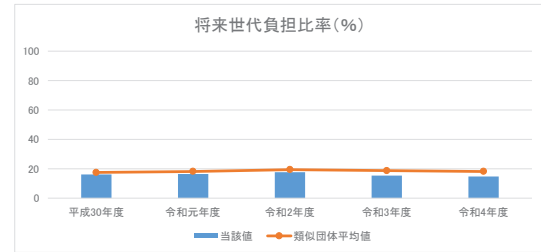
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	147,358	142,887	144,094	140,031	135,699
歳入総額	22,747	21,640	28,912	24,216	23,370
当該値	6.48	6.60	4.98	5.78	5.81
類似団体平均値	3.61	3.59	2.82	3.60	3.61



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,960	21,857	23,633	19,730	18,148
有形・無形固定資産合計	136,498	132,541	133,542	128,443	123,443
当該値	16.1	16.5	17.7	15.4	14.7
類似団体平均値	17.5	18.2	19.4	18.7	18.2

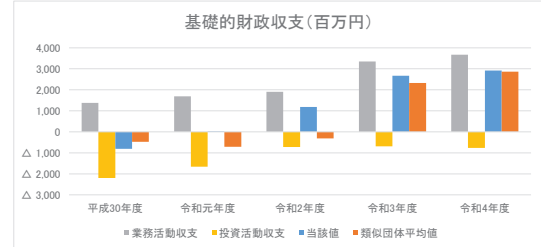
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,380	1,686	1,911	3,355	3,678
投資活動収支 ※2	△ 2,193	△ 1,663	△ 724	△ 686	△ 762
当該値	△ 813	23	1,187	2,669	2,916
類似団体平均値	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4	2,864.6

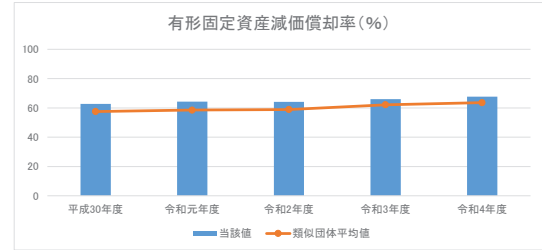
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	186,171	191,895	191,895	197,700	203,376
有形固定資産 ※1	296,724	298,380	299,425	300,062	300,682
当該値	62.7	64.3	64.1	65.9	67.6
類似団体平均値	57.5	58.5	58.9	62.1	63.6

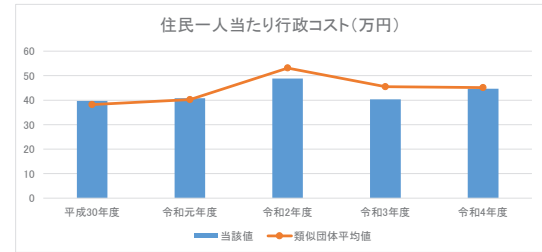
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

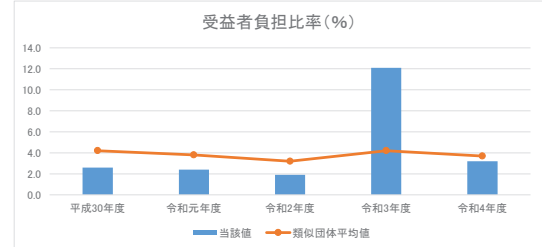
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,159,140	2,196,500	2,611,794	2,133,501	2,350,981
人口	54,430	53,881	53,550	52,928	52,639
当該値	39.7	40.8	48.8	40.3	44.7
類似団体平均値	38.2	40.2	53.1	45.5	45.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	574	531	504	2,940	770
経常費用	22,170	22,496	26,625	24,277	24,277
当該値	2.6	2.4	1.9	12.1	3.2
類似団体平均値	4.2	3.8	3.2	4.2	3.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度比6.8万円減少、歳入額対資産比率は前年度比0.03年増加、有形固定資産減価償却率は前年度比1.7%上昇し、いずれも類似団体平均値を上回っている。本市においては、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取組み、また、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。新型コロナウイルス感染症対策に関する事業の終了に伴い、補助金等の移転費用が減少しているが、物件費等の業務費用が上昇し、税收等の財源を上回ったことから純資産は減少し、純資産比率は昨年度から0.8%上昇している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「坂東市新行政改革プラン」に基づき、市税及び税外料金の徴収対策を強化、ふるさと納税制度などによる財源の確保や行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度から0.7%低下している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。令和3年度から令和4年度にかけて人口が289人減少（-0.5%）している。前年度支出が多かった新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等のコストは減少したが、人件費や物件費等の業務費用が上昇しているため純行政コストは増加し、昨年度から4.4万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べて3.8万円減少したが、類似団体平均値を上回っているため、今後も償還額よりも借入を少なくするなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、税收等収入の増加及び公共施設等整備費支出の減少等により前年度と比べて247百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。前年度支出が多かった新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の支出減により移転費用は減少したが人件費や物件費等の業務費用が上昇しているため経常費用の増減はなく、前年度と比べて8.9%低下した。

経常収益については、必要に応じ公共施設の使用料や手数料を見直し、受益者負担の適正化に努める。経常費用については、施設の集約化・複合化事業の検討など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県稲敷市

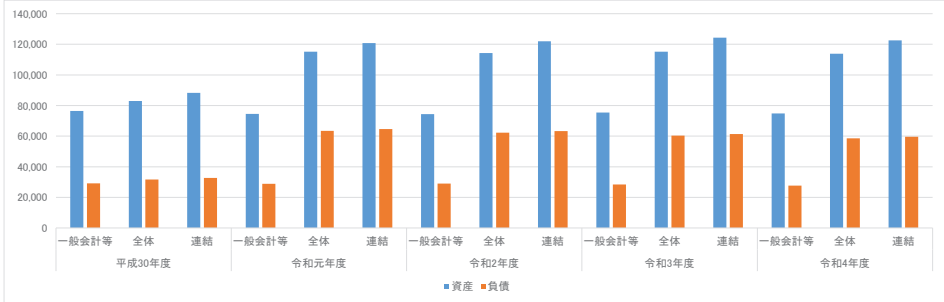
団体コード 082295

人口	38,377 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	341 人
面積	205.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,511,158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 0	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	76,394	74,485	74,330	75,471	74,764
	負債	29,095	28,887	29,037	28,366	27,696
全体	資産	82,972	115,182	114,240	115,178	113,908
	負債	31,590	63,506	62,281	60,304	58,547
連結	資産	88,318	120,853	122,025	124,402	122,536
	負債	32,751	64,594	63,325	61,331	59,611



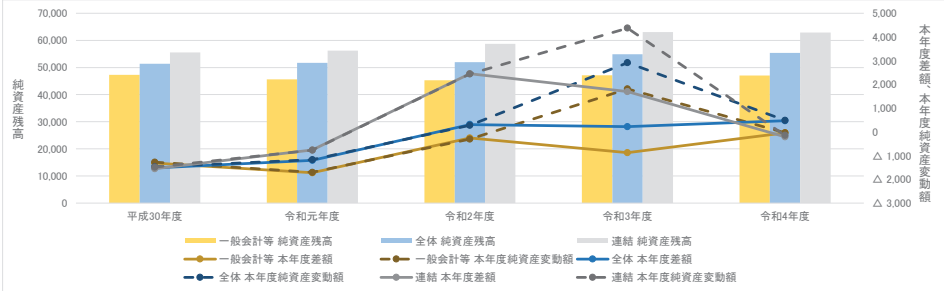
分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から707百万円の減少（-0.9%）となった。資産総額のうち有形固定資産は327百万円の減少（-0.6%）となっている。これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,270百万円減少（-1.1%）し、負債総額は前年度末から1,757百万円減少（-2.9%）した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて39,144百万円多くなるが、負債総額も上下水道管の新規敷設事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、30,851百万円多くなっている。

江戸崎地方衛生土木組合、茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、ごみ処理施設建設の影響を受け、資産総額は前年度末から1,866百万円減少（-1.5%）し、負債総額は前年度末から1,720百万円減少（-2.8%）した。資産総額は、一般会計等に比べて47,772百万円多くなるが、負債総額の一部事務組合の借入

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,316	△ 1,720	△ 255	△ 873	△ 40
	本年度純資産変動額	△ 1,276	△ 1,701	△ 304	1,811	△ 37
全体	純資産残高	47,299	45,598	45,294	47,105	47,068
	本年度差額	△ 1,518	△ 1,201	312	221	472
全体	本年度純資産変動額	△ 1,473	△ 1,172	282	2,916	487
	純資産残高	51,382	51,676	51,958	54,874	55,361
連結	本年度差額	△ 1,552	△ 762	2,452	1,698	△ 205
	本年度純資産変動額	△ 1,485	△ 774	2,441	4,372	△ 146
連結	純資産残高	55,567	56,259	58,700	63,071	62,926



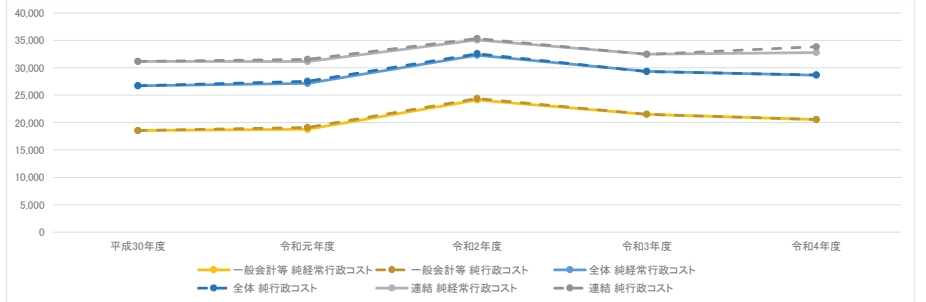
分析：
一般会計等においては、税収等の財源（20,523百万円）が純行政コスト（20,563百万円）を下回っており、本年度差額は▲40百万円となり、純資産残高は37百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化やふもと納税等の推進により税収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,648百万円多くなっているものの、純行政コストが8,135百万円多くなっていることもあり、本年度差額は472百万円となり、純資産残高は487百万円の増加となった。

連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,112百万円多くなっており、本年度差額は▲205百万円となり、純資産残高は146百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,557	18,762	24,130	21,504	20,539
	純行政コスト	18,563	19,127	24,392	21,505	20,563
全体	純経常行政コスト	26,723	27,153	32,307	29,357	28,670
	純行政コスト	26,731	27,550	32,569	29,317	28,698
連結	純経常行政コスト	31,155	31,150	35,085	32,509	32,785
	純行政コスト	31,175	31,546	35,352	32,469	33,840



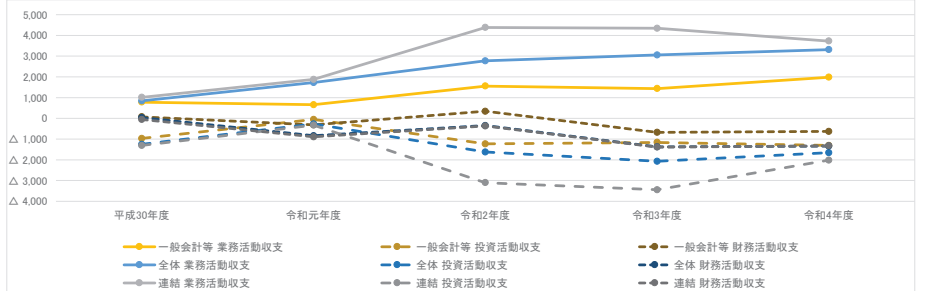
分析：
一般会計等においては、純行政コストは20,563百万円となり、前年末から942百万円減少（-4.4%）した。減少した要因としては移転費用のうち補助金等が708百万円減少（-9.9%）したことによる。費用の内訳としては、人件費が3,289百万円（15.4%）、物件費等が7,135百万円（33.4%）と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち4割以上を占めている。今年度においては、補助金等が6,436百万円（30.2%）と前年度に比べて減少した。引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める必要がある。

全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,081百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,107百万円多くなり、純行政コストは8,135百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,251百万円多くなっている一方、物件費等が3,442百万円多くなっているなど、経常費用が13,496百万円多くなり、純行政コストは13,277百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	784	660	1,557	1,437	1,983
	投資活動収支	△ 971	△ 51	△ 1,230	△ 1,157	△ 1,303
全体	財務活動収支	74	△ 317	346	△ 675	△ 626
	業務活動収支	845	1,724	2,775	3,055	3,314
全体	投資活動収支	△ 1,247	△ 267	△ 1,621	△ 2,068	△ 1,653
	財務活動収支	37	△ 834	△ 348	△ 1,374	△ 1,335
連結	業務活動収支	1,013	1,880	4,382	4,343	3,728
	投資活動収支	△ 1,307	△ 329	△ 3,099	△ 3,440	△ 2,018
連結	財務活動収支	△ 54	△ 893	△ 364	△ 1,387	△ 1,322



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入の減少等により1,983百万円となり、投資活動収支は▲1,303百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲626百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円増加し、1,435百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

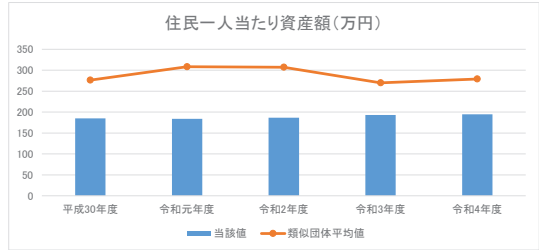
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,331百万円多い3,314百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の基金取崩収入が減少し、▲1,653百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲1,335百万円となり、本年度末資金残高は前年度から327百万円増加し、3,871百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より1,745百万円多い3,728百万円となっている。投資活動収支では、▲2,018百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,322百万円となり、本年度末資金残高は前年度から388百万円増加し、4,150百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

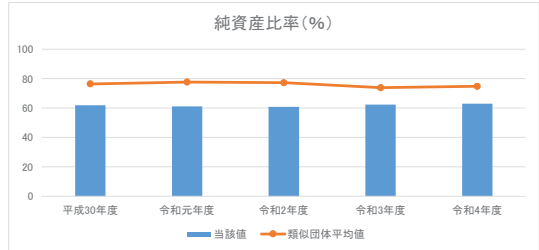
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,639,375	7,448,504	7,433,036	7,547,064	7,476,363
人口	41,357	40,538	39,806	39,111	38,377
当該値	184.7	183.7	186.7	193.0	194.8
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

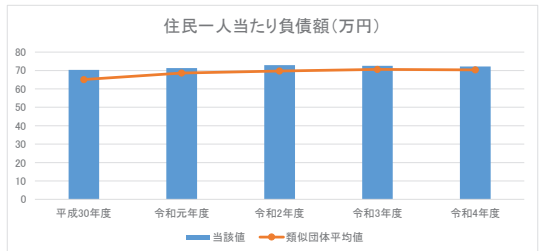
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,299	45,598	45,294	47,105	47,068
資産合計	76,394	74,485	74,330	75,471	74,764
当該値	61.9	61.2	60.9	62.4	63.0
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



4. 負債の状況

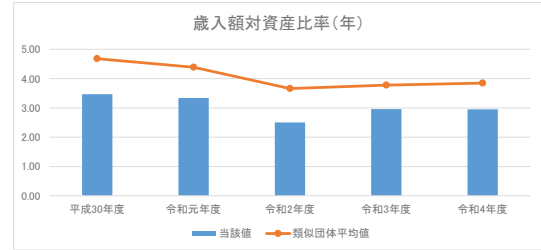
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,909,509	2,888,726	2,903,650	2,836,562	2,769,590
人口	41,357	40,538	39,806	39,111	38,377
当該値	70.4	71.3	72.9	72.5	72.2
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



②歳入額対資産比率（年）

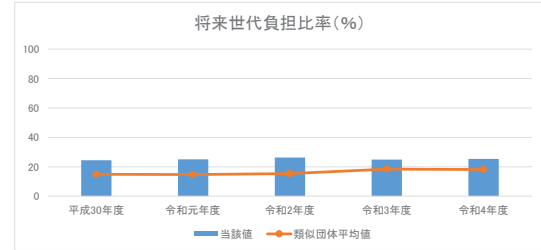
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	76,394	74,485	74,330	75,471	74,764
歳入総額	22,019	22,282	29,739	25,504	25,385
当該値	2.47	3.34	2.50	2.96	2.95
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,550	14,540	15,150	14,647	14,771
有形・無形固定資産合計	59,415	58,258	57,500	58,714	58,383
当該値	24.5	25.0	26.3	24.9	25.3
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

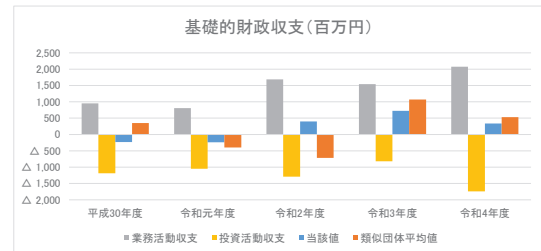
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	950	808	1,686	1,545	2,077
投資活動収支 ※2	△ 1,184	△ 1,049	△ 1,289	△ 819	△ 1,743
当該値	△ 234	△ 241	397	726	334
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

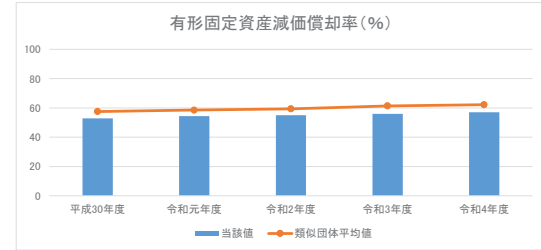
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,419	54,666	56,356	60,044	62,320
有形固定資産 ※1	100,995	100,417	102,517	107,405	109,278
当該値	52.9	54.4	55.0	55.9	57.0
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

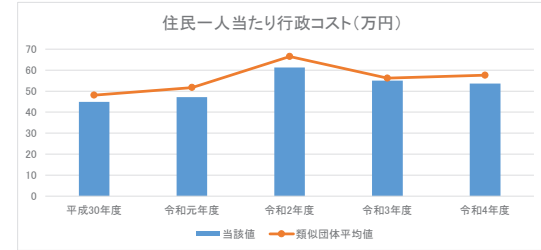
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

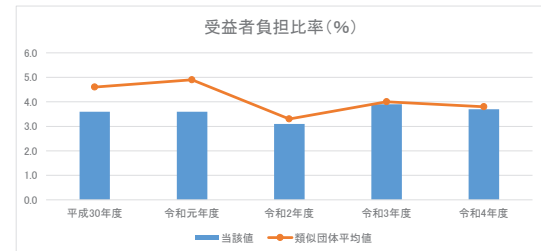
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,856,312	1,912,669	2,439,247	2,150,519	2,056,293
人口	41,357	40,538	39,806	39,111	38,377
当該値	44.9	47.2	61.3	55.0	53.6
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	697	695	763	881	793
経常費用	19,254	19,458	24,893	22,384	21,333
当該値	3.6	3.6	3.1	3.9	3.7
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。総資産額は減少しているもののそれ以上に人口が減少しているため、平成30年度と比較すると10.1万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となっているが、資産規模が相対的に低いことが要因である。前年度と比較すると資産合計の減少により0.01ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較するとやや低い水準であり、特に事業用資産において新庁舎建設等、比較的近年に行った大規模事業の影響で、減価償却が進んでいない施設の割合が高いことによる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、分母である資産合計の減少により、昨年度から0.6ポイント増加している。引き続き第5次行政大綱等に基づき人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成30年度と比較すると0.8ポイント増加している。要因は合併特例債の割合が高いことであり、一部財政措置がされるものではあるが、起債残高の増加は、将来世代の負担につながるため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る水準となった。国が実施した1人10万円の定額給付金をはじめとして、令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス関連の事業の実施により高水準となったが、令和4年度は前年度比▲1.4万円（-2.5%）で従前の水準に戻りつつある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均をわずかに上回っており、前年度から0.3万円減少している。負債合計は減少しているが、依然として高めの水準である。地方債の未償還が多いことや、人口が減少していること等が要因と考えられる。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、334百万円となっており、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和4年度では類似団体をわずかに下回っており、昨年度と比べると0.2ポイント減少している。

経常収益に占める使用料及び手数料の割合が未だに低いため、今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県かすみぐら市

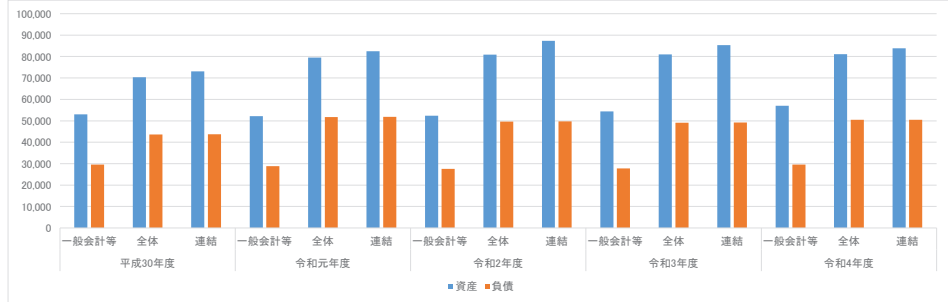
団体コード 082309

人口	40,628 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	371 人
面積	156.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,348,894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 1	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	54.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,975	52,140	52,390	54,342	57,055
	負債	29,595	28,834	27,551	27,801	29,538
全体	資産	70,372	79,519	80,841	80,946	81,085
	負債	43,593	51,798	49,658	49,153	50,435
連結	資産	73,127	82,451	87,367	85,345	83,896
	負債	43,706	51,903	49,769	49,196	50,467



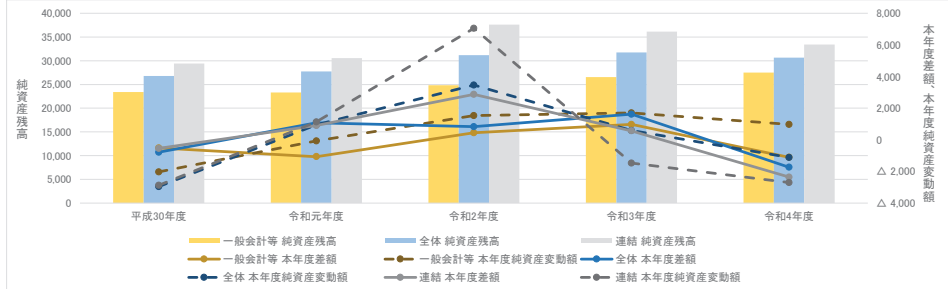
分析：
一般会計等では、資産総額が前年度末から2,713百万円の増加（+4.9%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、複合交流施設建設用地の取得（1,004百万円）等に伴う増加である。また、負債総額は前年度末から1,737百万円の増加（+6.2%）となった。今後は施設整備等に伴う地方債（固定負債）の増加も見込まれる。

全体では、資産総額は、有形固定資産において下水道事業や農業集落排水事業に係るインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて24,030百万円多くなっているが、その一方で老朽化による減価償却累計額も大きく増えている。今後、下水道管等の長寿命化事業を進めていかなければならない。

連結では、資産総額は、各団体の資産が加わることで、全体に比べて2,811百万円多くなる一方で、負債総額は、地方債等の固定負債を持つ団体が少なく、全体に比べて32百万円多い程度となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 511	△ 1,062	442	977	△ 1,106
	本年度純資産変動額	△ 2,026	△ 75	1,533	1,702	976
	純資産残高	23,380	23,305	24,839	26,541	27,517
全体	本年度差額	△ 779	1,081	828	1,623	△ 1,735
	本年度純資産変動額	△ 2,956	942	3,462	586	△ 1,119
	純資産残高	26,779	27,721	31,183	31,769	30,650
連結	本年度差額	△ 541	902	2,873	567	△ 2,353
	本年度純資産変動額	△ 2,872	1,127	7,050	△ 1,474	△ 2,695
	純資産残高	29,421	30,548	37,598	36,125	33,430



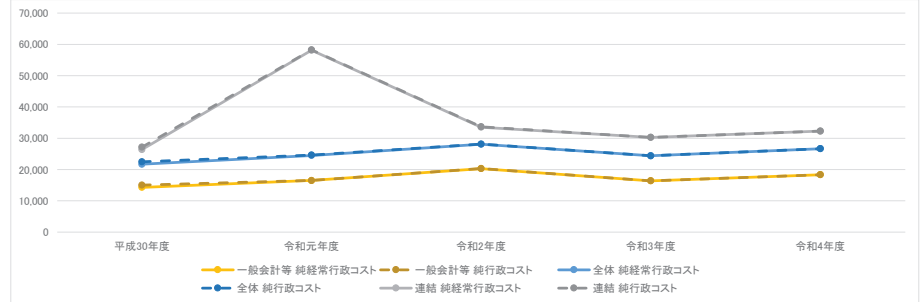
分析：
一般会計等では、収収等の財源（17,246百万円）が純行政コスト（18,352百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,106百万円となり、純資産残高は27,517百万円となった。地方税徴収業務の強化及び適切な処分等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険税特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,334百万円多くなっており、本年度差額は▲1,735百万円となり、純資産残高は3,133百万円多くなっている。

連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が12,683百万円多くなっており、本年度差額は▲2,353百万円となり、純資産残高は5,913百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,291	16,501	20,279	16,417	18,334
	純行政コスト	15,026	16,501	20,324	16,414	18,352
全体	純経常行政コスト	21,710	24,508	28,093	24,395	26,645
	純行政コスト	22,474	24,615	28,136	24,394	26,664
連結	純経常行政コスト	26,407	58,130	33,526	30,287	32,261
	純行政コスト	27,171	58,246	33,659	30,286	32,281



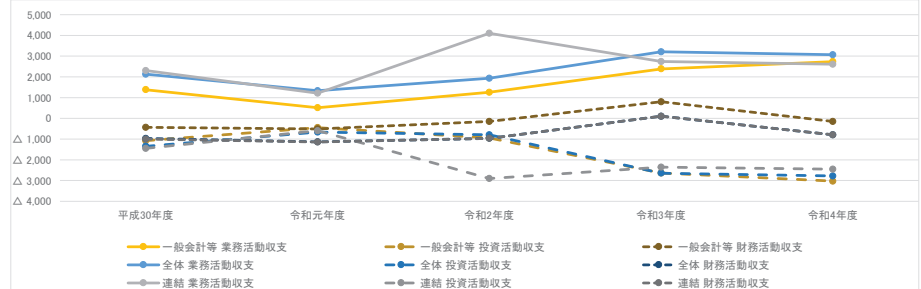
分析：
一般会計等では、経常費用は18,777百万円となり、前年度比1,699百万円の増加（+9.9%）となった。そのうち、人件費が経常費用の約32%を占めており、物作費等に比べると同程度の割合となっている。賃上げ等の時勢を踏まえると、今後はさらに人件費の割合が高くなることが推測される。

全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,242百万円多くなっている。移転費用のうち補助金等については、国民健康保険や介護保険の負担金等が計上されていることにより98,391百万円多くなっており、純行政コストは8,312百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が1,422百万円多くなっている。また、人件費を始めとした業務費用が3,309百万円、移転費用が12,040百万円多くなっているため、純行政コストは13,929百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,384	513	1,255	2,386	2,735
	投資活動収支	△ 1,076	△ 449	△ 947	△ 2,633	△ 3,024
	財務活動収支	△ 431	△ 511	△ 150	802	△ 149
全体	業務活動収支	2,130	1,334	1,934	3,211	3,067
	投資活動収支	△ 1,344	△ 661	△ 795	△ 2,642	△ 2,775
	財務活動収支	△ 966	△ 1,133	△ 962	106	△ 796
連結	業務活動収支	2,303	1,214	4,103	2,740	2,608
	投資活動収支	△ 1,451	△ 592	△ 2,901	△ 2,349	△ 2,448
	財務活動収支	△ 1,003	△ 1,139	△ 962	106	△ 796



分析：
一般会計等では、業務活動収支は2,735百万円であった。投資活動収支については、学校施設の整備や神立駅周辺の整備等を行っていることから、▲3,024百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲149百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から439百万円減少し、838百万円となった。

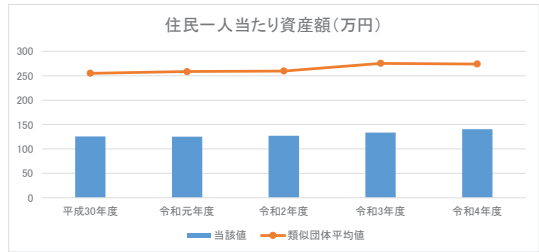
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より332百万円の増となっている。投資活動収支では、一般会計等より249百万円の増となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲796百万円となり、本年度末資金残高は前年度から504百万円減少し、1,974百万円となった。

連結における業務活動収支は一般会計より127百万円少ない2,608百万円となっており、投資活動収支は一般会計等と比べて576百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲796百万円となり、本年度末資金残高は前年度から612百万円減少し、2,093百万円と

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

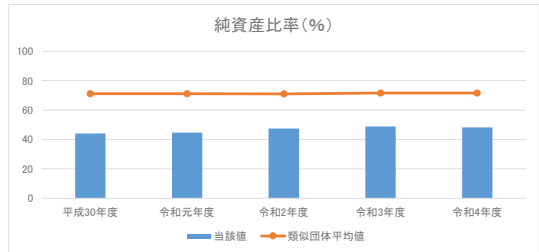
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,297,511	5,213,981	5,238,971	5,434,249	5,705,473
人口	42,193	41,717	41,200	40,737	40,628
当該値	125.6	125.0	127.2	133.4	140.4
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

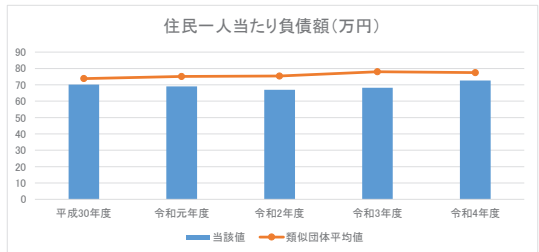
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,380	23,305	24,839	26,541	27,517
資産合計	52,975	52,140	52,390	54,342	57,055
当該値	44.1	44.7	47.4	48.8	48.2
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

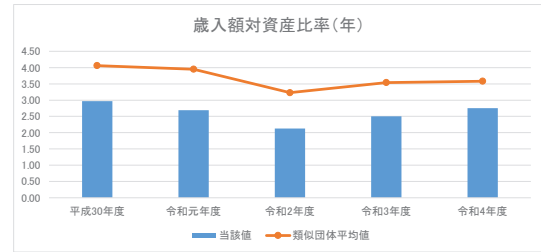
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,959,472	2,883,435	2,755,079	2,780,109	2,953,755
人口	42,193	41,717	41,200	40,737	40,628
当該値	70.1	69.1	66.9	68.2	72.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率（年）

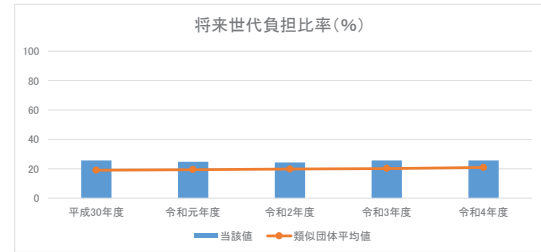
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,975	52,140	52,390	54,342	57,055
歳入総額	17,866	19,386	24,621	21,743	20,744
当該値	2.97	2.69	2.13	2.50	2.75
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,044	10,650	10,644	11,462	11,850
有形・無形固定資産合計	43,084	43,073	43,785	44,737	46,237
当該値	25.6	24.7	24.3	25.6	25.6
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

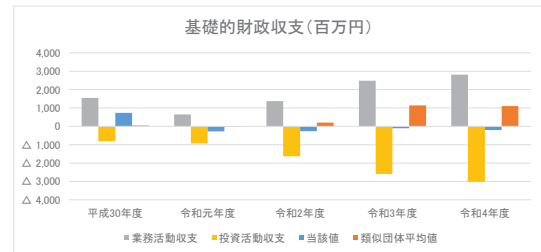
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,541	650	1,371	2,484	2,820
投資活動収支 ※2	△ 808	△ 932	△ 1,634	△ 2,590	△ 3,022
当該値	733	△ 282	△ 263	△ 106	△ 202
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

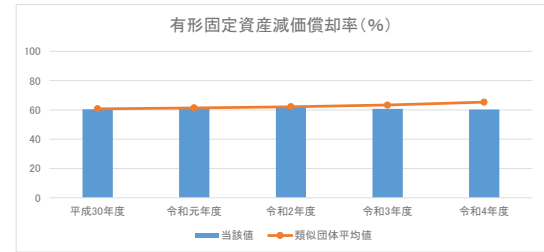
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,642	55,386	59,693	56,811	56,157
有形固定資産 ※1	88,875	90,582	95,300	93,615	93,202
当該値	60.4	61.1	62.6	60.7	60.3
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

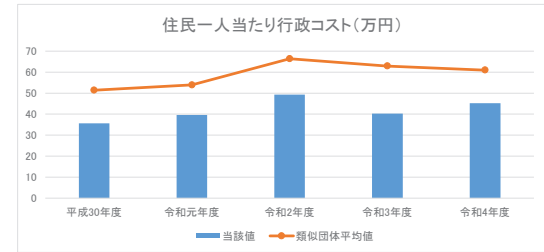
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

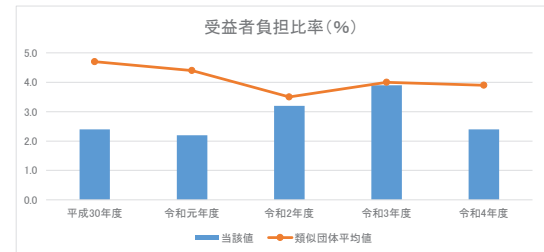
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,502,641	1,650,079	2,032,362	1,641,399	1,835,156
人口	42,193	41,717	41,200	40,737	40,628
当該値	35.6	39.6	49.3	40.3	45.2
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	346	364	677	661	443
経常費用	14,637	16,864	20,956	17,078	18,777
当該値	2.4	2.2	3.2	3.9	2.4
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、防火水槽や道路等取得価額が不明なものもあるため、備忘価額1円で評価しているものがある。また、老朽化に伴う減価償却が進んでいることが要因と考えられる。

しかし、今後は公共施設の長寿命化や新規道路整備により類似団体程度まで上がっていくと見込まれる。また、有形固定資産減価償却率については、減少していくことになる。引き続き、公共施設等マネジメント計画を基本とし、資産の適正な管理を進める。

なお、歳入額対資産比率については、複合交流施設建設用地の取得による事業用の土地の増加に伴い微増することとなった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半をしめているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。そのため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の25.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。その要因としては、事業計画から予算編成時の徹底したシーリングなどにより物件費等の抑制に努めていることが影響していると考えられる。今後は、社会保障給付の増加を意識しながら行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から4.5万円増加している。固定負債は地方債の償還が進んだため減少したが、流動負債は小中学校スクールバス運行委託に係る未払金が増加したため、負債総額としても174百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。また、昨年度から減少しており、経常収益は218百万円減少、経常費用は1,699百万円増加している。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

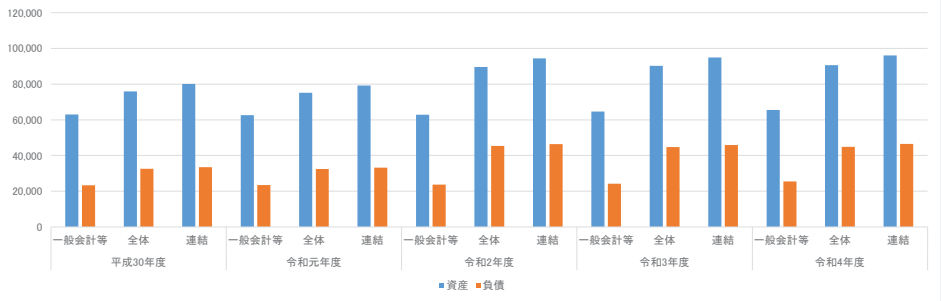
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県桜川市	人口	39,041 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	328 人
団体コード	082317	面積	180.06 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	11,814,511 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 1 - 1	実質公債費比率	7.7 %
				将来負担比率	31.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

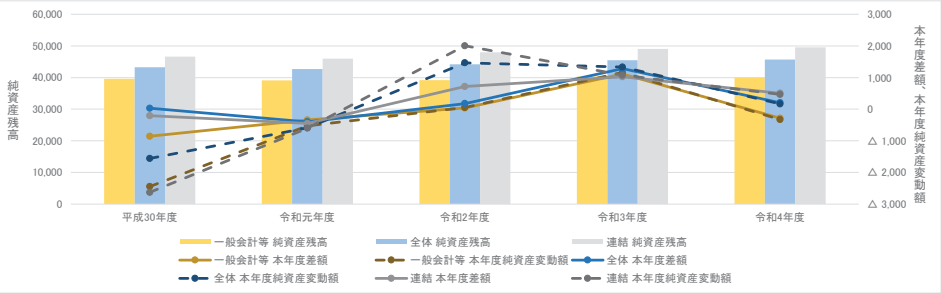
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	63,007	62,610	62,907	64,592	65,492
	負債	23,371	23,500	23,745	24,267	25,492
全体	資産	75,848	75,094	89,597	90,282	90,583
	負債	32,570	32,403	45,442	44,794	44,929
連結	資産	80,072	79,257	94,401	94,927	96,000
	負債	33,484	33,271	46,409	45,860	46,465



分析：
令和4年度末の一般会計等において、資産総額が令和4年度期首時点から900百万円増加（＋1.4%）し、負債総額については1,225百万円増加（＋5.0%）となった。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは、投資その他の資産である基金であり、公共施設整備に備え積み増したことにより998百万円の増加（＋23.3%）となった。一方、負債総額のうち、金額の変動が大きいものは、地方債であり、1,231百万円の増加（＋6.6%）となった。
上述の通り公共施設整備に係る支出が続くため、公共施設整備に備え基金積み増しが行われたことにより、資産全体が増加しているものの、今後の減価償却の実施等により、将来に老朽化に対応するための更新支出等が必要となることが予想される。これらのことから今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
全体の資産総額については、上・下水道事業会計のインフラ資産等が加わり、資産総額は90,583百万円となっている。
また、連結の資産総額については、主に筑西広域市町村圏事務組合の事業用資産や土地開発公社の細組資産等が加わり、資産総額は96,000百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

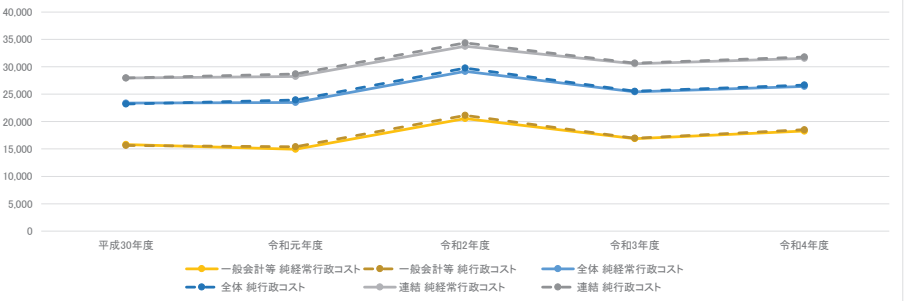
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 855	△ 340	35	1,112	△ 283
	本年度純資産変動額	△ 2,446	△ 526	52	1,162	△ 325
全体	純資産残高	39,636	39,110	39,162	40,324	40,000
	本年度差額	33	△ 402	177	1,283	206
全体	本年度純資産変動額	△ 1,558	△ 588	1,464	1,334	166
	純資産残高	43,278	42,690	44,154	45,488	45,654
連結	本年度差額	△ 206	△ 449	717	1,024	506
	本年度純資産変動額	△ 2,627	△ 602	2,006	1,075	467
連結	純資産残高	46,588	45,986	47,992	49,067	49,535



分析：
一般会計等において令和4年度の本年度差額▲283百万円の内訳は、純行政コスト▲18,520百万円、地方税等の財源が18,237百万円であった。今後、公共施設等の老朽化に対する維持補修費などが増加すると考えられるので、今後も、国・県の予算編成の動向を十分注視したうえで、積極的に補助金など特定財源の確保に努める。一方で、より一層税徴収の強化を行い、市税確保の安定化につながる活動についても引き続き取り組んでいく。
全体の本年度差額については、介護保険特別会計の本年度差額＋177百万円の追加等により、206百万円になっている。
また、連結の本年度差額については、主に筑西広域市町村圏事務組合の本年度差額が＋291百万円となっていること等で、506百万円となっている。

2. 行政コストの状況

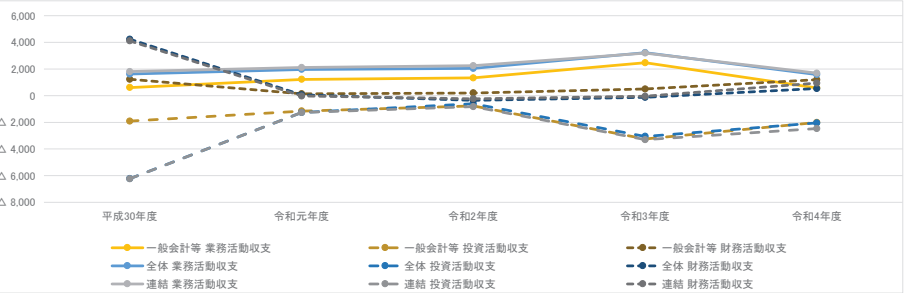
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,826	14,951	20,554	16,877	18,276
	純行政コスト	15,649	15,402	21,135	16,966	18,520
全体	純経常行政コスト	23,385	23,492	29,176	25,447	26,414
	純行政コスト	23,211	23,945	29,772	25,535	26,677
連結	純経常行政コスト	27,961	28,234	33,761	30,567	31,548
	純行政コスト	27,971	28,690	34,379	30,676	31,810



分析：
令和4年度末の一般会計等における純経常行政コストの内訳は、経常費用が18,702百万円となっており、移転費用（補助金等や社会保障給付などが該当する）が8,554百万円、業務費用（人件費や物件費などが該当する）が10,148百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
また、物件費等（物件費、維持補修費や減価償却が含まれる）は6,808百万円であり、経常費用の約36.4%を占めている。物件費等の内訳については、減価償却費と維持補修費の合計が2,157百万円であり、物件費等のうち約31.7%を占めている。
これらのことから、公共施設等の老朽化に対する減価償却費や維持補修費や、社会保障給付費の増大が今後の課題であり、より充実した行政サービスの実施とともにコスト減少の検討を進めていく。
全体の純行政コストについては、主に国民健康保険特別会計の純行政コスト4,547百万円が加わり、26,677百万円となっている。
また、連結の純行政コストについては、主に後期高齢者医療広域連合の純行政コスト5,433百万円が加わり、31,810百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	613	1,224	1,330	2,472	578
	投資活動収支	△ 1,911	△ 1,153	△ 768	△ 3,248	△ 2,008
全体	財務活動収支	1,232	139	204	505	1,201
	業務活動収支	1,617	1,969	2,044	3,225	1,582
全体	財務活動収支	△ 6,224	△ 1,262	△ 606	△ 3,052	△ 2,043
	財務活動収支	4,236	55	△ 352	△ 132	540
連結	業務活動収支	1,809	2,114	2,248	3,191	1,693
	投資活動収支	△ 6,229	△ 1,258	△ 821	△ 3,300	△ 2,474
連結	財務活動収支	4,105	△ 20	△ 236	△ 47	949



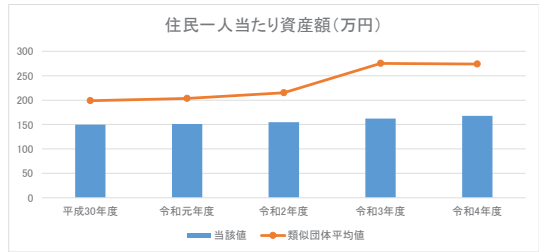
分析：
一般会計等において令和4年度は、業務活動収支は578百万円、投資活動収支は▲2,008百万円、財務活動収支は1,201百万円となり、年度末現金預金残高は歳計外現金残高を含めると、2,215百万円となった。
当期収支としては▲229百万円となっており、令和4年度については業務活動収支に加え地方債の発行によって投資額を確保しているが、令和5年度以降については、業務活動による収入の確保や支出の削減を図り、将来世代に先送りしないような財政状態を維持する必要がある。
全体については、主に下水道事業会計の業務活動収支＋317百万円、投資活動収支▲67百万円、財務活動収支▲185百万円が加わったことから、業務活動収支が1,582百万円、投資活動収支が▲2,043百万円、財務活動収支540百万円となっている。
また、連結については、主に筑西広域市町村圏事務組合の業務活動収支60百万円、投資活動収支▲418百万円、財務活動収支402百万円が加わったことから、業務活動収支が1,693百万円、投資活動収支が▲2,474百万円、財務活動収支949百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

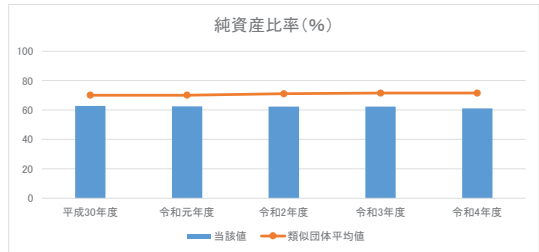
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,300,706	6,261,026	6,290,701	6,459,185	6,549,186
人口	42,126	41,440	40,606	39,845	39,041
当該値	149.6	151.1	154.9	162.1	167.8
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

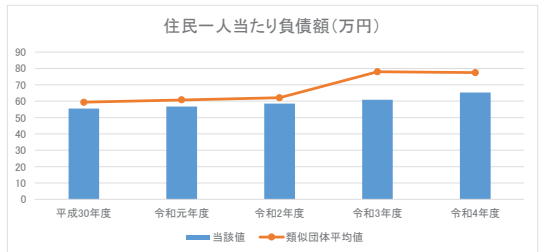
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,636	39,110	39,162	40,324	40,000
資産合計	63,007	62,610	62,907	64,592	65,492
当該値	62.9	62.5	62.3	62.4	61.1
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	71.6	71.6



4. 負債の状況

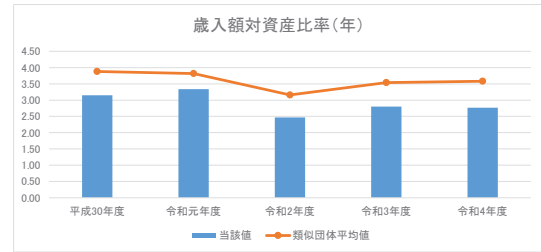
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,337,111	2,350,023	2,374,488	2,426,743	2,549,210
人口	42,126	41,440	40,606	39,845	39,041
当該値	55.5	56.7	58.5	60.9	65.3
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	78.0	77.5



②歳入額対資産比率（年）

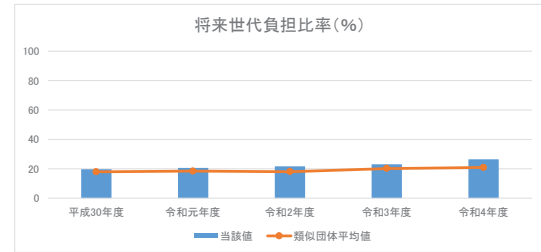
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	63,007	62,610	62,907	64,592	65,492
歳入総額	19,985	18,736	25,511	23,039	23,657
当該値	3.15	3.34	2.47	2.80	2.77
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,301	10,690	11,143	11,740	13,497
有形・無形固定資産合計	52,677	51,871	51,352	51,003	50,939
当該値	19.6	20.6	21.7	23.0	26.5
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	20.2	20.9

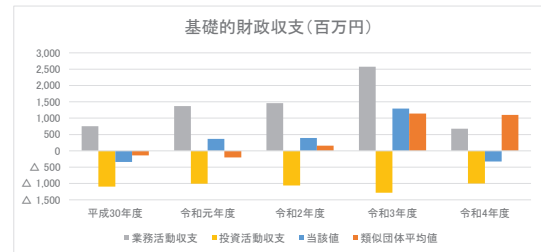
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	755	1,368	1,461	2,578	675
投資活動収支 ※2	△1,095	△1,002	△1,064	△1,284	△1,000
当該値	△340	366	397	1,294	△325
類似団体平均値	△142.3	△200.4	160.4	1,141.9	1,101.2

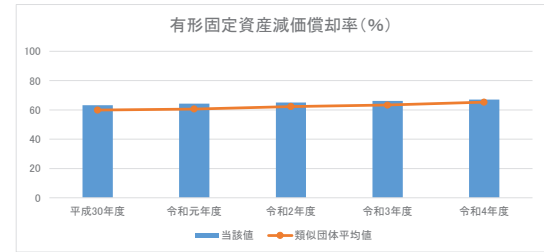
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	64,307	66,212	67,331	69,269	70,438
有形固定資産 ※1	101,782	102,897	103,647	104,789	105,143
当該値	63.2	64.3	65.0	66.1	67.0
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.3	65.3

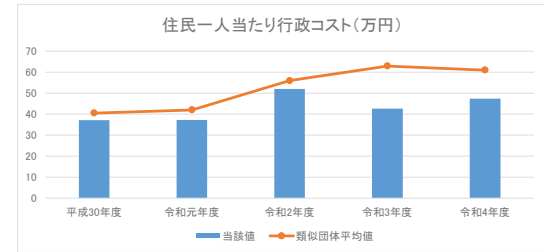
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

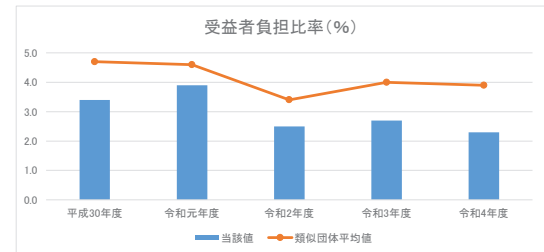
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,564,927	1,540,236	2,113,451	1,696,638	1,852,033
人口	42,126	41,440	40,606	39,845	39,041
当該値	37.1	37.2	52.0	42.6	47.4
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	551	610	532	471	426
経常費用	16,377	15,561	21,086	17,348	18,702
当該値	3.4	3.9	2.5	2.7	2.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	4.0	3.9



分析欄：

1. 資産の状況

類似団体と比較して、「④住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均値を下回ってしまっているが、当該団体では固定資産の老朽化が進んでいるため減価償却費が大きいことが影響している。
「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値からは少し大きくなってしまっている。固定資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」は類似団体平均値と比べて少し下回っている。これは、非資金項目による純行政コストの増加によって税収等の財源が純行政コストを下回っているためである。そのため、より一層税徴収の強化を図り、税収の安定確保に関する活動を行う。また、事業の見直しを行い、物件費等の削減を図っていく。
「⑤将来世代負担比率」は社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である。当該値は前年度を上回っているが、この原因は減価償却の実施等により分母である有形・無形固定資産残高が減少しているものの、分子である地方債の発行額が増加したためである。将来世代負担比率が悪化しないように、財政運営をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値よりも下回っている。一方で、補助金等や社会保障給付等を含む移転費用の占める割合が大きいため、社会保障給付の抑制を目的とした資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の減少に努める。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は昨年度より増加しているが、これは地方債の発行額が増加したためである。今後は、地方債の償還計画や利率についてより適切に管理し、運営していく。
また、「⑧基礎的財政収支」は昨年度より減少しているが、投資活動収支はやや改善したものの、業務活動収支が減少したことに伴い、基礎的財政収支が赤字となった。今後は、基礎的財政収支の黒字を確保に努め、歳入と歳出のバランスが取れた財政運営をしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値を下回っており、昨年度と比較すると分母である経常費用が増加し、分子である経常収益が減少していることから、行政サービスに対する受益者の負担割合が下がっている。
今後は、行政サービスに対する使用料の見直しを行うなどの対策をより進めることによって、受益者負担比率を上げて類似団体平均値に近づけるように進める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県神栖市

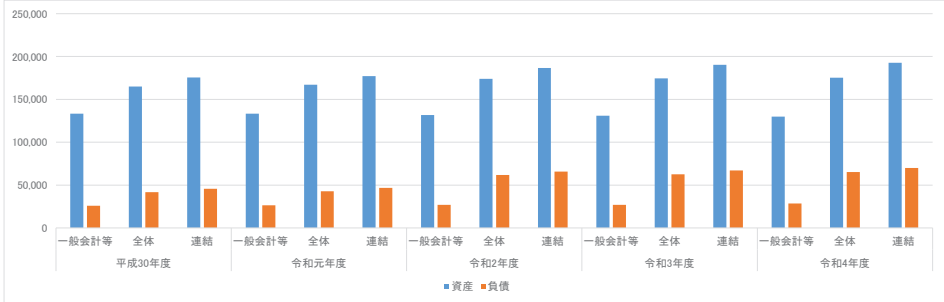
団体コード 082325

人口	94,710 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	636 人
面積	146.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,236,658 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	23.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

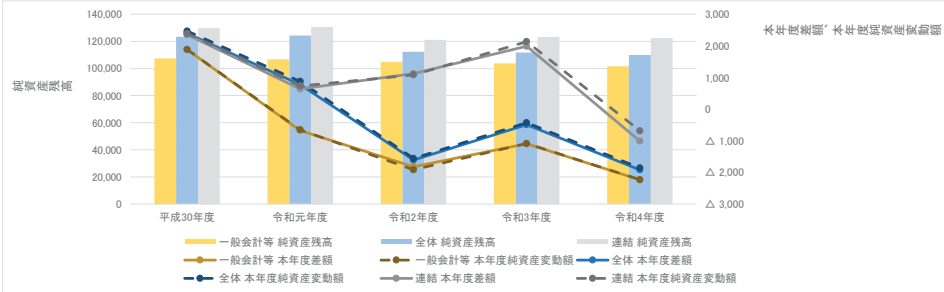
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	133,359	133,290	131,769	130,887	130,019
	負債	25,857	26,440	26,833	27,037	28,396
全体	資産	165,064	167,026	174,104	174,398	175,227
	負債	41,618	42,703	61,905	62,624	65,308
連結	資産	175,616	177,191	186,712	190,382	192,633
	負債	45,786	46,625	65,632	67,165	70,099



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から868百万円の減少（-0.7%）となった。投資その他の資産で水道事業会計への出資金が増加しているが、流動資産における現金預金の減少や、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による価値の減少が上回ったため、資産総額は前年度末から減少した。負債については、地方債（地域交流・保健福祉機能拠点整備事業、体育施設整備事業等）の発行額の増加により、1,359百万円の増加となった（+5.0%）となった。
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計においては、水道事業会計及び下水道事業会計における管渠整備などにより、資産総額は前年度末から829百万円増加（0.5%）し、175,227百万円となった。負債については、公営企業債を含めた地方債の増加により、2,684百万円増加（+4.3%）し、65,308百万円となった。
一部事務組合や第三セクター等を加えた連結会計においては、一般会計等・全体会計と比較すると、総資産が192,633百万円と一般会計等の約1.48倍、全体会計の約1.1倍となっている。負債は70,099百万円となり、前年と比較して2,934百万円増加（+4.4%）している。

3. 純資産変動の状況

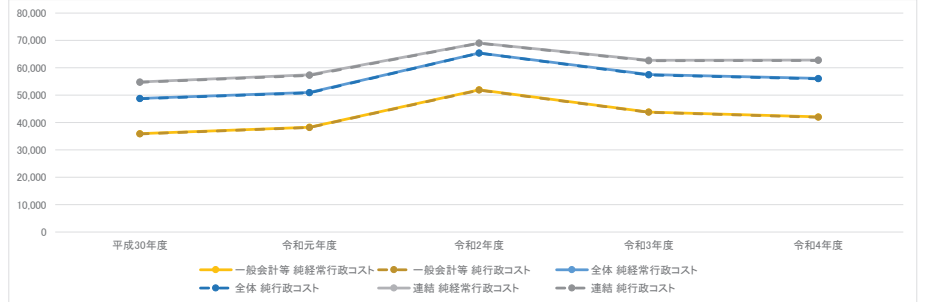
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,883	△ 673	△ 1,820	△ 1,090	△ 2,231
	本年度純資産変動額	1,887	△ 652	△ 1,915	△ 1,085	△ 2,227
	純資産残高	107,502	106,850	104,935	103,850	101,623
全体	本年度差額	2,396	777	△ 1,606	△ 490	△ 1,918
	本年度純資産変動額	2,471	878	△ 1,554	△ 424	△ 1,855
	純資産残高	123,446	124,324	112,199	111,775	109,920
連結	本年度差額	2,357	641	1,122	1,992	△ 1,007
	本年度純資産変動額	2,392	735	1,085	2,136	△ 682
	純資産残高	129,831	130,566	121,080	123,217	122,534



分析：
一般会計等においては、純行政コスト41,950百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が39,719百万円であり、資産の評価替や寄付等に伴う差額を含めて、純資産変動額は▲2,227百万円となり、純資産残高は101,623百万円となった。前年度と比較すると、震災復興特別交付税の減少により、税収等の財源が2,935百万円減少（-6.9%）し、純行政コストが1,794百万円減少（-4.1%）したことにより、純資産変動額は▲2,227百万円となった。
全体会計においては、純行政コストが1,420百万円減少（-2.5%）したが、財源が2,848百万円減少（-5.0%）したことにより、純資産変動額は▲1,855百万円となった。
連結会計においては、純行政コスト62,664百万円に対し財源が61,656百万円となった結果、純資産変動額は▲682百万円となった。
今後長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば、財政の弾力性を圧迫する結果となるため留意が必要である。

2. 行政コストの状況

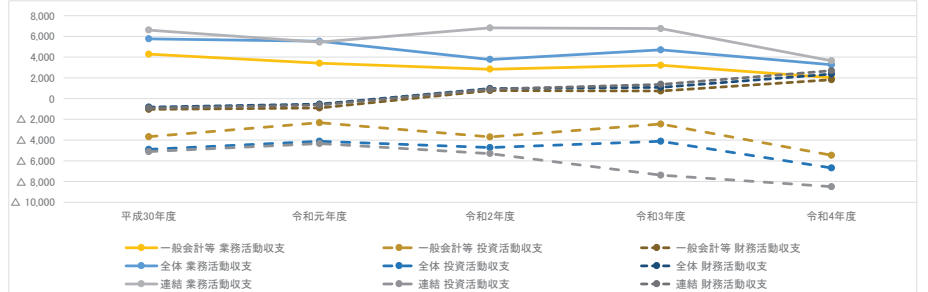
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,951	38,313	51,956	43,839	42,073
	純行政コスト	35,838	38,179	51,835	43,744	41,950
全体	純経常行政コスト	48,814	50,979	65,399	57,514	56,120
	純行政コスト	48,701	50,846	65,373	57,419	55,999
連結	純経常行政コスト	54,834	57,440	69,037	62,761	62,834
	純行政コスト	54,716	57,254	68,988	62,553	62,664



分析：
一般会計等においては、経常費用は42,805百万円となり、前年度比1,668百万円の減少（-3.8%）となった。光熱費、給食賄材料費等の増により物件費等が448百万円増加（+2.4%）したものの、移転費用において、一部事務組合分担金の減により補助金等が2,693百万円減少（-25.4%）しているためである。受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が732百万円となった結果、純経常行政コストは42,073百万円となった。また、固定資産の除売却等により臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは、前年度比1,794百万円減少（-4.1%）の41,950百万円となった。
全体会計においては、経常収益が110百万円の増加（+2.9%）、経常費用では、物件費等の業務費用が1,033百万円増加（+3.5%）の一方、移転費用が2,317百万円減少（-7.3%）した結果、純行政コストは1,420百万円減少（-2.5%）の55,999百万円となった。
連結会計においては、物件費等の業務費用が36,446百万円、補助金等の移転費用が32,891百万円、経常収益が6,503百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが62,664百万円となった。一般会計等・全体会計で移転費用の大きな減少要因となっていた一部事務組合への分担金が相殺されたことで、全体会計の減

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,291	3,419	2,838	3,227	2,021
	投資活動収支	△ 3,676	△ 2,319	△ 3,702	△ 2,459	△ 5,456
	財務活動収支	△ 1,035	△ 895	771	736	1,823
全体	業務活動収支	5,764	5,527	3,777	4,699	3,269
	投資活動収支	△ 4,903	△ 4,114	△ 4,726	△ 4,114	△ 6,682
	財務活動収支	△ 818	△ 523	974	1,092	2,372
連結	業務活動収支	6,615	5,445	6,824	6,752	3,653
	投資活動収支	△ 5,111	△ 4,333	△ 5,299	△ 7,390	△ 8,488
	財務活動収支	△ 907	△ 618	909	1,378	2,694

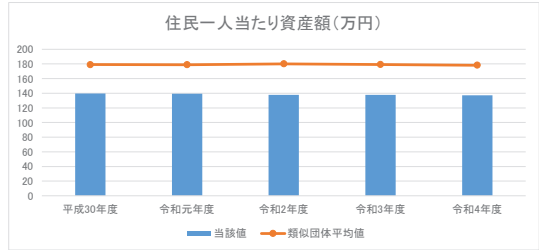


分析：
一般会計等においては、業務活動収支が2,021百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲5,456百万円、財務活動収支が1,823百万円となった。結果として、資金収支のトータルは▲1,611百万円となり、当年度末資金残高は3,373百万円となった。前年度と比較すると、税収等収入の減少により業務活動収支が減少となり、公共施設等整備費支出の増加等により投資活動収支が減少となった。なお、財務活動収支は地方債発行収入・償還支出ともに増加したが、前年度に引き続き起債額が償還額を上回りプラスとなった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,248百万円増加の3,269百万円となり、投資活動収支は▲6,682百万円、財務活動収支は2,372百万円となり、資金収支は▲1,042百万円、当年度末資金残高は8,203百万円となった。概ね、一般会計と同様の動きとなった。
連結会計においては、業務活動収支3,653百万円、投資活動収支▲8,488百万円、財務活動収支2,694百万円となり、資金収支は▲2,141百万円、当年度末

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

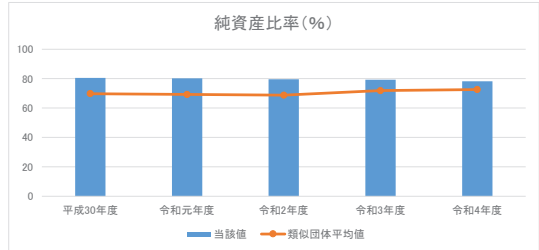
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,335,876	13,328,965	13,176,855	13,088,683	13,001,868
人口	95,401	95,544	95,537	95,073	94,710
当該値	139.8	139.5	137.9	137.7	137.3
類似団体平均値	179.1	179.0	180.1	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

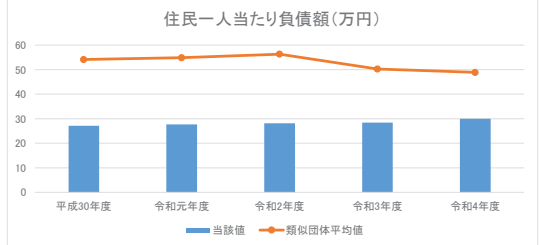
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	107,502	106,850	104,935	103,850	101,623
資産合計	133,359	133,290	131,769	130,887	130,019
当該値	80.6	80.2	79.6	79.3	78.2
類似団体平均値	69.8	69.3	68.8	71.9	72.6



4. 負債の状況

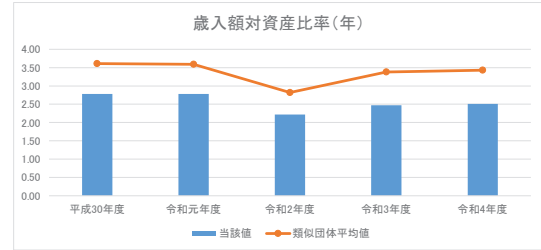
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,585,678	2,643,975	2,683,342	2,703,720	2,839,602
人口	95,401	95,544	95,537	95,073	94,710
当該値	27.1	27.7	28.1	28.4	30.0
類似団体平均値	54.1	54.9	56.3	50.3	48.9



②歳入額対資産比率（年）

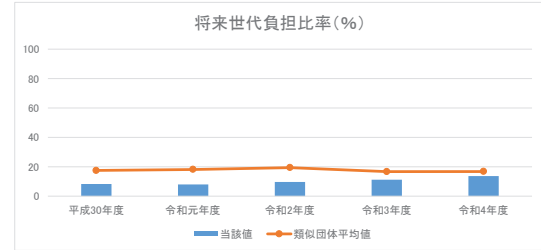
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	133,359	133,290	131,769	130,887	130,019
歳入総額	48,026	47,908	59,362	53,062	51,786
当該値	2.78	2.78	2.22	2.47	2.51
類似団体平均値	3.61	3.59	2.82	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,858	8,786	10,367	11,940	14,586
有形・無形固定資産合計	107,083	109,647	108,054	106,994	107,184
当該値	8.3	8.0	9.6	11.2	13.6
類似団体平均値	17.5	18.2	19.4	16.7	16.8

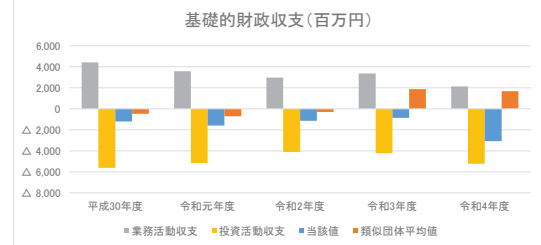
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,416	3,589	2,985	3,359	2,144
投資活動収支 ※2	△ 5,630	△ 5,170	△ 4,114	△ 4,215	△ 5,232
当該値	△ 1,214	△ 1,581	△ 1,129	△ 856	△ 3,088
類似団体平均値	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	1,881.4	1,690.8

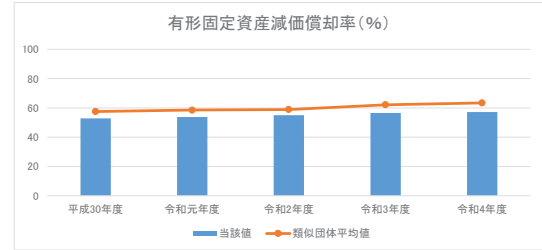
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	90,760	94,692	97,906	102,262	105,933
有形固定資産 ※1	171,480	176,125	178,109	180,918	185,632
当該値	52.9	53.8	55.0	56.5	57.1
類似団体平均値	57.5	58.5	58.9	62.1	63.4

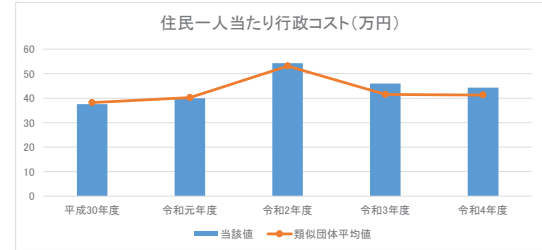
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

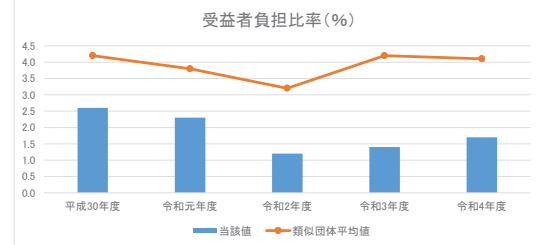
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,583,803	3,817,903	5,183,487	4,374,360	4,195,004
人口	95,401	95,544	95,537	95,073	94,710
当該値	37.6	40.0	54.3	46.0	44.3
類似団体平均値	38.2	40.2	53.1	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	952	894	626	634	732
経常費用	36,903	39,207	52,582	44,473	42,805
当該値	2.6	2.3	1.2	1.4	1.7
類似団体平均値	4.2	3.8	3.2	4.2	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、137.3万円と類似団体平均値の約8割と相対的に低い傾向にあるが、これは開始時において取得価格不明の道路等の敷地を備忘価格1円で評価したことが要因であると考えられる。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について2.51年分の歳入が充当されていることを示しており、住民一人当たりの資産額と関連して、相対的に資産規模が小さいことから、類似団体平均値よりも低めの数値となっていると考えられる。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より若干低い数値となっているが、公共施設等の老朽化に伴い前年度と比較して増加していると考えられる。今後は、鹿島開発により急速に整備が

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較して高い数値となっており、総資産のうち78.2%を過去及び現役世代が負担していることを示している。前年度と比較して減少しているのは、地方債（地域交流・保健福祉機能拠点整備事業、体育施設整備事業等）の発行額の増加等により、負債が増加したためである。

将来世代負担比率は13.6%と、前年度と比較して事業投資のために地方債が増加したため大きく増加したが、類似団体平均値と比較して低い傾向にある。

今後も将来負担の急激な増加とならないよう留意し、安定的な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりも高いが、前年度と比較して減少している。要因として、主に補助金等の減少などが影響していると考えられる。

ただし、新たな補助金支出や光熱費や賄材料費の高騰による物件費の増加もあり、新型コロナウイルス感染拡大以前の令和元年度よりも高い水準であることから、今後も必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、30.0万円と類似団体平均値の約6割程度となっているが、前年度と比較して増加している。要因としては、地方債（地域交流・保健福祉機能拠点整備事業、体育施設整備事業等）の発行額の増加が考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回っているため、▲3,088百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となっている主な要因は、施設改修事業等を積極的に進めた結果、これまで積み立ててきた公共施設整備基金等を公共施設整備費支出の財源の一部としていることなどが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。主な要因としては、学校給食費保護者負担金の無償化など、福祉や子育て支援の充実のための施策を継続して実施した結果と考えられる。

受益者負担の水準については、使用料・手数料の定期的な見直しや、効率的な施設の管理運営・事務の効率化等、コスト削減の努力を続けながら、より一層の適正化を図っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県行方市

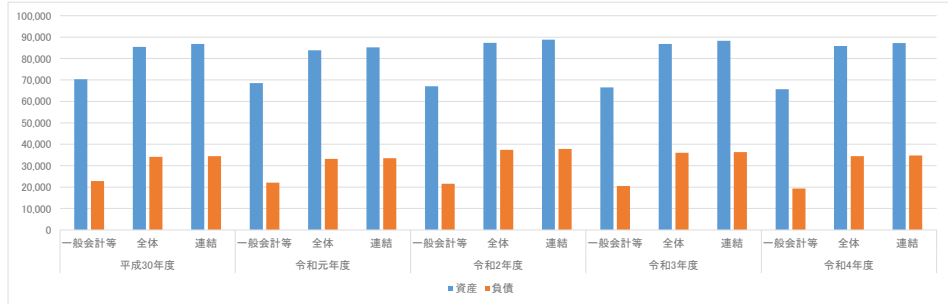
団体コード 082333

人口	32,502 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	279 人
面積	222.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,047,263 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 0	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	36.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

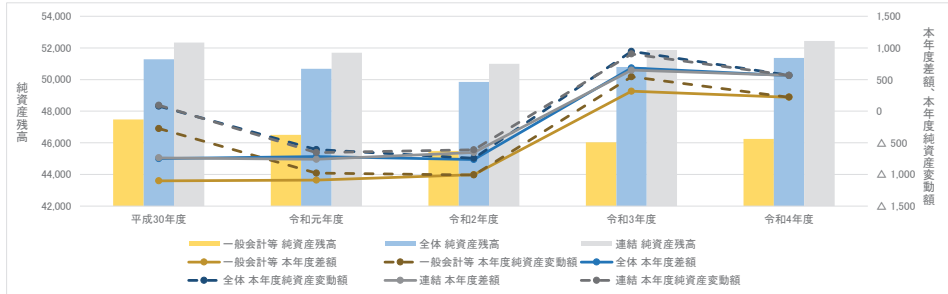
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	70,309	68,536	67,010	66,573	65,639
	負債	22,833	22,039	21,522	20,541	19,387
全体	資産	85,395	83,812	87,288	86,851	85,817
	負債	34,111	33,134	37,438	36,054	34,454
連結	資産	86,819	85,201	88,804	88,263	87,225
	負債	34,474	33,511	37,807	36,389	34,785



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から934百万円減少（-1.4%）の65,639百万円となった。事業用資産は、主に文化会館大規模改修事業、光ファイバ網敷設事業への支出、インフラ資産は、道路改良等工事への支出が主なので、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体として減少となっている。一方で負債は、地方債の償還が進んだことにより、負債全体としては1,154百万円の減少（-5.6%）となった。資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
特別会計を含む全体会計では、資産総額は主に水道・下水道事業会計においてインフラ資産の減価償却が進んだことにより前年度末から1,034百万円減少（-1.2%）の85,817百万円、負債総額は地方債償還が、水道事業会計、下水道事業会計において進んだため1,600百万円減少（-4.4%）の34,454百万円となった。
連結会計では、資産総額は前年度末から1,038百万円減少（-1.2%）の87,225百万円、負債総額は前年度末から1,604百万円減少（-4.4%）の34,785百万円となり、純資産は567百万円増加（+1.1%）の52,440百万円になった。

3. 純資産変動の状況

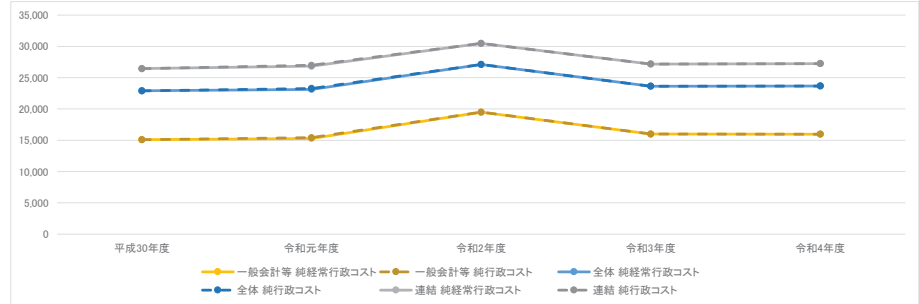
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,101	△ 1,088	△ 1,003	316	221
	本年度純資産変動額	△ 274	△ 979	△ 1,009	544	221
	純資産残高	47,475	46,497	45,487	46,032	46,252
全体	本年度差額	△ 749	△ 718	△ 764	683	563
	本年度純資産変動額	80	△ 606	△ 744	946	567
	純資産残高	51,284	50,678	49,850	50,797	51,363
連結	本年度差額	△ 737	△ 760	△ 652	649	566
	本年度純資産変動額	94	△ 655	△ 610	904	567
	純資産残高	52,345	51,690	50,997	51,873	52,440



分析：
一般会計等においては、収収等の財源（16,189百万円）が純行政コスト（15,969百万円）を上回ったことから、本年度差額は221百万円となり、純資産変動額は221百万円となった。前年度と比較すると、収収等は地方特例交付金等が減少しているが、ふるさと応援寄附金の大幅な増加により135百万円の増加となった。一方、国県等補助金は252百万円の減少となり、財源としては11.7百万円減少している。また、前年度は無償所管換等の処理があったため純資産変動額は前年度に比べ323百万円減少している。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体会計では、純行政コスト23,663百万円に対し、財源が24,226百万円となり、本年度差額として563百万円純資産が増加した。国県等補助金は国民健康保険特別会計において交付金の増加により財源の減少幅は一般会計等に比べて縮小している。
連結会計では、純行政コスト27,251百万円に対し財源が27,817百万円となり、純資産変動額は567百万円の増加となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において収収等の支払基金交付金が増加したため、財源の減少幅は全体会計に比べさらに縮小している。

2. 行政コストの状況

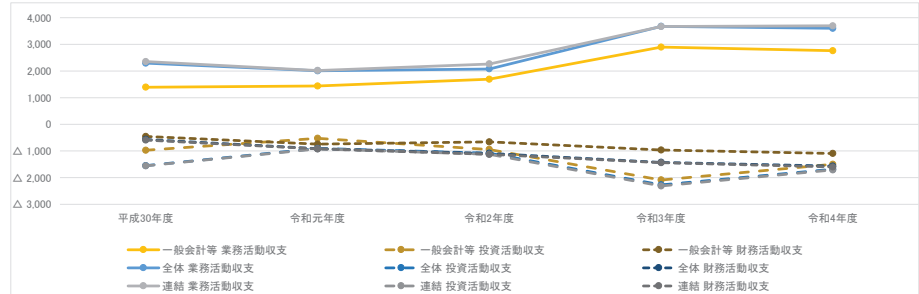
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,090	15,291	19,480	15,993	15,963
	純行政コスト	15,086	15,405	19,497	15,990	15,969
全体	純経常行政コスト	22,908	23,116	27,106	23,634	23,659
	純行政コスト	22,892	23,257	27,108	23,630	23,663
連結	純経常行政コスト	26,452	26,830	30,476	27,179	27,251
	純行政コスト	26,437	26,972	30,478	27,176	27,251



分析：
一般会計等においては、経常費用は16,561百万円となり、前年度比26百万円の減少（-0.2%）となった。そのうち業務費用は主に公共施設における光熱水費や学校跡地構造物撤去工事等の維持補修費の増加により物件費が318百万円増加し、全体として159百万円増加の9,843百万円となった。移転費用は、全体として186百万円減少の6,717百万円となった。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は4百万円増加し597百万円となった。その結果、純経常行政コストは前年度比30百万円の減少（-0.2%）となり、資産の除却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは21百万円減少（-0.1%）の15,969百万円となった。
全体会計では、人件費・物件費等の業務費用は前年度比208百万円の増加、移転費用は108百万円の減少となった。また、経常収益は水道事業会計の給水収益の増加等により74百万円増加（+5.0%）の1,493百万円となり、純行政コストは33百万円増（+0.1%）の23,663百万円となった。
連結会計では、業務費用は前年度比205百万円の増加、移転費用は22百万円の減少となり、経常収益は、155百万円増加（-9.1%）の1,696百万円、最終

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,391	1,439	1,694	2,897	2,758
	投資活動収支	△ 969	△ 525	△ 942	△ 2,088	△ 1,498
	財務活動収支	△ 454	△ 742	△ 659	△ 965	△ 1,094
全体	業務活動収支	2,292	2,008	2,077	3,673	3,603
	投資活動収支	△ 1,546	△ 902	△ 1,085	△ 2,271	△ 1,681
	財務活動収支	△ 568	△ 914	△ 1,090	△ 1,426	△ 1,565
連結	業務活動収支	2,354	2,018	2,264	3,667	3,697
	投資活動収支	△ 1,555	△ 921	△ 1,126	△ 2,311	△ 1,712
	財務活動収支	△ 591	△ 920	△ 1,125	△ 1,435	△ 1,598

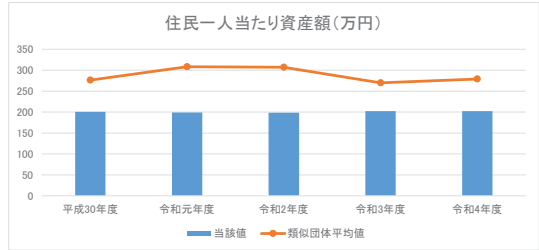


分析：
一般会計等においては、業務活動収支がプラス2,758百万円、投資活動収支がマイナス1,498百万円、財務活動収支はマイナス1,094百万円となった。その結果、資金収支のトータルはプラス166百万円となり、本年度末資金残高は776百万円となった。業務活動収支は、特別給付金が減少したため収支としては139百万円の減少となった。投資活動収支は、前年より基金の横立が減少したため収支としては590百万円増加した。財務活動収支は、地方債の発行が減少し償還が進んだため、収支としては129百万円減少した。当年度は業務活動収支で、投資活動、財務活動のマイナスを補うことができたため、資金収支はプラスとなった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩し等によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体会計では、業務活動収支はプラス3,603百万円、投資活動収支はマイナス1,681百万円、財務活動収支はマイナス1,565百万円となり、資金収支はプラス357百万円、本年度末資金残高は1,932百万円となった。
連結会計では、業務活動収支はプラス3,697百万円、投資活動収支はマイナス1,712百万円、財務活動収支はマイナス1,598百万円となり、資金収支はプラス388

1. 資産の状況

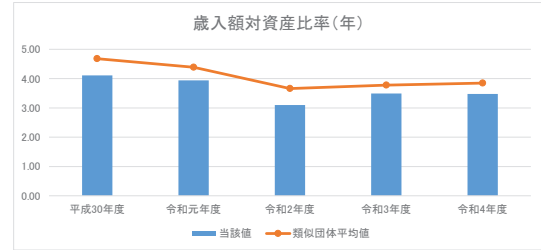
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,030,866	6,853,567	6,700,959	6,657,291	6,563,917
人口	35,074	34,447	33,775	32,956	32,502
当該値	200.5	199.0	198.4	202.0	202.0
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率（年）

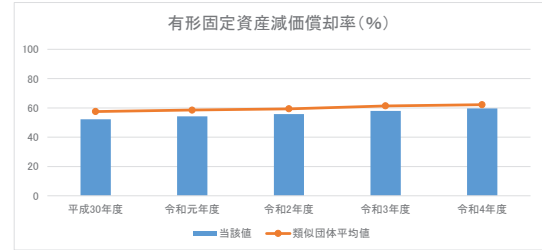
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,309	68,536	67,010	66,573	65,639
歳入総額	17,104	17,395	21,638	19,084	18,868
当該値	4.11	3.94	3.10	3.49	3.48
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,552	64,214	66,296	69,918	72,145
有形固定資産 ※1	117,729	118,432	118,731	120,448	120,872
当該値	52.3	54.2	55.8	58.0	59.7
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

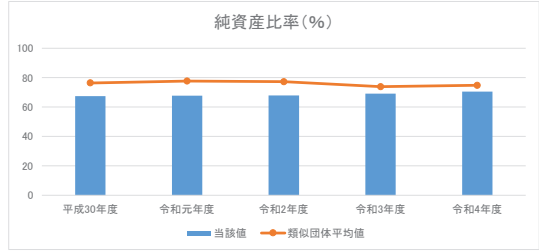
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

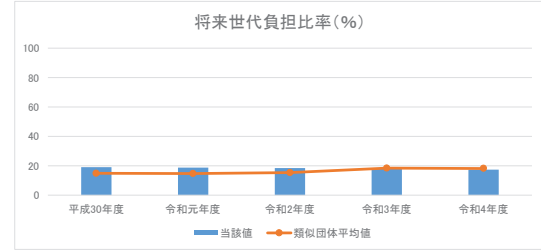
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,475	46,497	45,487	46,032	46,252
資産合計	70,309	68,536	67,010	66,573	65,639
当該値	67.5	67.8	67.9	69.1	70.5
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,971	11,435	11,024	10,350	9,790
有形・無形固定資産合計	62,677	60,937	59,436	58,053	56,577
当該値	19.1	18.8	18.5	17.8	17.3
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

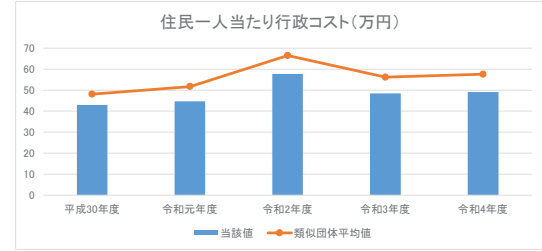
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

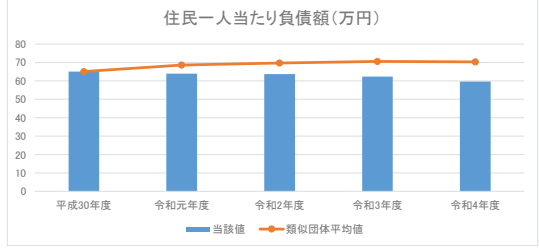
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,508,644	1,540,504	1,949,671	1,599,002	1,596,871
人口	35,074	34,447	33,775	32,956	32,502
当該値	43.0	44.7	57.7	48.5	49.1
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

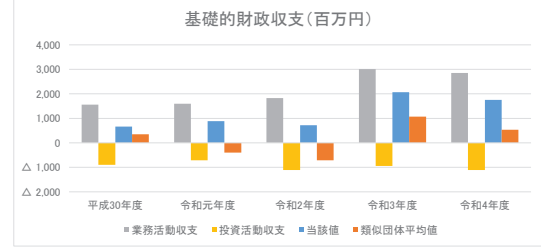
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,283,330	2,203,903	2,152,210	2,054,140	1,938,697
人口	35,074	34,447	33,775	32,956	32,502
当該値	65.1	64.0	63.7	62.3	59.6
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,562	1,592	1,827	3,011	2,856
投資活動収支 ※2	△ 896	△ 711	△ 1,105	△ 945	△ 1,105
当該値	666	881	722	2,066	1,751
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

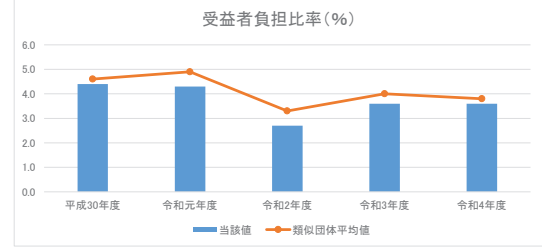
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	689	688	538	594	597
経常費用	15,779	15,979	20,018	16,587	16,561
当該値	4.4	4.3	2.7	3.6	3.6
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は202万円前で前年度と同水準となっている。資産は減少しているが、人口減少による比重が大きいため前年度比において増減なしとなった。また、類似団体平均と比較すると約80万円少ない額となっている。

歳入額対資産比率は、本市の場合、現在形成された資産について、一般会計等で3.48年分の歳入が充当されていることとなる。資産・歳入とも減少しており、今後も経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、前年に引き続き、取得よりも減価償却による価値の減少が上回っていることにより増加となった。減価償却累計額に対する、資産更新のための施設関連基金の割合は、公共施設整備基金の積立により2.5%に増加した。将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のために計画的に積立を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較して、資産・負債共に減少したが、地方債の減少割合が大きかったため純資産が増加し、改善傾向となっており、類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。

将来世代負担比率については17.3%となっており、前年比において0.5%改善した。有形固定資産が減価償却により減少しているが、地方債の償還が進み負債の減少割合が大きかったことが要因である。類似団体平均値との比較では低い水準となっているが、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来世代への負担が過重とならないよう、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人員減少による人件費の減少や特別定額給付金等の補助金等の減少があったものの、寄付金の返礼品や学校跡地撤去工事に伴う物件費等が増加した影響もあり増加する結果となり、類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。

住民一人当たり減価償却費については引き続き高い水準となっている。公共施設整備基金は当年度において270百万円積み立てを行い、残高は1,707百万円となったが、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還が進んだこと等により、59.6万円と前年度比において減少している。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.39倍の資産を保有しており、前年度より高い水準となっている。類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、資産規模が小さいことが影響している。

基礎的財政収支については、業務活動収支において業務費用支出が増加した影響等により前年度に比べ減少しているが、類似団体平均値を上回る水準となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ同水準となった。類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後は事業内容の見直しを行って経費の抑制に努めるとともに、使用料等を見直しを検討するなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

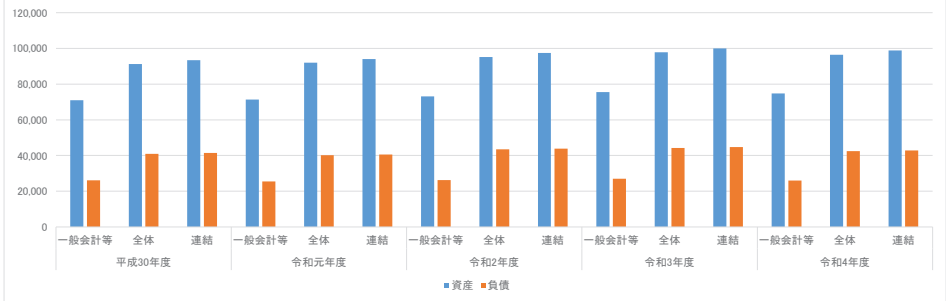
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県銚田市	人口	47,181 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	332 人
		面積	207.60 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	13,338,628 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	082341	類似団体区分	都市Ⅰ-0	実質公債費比率	9.1 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

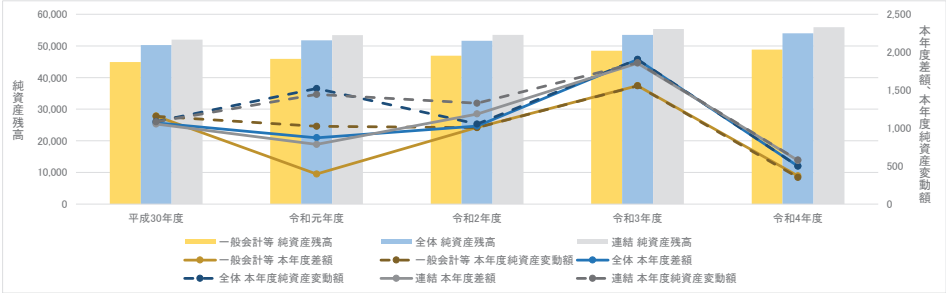
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	70,937	71,355	73,104	75,526	74,813
	負債	26,061	25,454	26,196	27,062	25,997
全体	資産	91,287	91,943	95,106	97,791	96,489
	負債	41,008	40,142	43,502	44,281	42,479
連結	資産	93,418	93,971	97,398	100,040	98,808
	負債	41,463	40,571	43,920	44,702	42,889



分析：
一般会計の資産については、大洋中学校区統合小学校整備事業（225百万円）等による事業用資産の増加、道路改良工事（1,021百万円）等によるインフラ資産の増加等があったものの、事業用資産において減価償却による価値の減少が取得分を上回ったため前年度比713百万円減の74,813百万円となった。一方で負債については、償還が進んだことにより地方債が減少（-1,016百万円）し、前年度比1,065百万円減の25,997百万円となった。
全体会計の資産については、水道や農業集落排水のインフラ資産について減価償却が進んだことにより前年度比1,302百万円減の96,489百万円となった。負債については、水道事業会計の未払い金の減少（-306百万円）等により前年度比1,802百万円減の42,479百万円となった。
連結会計の資産については、有形固定資産（-1,043百万円）や流動資産（-340百万円）の減少等により前年度比1,232百万円減の98,808百万円となった。負債については、前年度比1,813百万円減の42,889百万円となった。
本市は、類似団体平均と比較し住民一人当たりの資産額がやや低めであるのに対し、負債額がやや高めとなっている。今後も大規模建設事業が続き、資産や負債が大きく変動することが見込まれるが、資産・負債のバランスにも配慮した財政運営に努めている。

3. 純資産変動の状況

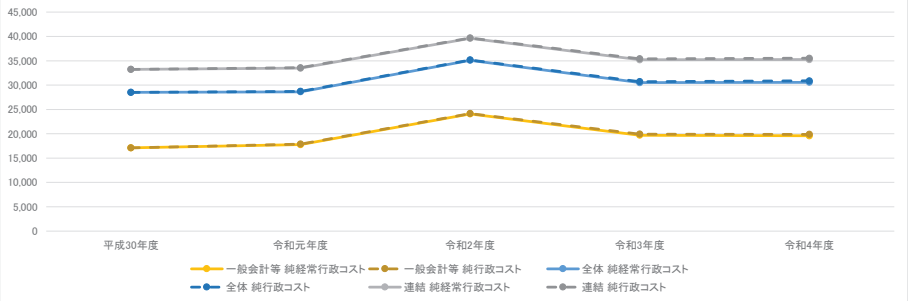
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,160	395	1,010	1,559	371
	本年度純資産変動額	1,156	1,025	1,007	1,556	352
	純資産残高	44,876	45,901	46,908	48,464	48,817
全体	本年度差額	1,068	874	1,027	1,903	499
	本年度純資産変動額	1,088	1,521	1,055	1,906	499
	純資産残高	50,280	51,801	51,605	53,510	54,009
連結	本年度差額	1,054	785	1,187	1,855	575
	本年度純資産変動額	1,083	1,445	1,328	1,861	580
	純資産残高	51,955	53,400	53,477	55,339	55,919



分析：
一般会計については、財源となる国県等補助金が子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（-585百万円）や公立学校施設整備事業負担金（-522百万円）等により減少（-1,442百万円）したため、本年度差額は前年度比1,188百万円減の371百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比1,204百万円減の352百万円、純資産残高は353百万円増の48,817百万円となった。
全体会計については、純行政コスト30,870百万円に対し財源が31,369百万円となり、本年度差額は前年度比1,404百万円減の499百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比1,407百万円減の499百万円、純資産残高は499百万円増の54,009百万円となった。
連結会計については、純行政コスト35,520百万円に対し財源が36,095百万円となり、本年度差額は前年度比1,280百万円減の575百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比1,281百万円減の580百万円、純資産残高は580百万円増の55,919百万円となった。
純資産残高は前年度に比べて増加となったものの、人口減少等に伴う収収や地方交付税の減少が想定されることから、市単独事業の見直しや財政措置のある事業の実施等により、効率的な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

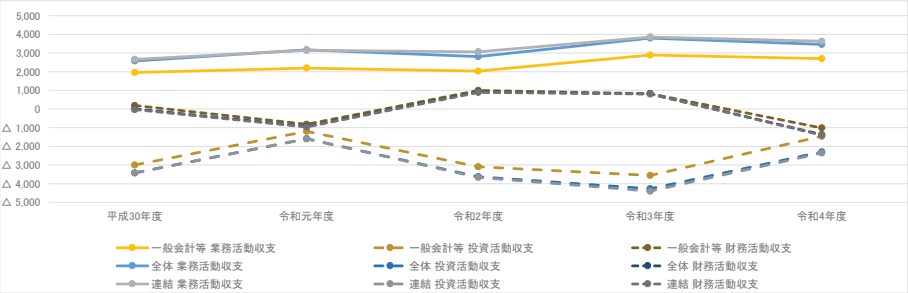
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,111	17,770	24,073	19,693	19,579
	純行政コスト	17,105	17,868	24,148	19,917	19,869
全体	純経常行政コスト	28,510	28,614	35,085	30,496	30,579
	純行政コスト	28,504	28,707	35,154	30,714	30,870
連結	純経常行政コスト	33,227	33,468	39,609	35,193	35,239
	純行政コスト	33,221	33,561	39,678	35,412	35,520



分析：
一般会計の純経常行政コストについては、スクールバス運行事業や銚田グリーンセンター運転管理業務等の委託費の増加（173百万円）等による物件費の増加（316百万円）があったものの、常勤職員の減少による人件費の減少（-55百万円）や子育て世帯への臨時特別給付金（-576百万円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（-315百万円）による補助金等の減少により前年度比114百万円減の19,579百万円となり、臨時損益を含めた最終的な純行政コストは前年度比48百万円減の19,869百万円となった。
全体会計の純経常行政コストについては、後期高齢者医療特別会計の介護サービス給付費等が減少（-72百万円）したものの、国民健康保険特別会計の給付費の増加（60百万円）や農業集落排水事業特別会計の人件費における退職手当引当金の増加による退職手当引当金繰入額の増加（71百万円）等により前年度比83百万円増の30,579百万円となり、純行政コストは前年度比156百万円増の30,870百万円となった。
連結会計の純経常行政コストについては、茨城県後期高齢者医療広域連合における補助金等の増加（123百万円）、銚田市健康づくり財団における燃料費や光熱水費等の物件費の増加（54百万円）や事業収益等の増加（62百万円）等により前年度比46百万円増の35,239百万円となり、純行政コストは前年度比108百万円増の35,520百万円となった。
今後、会計年度任用職員の勤動手当支給開始や最低賃金の引上げ、定年延長等による人件費の増加や施設の老朽化・物件高騰による維持管理経費の増加等により、経営経費は

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,956	2,194	2,028	2,892	2,696
	投資活動収支	△ 3,000	△ 1,197	△ 3,099	△ 3,560	△ 1,456
	財務活動収支	186	△ 820	996	823	△ 1,018
全体	業務活動収支	2,571	3,170	2,809	3,797	3,459
	投資活動収支	△ 3,421	△ 1,598	△ 3,632	△ 4,275	△ 2,299
	財務活動収支	7	△ 941	916	813	△ 1,372
連結	業務活動収支	2,660	3,148	3,065	3,855	3,627
	投資活動収支	△ 3,428	△ 1,592	△ 3,663	△ 4,401	△ 2,355
	財務活動収支	△ 32	△ 967	889	809	△ 1,401

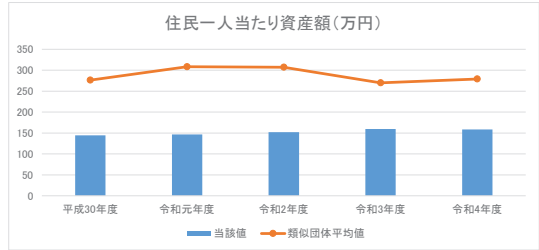


分析：
一般会計については、業務活動収支が新型コロナウイルス関連給付金の減少による国県等補助金収入の減少（-668百万円）等により前年度比196百万円減の2,696百万円となり、投資活動収支が公共施設等整備費支出の減少（-2,311百万円）により前年度比2,104百万円増の▲1,456百万円、財務活動収支が地方債等発行収入の減少（-1,668百万円）により前年度比1,841百万円減の▲1,018百万円となった。
全体会計については、業務活動収支が前年度比338百万円減の3,459百万円、投資活動収支が前年度比1,976百万円増の▲2,299百万円、財務活動収支が前年度比2,185百万円減の▲1,372百万円となった。
連結会計については、業務活動収支が前年度比228百万円減の3,627百万円、投資活動収支が前年度比2,046百万円増の▲2,355百万円、財務活動収支が前年度比2,210百万円減の▲1,401百万円となった。
今後、高齢化による社会保障費の高止まりや国の子ども施策による移転費用の増加が想定されるが、市単独の社会保障制度の見直しや団体等への補助金の適正化により業務活動収支の改善に努めるとともに、大規模建設事業が控えていることから基金の有効活用等による投資活動収支の改善、地方債の収支バランスの均衡による財務活動収支の安定化を図っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

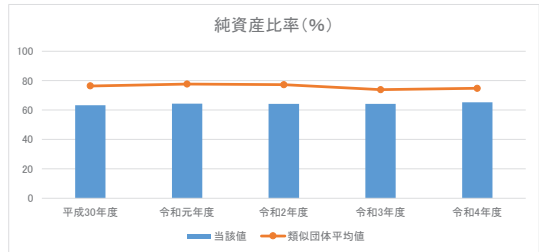
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,093,723	7,135,458	7,310,385	7,552,597	7,481,348
人口	49,130	48,717	48,160	47,287	47,181
当該値	144.4	146.5	151.8	159.7	158.6
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

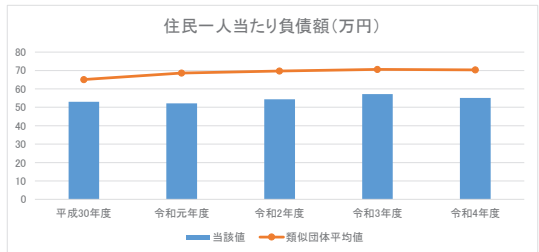
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,876	45,901	46,908	48,464	48,817
資産合計	70,937	71,355	73,104	75,526	74,813
当該値	63.3	64.3	64.2	64.2	65.3
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



4. 負債の状況

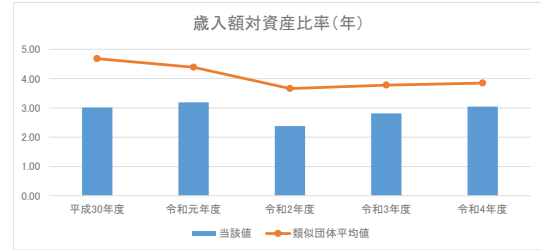
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,606,130	2,545,387	2,619,571	2,706,178	2,599,690
人口	49,130	48,717	48,160	47,287	47,181
当該値	53.0	52.2	54.4	57.2	55.1
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



②歳入額対資産比率（年）

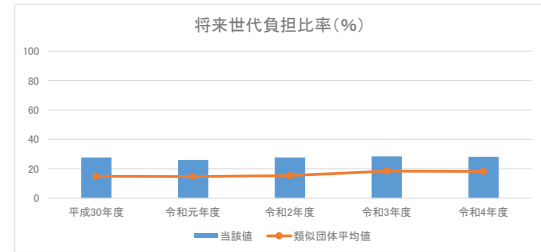
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,937	71,355	73,104	75,526	74,813
歳入総額	23,552	22,335	30,697	26,853	24,619
当該値	3.01	3.19	2.38	2.81	3.04
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,781	12,233	13,548	14,533	14,196
有形・無形固定資産合計	46,221	47,030	49,006	51,127	50,550
当該値	27.7	26.0	27.6	28.4	28.1
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

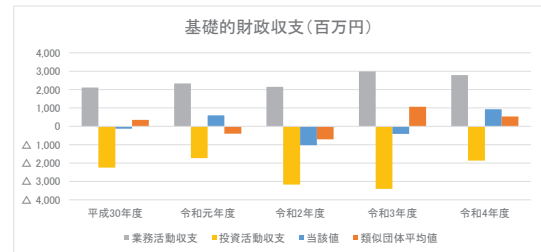
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,113	2,330	2,147	2,991	2,789
投資活動収支 ※2	△ 2,242	△ 1,734	△ 3,175	△ 3,400	△ 1,862
当該値	△ 129	596	△ 1,028	△ 409	927
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

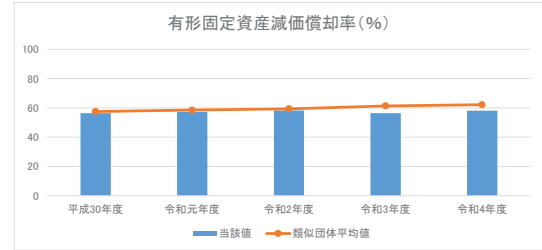
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	49,359	51,294	53,200	54,693	56,699
有形固定資産 ※1	87,585	89,301	91,286	97,018	97,570
当該値	56.4	57.4	58.3	56.4	58.1
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

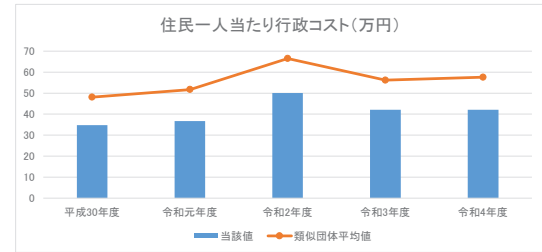
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

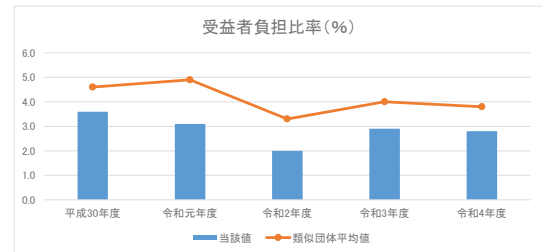
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,710,511	1,786,849	2,414,802	1,991,691	1,986,929
人口	49,130	48,717	48,160	47,287	47,181
当該値	34.8	36.7	50.1	42.1	42.1
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	635	560	495	584	567
経常費用	17,746	18,330	24,568	20,277	20,146
当該値	3.6	3.1	2.0	2.9	2.8
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
本市では類似団体平均を大きく下回っており、平成28年度以降上昇傾向であったが、本年度については前年度比1.1万円の減少となっている。これは、人口の減少割合を資産の減少割合が上回ったことによる。今後も適正規模での施設整備を進めていく。
②歳入額対資産比率
減価償却による価値の減少により資産額が減少したものの、新型コロナウイルス関連補助金の減少による歳入額の減少が上回ったことにより、前年度比0.23年の増加となっている。歳入・資産のいずれかが急激に増減する場合、財政上の対応が必要となる可能性もあることから、経年比較を行い留意していく必要がある。

③有形固定資産減価償却率
本市では類似団体平均を下回っており、前年度比1.7%の増加となっている。これは、減価償却による価値の減少（老朽化）分が資産の取得分を上回ったためであるが、施設の老朽化は確実に進行することから、今後、個別施設計画等に基づく施設の集約化、長寿命化等を着実に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率は前年度比1.1%増の65.3%となった。現在、類似団体平均を9.5%下回っているのは資産規模が低いためであるが、今後の大規模建設事業による新規起債等により比率が低下していくことが見込まれるため、基金の有効活用など起債以外での適正な資産形成を行っていく必要がある。

⑤将来世代負担比率
将来世代負担比率は前年度比0.3%減の28.1%となった。主な要因としては、地方債の償還が進んだことにより地方債残高が減少したことが挙げられる。類似団体平均と比較すると9.9%上回り高い水準にあるが、今後の老朽化が進んでいくことに対し、人口減少に伴う取組の減が想定され、将来世代の負担が大きくなっていくことが想定される。世代間の負担バランスには十分に留意をしながら、社会資本整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
本年度は、前年同様の42.1万円となったが、平成29年度以降微増の傾向となっている。類似団体平均と比較すると15.5万円下回っているが、今後、現在の公共資産への投資の結果として減価償却費の負担が増加していくが見込まれる。将来必要となる更新費用等を意識した財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
住民一人当たり負債額は前年度比2.1万円の減少となっている。主な要因としては、地方債の償還が進んだことが挙げられる。類似団体平均と比較すると15.2万円下回っているが、これは資産規模が低いことが要因と考えられる。また、一人当たりの資産額と比較すると負債額の2.88倍の資産を保有していることとなるが、類似団体平均は3.78倍と比べて低い水準となっている。有利な起債を活用してはいるものの、資産形成と負債のバランスを考慮した施設整備を行っていく。

⑧基礎的財政収支
基礎的財政収支は前年度比1,336百万円の増加となっている。主な要因としては、前年度までの大規模事業が完了し、投資活動収支において投資活動支出が大幅に減少したことなどが挙げられる。大規模工事等に当たっては財産が基金や地方債により賄われるため一時的にマイナスとなることもあるが、経常的にマイナスになることが無いよう留意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
受益者負担比率は前年度比0.1%の減少となっている。類似団体平均と比較すると1.0%下回っており、受益者負担が比較的低い水準と言える。今後、使用料・手数料の見直し等により適正な受益者負担を回り、公平性の確保および持続可能な行政サービスの提供に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県つくばみらい市

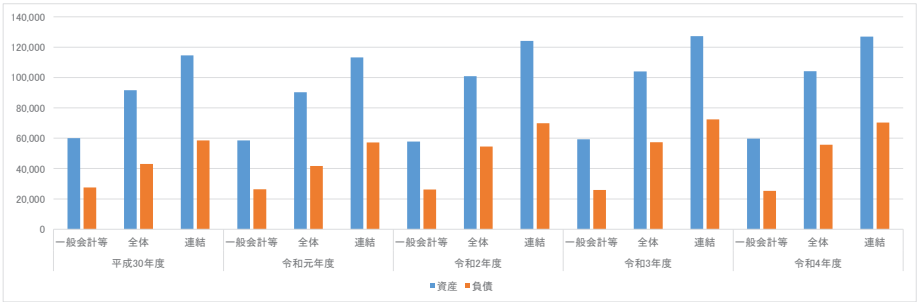
団体コード 082350

人口	53,004 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	373 人
面積	79.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,183,556 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ～Ⅲ	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	18.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	60,061	58,472	57,827	59,348	59,760
	負債	27,504	26,346	26,155	25,957	25,284
全体	資産	91,677	90,334	100,926	104,044	104,091
	負債	42,988	41,676	54,559	57,378	55,678
連結	資産	114,640	113,223	124,088	127,184	126,993
	負債	58,608	57,129	69,867	72,473	70,310



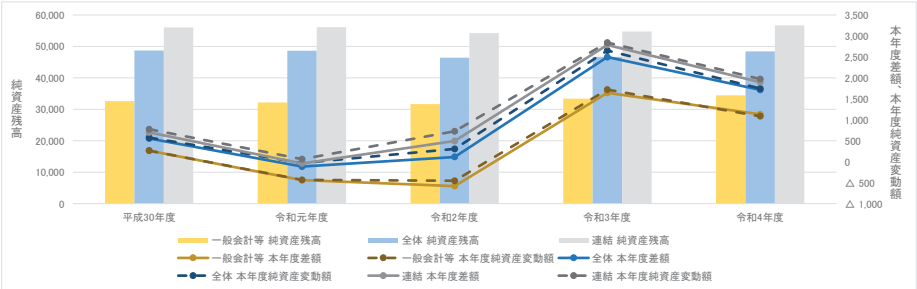
分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末から412百万円の増加（+0.7%）となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産である。みらい平地区中学校用地取得への支出（1,197百万円）等により、1,158百万円増加した。また、負債総額は、地方債の減少（-610百万円）等により、前年度末から673百万円の減少（-2.6%）となった。

全体会計においては、資産総額は47百万円増加の104,091百万円となった。主に、水道事業会計において配水管布設工事等によりインフラ資産が増加したためである。負債は水道事業会計と下水道事業会計における長期前受金の減少により、全体として1,700百万円減少の55,678百万円となった。

連結会計においては、資産総額は191百万円減少の126,993百万円となった。連結対象団体の有形固定資産は増加したが、減価償却による価値の減少分が上回ったため全体会計と比べて増加幅が縮小した。負債総額は連結対象団体の企業債償還が進んだことで全体会計よりさらに減少し、2,163百万円減少の70,310百万円となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	261	△ 441	△ 582	1,643	1,133
	本年度純資産変動額	265	△ 432	△ 454	1,719	1,085
	純資産残高	32,558	32,126	31,672	33,392	34,476
全体	本年度差額	553	△ 116	114	2,496	1,715
	本年度純資産変動額	577	△ 31	305	2,651	1,747
	純資産残高	48,689	48,658	46,367	46,666	48,413
連結	本年度差額	694	△ 42	493	2,784	1,896
	本年度純資産変動額	774	61	724	2,842	1,973
	純資産残高	56,032	56,093	54,221	54,711	56,683



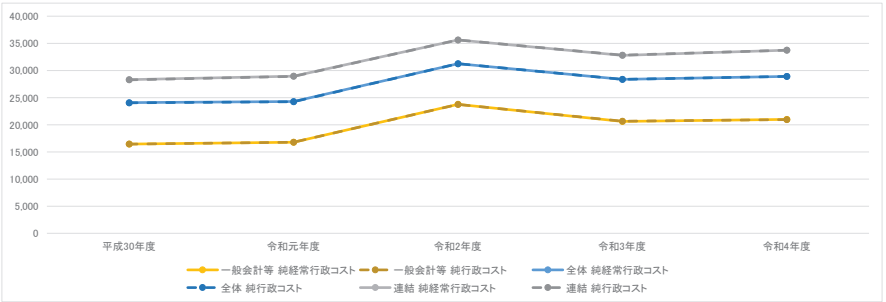
分析：
一般会計等においては、収収等の財源（22,096百万円）が純行政コスト（20,963百万円）を上回ったことから、年度差額は1,133百万円となり、寄附・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は1,085百万円の増加となった。前年度と比べて純行政コストは311百万円増加した。収収等があるさつり寄附金の増加（304百万円）等により全体で297百万円増加した一方、国県等補助金は子育て世帯への臨時特別給付金の減少（-871百万円）等により496百万円減少した。これにより、財源全体として199百万円の減少となった。

全体会計においては、純行政コスト28,913百万円に対し財源が30,628百万円となり、本年度差額として1,715百万円増加した。国民健康保険特別会計における保険給付費等交付金の増加等により国県等補助金が全体で153百万円増加した一方、収収等については国民健康保険特別会計における一般被保険者国民健康保険税の減少等により201百万円減少したため、財源全体としては全体会計でも減少となった。

連結会計においては、純行政コスト33,719百万円に対し財源が35,614百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は1,973百万円の増加となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において前年度より国県等補助金が増加したため、財源全体として連結会計では増加に転じた。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,441	16,785	23,758	20,623	20,973
	純行政コスト	16,429	16,773	23,746	20,652	20,963
全体	純経常行政コスト	24,077	24,263	31,251	28,349	28,923
	純行政コスト	24,038	24,252	31,252	28,379	28,913
連結	純経常行政コスト	28,310	28,937	35,625	32,776	33,729
	純行政コスト	28,270	28,926	35,623	32,806	33,719



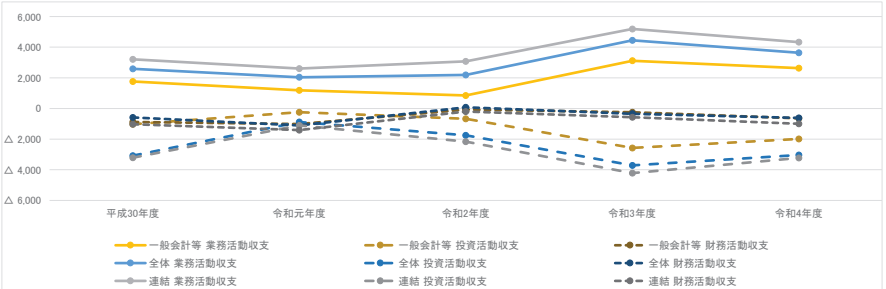
分析：
一般会計等においては、人件費が3,661百万円(17%)、物件費等が8,235百万円(38%)と経常費用の5割以上を占めている。人件費は職員の増加や昇給等による退職手当引当金繰入金金の増加（97百万円）等により200百万円の増加となった。物件費等はふるさとつり寄附謝礼関連費の増加（187百万円）等により645百万円増加したため、業務費用全体としては1,031百万円増加の12,317百万円となった。移転費用は、子育て世帯への臨時特別給付金の減少等による社会保障給付費の減少（-567百万円）等により、移転費用全体としては692百万円減少の9,214百万円となった。経常収益は11百万円減少の558百万円となり、純経常行政コストは20,973百万円となった。また、資産の除売却損益などの臨時損益を含めた最終的な純行政コストは311百万円増加の20,963百万円となった。

全体会計においては、業務費用は水道事業会計及び下水道事業会計において、動力費や委託料等の増加により物件費等が増加し1,017百万円増加の15,471百万円となった。移転費用は482百万円減少の15,573百万円となり、国民健康保険特別会計における一般被保険者療養給付費や一般被保険者医療給付費の増加による補助金等の増加（144百万円）等により一般会計等より減少幅が縮小。それに対し経常収益が40百万円減少の2,120百万円となったため、純経常行政コストは28,923百万円となった。臨時損益を含めて純行政コストは533百万円増加し28,913百万円となった。

連結会計においては、業務費用が997百万円増加の18,012百万円、移転費用は38百万円減少の18,100百万円となった。茨城県後期高齢者医療広域連合にお

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,767	1,189	852	3,113	2,631
	投資活動収支	△ 1,028	△ 240	△ 670	△ 2,571	△ 1,982
	財務活動収支	△ 873	△ 1,013	△ 69	△ 248	△ 637
	業務活動収支	2,586	2,036	2,189	4,449	3,641
全体	投資活動収支	△ 3,082	△ 882	△ 1,749	△ 3,711	△ 3,039
	財務活動収支	△ 587	△ 1,105	78	△ 340	△ 611
	業務活動収支	3,203	2,607	3,079	5,191	4,326
	投資活動収支	△ 3,205	△ 1,101	△ 2,168	△ 4,216	△ 3,220
連結	財務活動収支	△ 1,030	△ 1,408	△ 198	△ 566	△ 993



分析：
一般会計等においては、業務活動収支2,631百万円、投資活動収支▲1,982百万円、財務活動収支は▲637百万円となり、資金収支は11百万円、本年度末資金残高は927百万円となった。業務活動収支は主に物件費の増加による業務費用支出の増加により482百万円減少。投資活動収支は収入・支出ともに前年度より増加したが、基金取崩収入の増加（1,267百万円）により収入の増加が上回ったため、589百万円増加となった。財務活動収支は地方債償還が進み、前年度に引き続きマイナスとなった。

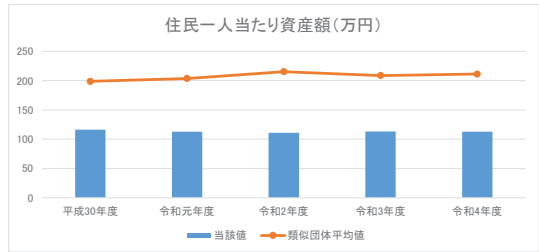
全体会計においては、業務活動収支が808百万円の減少、投資活動収支が672百万円の増加、財務活動収支が271百万円の減少となった。全体会計においても財源の減少や業務支出の増加により業務活動収支が減少したため、資金収支はマイナスに転じた。

連結会計においては、前年度と比べて、業務活動収支が865百万円の減少、投資活動収支が995百万円の増加、財務活動収支が427百万円の減少となった。財務活動収支は、常総地方広域市町村圏事務組合と取手地方広域下水道組合において地方債発行収入が減少し償還支出が増加したため、連結会計ではさらに減少となった。当期資金収支は前年度と比較して272百万円減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

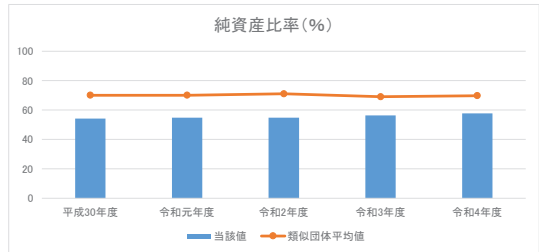
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,006,148	5,847,210	5,782,745	5,934,821	5,975,985
人口	51,630	51,835	52,110	52,469	53,004
当該値	116.3	112.8	111.0	113.1	112.7
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	208.7	211.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

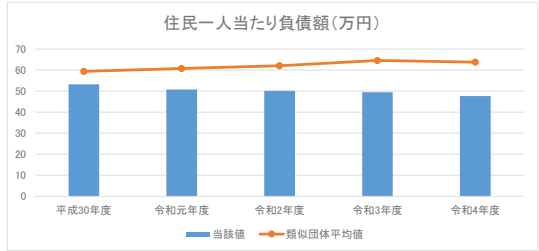
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,558	32,126	31,672	33,392	34,476
資産合計	60,061	58,472	57,827	59,348	59,760
当該値	54.2	54.9	54.8	56.3	57.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	69.1	69.8



4. 負債の状況

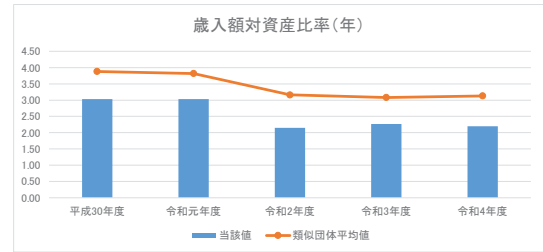
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,750,364	2,634,596	2,615,510	2,595,663	2,528,370
人口	51,630	51,835	52,110	52,469	53,004
当該値	53.3	50.8	50.2	49.5	47.7
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	64.6	63.8



②歳入額対資産比率（年）

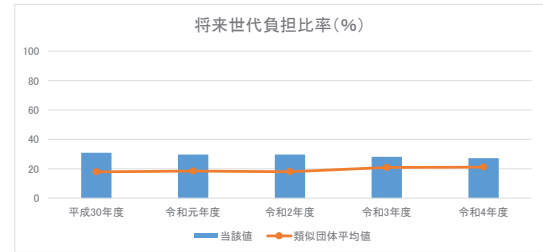
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	60,061	58,472	57,827	59,348	59,760
歳入総額	19,831	19,300	26,927	26,105	27,113
当該値	3.03	3.03	2.15	2.27	2.20
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.08	3.13



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,338	14,475	14,292	13,492	13,315
有形・無形固定資産合計	49,673	48,724	48,258	47,850	48,998
当該値	30.9	29.7	29.6	28.2	27.2
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	20.9	21.1

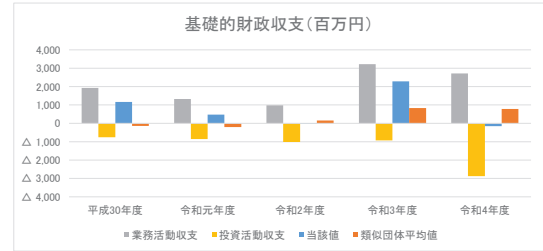
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,928	1,330	976	3,217	2,721
投資活動収支 ※2	△ 762	△ 859	△ 1,010	△ 932	△ 2,879
当該値	1,166	471	△ 34	2,285	△ 158
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	826.9	784.3

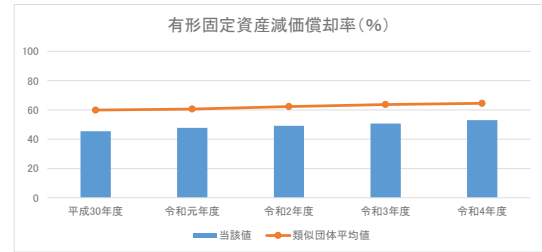
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,639	29,147	30,678	32,246	33,917
有形固定資産 ※1	60,940	61,089	62,309	63,577	63,975
当該値	45.4	47.7	49.2	50.7	53.0
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.7	64.5

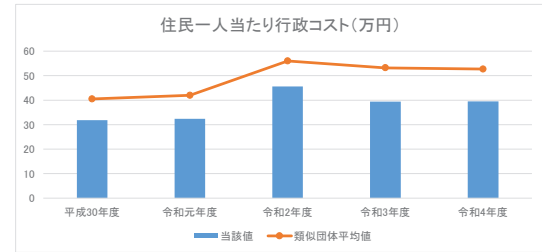
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

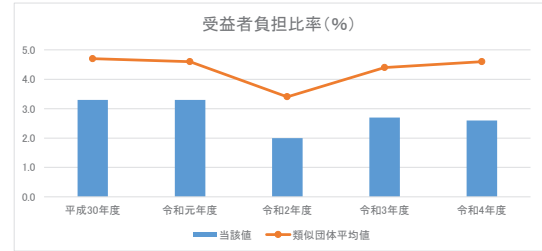
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,642,923	1,677,295	2,374,644	2,065,200	2,096,260
人口	51,630	51,835	52,110	52,469	53,004
当該値	31.8	32.4	45.6	39.4	39.5
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	53.2	52.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	564	573	488	569	558
経常費用	17,005	17,358	24,246	21,192	21,531
当該値	3.3	3.3	2.0	2.7	2.6
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	4.4	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路、河川等の敷地については、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、特に事業用資産において、人口増加に伴い平成23年度から平成29年度にかけて実施した小学校の新設工事等、比較的近年に大規模事業を実施した影響によるものである。

公共施設等総合管理計画に基づき、日常点検・定期点検等により、各公共施設の現状を把握しながら長寿命化などを進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.4ポイント増加している。

将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているものの、前年度から1.0ポイント減少している。これは、地方債の償還が進んだことによるものであるが、類似団体と比較すると、依然として高い水準にある。

新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度からは0.1万円増加している。臨時特別給付金等の補助金等の減少一方で、人件費や物件費等が増加しており、人口増加の影響も相俟って、前年と比較しほぼ横ばいの水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。人口増加や地方債の償還が進んだ影響も相まって減少となった。

基礎的財政収支は類似団体平均を下回り、プラスからマイナスに転じた。国庫等補助金の減少及び業務支出の増加により業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったことが要因である。

今後事務事業の整理合理化を進め、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用の増加に対し、経常収益は微減となったため比率が減少。公共施設等の使用料の見直しなどを行い、受益者負担の適正化を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県小美玉市

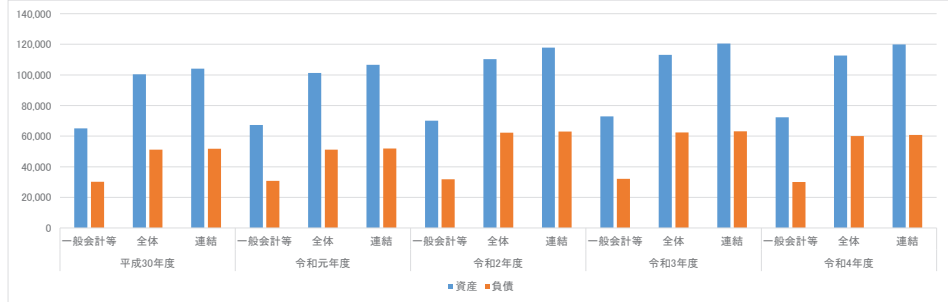
団体コード 082368

人口	49,224 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	471 人
面積	144.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,718,770 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 1	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	20.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

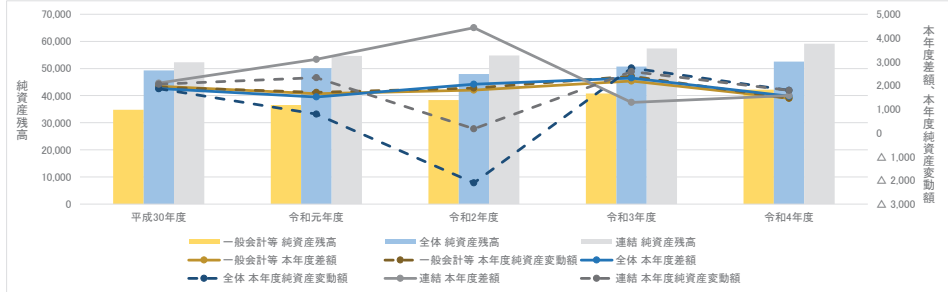
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	65,004	67,331	70,158	72,939	72,335
	負債	30,209	30,828	31,765	32,159	30,096
全体	資産	100,404	101,313	110,273	113,089	112,607
	負債	51,106	51,221	62,287	62,368	60,089
連結	資産	104,121	106,571	117,802	120,458	119,924
	負債	51,829	51,950	63,008	63,079	60,749



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から604百万円の減少（-0.8%）となった。減少の要因は、小川北義務教育学校の建設完了による地方債発行収入が減少したことで現金預金が減少したことが挙げられる。また、同じ流動資産内の減価基金を取崩したことも減少の要因である。負債総額が前年度から2,063百万円の減少（-6.4%）となった要因については、地方債の繰上償還による地方債残高の減少によるものである。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、インフラ資産における工作物減価償却累計額が減少し、資産総額が前年度末から482百万円減少（-0.4%）した。また、上下水道の整備に充当している地方債は、下水道事業会計の地方債が減少したことにより負債総額も2,279百万円減少（-3.7%）した。
湖北環境衛生組合や、露台厚生施設組合等を加えた連結では、前年度末に比べて資産総額が534百万円減少（-0.4%）し、負債総額は前年度末から2,330百万円減少（-3.7%）となり前年度水準を下回る推移となった。

3. 純資産変動の状況

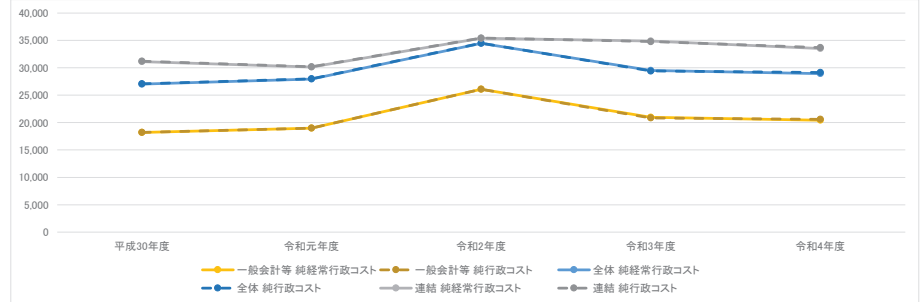
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,970	1,654	1,802	2,187	1,459
	本年度純資産変動額	1,927	1,708	1,890	2,387	1,459
	純資産残高	34,795	36,503	38,393	40,780	42,239
全体	本年度差額	1,873	1,513	2,049	2,313	1,546
	本年度純資産変動額	1,859	794	△2,107	2,735	1,796
	純資産残高	49,299	50,092	47,986	50,721	52,518
連結	本年度差額	2,098	3,098	4,433	1,284	1,574
	本年度純資産変動額	2,049	2,329	173	2,585	1,796
	純資産残高	52,292	54,621	54,794	57,379	59,175



分析：
一般会計等においては、収収等の財源は22,049百万円となり、純行政コストの20,590百万円を上回ったことから、本年度差額は1,459百万円となり、前年度から728百万円減少（-33.3%）した。また、本年度純資産変動額は、1,459百万円となり前年度から928百万円減少（-38.9%）となった。ふるさと納税や固定資産税の増加により収収等が増加し、純資産残高は、42,239百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて、財源が8,637百万円多くなった。本年度差額は87百万円、純資産残高は10,279百万円多くなった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて、財源が13,229百万円、純資産残高は16,936百万円多くなった。また、令和3年度に露台厚生施設組合等の地域還元施設が完成したことにより、純行政コストが減少し、本年度差額については、一般会計と比べて115百万円増加した。

2. 行政コストの状況

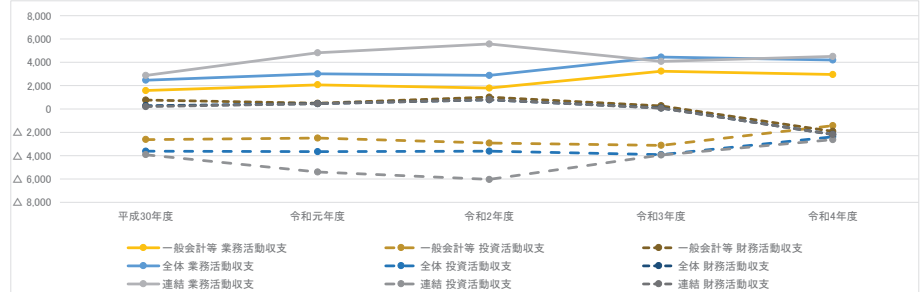
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,200	18,992	26,087	20,990	20,445
	純行政コスト	18,210	18,994	26,087	20,861	20,590
全体	純経常行政コスト	27,033	27,960	34,475	29,533	28,963
	純行政コスト	27,080	27,992	34,506	29,425	29,141
連結	純経常行政コスト	31,153	30,151	35,412	34,892	33,525
	純行政コスト	31,208	30,200	35,445	34,789	33,704



分析：
一般会計等においては、経常費用は21,155百万円となり、前年度より718百万円減少（-3.4%）した。減少した要因は、令和3年度新型コロナウイルス感染症経済対策として子育て世帯臨時特別支援給付金（10万円支給）が単年度で終了したことにより「社会保障給付」が減少したことが挙げられる。補助金等を含む移転費用は9,294百万円となり、前年度より630百万円減少（-6.3%）し、物件費を含む業務費用は11,861百万円となり、前年度より88百万円減少（-0.7%）した。また、道路や河川、学校施設等の維持補修費は366百万円と前年度より53百万円増加（+16.9%）した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・長寿命化を進め、公共施設の適正管理および維持管理経費の削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より1,072百万円多くになっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,876百万円、経常費用が14,956百万円多くなり、純行政コストが13,114百万円多くなっている。今後、高齢化により後期高齢者広域連合負担金や保険給付費等の増加が考えられ、経常費用の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,586	2,075	1,793	3,237	2,959
	投資活動収支	△2,618	△2,489	△2,921	△3,120	△1,428
	財務活動収支	759	495	1,018	270	△1,916
全体	業務活動収支	2,468	3,020	2,879	4,453	4,201
	投資活動収支	△3,622	△3,659	△3,619	△3,911	△2,384
	財務活動収支	277	452	786	82	△2,186
連結	業務活動収支	2,876	4,823	5,576	4,088	4,511
	投資活動収支	△3,917	△5,394	△6,032	△3,948	△2,627
	財務活動収支	210	450	794	68	△2,187



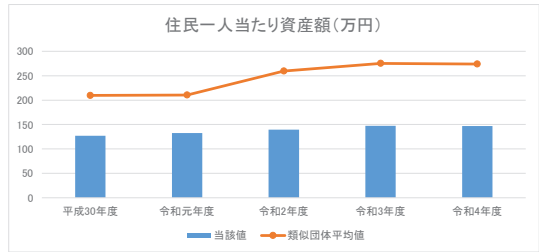
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,959百万円となり、投資活動収支は小川北義務教育学校建設が完了したことや広域幹線道路整備事業を行ったことにより▲1,428百万円となっている。財務活動収支は▲1,916百万円で、新市建設計画に基づく大規模建設事業のピークが過ぎたことや前述した学校建設の完了で、地方債発行収入が減少したため、前年度より2,186百万円減少（-810.0%）となった。今後は、大規模事業の収束により地方債の借入の減少が見込まれるため、財務活動収支は現状維持若しくは減少とすることが見込まれる。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,242百万円多くなっている。また、継続して上下水道管の整備を実施しているため、投資活動収支は▲2,384百万円となり、財務活動収支は、地方債等償還支出が増加したことと地方債等発行収入が減少したことでも▲2,186百万円となっている。
連結においては、茨城県後期高齢者医療連合の後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,552百万円多くなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

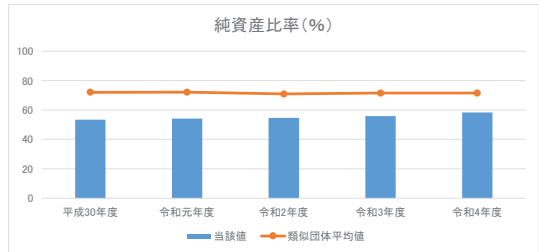
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,500,403	6,733,104	7,015,773	7,293,937	7,233,501
人口	51,266	50,807	50,250	49,445	49,224
当該値	126.8	132.5	139.6	147.5	147.0
類似団体平均値	209.7	210.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

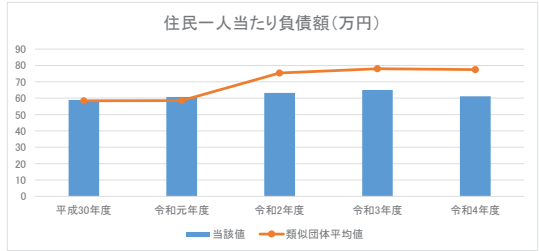
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,795	36,503	38,393	40,780	42,239
資産合計	65,004	67,331	70,158	72,939	72,335
当該値	53.5	54.2	54.7	55.9	58.4
類似団体平均値	72.1	72.2	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

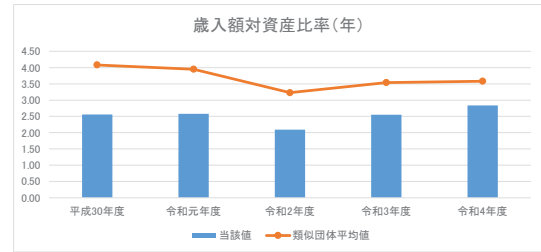
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,020,909	3,082,829	3,176,518	3,215,939	3,009,573
人口	51,266	50,807	50,250	49,445	49,224
当該値	58.9	60.7	63.2	65.0	61.1
類似団体平均値	58.4	58.5	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率（年）

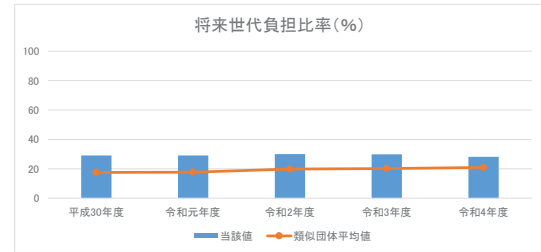
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	65,004	67,331	70,158	72,939	72,335
歳入総額	25,433	26,056	33,591	28,652	25,475
当該値	2.56	2.58	2.09	2.55	2.84
類似団体平均値	4.08	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,933	16,697	18,111	18,337	17,047
有形・無形固定資産合計	54,952	57,507	60,578	61,529	60,756
当該値	29.0	29.0	29.9	29.8	28.1
類似団体平均値	17.5	17.7	19.8	20.2	20.9

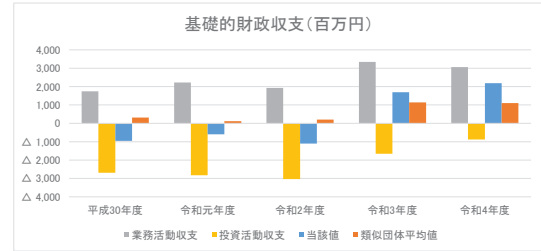
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,743	2,228	1,933	3,347	3,066
投資活動収支 ※2	△ 2,693	△ 2,827	△ 3,031	△ 1,655	△ 877
当該値	△ 950	△ 599	△ 1,098	1,692	2,189
類似団体平均値	310.5	115.8	207.1	1,141.9	1,101.2

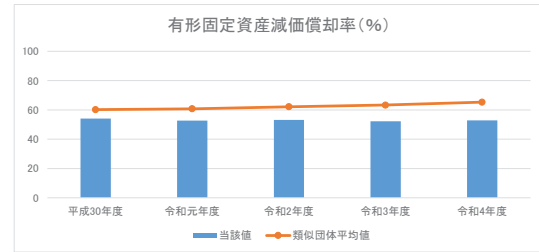
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,271	50,108	52,068	52,570	54,566
有形固定資産 ※1	89,306	95,140	98,141	100,605	103,318
当該値	54.1	52.7	53.1	52.3	52.8
類似団体平均値	60.2	60.7	62.1	63.3	65.3

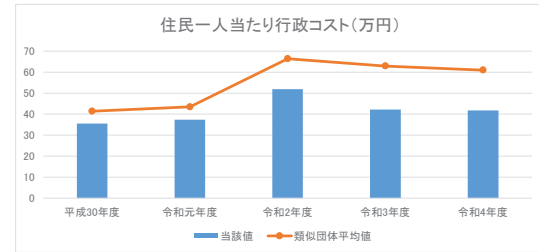
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

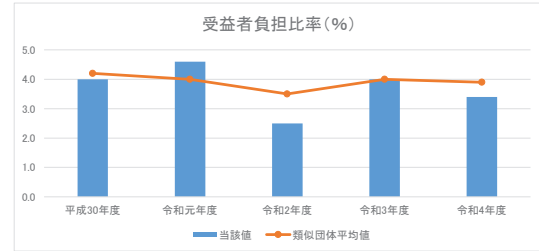
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,820,997	1,899,354	2,608,699	2,086,147	2,059,014
人口	51,266	50,807	50,250	49,445	49,224
当該値	35.5	37.4	51.9	42.2	41.8
類似団体平均値	41.4	43.5	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	768	921	665	883	710
経常費用	18,968	19,913	26,752	21,873	21,155
当該値	4.0	4.6	2.5	4.0	3.4
類似団体平均値	4.2	4.0	3.5	4.0	3.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体を大きく下回っている。これは統一的な基準において昭和59年度以前に取得した道路については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価することとされているため、それ以前に固定資産台帳を整備してあった類似団体とで乖離が生じている。令和3年度に小川北義務教育学校の建設完了に伴い地方債等発行収入が減少したため、住民一人当たり資産額が前年度より0.5万円減少（-0.3%）となった。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額は前年度より1,996百万円増加（+3.8%）した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の集約化・長寿命化を進め、経常経費の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べて2.5ポイント増加しているが、類似団体を下回っている。新市建設計画に基づく大規模建設事業のピークが過ぎたことにより、今後は負債が減少していくと見込まれるため、大規模建設事業の完了により純資産比率は、微増していくと考えられる。資産形成にあり交付税に有利な合併特例債を積極的に活用しているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体を上回っている。今後、合併特例債の発行対象期間が少なくなることから、普通建設事業の抑制による地方債借入額を縮小し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っており、前年度から0.4万円減少（-0.9%）した。行政コストが減少した要因として、令和3年度に新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けて子育て世帯臨時特別支援給付金などの経済対策事業を実施したが、令和4年度は経済対策の規模を縮小したためである。また、前年度と比べて維持補修費、減価償却費共に増加しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の集約化・長寿命化を進め、経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っており、前年度より3.9万円減少（-6.0%）した。これは、小川北義務教育学校の建設に際し廃校となった学校分の地方債を繰上償還したことや、臨時財政対策債の発行額の減少によるものである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,189百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業など大規模建設事業を行ったためである。今後、地方債残高は段階的に縮小していく見込みではあるが、投資活動収支の例年の赤字を改善するため、普通建設事業の抑制により地方債借入額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、前年度より0.6ポイント減少した。経常収益が前年度より173百万円減少（-19.6%）した主な要因は、令和3年度に茨城美野里環境組合決算金を経常収益として受けたことによる一時的な増加分が減少したためである。経常費用が前年度より718百万円減少（-3.3%）した主な要因は、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別支援給付金額等の経済対策の規模を令和4年度は縮小して実施したことが挙げられる。今後、公共施設等の集約化・長寿命化を進め、経常費用の削減

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県茨城町

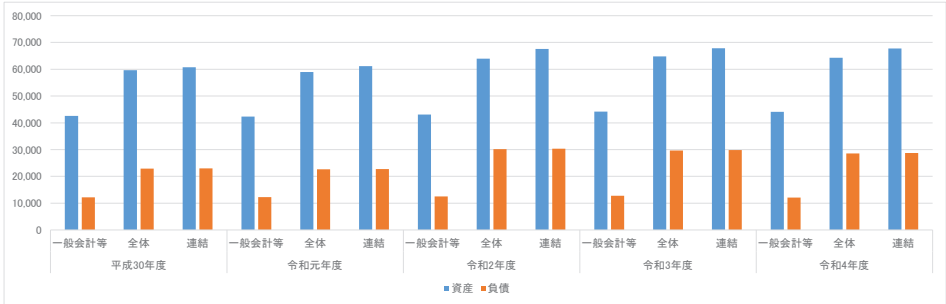
団体コード 083020

人口	31,098 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	270 人
面積	121.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,040,658 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債比率	5.9 %
		将来負担比率	8.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

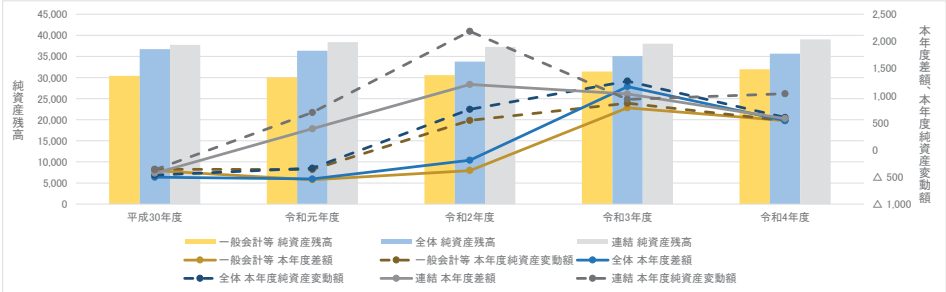
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	42,589	42,321	43,052	44,197	44,071
	負債	12,191	12,286	12,475	12,761	12,099
全体	資産	59,607	58,998	63,994	64,770	64,252
	負債	22,888	22,617	30,187	29,697	28,581
連結	資産	60,736	61,147	67,593	67,842	67,761
	負債	23,006	22,730	30,311	29,846	28,729



分析：
一般会計等においては、資産が前年度比126百万円減少（-0.3%）した。有形固定資産においては、道路・橋りょう等に331百万円、デジタル防災行政無線（同報系）施設整備に220百万円等を支出したが、既存資産の減価償却が進み、減価償却累計額の増加を上回ったことにより減少したものである。なお、投資その他の資産においては、公共施設等整備基金残高の増（+191百万円）等により増加したものの、固定資産の減少を上回ったため、資産全体としては減少した。また、負債については、地方債の償還額（889百万円）が発行額（559百万円）を上回り、地方債残高が減少したこと等により、662百万円減少（-5.2%）した。公共下水道事業会計等を含めた全体会計においては、資産が前年度比518百万円減少（-0.8%）減少した。水道事業会計や公共下水道事業会計において施設整備工事等を行ったが、農業集落排水事業会計も含め、主にインフラ資産における工物件の減価償却が進み、減価償却累計額の増加が資産の増加を上回ったため減少したものである。負債については、前年度比1,116百万円減少（-3.8%）した。これは、主に地方債の償還に伴う残高の減少によるものである。
茨城県後期高齢者医療広域連合等を含めた連結会計では、資産は前年度比81百万円減少（-0.1%）、負債は1,117百万円減少（-3.7%）した。

3. 純資産変動の状況

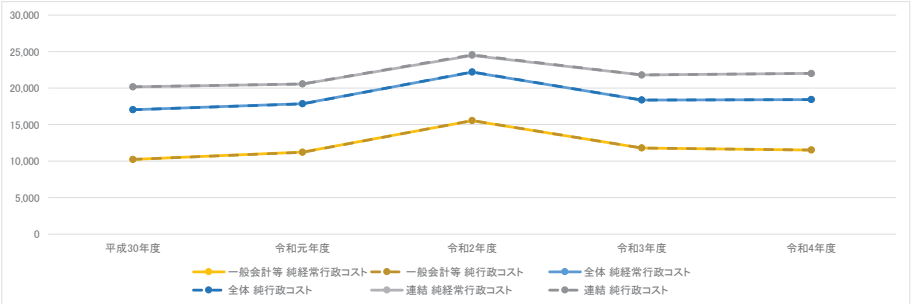
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 384	△ 552	△ 381	775	537
	本年度純資産変動額	△ 358	△ 363	541	860	537
全体	純資産残高	30,398	30,035	30,576	31,436	31,973
	本年度差額	△ 503	△ 536	△ 192	1,166	537
連結	純資産残高	36,720	36,382	33,807	35,073	35,671
	本年度差額	△ 431	387	1,206	1,030	578
連結	本年度純資産変動額	△ 367	688	2,185	933	1,035
	純資産残高	37,729	38,417	37,282	37,996	39,031



分析：
一般会計等においては、収収等の財源（12,058百万円）が純行政コスト（11,521百万円）を上回ったことから、本年度差額として537百万円の純資産増加となった。収収等を前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症に係る臨時特別給付金の減等が要因となり、財源全体で510百万円の減（-4.1%）となった。
全体会計においても、収収等の財源（18,957百万円）が純行政コスト（18,419百万円）を上回ったことから、一般会計等と同様、本年度差額として537百万円の純資産増加となるとともに、純資産変動額は598百万円の増となった。前年度と比較すると、純資産変動額は668百万円減少（-52.8%）しており、工業用水道事業会計を除く各公営企業会計において国県等補助金が減少したことが要因となっている。
連結会計においては、収収等の財源（22,586百万円）が純行政コスト（22,008百万円）を上回ったことから、一般会計等、全体会計と同様、本年度差額として578百万円の純資産増加となるとともに、純資産変動額は1,035百万円の増となった。全体会計と比較して純資産変動額が増加しており、露台厚生施設組合における比例連結割合変更に伴う差額が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

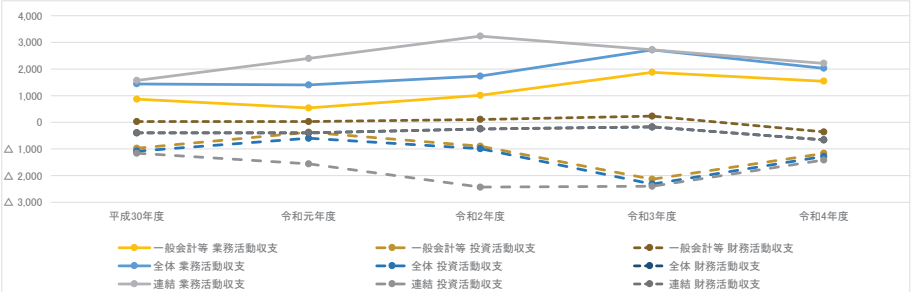
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,233	11,224	15,536	11,795	11,519
	純行政コスト	10,235	11,210	15,552	11,793	11,521
全体	純経常行政コスト	17,035	17,859	22,178	18,357	18,417
	純行政コスト	17,037	17,846	22,209	18,355	18,419
連結	純経常行政コスト	20,172	20,558	24,463	21,794	22,006
	純行政コスト	20,174	20,562	24,553	21,792	22,008



分析：
一般会計等における経常費用は12,189百万円であり、前年度比272百万円減少（-2.2%）した。業務費用のうちその他の業務費用において、令和3年度コロナワクチン接種に係る在庫補助返還金等の影響で増加はあったものの、移転費用のうち補助金等において、新型コロナウイルス感染症に係る臨時特別給付金が198百万円減少したこと等により、経常費用全体としては減少したものである。
全体会計では、経常費用において、ほぼ横ばいではあるが、前年度比24百万円増加（+0.1%）した。一般会計等において減少した一方で、全体会計で増加に転じているが、主な要因は介護保険特別会計における過年度分国庫支出金等の返還金の増により、業務費用のうちその他の業務費用が増加したことである。
連結会計においては、経常費用で前年度比179百万円増加（+0.8%）した。移転費用のうち補助金等が134百万円増加（+1.0%）しており、後期高齢者医療広域連合において146百万円減少したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	867	540	1,010	1,875	1,543
	投資活動収支	△ 974	△ 372	△ 892	△ 2,134	△ 1,163
全体	財務活動収支	30	31	110	233	△ 358
	業務活動収支	1,442	1,403	1,737	2,717	2,027
連結	投資活動収支	△ 1,082	△ 596	△ 991	△ 2,317	△ 1,279
	財務活動収支	△ 393	△ 395	△ 247	△ 171	△ 658
連結	業務活動収支	1,570	2,395	3,232	2,721	2,213
	投資活動収支	△ 1,158	△ 1,559	△ 2,428	△ 2,400	△ 1,410
連結	財務活動収支	△ 393	△ 395	△ 247	△ 171	△ 658



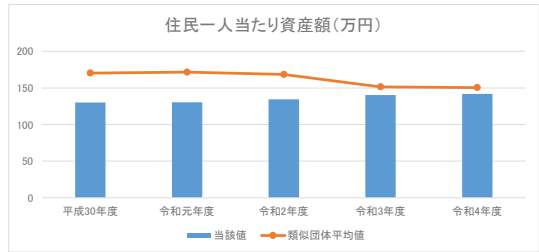
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が1,543百万円（-332百万円）、投資活動収支が▲1,163百万円（+971百万円）、財務活動収支が▲358百万円（-591百万円）となった。業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症に係る臨時特別給付金の減等による国県等補助金収入の減が主な要因となり減少した。投資活動収支は、収入、支出ともに減少しているが、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の減の影響が大きく、収支としては昨年度と比較して増加（マイナスが減少）した。財務活動収支は、地方債の発行が減少したことにより、収支も減少した。
全体会計においては、業務活動収支が2,027百万円（-690百万円）、投資活動収支が▲1,279百万円（+1,038百万円）、財務活動収支が▲658百万円（-487百万円）となり、資金収支は90百万円（-139百万円）となった。前年度と比較して、水道事業会計において公共施設等整備費支出が増加したことによる資金収支の減をはじめ、各特別会計と、公共下水道事業会計を除く各公営企業会計において資金収支が減となったことが要因となっている。
連結会計においては、業務活動収支が2,213百万円（-508百万円）、投資活動収支が▲1,410百万円（+990百万円）、財務活動収支が▲658百万円

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

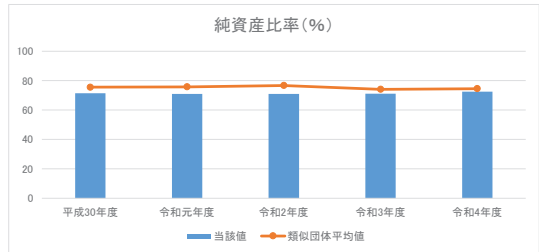
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,258,851	4,232,136	4,305,172	4,419,714	4,407,135
人口	32,719	32,438	32,022	31,518	31,098
当該値	130.2	130.5	134.4	140.2	141.7
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	151.5	150.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

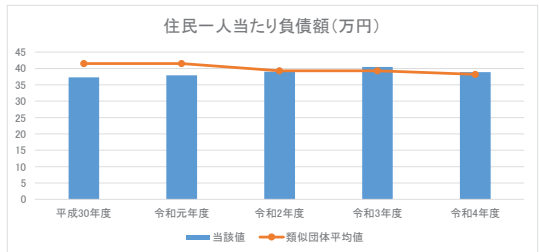
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,398	30,035	30,576	31,436	31,973
資産合計	42,589	42,321	43,052	44,197	44,071
当該値	71.4	71.0	71.0	71.1	72.5
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	74.1	74.6



4. 負債の状況

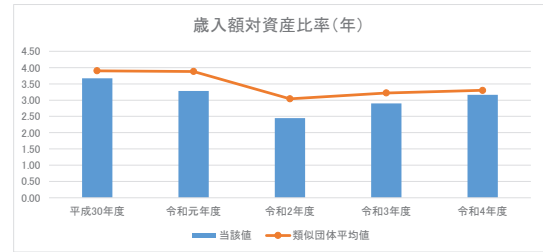
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,219,065	1,228,633	1,247,549	1,276,132	1,209,859
人口	32,719	32,438	32,022	31,518	31,098
当該値	37.3	37.9	39.0	40.5	38.9
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	39.3	38.2



②歳入額対資産比率（年）

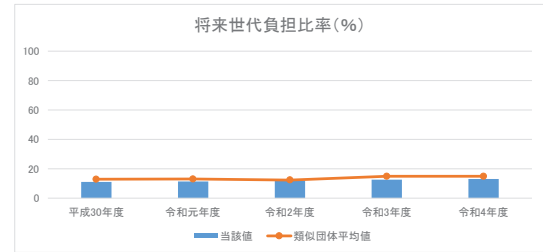
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,589	42,321	43,052	44,197	44,071
歳入総額	11,617	12,913	17,576	15,242	13,956
当該値	3.67	3.28	2.45	2.90	3.16
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.22	3.30



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,935	4,043	4,262	4,505	4,546
有形・無形固定資産合計	35,651	35,520	35,921	35,847	35,075
当該値	11.0	11.4	11.9	12.6	13.0
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	14.9	14.9

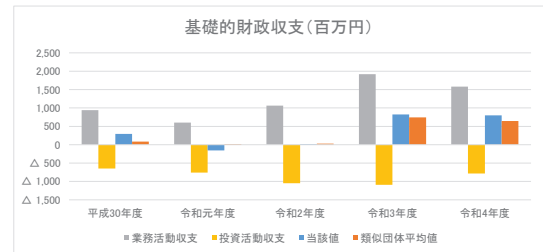
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	940	603	1,063	1,919	1,582
投資活動収支 ※2	△ 647	△ 761	△ 1,048	△ 1,094	△ 781
当該値	293	△ 158	15	825	801
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	744.5	643.3

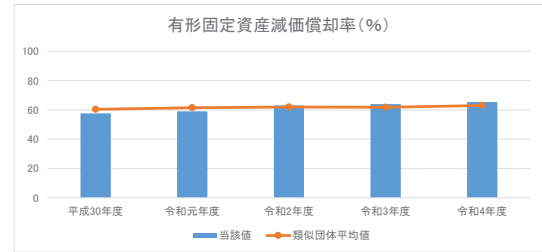
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,855	38,205	44,671	46,178	47,690
有形固定資産 ※1	63,842	64,715	70,738	72,207	72,924
当該値	57.7	59.0	63.1	64.0	65.4
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	61.8	63.0

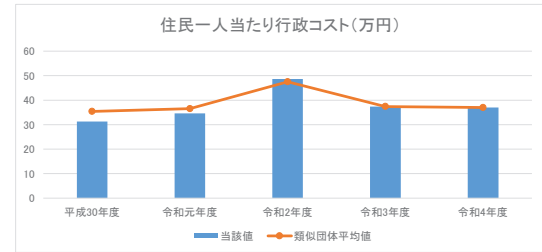
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

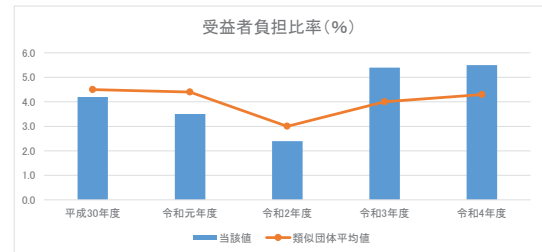
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,023,454	1,121,024	1,555,248	1,179,344	1,152,122
人口	32,719	32,438	32,022	31,518	31,098
当該値	31.3	34.6	48.6	37.4	37.0
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	37.4	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	451	402	375	667	670
経常費用	10,684	11,626	15,912	12,462	12,189
当該値	4.2	3.5	2.4	5.4	5.5
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	4.0	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比較して、資産合計は減少（-12,579万円）しているが、人口の減少（-420人）による影響の方が大きく、一人当たりとしては増加（+1.5万円）した。類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なため1円で評価している資産が大半を占めているためと考えられる。

歳入額対資産比率については、前年度と比較して、資産合計、歳入総額ともに減少したが、歳入総額の方が大きかったことから、結果として増加（+0.26年）した。類似団体平均値との差が縮まった形だが、今後、新たな文化的施設の建設等により資産の増加が見込まれることから、当該比率の動向を注視する必要がある。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して1.4ポイント増加し、引き続き類似団体平均値よりも高い数値となった。新たな資

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して1.4ポイント増加したものの、引き続き類似団体平均値を下回る結果となった。今後、新たな文化的施設の建設等により負債が増加する見込みであり、当該比率は減少すると見込まれるため、類似団体平均値との大幅な乖離に注意が必要である。

将来世代負担比率については、前年度と比較して0.4ポイント増加したものの、引き続き類似団体平均値を下回っており、比較的将来世代の負担割合は小さいと言える。しかしながら、新たな文化的施設の建設等により資産、地方債残高の双方が大きく増加する見込みであり、当該比率の増加抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に引き続き類似団体平均値と同額となった。人口は減少したものの、新型コロナウイルス感染症に係る臨時特別給付金の減等による行政コストの減少もあり、結果として当該コストは0.4万円の減となった。今後、新たな資産の取得や既存資産の老朽化に伴う行政コストの増加が見込まれる上、人口が減少傾向にあることから、今後予想される当該指標の急激な増加を抑制するため、公共施設の適正な管理や、既存事業の見直し等によりコスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口が減少したものの、負債合計の減少幅がより大きかったため、前年度と比較して1.6ポイント減少した。しかしながら、引き続き類似団体平均値を上回る状況となっており、さらに、新たな文化的施設の建設等により負債が増加する見込みであるため、他の地方債発行の抑制等により、負債の増加をコントロールしていく必要がある。

基礎的財政収支は、前年度と比較して24百万円減少したものの、引き続きプラスの状態となっており、類似団体平均値も上回っている。しかしながら、今後は公共施設等整備費支出の増加が見込まれ、投資活動収支の赤字拡大が懸念されるため、財源確保等に努め、赤字拡大の抑制を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、引き続き類似団体平均値を上回る状況となっている。受益者負担の軽減のため、公共施設の維持補修費等とのバランスを考慮しつつ、公共施設使用料の見直しや、経常経費の削減に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

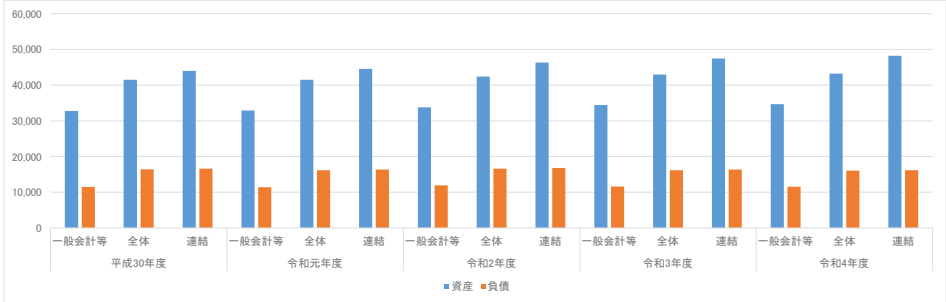
団体名	茨城県大洗町
団体コード	083097

人口	15,932 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	206 人
面積	23.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,346,189 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	86.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

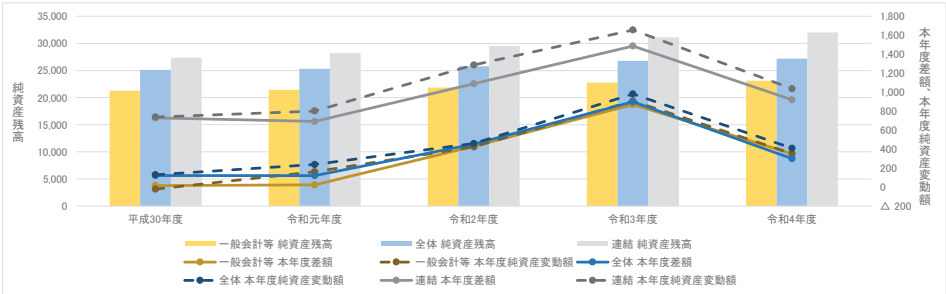
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,750	32,880	33,784	34,381	34,636
	負債	11,474	11,443	11,922	11,611	11,513
全体	資産	41,487	41,493	42,418	42,969	43,201
	負債	16,388	16,156	16,622	16,192	16,015
連結	資産	43,977	44,535	46,292	47,455	48,199
	負債	16,597	16,354	16,824	16,332	16,170



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から255百万円の増加（+0.7%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、引き続き公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から232百万円の増加（+0.5%）し、負債総額は前年度末から177百万円減少（-1.1%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,565百万円多くなっているが、負債総額も上水道管や下水道管の整備事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、4,502百万円多くなっている。
大洗、鉾田、水戸環境組合や大洗町土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から744百万円増加（+1.6%）し、負債総額は前年度末から162百万円減少（-1.0%）した。資産総額は、大洗、鉾田、水戸環境組合が保有している土地等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて13,563百万円多くなるが、負債総額も大洗、鉾田、水戸環境組合や大洗ターミナル株式会社の退職手当引当金等があること等から、4,657百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

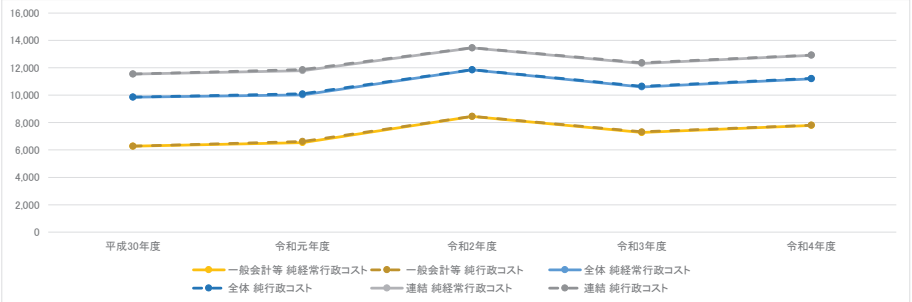
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	16	23	430	870	350
	本年度純資産変動額	△ 21	161	425	908	353
	純資産残高	21,276	21,437	21,862	22,770	23,123
全体	本年度差額	122	121	452	899	300
	本年度純資産変動額	130	238	459	981	409
	純資産残高	25,099	25,337	25,796	26,777	27,186
連結	本年度差額	730	692	1,089	1,486	920
	本年度純資産変動額	738	802	1,287	1,655	1,037
	純資産残高	27,380	28,181	29,468	31,123	32,029



分析：
一般会計等においては、町民会館大規模改修事業等により純行政コストは増となったものの、寄附金や固定資産税の増により収収等の財源（8,164百万円）が純行政コスト（7,814百万円）を上回ったことから、本年度差額は350百万円（前年度比-520百万円）となり、純資産残高は353百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収強化やふるさと納税等の推進に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,344百万円多くなっており、本年度差額は300百万円となり、純資産残高は409百万円の増加となった。
連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,939百万円多くなっており、本年度差額は920百万円となり、純資産残高は1,037百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

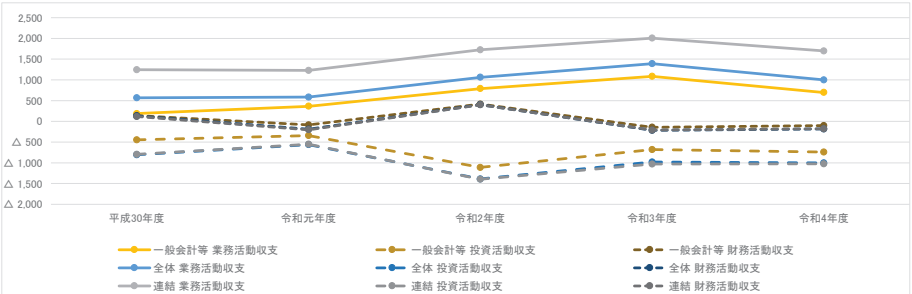
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,279	6,541	8,448	7,277	7,793
	純行政コスト	6,281	6,617	8,459	7,325	7,814
全体	純経常行政コスト	9,858	10,025	11,853	10,603	11,202
	純行政コスト	9,861	10,101	11,865	10,650	11,223
連結	純経常行政コスト	11,546	11,792	13,456	12,327	12,915
	純行政コスト	11,548	11,868	13,468	12,374	12,936



分析：
一般会計等においては、経常費用は8,280百万円となり、前年度比562百万円の増加（+7.3%）となった。そのうち人件費等の業務費用は4,826百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は3,453百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等（2,855百万円、前年度比+419百万円）であり、純行政コストの36.5%を占めている。これは主に電気料高騰に伴う各施設の光熱水費や寄附金額の増に伴うふるさと納税事業の費用が増加したためである。また、建設から30年以上経過している施設が大半を占めており、維持補修費等を含む物件費等の更なる増加が見込まれるため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより経常費用の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が595百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,874百万円多くなり、純行政コストは3,409百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,259百万円多くなっている一方、移転費用が4,273百万円多くなっていること

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	189	365	790	1,085	697
	投資活動収支	△ 445	△ 343	△ 1,109	△ 681	△ 740
	財務活動収支	139	△ 85	417	△ 143	△ 103
全体	業務活動収支	568	587	1,062	1,391	1,000
	投資活動収支	△ 804	△ 562	△ 1,387	△ 979	△ 1,000
	財務活動収支	133	△ 189	403	△ 216	△ 182
連結	業務活動収支	1,245	1,229	1,726	2,006	1,696
	投資活動収支	△ 794	△ 551	△ 1,395	△ 1,030	△ 1,024
	財務活動収支	117	△ 203	399	△ 210	△ 179



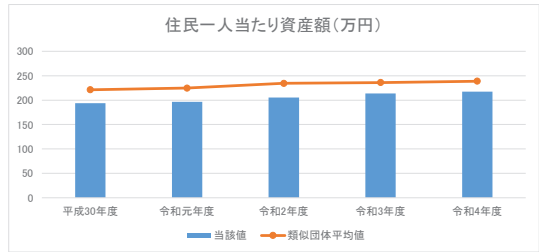
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は各施設の光熱水費やふるさと納税事業により697百万円であったが、投資活動収支については、町民会館大規模改修事業や大好き大洗基金積立等を行ったことから、△740百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△103百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から147百万円減少し、654百万円となった。来年度以降も、地方債償還支出の止まり、地方債発行の抑制により、財務活動収支はマイナスになることが考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より303百万円多い1,000百万円となっている。投資活動収支では、既設配水管敷設備工事や下水道管渠工事等を実施したため、△1,000百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△182百万円となり、本年度末資金残高は前年度から182百万円減少し、931百万円となった。
連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より999百万円多い、1,696百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△179百万円となり、本年度末資金残高は前年度から492百万円増加し、4,876百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

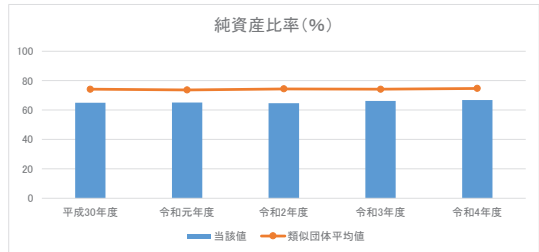
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,275,009	3,288,045	3,378,446	3,438,106	3,463,600
人口	16,914	16,712	16,464	16,094	15,932
当該値	193.6	196.7	205.2	213.6	217.4
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

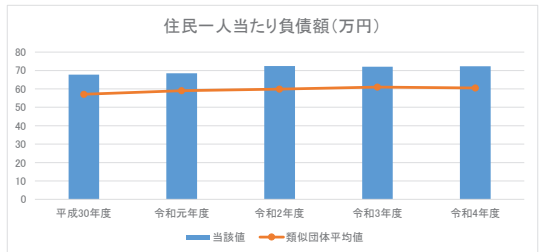
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,276	21,437	21,862	22,770	23,123
資産合計	32,750	32,880	33,784	34,381	34,636
当該値	65.0	65.2	64.7	66.2	66.8
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



4. 負債の状況

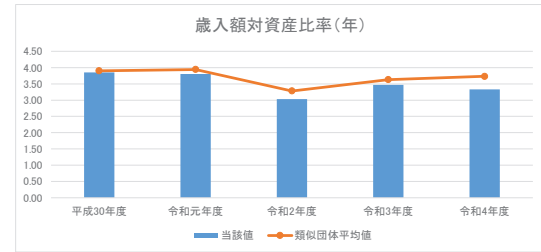
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,147,391	1,144,324	1,192,241	1,161,066	1,151,300
人口	16,914	16,712	16,464	16,094	15,932
当該値	67.8	68.5	72.4	72.1	72.3
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



②歳入額対資産比率（年）

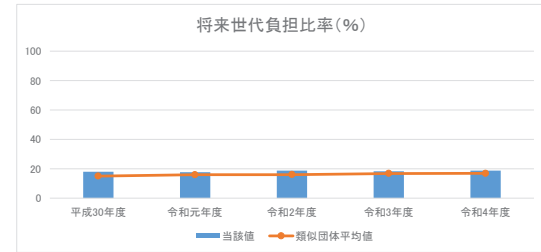
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,750	32,880	33,784	34,381	34,636
歳入総額	8,514	8,649	11,147	9,904	10,390
当該値	3.85	3.80	3.03	3.47	3.33
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,361	5,325	5,815	5,684	5,854
有形・無形固定資産合計	29,701	30,027	30,941	31,001	31,156
当該値	18.0	17.7	18.8	18.3	18.8
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

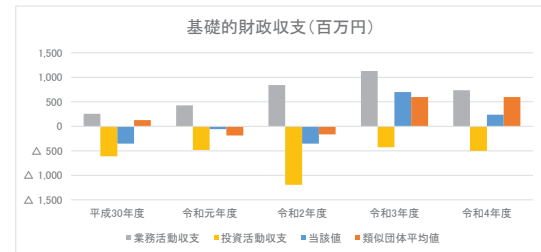
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	257	427	844	1,131	737
投資活動収支 ※2	△ 611	△ 484	△ 1,195	△ 429	△ 501
当該値	△ 354	△ 57	△ 351	702	236
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

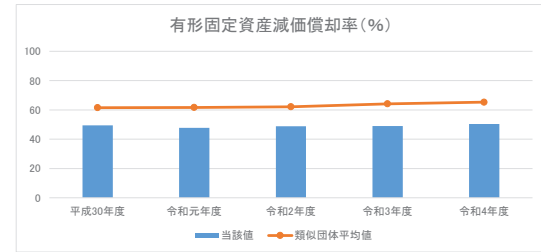
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,145	13,672	14,211	14,797	15,391
有形固定資産 ※1	26,608	28,674	29,083	30,209	30,525
当該値	49.4	47.7	48.9	49.0	50.4
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

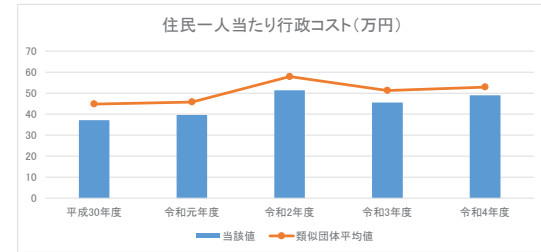
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

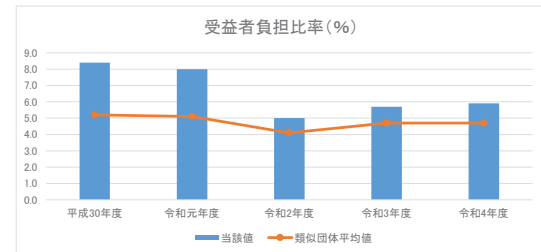
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	628,110	661,668	845,941	732,457	781,400
人口	16,914	16,712	16,464	16,094	15,932
当該値	37.1	39.6	51.4	45.5	49.0
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	579	569	442	441	487
経常費用	6,857	7,109	8,890	7,718	8,280
当該値	8.4	8.0	5.0	5.7	5.9
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和59年度以前に取得した道路や取得価格が不明な道路等については、備置価格1円で評価している資産が多いため、類似団体平均を21.3万円下回っていると考えられる。

歳入額対資産比率は、前年度と比較すると、大好きです大洗寄附金などにより歳入総額が増加したことにより、歳入額対資産比率は0.14年減少し、類似団体平均を0.4年下回った。

有形固定資産減価償却率は、近年の統合小学校建設事業や小中学校共用体育館建設事業等の大型建設事業実施に伴い、有形固定資産減価償却率の低い資産が多くなっていることが、類似団体平均を下回っている要因と考えられる。今後については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を7.9%下回り、前年度末から0.6%増加している。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表しているため、今後も継続して収収等の徴収強化や行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を1.9%上回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を3.9万円下回っており、今後も施設管理経費の節減や施設使用料等の財源確保により同程度の値を維持することになる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を11.8万円上回っており、前年度から0.2万円増加している。これは、町民会館改修事業や大洗駅エレベーター設置支援事業などに伴い、地方債を681.8百万円発行したことにより、類似団体平均を上回っていると考えられるため、今後も地方債の発行を抑制していく必要がある。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、236百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町民会館大規模改修事業や大洗駅エレベーター設置支援事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.2%上回っており、特に経常費用が昨年度から562百万円増加している。中でも経常経費のうち令和4年度は電気料高騰に伴う各施設の光熱水費や寄附金額の増に伴うふさと納税事業等による物件費の増加したほか、建設から30年以上経過している施設が大半であり、今後は、維持補修費の増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

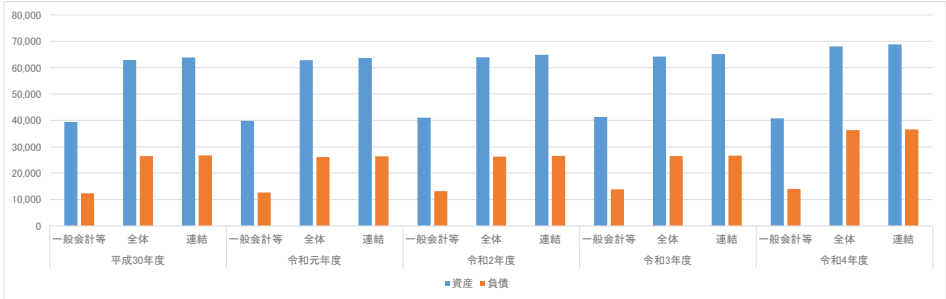
団体名 茨城県城里町
団体コード 083101

人口	18,379 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	164 人
面積	161.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,435,383 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	42.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

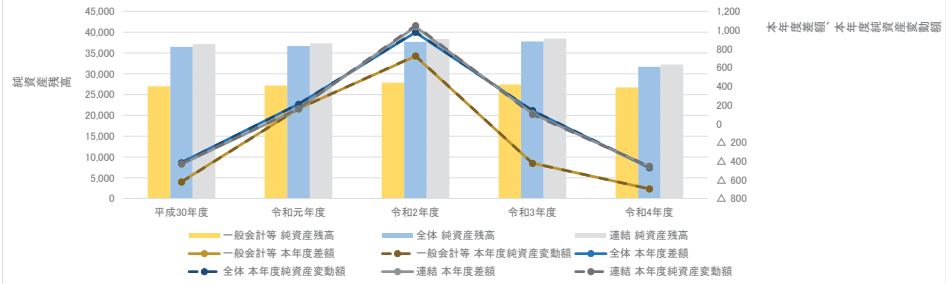
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	39,416	39,804	41,057	41,289	40,814
	負債	12,433	12,661	13,188	13,842	14,063
全体	資産	62,923	62,797	63,899	64,215	68,045
	負債	26,468	26,134	26,254	26,430	36,344
連結	資産	63,854	63,684	64,881	65,120	68,814
	負債	26,698	26,368	26,515	26,657	36,567



分析：
一般会計等においては、資産は475百万円減少し、40,814百万円となった。有形固定資産は、事業用資産が445百万円減少し、インフラ資産が▲401百万円減少する等、有形固定資産全体として▲707百万円減少した。事業用資産は新ごみ処理施設ストックヤード建設工事へ98百万円の支出等により、増加となった。インフラ資産は減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となった。流動資産は、基金において、施設整備事業や公営企業の繰出金増加のため財政調整基金の取崩（▲56百万円）などにより、全体として▲163百万円の減少となった。負債は合併特例事業債（293百万円）等の起債により、地方債が77百万円増加したため、全体として221百万円増加の14,063百万円となった。資産・負債の差額である純資産は▲697百万円減少の26,751百万円となった。
全体会計においては、有形固定資産が3,116百万円増加、投資その他の資産が233百万円増加、流動資産が▲34百万円減少したため、資産合計としては3,830百万円増加の68,045百万円となった。有形固定資産は、法適用に伴う下水道事業会計の施設利用権の計上などにより大きく増加し、投資その他の資産は、国民健康保険特別会計の国民健康保険支払準備基金（121百万円）や介護保険特別会計の介護給付費準備基金（81百万円）が増加となった。負債は、地方債の償還が進み減少（▲440百万円）したが、下水道事業会計の長期前受金の計上（10,394百万円）により増加となった。全体として、9,914百万円増加の36,344百万円となり、その差額である純資産は前年度末残高に比し、▲6,084百万円減少の31,701百万円となった。連結会計においては、資産合計としては3,694百万円増加の68,814百万円となった。負債は9,910百万円増加の36,567百万円となった。資産・負債の差額である純資産は▲6,216百万円減少となった。

3. 純資産変動の状況

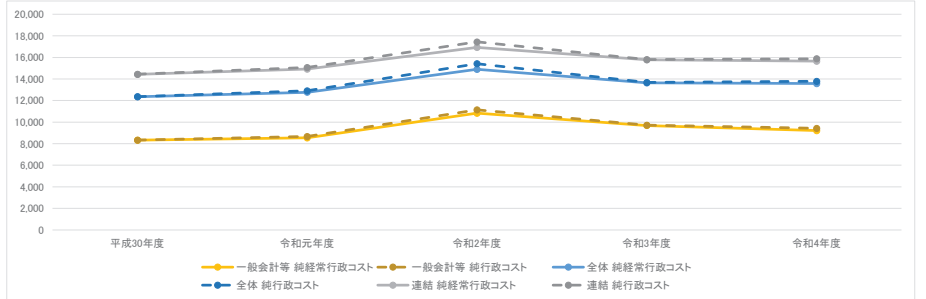
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 619	160	721	△ 422	△ 697
	本年度純資産変動額	△ 623	160	726	△ 422	△ 697
	純資産残高	26,983	27,143	27,869	27,447	26,751
全体	本年度差額	△ 415	208	976	140	△ 472
	本年度純資産変動額	△ 420	208	982	140	△ 466
	純資産残高	36,455	36,663	37,645	37,785	31,701
連結	本年度差額	△ 434	160	1,036	108	△ 459
	本年度純資産変動額	△ 427	160	1,030	98	△ 455
	純資産残高	37,156	37,316	38,366	38,463	32,248



分析：
一般会計においては、純行政コスト9,430百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が8,733百万円であり、寄付・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は▲697百万円の減少となった。前年度と比較すると、税収等は、固定資産税が増加（86百万円）したが、地方交付税の減少（▲437百万円）や地方特例交付金の減少（▲88百万円）により、▲411百万円の減少となった。国県等補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（123百万円）が増加したが、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金（▲224百万円）や一般廃棄物処理施設整備事業費補助金（▲62百万円）の減少により、▲155百万円減少し、財源全体として▲566百万円の減少となった。その結果、当期変動額は前年度比▲275百万円減少となった。
全体会計においては、純行政コスト13,792百万円に対し、財源が13,320百万円となり、純資産変動額は▲466百万円の減少となった。国県等補助金は、下水道事業会計が増加（152百万円）し、国民健康保険特別会計の普通交付金も減少（▲97百万円）し、財源として▲498百万円の減少となった。
連結会計においては、純行政コスト15,875百万円に対し、財源が15,417百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は▲455百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

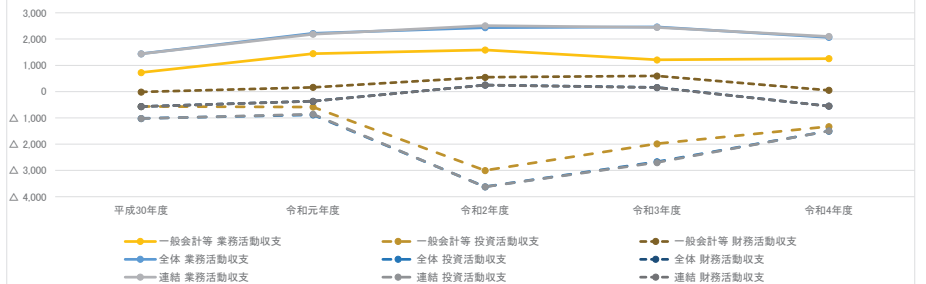
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,329	8,553	10,833	9,690	9,223
	純行政コスト	8,335	8,677	11,138	9,720	9,430
全体	純経常行政コスト	12,352	12,769	14,898	13,645	13,570
	純行政コスト	12,359	12,915	15,413	13,678	13,792
連結	純経常行政コスト	14,431	14,925	16,927	15,779	15,658
	純行政コスト	14,443	15,073	17,445	15,806	15,875



分析：
一般会計等においては、人件費が1,799百万円(19%)、物件費等が3,486百万円(37%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を業務費用が占めた。前年度と比較すると、人件費は退職給付引当金繰入額の増加のため92百万円増加した。物件費等はごみ処理施設解体工事による維持補修費の減少（▲237百万円）により、218百万円減少した。業務費用全体では▲110百万円減少し、5,404百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、前年度の子育て世帯等臨時特別支援給付金（202百万円）が減少し、4,115百万円（43%）となった。前年度と比較すると、他会計への繰出金は、下水道事業会計が法適用化による支出科目変更（593百万円）とそれに関連する下水道事業会計と農業集落排水事業特別会計への繰出金の減少（▲668百万円）により、▲698百万円の減少となった。移転費用全体として▲373百万円減少となり、純経常行政コストは9,223百万円となった。最終的な純行政コストは▲290百万円減少の9,430百万円となった。
全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は前年度比239百万円増加の7,533百万円、移転費用は前年度比▲362百万円減少の7,068百万円となり、純経常行政コストは13,570百万円となった。臨時損益を含めた純行政コストは▲114百万円減少の13,792百万円となった。
連結会計においては、業務費用が226百万円増加の8,770百万円、移転費用は▲356百万円減少の8,964百万円、経常収益は▲9百万円減少し、2,076百万円となった。臨時損益を含めて最終的な純行政コストは69百万円増加の15,875百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	728	1,447	1,587	1,211	1,257
	投資活動収支	△ 565	△ 584	△ 2,999	△ 1,985	△ 1,331
	財務活動収支	△ 11	165	545	598	50
全体	業務活動収支	2,219	2,442	2,435	2,463	2,067
	投資活動収支	△ 1,020	△ 883	△ 3,619	△ 2,667	△ 1,502
	財務活動収支	△ 567	△ 364	250	159	△ 550
連結	業務活動収支	1,438	2,186	2,512	2,445	2,099
	投資活動収支	△ 1,025	△ 859	△ 3,624	△ 2,698	△ 1,498
	財務活動収支	△ 569	△ 366	248	156	△ 551

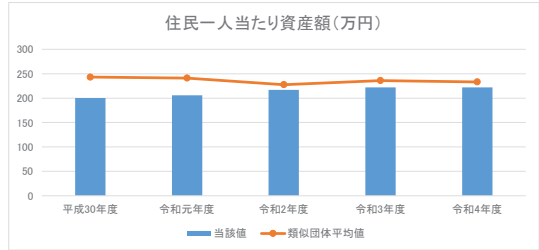


分析：
一般会計等においては、業務活動収支が1,257百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲1,331百万円、財務活動収支は50百万円となった。結果として、資金収支は▲24百万円となり、当年度末資金残高は502百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は、地方交付税等の税収等収入が減少したが、物件費支出や下水道事業会計の法適用化による他会計への繰出金の減少の影響により46百万円の増加となった。投資活動収支は基金の積立が減少したため、653百万円の増加となった。財務活動収支は合併特例事業債等の地方債等発行収入が減少し、財務活動収支全体として▲548百万円の減少となった。
全体会計においては、業務活動収支は前年度比▲396百万円減少の2,067百万円となった。投資活動収支は前年度比1,165百万円増加の▲1,502百万円となった。財務活動収支は、各特別会計及び下水道事業会計において地方債の発行額を償還額を上回ったため、前年度比▲709百万円減少の▲550百万円となった。全体では資金収支は16百万円、当年度末資金残高は1,526百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支が昨年度比▲346百万円減少の2,099百万円となった。投資活動収支は前年度比1,200百万円増加の▲1,498百万円、財務活動収支は前年度比▲707百万円減少の▲551百万円となった。全体では、資金収支は50百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は1,873百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

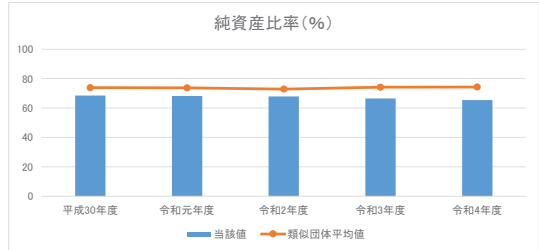
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,941,578	3,980,390	4,105,732	4,128,924	4,081,359
人口	19,686	19,332	18,946	18,618	18,379
当該値	200.2	205.9	216.7	221.8	222.1
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	236.1	233.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

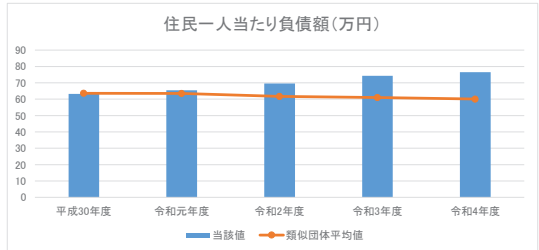
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,983	27,143	27,869	27,447	26,751
資産合計	39,416	39,804	41,057	41,289	40,814
当該値	68.5	68.2	67.9	66.5	65.5
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.2	74.3



4. 負債の状況

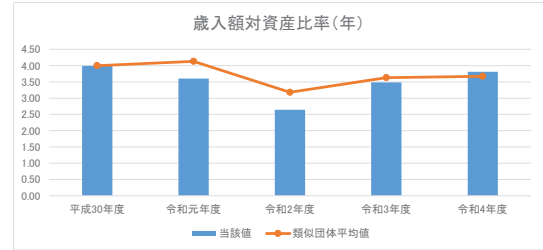
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,243,294	1,266,079	1,318,823	1,384,199	1,406,287
人口	19,686	19,332	18,946	18,618	18,379
当該値	63.2	65.5	69.6	74.3	76.5
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	61.0	60.1



②歳入額対資産比率（年）

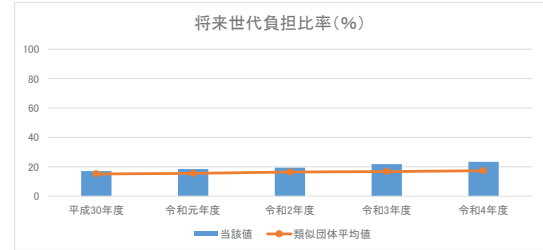
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,416	39,804	41,057	41,289	40,814
歳入総額	9,890	11,048	15,534	11,879	10,725
当該値	3.99	3.60	2.64	3.48	3.81
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.63	3.67



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,581	5,956	6,726	7,477	7,885
有形・無形固定資産合計	32,549	32,206	34,655	34,369	33,662
当該値	17.1	18.5	19.4	21.8	23.4
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.8	17.3

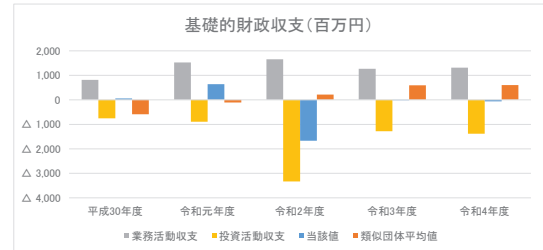
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	815	1,526	1,657	1,272	1,317
投資活動収支 ※2	△754	△890	△3,327	△1,284	△1,381
当該値	61	636	△1,670	△12	△64
類似団体平均値	△585.1	△111.6	212.2	596.8	604.9

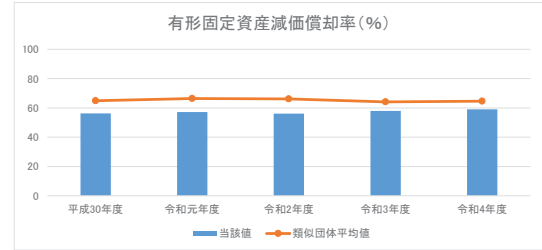
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,692	39,004	40,358	41,931	43,449
有形固定資産 ※1	67,034	68,249	71,939	72,295	73,603
当該値	56.2	57.1	56.1	58.0	59.0
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	64.1	64.6

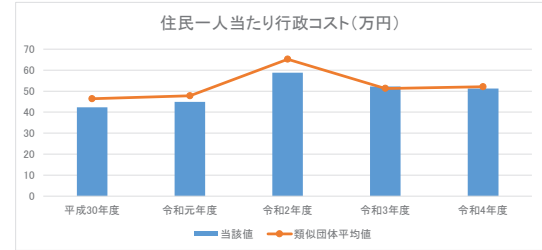
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

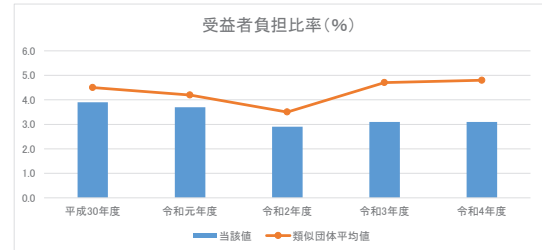
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	833,490	867,661	1,113,764	972,036	942,959
人口	19,686	19,332	18,946	18,618	18,379
当該値	42.3	44.9	58.8	52.2	51.3
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	51.3	52.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	342	328	321	312	296
経常費用	8,672	8,881	11,155	10,002	9,519
当該値	3.9	3.7	2.9	3.1	3.1
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、222.1万円と前年度比へ0.3万円の増加となった。総資産が増加しているが、人口が減少していることも要因となっている。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について3.81年分の歳入が充当されていることになっている。資産・歳入ともに減少したが、比率としては前年より増加となり類似団体平均値を上回った。

有形固定資産減価償却率は、59.0%と前年度に比べ1.0%の増加となった。内訳として、事業用資産が50.7%、インフラ資産が63.2%と、特にインフラ資産において比較的老朽化が進んでいるといえる。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定を念頭に、計画的な積み立てを行うなど財源の平準化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、65.5%と前年度と比較して、1.0%の減少となった。前年度と比較すると、資産は減少し、負債が増加しているが、地方債の増加による負債の増加割合の方が高かったため、比率は減少となった。

将来世代負担比率は、一般会計等において、23.4%と前年度と比較して、1.6%の増加となった。地方債残高の増加が固定資産の増加に対し、比率として上回ったため、増加となった。類似団体平均値と比べ、大きい値であるが、合併特例事業債等の一部地方交付税措置がある起債が多いことも考慮される。今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、51.3万円と前年度と比較して、0.9%の減少となった。前年度と比較すると、子育て世帯等臨時特別支援給付金等により補助費が減少している。

また、下水道事業会計の法適用化の影響により、数値上の補助金等は増加したが、他会計への繰出金も同程度減少している。今後も、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、76.5万円と前年度と比べ、2.2万円の増加となった。合併特例事業債等の地方債の発行による負債の増加が要因となっている。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.90倍の資産を保有しており、類似団体平均値と比較すると低くなっている。

基礎的財政収支は、▲64百万円と前年度に比べ、52百万円の減少となり、前年と同じような傾向となった。今後も基礎的財政収支のバランスが中長期的にみて均衡するよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.1%と前年度同様となった。経常収益が減少し、経常費用も減少したが、割合は変わらなかった。例年、類似団体平均値よりも低めの水準となっており、適正な受益者負担のあり方については、今後、検討の余地があるものと考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

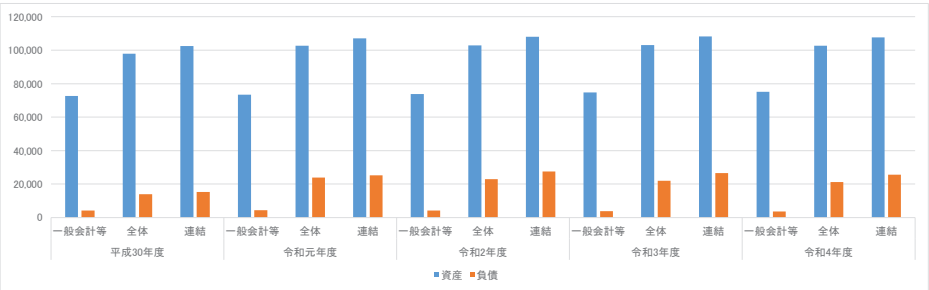
団体名 茨城県東海村
団体コード 083411

人口	38,424 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	385 人
面積	38.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,254,433 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	72,605	73,387	73,833	74,766	75,048
	負債	4,184	4,361	4,175	3,911	3,743
全体	資産	97,825	102,584	102,786	102,939	102,599
	負債	14,005	23,832	23,013	22,058	21,254
連結	資産	102,438	107,106	108,068	108,113	107,650
	負債	15,332	25,312	27,577	26,575	25,605



分析：

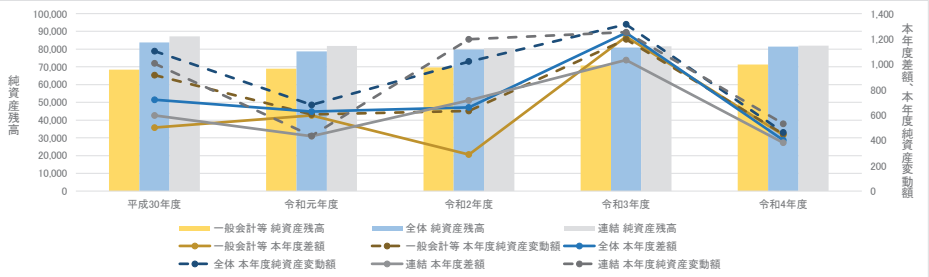
一般会計等においては、資産総額が前年度末から282百万円増加（＋0.4%）し、75,048百万円となった。主な要因は、上下水道事業会計に対する増資等により投資及び出資金が491百万円増加、公共施設維持整備基金の積み増し等により基金が557百万円増加したためである。一方、負債総額は前年度末から168百万円減少（－4.3%）し、3,743百万円となった。主な要因は、地方債（固定資産）が平成24年度以降、新たな借入れを抑制しつつ償還を行っていることにより80百万円減少したためである。また、その他（流動負債）についても、リース債務の支払により73百万円減少した。

水道事業会計や病院事業会計等も加えた全体では、負債総額が前年度末から804百万円減少（－3.6%）した。主な要因は、上下水道事業や病院事業においても地方債の償還が進んだことや、下水道事業会計の長期前受金の戻入等である。

連結では、茨城県市町村総合事務組合の退職手当引当金が増加（前年度比＋97百万円）した一方、ひたちなか・東海広域事務組合のその他（固定負債）として長期前受金が253百万円減少したことにより、負債総額が前年度末から970百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	500	596	288	1,218	442
	本年度純資産変動額	915	604	632	1,197	450
全体	純資産残高	68,421	69,026	69,658	70,855	71,305
	本年度差額	721	628	659	1,249	402
連結	純資産残高	83,820	78,752	79,774	80,881	81,345
	本年度差額	597	432	716	1,034	381
連結	本年度純資産変動額	1,007	436	1,197	1,254	531
	純資産残高	87,106	81,794	80,491	81,538	82,045



分析：

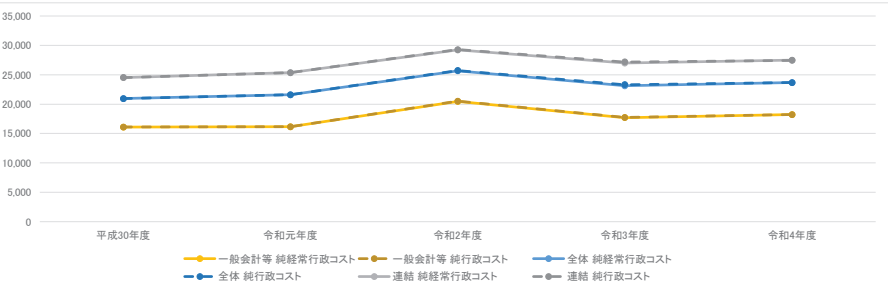
一般会計等においては、税收等の財源（18,650百万円）が純行政コスト（18,208百万円）を上回ったことから、本年度差額は442百万円（前年度比-776百万円）となり、純資産残高は450百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,422百万円多くなっており、本年度差額は402百万円となり、純資産残高においても一般会計等と比べて10,040百万円多くなった。

連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,196百万円多くなっており、本年度差額は381百万円となり、純資産残高においても、一般会計等と比べて10,740百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,099	16,144	20,466	17,717	18,212
	純行政コスト	16,111	16,162	20,519	17,723	18,208
全体	純経常行政コスト	20,958	21,586	25,664	23,138	23,674
	純行政コスト	20,952	21,606	25,718	23,325	23,670
連結	純経常行政コスト	24,519	25,345	29,238	26,996	27,469
	純行政コスト	24,513	25,362	29,295	27,186	27,465



分析：

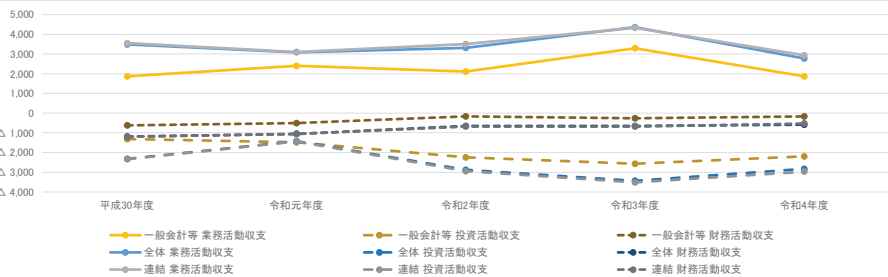
一般会計等においては、純行政コストは18,208百万円で、前年度比485百万円の増加（＋2.7%）となった。経常費用のうち業務費用が11,259百万円であり、前年度から737百万円増加した。これは、電気料の増加等により物件費が前年度比342百万円増加、その他業務費用が子ども・子育て支援交付金の返還等により前年度比248百万円増加したためである。

全体では、経常収益は水道事業会計において水道料金の減免により使用料及び手数料が減少し、前年度比147百万円減少し、1,543百万円となり、純行政コストは23,670百万円となった。

連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が1,287百万円多くなっているほか、業務費用はひたちなか・東海広域事務組合における比例連結割合減少の影響や茨城北農業共済事務組合の除外の影響はあったものの前年度より541百万円増加し、純行政コストは前年度比279百万円増加の27,465百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,867	2,405	2,101	3,291	1,867
	投資活動収支	△ 1,313	△ 1,475	△ 2,237	△ 2,567	△ 2,190
全体	財務活動収支	△ 622	△ 500	△ 169	△ 263	△ 167
	業務活動収支	3,485	3,088	3,306	4,359	2,775
連結	投資活動収支	△ 2,320	△ 1,421	△ 2,877	△ 3,436	△ 2,828
	財務活動収支	△ 1,188	△ 1,051	△ 655	△ 659	△ 585
連結	投資活動収支	△ 2,333	△ 1,434	△ 2,935	△ 3,514	△ 2,965
	財務活動収支	△ 1,201	△ 1,060	△ 676	△ 677	△ 528



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は前年度から1,424百万円減少（－43.3%）し、1,867百万円となった。投資活動収支は、国県等補助金収入が電源立地地域対策交付金の増加等により前年度比544百万円増加したものの、本年度末資金残高は前年度から489百万円減少し、737百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税收等に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より908百万円多い2,775百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から639百万円減少し、4,302百万円となった。

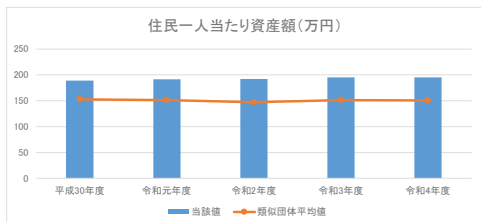
連結では、ひたちなか・東海広域事務組合等の業務収入等が加わることから、業務活動収支は一般会計等より1,070百万円多い2,937百万円となった。投資活動収支は前年度と比べ549百万円増加、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△ 528百万円となり、本年度末資金残高は比例連結割合変更に伴う差額を含めて、4,733百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

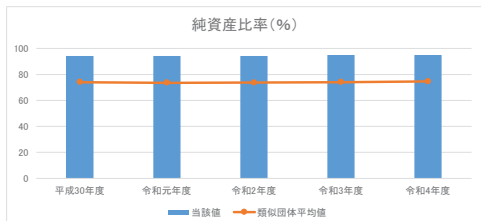
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,260,493	7,338,678	7,383,277	7,476,647	7,504,800
人口	38,373	38,379	38,376	38,328	38,424
当該値	189.2	191.2	192.4	195.1	195.3
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

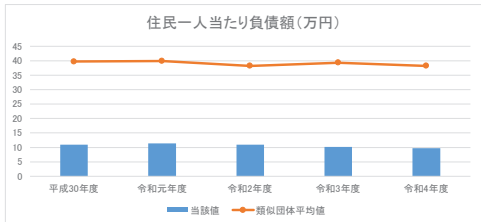
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	68,421	69,026	69,658	70,855	71,305
資産合計	72,605	73,387	73,833	74,766	75,048
当該値	94.2	94.1	94.3	94.8	95.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

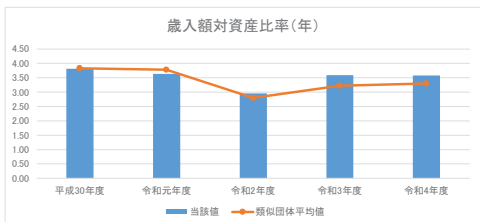
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	418,351	436,103	417,515	391,147	374,290
人口	38,373	38,379	38,376	38,328	38,424
当該値	10.9	11.4	10.9	10.2	9.7
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

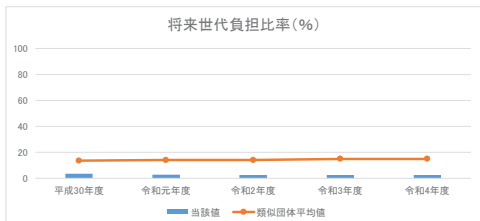
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	72,605	73,387	73,833	74,766	75,048
歳入総額	19,041	20,174	24,967	20,818	20,968
当該値	3.81	3.64	2.96	3.59	3.58
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,792	1,456	1,454	1,376	1,370
有形・無形固定資産合計	52,964	54,184	55,685	54,317	53,151
当該値	3.4	2.7	2.6	2.5	2.6
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

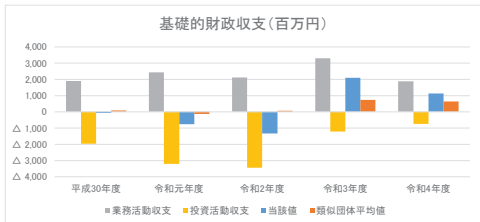
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,906	2,435	2,122	3,306	1,877
投資活動収支 ※2	△1,971	△3,200	△3,444	△1,216	△739
当該値	△65	△765	△1,322	2,090	1,138
類似団体平均値	87.5	△125.1	70.4	744.5	643.3

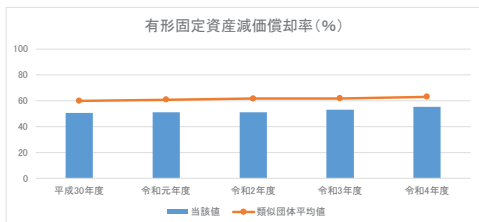
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,690	39,412	41,170	43,210	45,124
有形固定資産 ※1	74,541	77,300	80,802	81,568	81,695
当該値	50.6	51.0	51.0	53.0	55.2
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

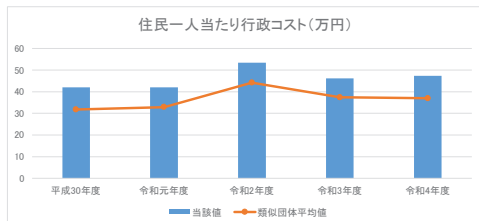
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

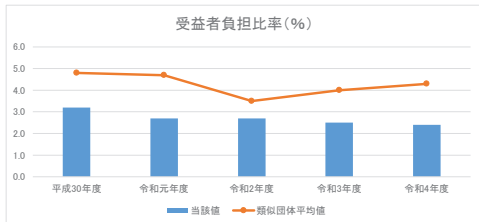
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,611,144	1,616,179	2,051,901	1,772,303	1,820,816
人口	38,373	38,379	38,376	38,328	38,424
当該値	42.0	42.1	53.5	46.2	47.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	530	447	565	450	440
経常費用	16,630	16,591	21,031	18,167	18,652
当該値	3.2	2.7	2.7	2.5	2.4
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。インフラ資産は減少したものの投資その他の資産や流動資産が増加したため、資産合計は前年度に比べて282百万円増加した。今後も、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合計画に基づき、施設管理の適正化に取り組んでいく。

歳入額対資産比率は、類似団体の平均を大きく上回っているがほぼ同水準の結果となった。歳入総額の増加率が資産合計の増加率を上回ったため、比率が微減となった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体の平均を大きく下回っている。コミュニティセンター外装改修工事や産業・情報プラザ多目的ホール特定天井改修工事等のインフラ整備によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成24年度以降、地方債（固定負債）の借入を抑制しつつ償還に努めたことにより、地方債残高が前年度と比べて0.4%減少したことや、リース債務の支払いが進み負債が減少したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っており、前年度に比べ1.2万円増加した。これは、前年度の子育て世帯への臨時特別給付金分の減少により補助金等が減少したものの、価格高騰緊急支援給付金等の支出が発生したためであり、令和元年度以前よりも高い水準となっている。

純行政コストのうち人件費及び物件費がそれぞれ約2割を占めており、行政コストが高い要因となっている。これは、独自の福祉施策や教育施策充実のための職員の雇用や物価上昇の影響による光熱費や業務委託料等の増加に起因すると考えられるため、事務の合理化をはじめ、業務委託の見直し等に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べ0.5万円減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったものの、前年度と比べ952百万円減少となった。

投資活動収支が赤字となっているのは、コミュニティセンター外装改修工事や産業・情報プラザ多目的ホール特定天井改修工事など公共施設等の必要な整備・更新を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比較して、経常収益は10百万円減少し、経常費用は485百万円増加したため、受益者負担比率としては減少した。

受益者負担の水準については、公共施設等の使用料や各種証明書発行等に係る手数料の見直しに取り組みなど、適正な受益者負担の実現に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

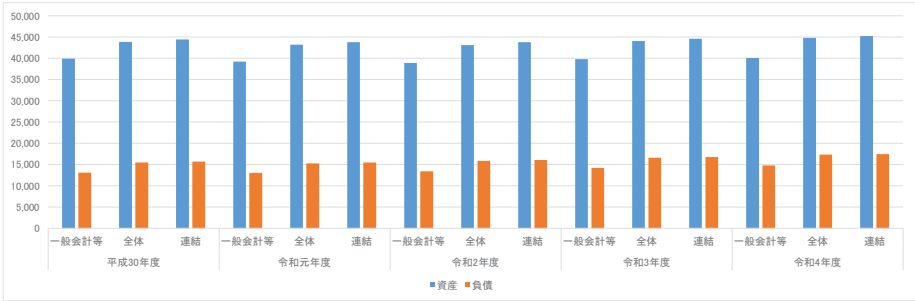
団体名 茨城県大子町
団体コード 083640

人口	15,444 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	216 人
面積	325.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,385,492 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	45.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

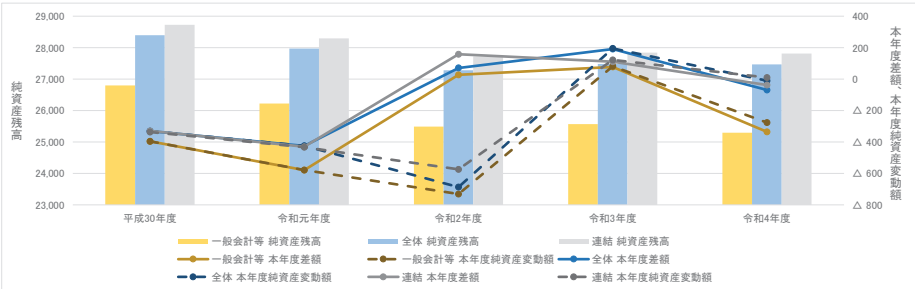
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	39,900	39,245	38,889	39,791	40,068
	負債	13,101	13,026	13,400	14,221	14,774
全体	資産	43,866	43,237	43,112	44,057	44,806
	負債	15,471	15,267	15,829	16,580	17,338
連結	資産	44,426	43,779	43,785	44,575	45,246
	負債	15,700	15,486	16,065	16,733	17,432



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から277百万円の増加（+0.7%）となった。有形固定資産のうち、インフラ資産においては573百万円の減少となったが、事業用資産においては減価償却による価値減少を取得額（新庁舎建設事業、学校給食センター炊飯施設建設事業等）が上回ったこと等により836百万円の増加となり、全体としては322百万円増加している。また、流動資産についても現金預金の増加により52百万円増加している。一方で、負債については、主に地方債の増加により553百万円増加（+3.9%）となった。総資産と負債の差額である純資産は276百万円減少している。
水道事業会計、浄化槽整備事業会計等の特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べ水道管、浄化槽等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が4,738百万円多くなっているが、負債総額についても、地方債の増加や、未払金の増加等により2,564百万円多くなっている。
茨城県市町村総合事務組合、茨城租税債権管理機構等を加えた連結では、一般会計等と比べ資産総額は当該組合等の基金や現金預金等が計上されるため5,178百万円多くなっているが、負債総額についても2,658百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

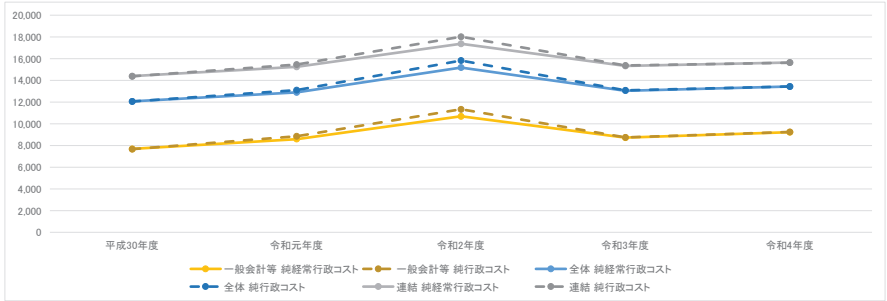
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 396	△ 579	27	77	△ 335
	本年度純資産変動額	△ 396	△ 579	△ 731	81	△ 276
	純資産残高	26,799	26,220	25,489	25,570	25,293
全体	本年度差額	△ 331	△ 425	71	191	△ 69
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 425	△ 687	195	△ 10
	純資産残高	28,395	27,970	27,283	27,478	27,468
連結	本年度差額	△ 330	△ 430	158	111	△ 38
	本年度純資産変動額	△ 337	△ 433	△ 574	122	△ 10
	純資産残高	28,727	28,293	27,719	27,841	27,813



分析：
一般会計等においては、税収等や国県等補助金などの財源（8,910百万円）が純行政コスト（9,245百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲335百万円（前年度比-412百万円）となり、純資産残高は276百万円の減少となった。財源については、前年度と比較して81百万円の増加であり、新型コロナウイルス対策関連で地方創生臨時交付金や県有施設管理業務支援金による国県等補助金の増加が要因となっている。しかしながら、税収等は普通交付税や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金が減少したことにより、68百万円の減少となっている。今後も人口減少・過疎化が進んでいく中で財源の増加を見込むことは難しいため、国県等の補助金を受けない町単独事業について、必要性を検討しながら経費削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料や保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が4,454百万円多くなり、本年度差額は▲69百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源等が6,681百万円多くなり、本年度差額は▲38百万円となった。

2. 行政コストの状況

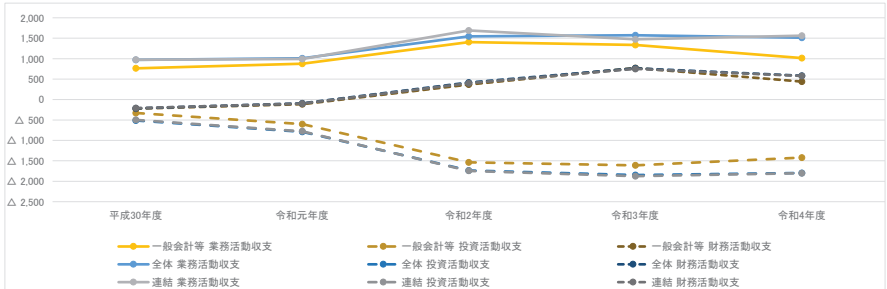
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,684	8,587	10,689	8,727	9,213
	純行政コスト	7,660	8,844	11,336	8,752	9,245
全体	純経常行政コスト	12,063	12,884	15,175	13,046	13,437
	純行政コスト	12,051	13,090	15,822	13,071	13,433
連結	純経常行政コスト	14,388	15,242	17,369	15,337	15,639
	純行政コスト	14,373	15,448	18,017	15,360	15,630



分析：
一般会計等においては、経常費用は9,854百万円となり、前年度比265百万円の増加（+2.8%）となった。これは、主に業務費用のうち、物件費が新庁舎の家具備品購入や新庁舎総合管理業務委託等により増加したためである。また、前年度収入した町有建物災害共済金の減少や茨城北農業共済事務組合解散に伴う分配金の減少により、経常収益は222百万円の減少となった。以上ことから、最終的な純行政コストは、前年度から493百万円増加の9,245百万円となっている。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料が計上されるため、一般会計等と比べ経常収益が446百万円多くなっている。経常費用については、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、4,670百万円多くなっていることから、純行政コストは4,188百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益が計上されるため、一般会計等と比べ経常収益が901百万円多くなっている。経常費用についても、7,327百万円多くなっていることから、純行政コストは6,385百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	763	876	1,405	1,333	1,015
	投資活動収支	△ 329	△ 601	△ 1,539	△ 1,611	△ 1,422
	財務活動収支	△ 224	△ 116	367	773	437
全体	業務活動収支	971	1,008	1,546	1,573	1,514
	投資活動収支	△ 513	△ 792	△ 1,735	△ 1,848	△ 1,796
	財務活動収支	△ 216	△ 93	414	764	580
連結	業務活動収支	973	993	1,690	1,475	1,560
	投資活動収支	△ 499	△ 776	△ 1,745	△ 1,875	△ 1,801
	財務活動収支	△ 210	△ 98	398	750	577

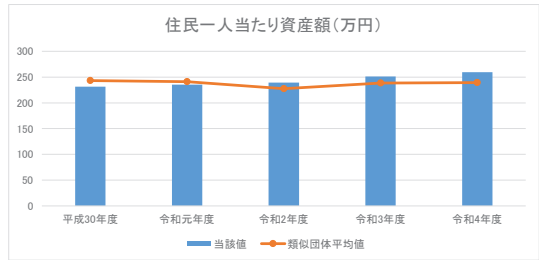


分析：
一般会計等においては、前年度と比較して、業務活動収支は物件費等の増加による業務支出の増加や前年度収入した町有建物災害共済金の減少により、318百万円減少し、投資活動収支は基金取崩し収入の増加により、189百万円増加した。また、財務活動収支については、臨時財政対策債の発行減少により地方債等発行収入が減少したことから336百万円減少し、本年度資金残高は前年度末から30百万円増加し1,545百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より499百万円多い1,514百万円となっている。投資活動収支は老朽管の改良事業等により▲1,796百万円となり、財務活動収支は一般会計と同様に地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから580百万円となり、本年度資金残高は前年度末から297百万円増加し2,544百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より545百万円多い1,560百万円となっている。また、投資活動収支は▲1,801百万円で、財務活動収支は577百万円となり、本年度未資金残高は前年度末から336百万円増加し、2,726百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

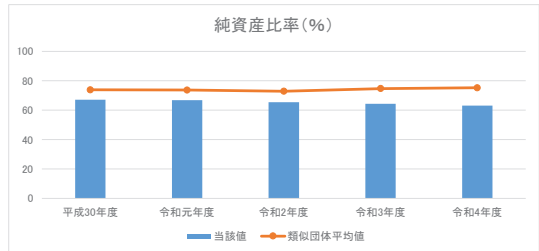
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,989,979	3,924,500	3,888,877	3,979,086	4,006,768
人口	17,259	16,679	16,251	15,833	15,444
当該値	231.2	235.3	239.3	251.3	259.4
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

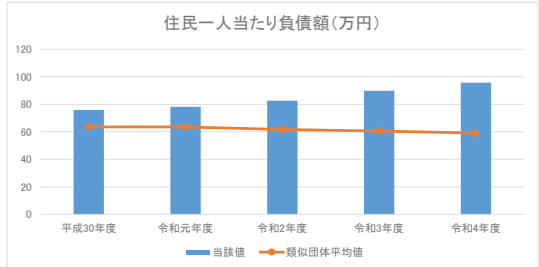
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,799	26,220	25,489	25,570	25,293
資産合計	39,900	39,245	38,889	39,791	40,068
当該値	67.2	66.8	65.5	64.3	63.1
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



4. 負債の状況

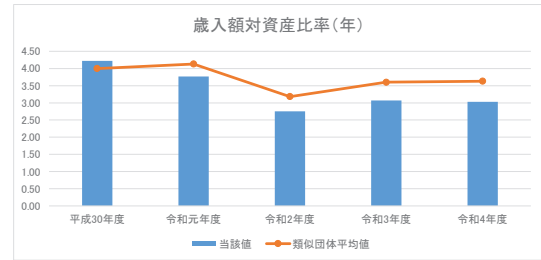
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,310,128	1,302,600	1,340,020	1,422,114	1,477,443
人口	17,259	16,679	16,251	15,833	15,444
当該値	75.9	78.1	82.5	89.8	95.7
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



②歳入額対資産比率（年）

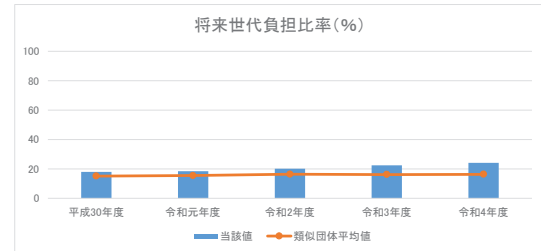
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,900	39,245	38,889	39,791	40,068
歳入総額	9,456	10,411	14,161	12,959	13,215
当該値	4.22	3.77	2.75	3.07	3.03
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,184	6,139	6,590	7,392	8,066
有形・無形固定資産合計	34,332	33,368	32,621	32,999	33,384
当該値	18.0	18.4	20.2	22.4	24.2
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

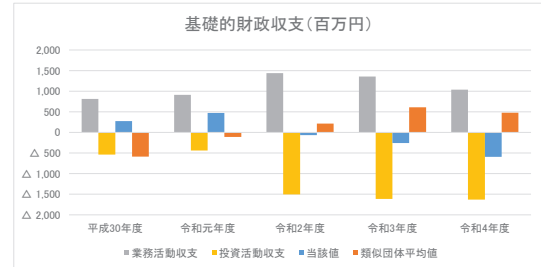
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	810	914	1,436	1,358	1,040
投資活動収支 ※2	△537	△440	△1,503	△1,616	△1,631
当該値	273	474	△67	△258	△591
類似団体平均値	△585.1	△111.6	212.2	607.0	480.0

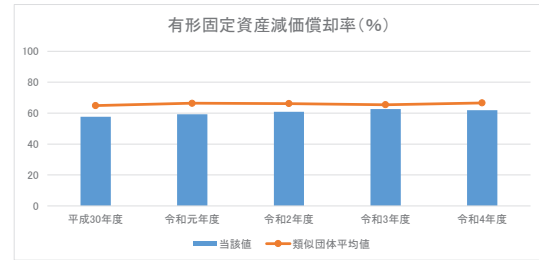
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	38,590	39,995	39,668	40,950	42,281
有形固定資産 ※1	66,978	67,418	65,122	65,441	68,280
当該値	57.6	59.3	60.9	62.6	61.9
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

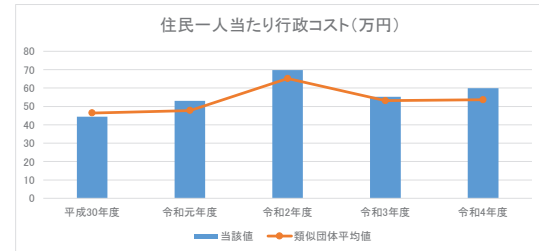
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

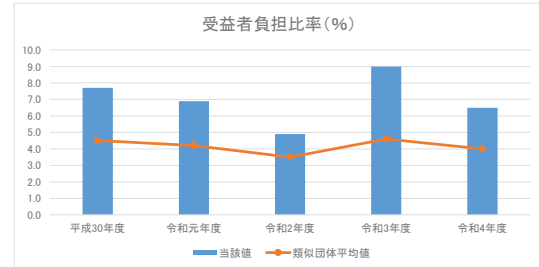
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	765,966	884,400	1,133,567	875,208	924,534
人口	17,259	16,679	16,251	15,833	15,444
当該値	44.4	53.0	69.8	55.3	59.9
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	645	634	545	863	641
経常費用	8,330	9,221	11,234	9,589	9,854
当該値	7.7	6.9	4.9	9.0	6.5
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、令和4年度においては、類似団体平均を上回っている。人口の減少に加え、新庁舎建設事業等により資産合計が前年度から27,682万円増加（+0.7%）したことが要因と考えられる。背景として、本町は面積が広大で道路を多く保有しており、それらを取得価額不明として備忘価額1円で評価していることが影響している。老朽化した施設も多く、令和2年度に更新した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度繰越金等の増により歳入が増加したため、比率は前年度3.07年から0.04年減少した。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、新庁舎の完成により前年度から0.7ポイント減少した。新規・更新のバランスを重視しつつ、資金の確保により財政負担を軽減・水準化を図っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っている。前年度と比べて資産負債とも増加したが、負債の増加割合が大きく、前年に続き比率として減少した。大型建設事業（衛生センターや炊飯施設の建設事業等）により、今後、元利償還額や地方債現在高が増加すると、当該比率がさらに低くなるのが想定される。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の負担が比較的多くなっていると言える。前年度と比べて1.8ポイント上昇し、新庁舎建設に伴う起債により、令和2年度から同程度の割合で引き続き上昇となった。今後はと同様に地方債残高が増加し、比率が高くなるのが想定される。

④⑤両者に共通するが、充当可能な基金へ計画的に積立を行うなど、地方債の発行を可能な限り抑制し、財政の健全化、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症の流行等により影響を受け、一時的に行政コストが増加した令和2年度と比較すると、9.9万円の減となるが、新庁舎完成に伴う物件費の増加や光熱水費の高騰の影響により、前年度と比べて4.6万円増加した。新庁舎の建設事業が完了し、減価償却費の費用負担は今後さらに増加していくことが予測される。今後は将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行うよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。負債額は前年度末から55,329万円増加（+3.9%）し、また、人口が389人減少（-2.5%）したことから、住民一人当たり負債額は5.9万円（+6.6%）上昇した。過疎化・少子化が進む中で人口減少の抑制は難しく、今後、衛生センター建設や中心市街地排水処理施設整備等の大型事業に伴い、地方債残高の増加が想定されるため、引き続き充当可能基金積立等を行い、地方債発行の抑制に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支（基金の収支除く）の赤字分を下回ったことで赤字の591百万円となり、類似団体平均を下回っている。当年度は、大型建設事業（新庁舎や衛生センターの建設事業）により、支出が増加マイナスの結果となった。今後は大型建設事業の予定があることから、同様の傾向が継続すると見込まれるが、中長期的にみて基礎的財政収支の黒字化を目指す。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。前年度と比べて2.5ポイント減少したが、これは前年度に町有建物災害共済金や茨城北農業共済事務組合解散に伴う分配金の収入があり一時的に高い値となったことによる。

なお、類似団体と比較して、高い傾向にあるのは、ごみ処理や下水道処理業務等が直営であることから、使用料及び手数料収入が多く計上されることが要因である。今後の経常費用を仮に一定とした場合、消費税率の改定等による使用料等の見直しによって更に

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

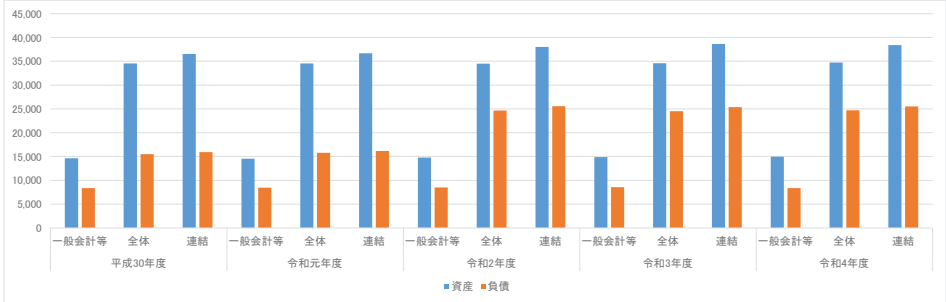
団体名	茨城県美浦村
団体コード	084425

人口	14,605 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	127 人
面積	66.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,581,002 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	56.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

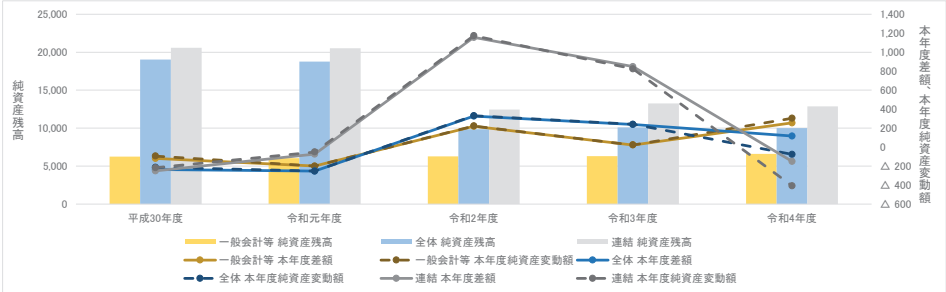
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,629	14,542	14,778	14,875	14,969
	負債	8,373	8,485	8,496	8,571	8,361
全体	資産	34,552	34,547	34,517	34,595	34,723
	負債	15,517	15,764	24,668	24,504	24,708
連結	資産	36,524	36,698	38,002	38,643	38,378
	負債	15,939	16,164	25,558	25,375	25,516



分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末から94百万円の増加（＋0.6%）となった。そのうち、事業用資産は、統合小学校建設事業（建設仮勘定69百万円）や放課後児童クラブ用地及び建物の購入（35百万円）で増加したが、減価償却による資産の減少等が上回ったことから、58百万円減少した。一方で、財政調整基金は144百万円、減価基金は360百万円横立したこと等により、流動資産が441百万円増加した。負債総額は前年度末から210百万円の減少（－2.5%）となった。そのうち、地方債は臨時財政対策債（103百万円）や一般廃棄物処理事業債（166百万円）を起債したが、償還額が上回ったため250百万円減少した。一方で、一般職職員の退職者の増により、組合への退職手当積立額の取崩しが増えたこと等により、退職手当引当金が57百万円増加した。
全体では、資産総額は前年度末から128百万円の増加（＋0.4%）となった。そのうち、基金は国民健康保険特別会計において支払準備基金を横立し、10百万円増加した。一方で、介護保険特別会計で給付費準備基金を取り崩し、27百万円減少した。負債について、地方債は償還額が発行額を上回ったため、314百万円減少（－2.4%）した。一方で、下水道事業会計において長期前受金等が増加し、負債総額は前年度末から204百万円の増加（＋0.8%）となった。

3. 純資産変動の状況

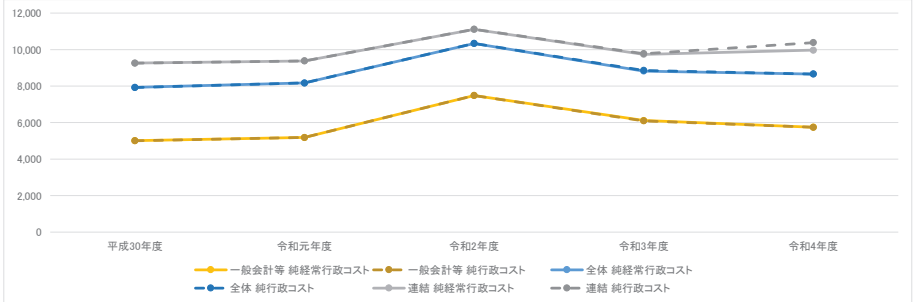
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 119	△ 199	219	23	256
	本年度純資産変動額	△ 94	△ 199	223	23	304
	純資産残高	6,256	6,058	6,281	6,304	6,608
全体	本年度差額	△ 236	△ 252	327	238	117
	本年度純資産変動額	△ 211	△ 252	331	242	△ 76
	純資産残高	19,035	18,783	9,849	10,091	10,016
連結	本年度差額	△ 250	△ 73	848	848	△ 149
	本年度純資産変動額	△ 217	△ 51	1,174	825	△ 407
	純資産残高	20,585	20,534	12,444	13,268	12,862



分析：
一般会計等においては、収収等の財源（6,000百万円）が純行政コスト（5,743百万円）を上回ったことから、本年度差額は前年度から233百万円増加し、256百万円となった。国県等補助金において、子育て世帯臨時特別給付金補助金及び給付事務費補助金が181百万円減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金及び給付事務費補助金が114百万円減となったが、純行政コストも減少したため、純資産残高は304百万円の増加となった。今後、新規事業を行うにあたっては、補助金等の財源確保に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等が収収等に含まれており、国民健康保険特別会計において国民健康保険税が70百万円減少した。純行政コストは減少したが、財源も減少したため、本年度差額は前年度から121百万円減少し、117百万円となった。純資産残高は75百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金が含まれており、広域連合の財源は70百万円増加している。一方で、江戸崎地方衛生土木組合の臨時損失等の影響で、純行政コストが607百万円増加したため、本年度差額は前年度から997百万円減少し、純資産残高は406百万円の減少（－3.1%）となった。

2. 行政コストの状況

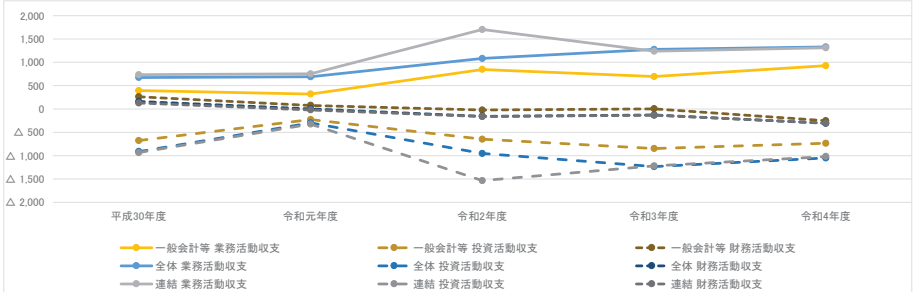
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,011	5,185	7,483	6,112	5,745
	純行政コスト	5,004	5,185	7,481	6,093	5,743
全体	純経常行政コスト	7,931	8,171	10,334	8,822	8,656
	純行政コスト	7,923	8,171	10,336	8,854	8,663
連結	純経常行政コスト	9,262	9,381	11,108	9,741	9,968
	純行政コスト	9,258	9,380	11,111	9,773	10,380



分析：
一般会計等においては、経常費用は5,908百万円となり、前年度から365百万円の減少（－5.8%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,028百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,880百万円である。前年度は業務費用より移転費用が多かったが、移転費用のうち補助金等は184百万円増加したものの、社会保障給付及び他会計への繰出金が減少したことが要因で今年度は逆転して業務費用より移転費用が少なくなった。移転費用のうち、補助金等が1,756百万円で最も金額が大きく、純経常行政コストの約31%を占めている。
全体では、国民健康保険や介護保険の保険給付を社会保障給付に計上しており、経常費用は9,675百万円となり、前年度から184百万円の減少（－1.9%）となった。業務費用は前年度とはほぼ同規模だったが、移転費用が186百万円減少したため、純行政コストは191百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合で行っているごみ処理及び消防業務等の業務費用は前年度とはほぼ同額だったが、移転費用が前年度から230百万円増加した。また、江戸崎地方衛生土木組合の臨時損失406百万円の影響により、純行政コストは前年度から607百万円増加し、10,380百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	395	320	848	695	929
	投資活動収支	△ 675	△ 226	△ 649	△ 847	△ 735
	財務活動収支	262	78	△ 22	5	△ 251
全体	業務活動収支	674	691	1,083	1,278	1,330
	投資活動収支	△ 911	△ 298	△ 951	△ 1,234	△ 1,051
	財務活動収支	162	2	△ 155	△ 129	△ 306
連結	業務活動収支	736	752	1,704	1,237	1,311
	投資活動収支	△ 935	△ 324	△ 1,534	△ 1,220	△ 1,018
	財務活動収支	129	△ 19	△ 161	△ 134	△ 302

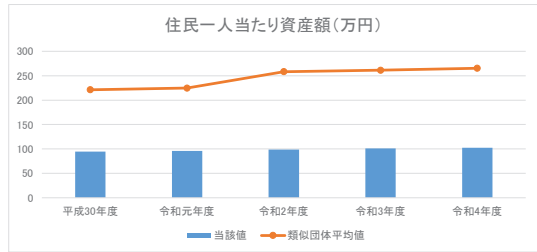


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は929百万円となった。投資活動については、基金積立金支出が102百万円減少したが、投資活動収支は前年度から112百万円増加し、▲735百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が前年度より220百万円減少したため、▲251百万円となった。本年度末資金残高は前年度から57百万円減少し、332百万円となった。業務活動収支はプラスとなったが、今後、統合小学校の建設を控えているため、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料が収収等収入に含まれるが、業務収入は169百万円減少した。一方で、支出の減少が上回ったため、業務活動収支は52百万円増加し、1,330百万円となった。投資活動収支は、下水道事業で公共施設等整備費支出が159百万円増加したこと等により、前年度から183百万円増加し、▲1,051百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少した一方で、償還支出は増加したため、前年度から177百万円減少し、▲306百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から26百万円減少し、2,378百万円となった。
連結では、一部事務組合も業務活動収支に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より382百万円多い1,311百万円となった。投資活動収支は、一部事務組合の投資活動収入が減少したが、投資活動支出の減少が上回り、前年度から202百万円増加し、▲1,018百万円となった。財務活動収支は、一部事務組合の地方債等発行収入が前年度から増加

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

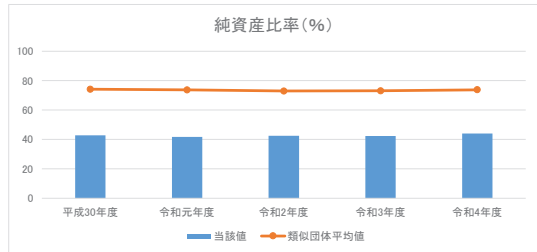
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,462,933	1,454,235	1,477,756	1,487,513	1,496,894
人口	15,434	15,172	14,972	14,745	14,605
当該値	94.8	95.8	98.7	100.9	102.5
類似団体平均値	221.2	224.6	258.1	261.2	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

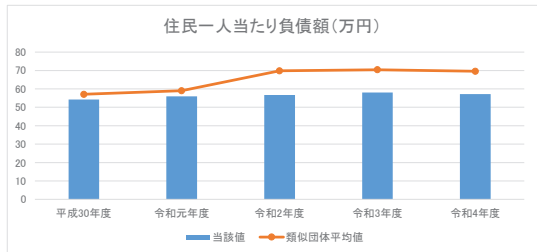
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,256	6,058	6,281	6,304	6,608
資産合計	14,629	14,542	14,778	14,875	14,969
当該値	42.8	41.7	42.5	42.4	44.1
類似団体平均値	74.2	73.7	73.0	73.1	73.8



4. 負債の状況

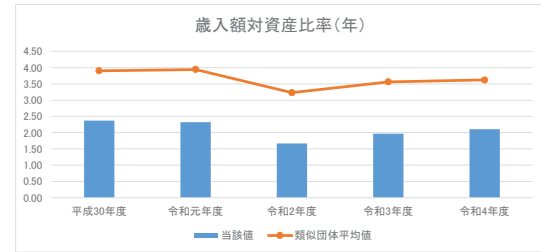
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	837,286	848,474	849,645	857,137	836,096
人口	15,434	15,172	14,972	14,745	14,605
当該値	54.2	55.9	56.7	58.1	57.2
類似団体平均値	57.1	59.0	69.8	70.4	69.6



②歳入額対資産比率（年）

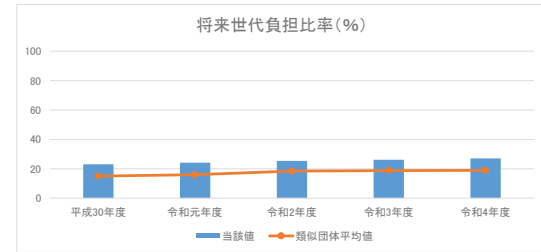
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,629	14,542	14,778	14,875	14,969
歳入総額	6,173	6,276	8,838	7,534	7,096
当該値	2.37	2.32	1.67	1.97	2.11
類似団体平均値	3.90	3.94	3.23	3.56	3.62



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,033	3,148	3,190	3,188	3,207
有形・無形固定資産合計	13,118	12,982	12,616	12,205	11,890
当該値	23.1	24.2	25.3	26.1	27.0
類似団体平均値	15.0	15.9	18.4	18.8	18.9

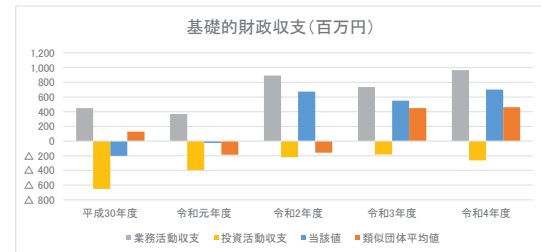
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	449	368	892	733	964
投資活動収支 ※2	△ 650	△ 395	△ 219	△ 184	△ 263
当該値	△ 201	△ 27	673	549	701
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.5

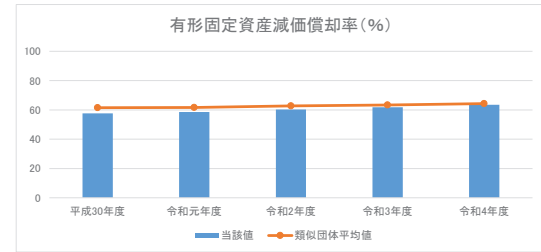
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,415	16,979	17,567	18,157	18,756
有形固定資産 ※1	28,517	28,961	29,144	29,367	29,560
当該値	57.6	58.6	60.3	61.8	63.5
類似団体平均値	61.5	61.7	62.7	63.4	64.3

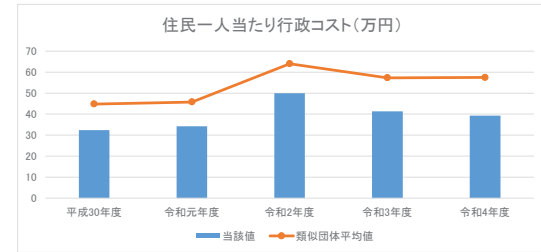
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

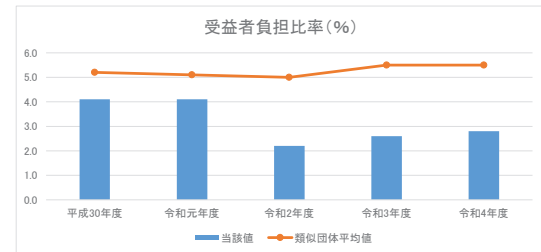
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	500,359	518,494	748,128	609,293	574,339
人口	15,434	15,172	14,972	14,745	14,605
当該値	32.4	34.2	50.0	41.3	39.3
類似団体平均値	44.8	45.8	64.0	57.3	57.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	215	224	169	161	163
経常費用	5,226	5,408	7,652	6,273	5,908
当該値	4.1	4.1	2.2	2.6	2.8
類似団体平均値	5.2	5.1	5.0	5.5	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産総額が上昇し、人口が減少しているため、前年度より1.6ポイント増加したが、類似団体平均と比較して大きく下回っている。

歳入額対資産比率は、子育て世帯及び住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金補助金が減少したこと等による収入減により、歳入総額が前年度より約5.8%減少しており、歳入対資産比率は0.14年増加した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を0.8ポイント下回っているが、新規の固定資産取得が減少しないため、減価償却率が上り続けており、前年度比1.7ポイント増の63.5となった。当村では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画を、令和5年度に改訂する予定である。今後は、改訂後の計画に基づき、公

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から1.7ポイント上昇したものの、依然として類似団体平均値より大幅に下回っている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る水準となっている。今後、令和5年度～6年度は統合小学校建設に係る起債により、将来世代負担比率の上昇が見込まれる。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債については、可能な限り繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回る水準であり、前年度と比較し2万円減少した。

これは、経常費用のうち、移転費用にあたる社会保障給付及び他会計への繰出金が減少し、純行政コストが減少したためである。今後も人口減少が続き、住民一人当たり行政コストは増加が見込まれるため、純資産の確保と同様に、徹底した経費の節減と事務事業の見直しにより行政コストの削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.9万円減少しており、また、類似団体平均値を下回る水準となっている。地方債の償還額が新規借入を上回り、固定負債が減少したこと、人口が減少していること等が要因である。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は、統合小学校建設に係る設計等により、公共施設等整備費が増加したため、赤字分が増加することとなったが、支払利息支出を除いた業務活動収支について、前年度と比較して増加しており、黒字額が上回ったため、701百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回る水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益が増加（+2百万円）した一方で、経常費用が減少（-365百万円）したため、前年度と比較し0.2ポイントの増加となった。

経常費用の縮減を図るとともに、受益者負担の原則に基づき公共施設等の使用料の見直しや、利用回数上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

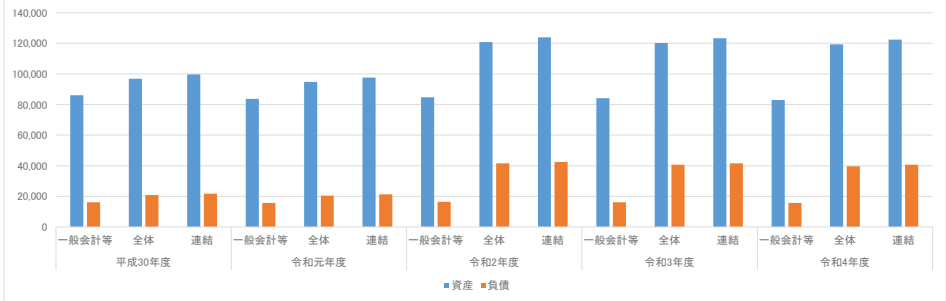
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県阿見町	人口	49,161 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	312 人
団体コード	084433	面積	71.40 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	10,584,452 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

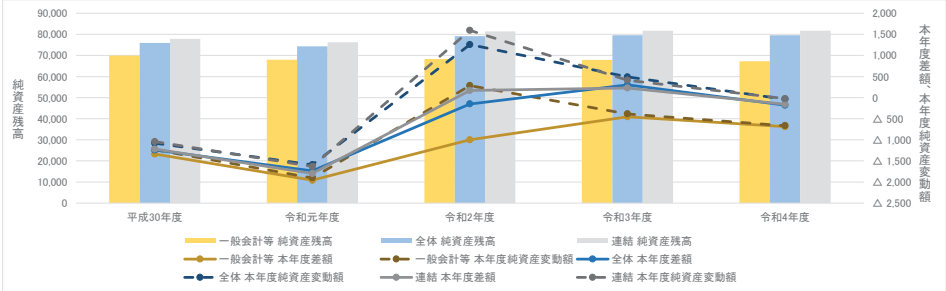
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	86,073	83,706	84,724	84,116	82,943
	負債	16,164	15,700	16,433	16,210	15,701
全体	資産	96,816	94,831	120,722	120,249	119,277
	負債	20,861	20,466	41,583	40,617	39,682
連結	資産	99,630	97,565	123,817	123,306	122,412
	負債	21,758	21,324	42,466	41,540	40,670



分析：
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1,173百万円の減少（▲1.4%）となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産である。減価償却が進んだこと等によりインフラ資産においては1,293百万円減少した。また、負債総額が509百万円の減少（▲3.1%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、554百万円減少した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて36,334百万円多くなっている。負債総額も下水道の排水管整備事業に地方債（負債）を充当したこと等もあり、23,981百万円多くなっている。
牛久市・阿見町斎場組合等を加えた連結では、資産総額は一般会計に比べて39,469百万円多くなるが、負債総額も24,969百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

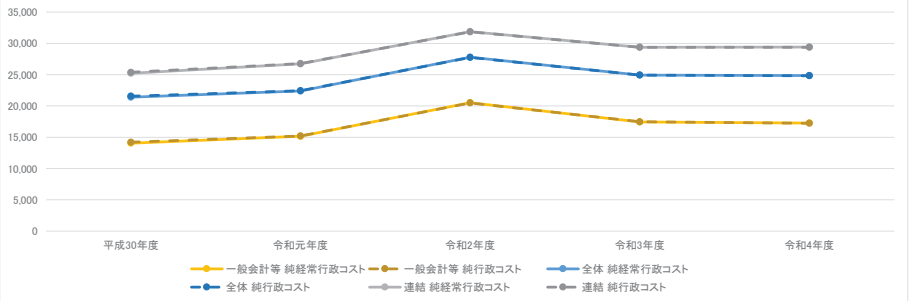
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,338	△ 1,957	△ 1,001	△ 454	△ 687
	本年度純資産変動額	△ 1,237	△ 1,903	285	△ 385	△ 664
	純資産残高	69,910	68,006	68,291	67,906	67,242
全体	本年度差額	△ 1,241	△ 1,736	△ 149	303	△ 178
	本年度純資産変動額	△ 1,080	△ 1,591	1,258	493	△ 37
	純資産残高	75,956	74,365	79,139	79,632	79,595
連結	本年度差額	△ 1,218	△ 1,797	228	△ 159	△ 159
	本年度純資産変動額	△ 1,042	△ 1,631	1,595	414	△ 24
	純資産残高	77,872	76,240	81,352	81,766	81,742



分析：
一般会計等においては、収収等の財源（16,545百万円）が純行政コスト（17,233百万円）を下回っており、本年度差額は▲687百万円となり、純資産残高は664百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,484百万円多くなっており、本年度差額は▲178百万円となり、純資産残高は37百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,671百万円多くなり、本年度差額は▲159百万円となり、純資産残高は24百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

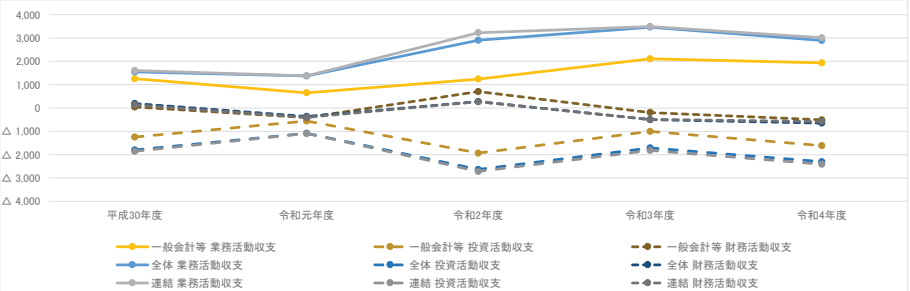
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,051	15,154	20,518	17,461	17,266
	純行政コスト	14,211	15,211	20,477	17,469	17,233
全体	純経常行政コスト	21,401	22,380	27,789	24,931	24,848
	純行政コスト	21,561	22,435	27,757	24,937	24,812
連結	純経常行政コスト	25,219	26,723	31,871	29,371	29,411
	純行政コスト	25,388	26,778	31,845	29,377	29,375



分析：
一般会計等においては、経常費用は17,895百万円となり、前年度比198百万円の減少（▲1.1%）となった。金額の変動が最も大きいものは補助金等であり、令和3年度にあった子育て世帯臨時特別給付金等の支出が少なくなったことにより、昨年度より788百万円減少した。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,821百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,618百万円多くなり、純行政コストは7,579百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,003百万円多くなっている一方、経常費用が14,148百万円多くなり、純行政コストは12,142百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,253	649	1,241	2,109	1,936
	投資活動収支	△ 1,242	△ 557	△ 1,931	△ 1,001	△ 1,616
	財務活動収支	43	△ 408	705	△ 194	△ 506
全体	業務活動収支	1,550	1,373	2,902	3,462	2,895
	投資活動収支	△ 1,799	△ 1,085	△ 2,634	△ 1,714	△ 2,306
	財務活動収支	191	△ 365	275	△ 496	△ 648
連結	業務活動収支	1,604	1,378	3,228	3,491	3,012
	投資活動収支	△ 1,857	△ 1,090	△ 2,717	△ 1,819	△ 2,409
	財務活動収支	135	△ 399	270	△ 489	△ 581

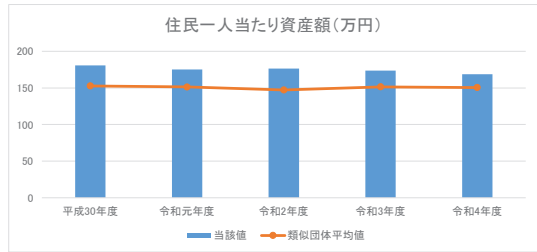


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,936百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の屋内運動場トイレ改修を行ったことから▲1,616百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲506百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から186百万円減額し、1,430百万円となった。収収等収入が増加しているとはいえず、行政活動に必要な資金の一部を、国県等補助金収入と地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より959百万円多い2,895百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管整備事業を実施したため、▲2,306百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲648百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、4,436百万円となった。
連結では、阿見町社会福祉協議会における事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,076百万円多い3,012百万円

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

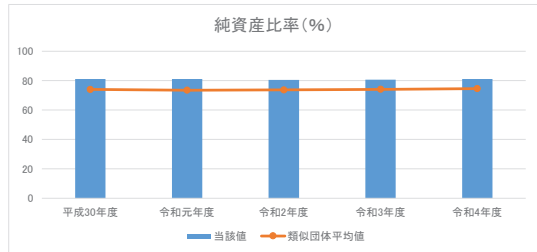
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,607,324	8,370,618	8,472,428	8,411,559	8,294,330
人口	47,587	47,814	48,070	48,395	49,161
当該値	180.9	175.1	176.3	173.8	168.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

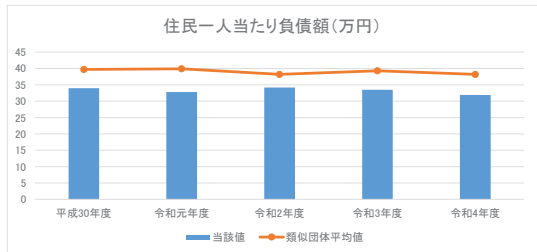
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	69,910	68,006	68,291	67,906	67,242
資産合計	86,073	83,706	84,724	84,116	82,943
当該値	81.2	81.2	80.6	80.7	81.1
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



4. 負債の状況

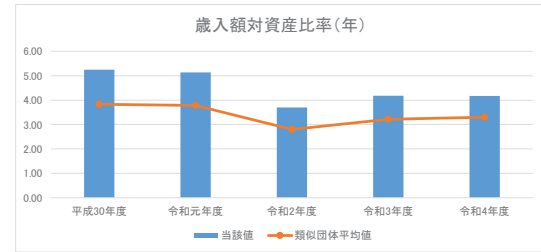
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,616,373	1,569,984	1,643,306	1,620,963	1,570,114
人口	47,587	47,814	48,070	48,395	49,161
当該値	34.0	32.8	34.2	33.5	31.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



②歳入額対資産比率（年）

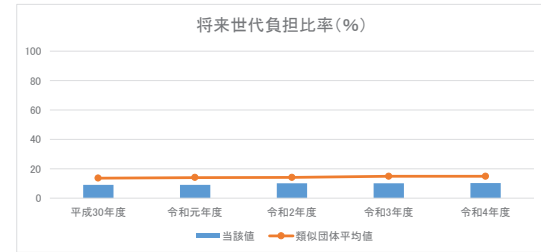
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	86,073	83,706	84,724	84,116	82,943
歳入総額	16,390	16,289	22,881	20,142	19,891
当該値	5.25	5.14	3.70	4.18	4.17
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,282	7,086	7,932	7,734	7,705
有形・無形固定資産合計	79,901	78,093	78,780	76,943	75,467
当該値	9.1	9.1	10.1	10.1	10.2
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

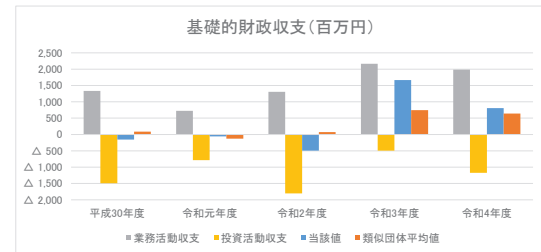
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,336	727	1,308	2,163	1,982
投資活動収支 ※2	△1,489	△787	△1,801	△497	△1,176
当該値	△153	△60	△493	1,666	806
類似団体平均値	87.5	△125.1	70.4	744.5	643.3

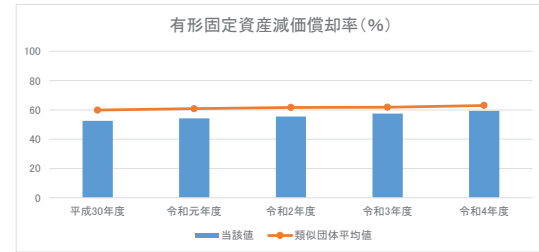
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	63,520	66,237	68,981	71,807	74,640
有形固定資産 ※1	121,047	122,273	124,283	124,969	125,887
当該値	52.5	54.2	55.5	57.5	59.3
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

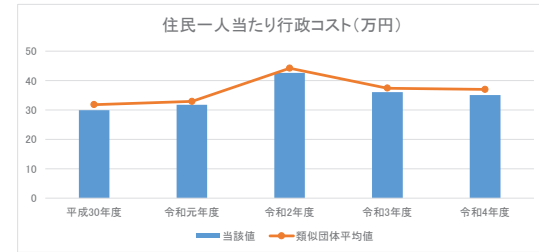
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

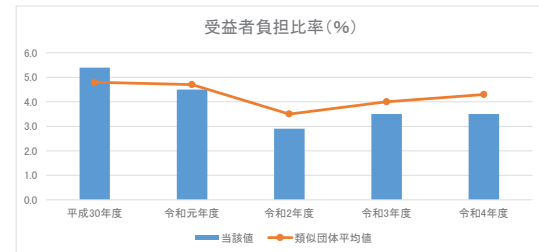
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,421,141	1,521,075	2,047,706	1,746,890	1,723,252
人口	47,587	47,814	48,070	48,395	49,161
当該値	29.9	31.8	42.6	36.1	35.1
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	795	706	623	632	629
経常費用	14,846	15,860	21,140	18,093	17,895
当該値	5.4	4.5	2.9	3.5	3.5
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、ごみ処理施設を町単独で所有していることなどから類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、負債額が増えないよう努めたことが、類似団体と比べて純資産比率が高くなる要因となっていると考えられる。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。今後も、使用料及び手数料の見直しを行うなど、適正な財源の確保に努めるとともに、物件費等の経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。人口の増加や、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が低くなる要因となっているのは、地方債を発行して小中学校の屋内運動場トイレ改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったため、806百万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して小中学校の屋内運動場トイレ改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きな割合を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県河内町

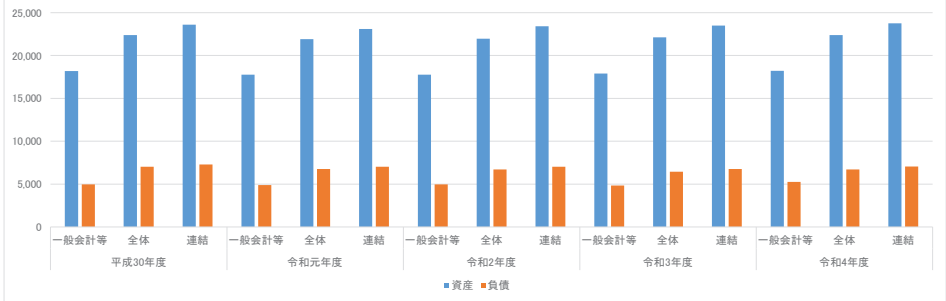
団体コード 084476

人口	8,140 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	103 人
面積	44.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,255,507 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,196	17,769	17,765	17,895	18,206
	負債	4,965	4,882	4,955	4,847	5,254
全体	資産	22,381	21,920	21,967	22,121	22,392
	負債	7,037	6,767	6,700	6,446	6,699
連結	資産	23,599	23,095	23,405	23,503	23,761
	負債	7,287	7,035	7,028	6,764	7,039



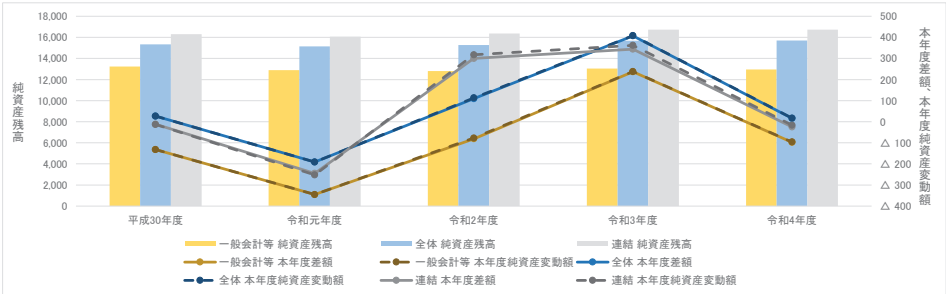
分析：
一般会計等においては、有形固定資産は全体として109百万円増加し、内訳として事業用資産が615百万円増加、インフラ資産が▲450百万円減少、物品が▲56百万円減少となりました。事業用資産においては統合認定こども園の建設工事へ436百万円の支出、観光情報発信交流施設建設工事へ260百万円の支出、農村環境改善センター改修工事へ110百万円の支出等により増加となりました。一方、インフラ資産においては道路工作物へ91百万円の支出がありました。減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。

投資その他の資産は基金においては、新たに農業振興基金の積立（50百万円）がありましたが、ふるさと寄付基金の減少（－65百万円）等により全体で▲21百万円の減少となりました。流動資産は222百万円の増加であり、財政調整基金の積立（120百万円）、減価償却基金の積立（200百万円）が要因です。資産合計としては311百万円増加し18,206百万円となりました。

負債は、全体として407百万円の増加であり、前述の統合認定こども園等の建設に伴う過疎対策事業債の起債（711百万円）により地方債が増加したことが主な要因です。資産負債の差額である純資産は▲96百万円減少の12,952百万円となりました。資産・負債とも増加しましたが、負債の増加が上回り減少となりました。

3. 純資産変動の状況

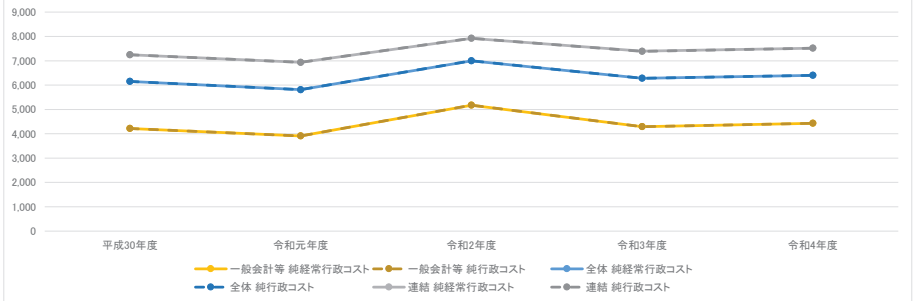
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 132	△ 345	△ 81	237	△ 98
	本年度純資産変動額	△ 132	△ 345	△ 77	238	△ 96
	純資産残高	13,231	12,886	12,809	13,048	12,952
全体	本年度差額	27	△ 191	109	407	16
	本年度純資産変動額	27	△ 191	113	408	17
	純資産残高	15,344	15,153	15,267	15,675	15,693
連結	本年度差額	△ 12	△ 245	300	344	△ 25
	本年度純資産変動額	△ 13	△ 252	317	362	△ 16
	純資産残高	16,312	16,060	16,377	16,739	16,722



分析：
一般会計等においては、純経常行政コスト4,432百万円を賄う財源として、収税等及び国県等補助金が4,334百万円であり、本年度差額として▲98百万円の純資産減少、その他として計上したリース債務の期首残高修正分2百万円を含め純資産変動額は▲96百万円の減少となりました。前年度と比較すると、収税等は稲敷地域病院輪番制病院運営費負担金の減少（－28百万円）、寄附金の減少（－27百万円）により▲84百万円減少しました。国県等補助金についても、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金の増加（49百万円）がありましたが、子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金の減少（－79百万円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金の減少（－46百万円）等により▲111百万円の減少となりました。結果、財源全体で▲195百万円の減少となりました。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,218	3,910	5,172	4,295	4,432
	純行政コスト	4,218	3,909	5,175	4,292	4,432
全体	純経常行政コスト	6,151	5,813	6,996	6,281	6,405
	純行政コスト	6,151	5,813	6,999	6,279	6,403
連結	純経常行政コスト	7,244	6,936	7,919	7,391	7,518
	純行政コスト	7,246	6,936	7,924	7,388	7,517



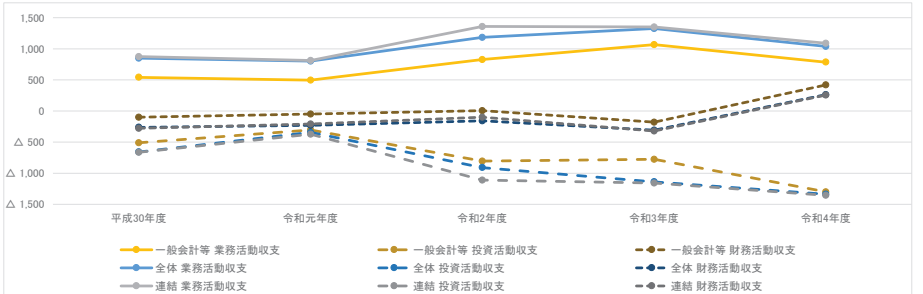
分析：
一般会計等においては、経常費用については、人件費が965百万円（20％）、物件費等が1,748百万円（36％）と、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を業務費用が占めています。人件費については全体で24百万円の増加であり、職員給与費の増加（16百万円）、賞与引当金繰入額の増加（9百万円）が要因です。物件費等については全体で111百万円の増加であり、主に旧みずほ小学校体育館及びプール解体工事による維持補修費の増加（53百万円）、かわち学園のPC・タブレット等リース資産の償却開始に伴う減価償却費の増加（38百万円）が主な要因です。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用については▲36百万円減少の2,078百万円となっています。補助金等において、新たな給付金として電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（42百万円）や、金江津用排水機場地区負担金の増加（38百万円）がありましたが、子育て世帯への臨時特別給付金の減少（－80百万円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減少（－78百万円）により▲41百万円減少しております。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、▲5百万円の減少の442百万円となっています。

以上より、純経常行政コストは4,432百万円となり、最終的な純行政コストは前年から140百万円増加の4,432百万円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	542	496	828	1,067	785
	投資活動収支	△ 510	△ 305	△ 805	△ 775	△ 1,299
	財務活動収支	△ 101	△ 48	5	△ 179	419
全体	業務活動収支	850	802	1,183	1,326	1,038
	投資活動収支	△ 658	△ 343	△ 909	△ 1,138	△ 1,338
	財務活動収支	△ 262	△ 231	△ 159	△ 308	263
連結	業務活動収支	875	812	1,359	1,351	1,089
	投資活動収支	△ 664	△ 373	△ 1,111	△ 1,157	△ 1,355
	財務活動収支	△ 279	△ 209	△ 99	△ 322	256

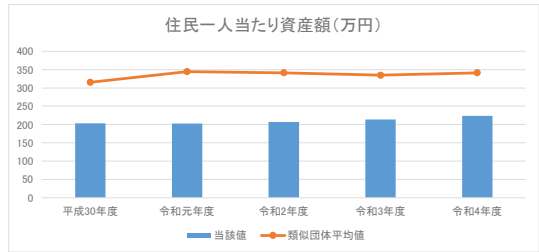


分析：
一般会計等においては、業務活動収支がプラス785百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス1,299百万円、財務活動収支はプラス419百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス95百万円となり、当年度末資金残高は550百万円となりました。業務活動収支は、物件費等支出の増加や収税等収入の減少により、全体で▲282百万円減少となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加（569百万円）により、前年度より▲524百万円の減少となっています。財務活動収支は、地方債発行収入が増加（601百万円）、償還支出を上回ったため、前年度のマイナスからプラスに転じております。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

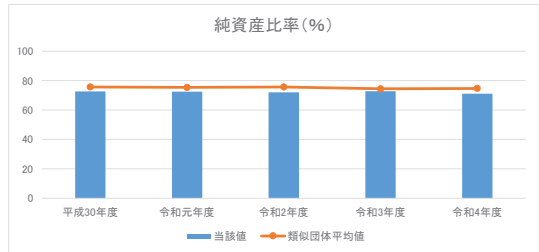
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,819,594	1,776,874	1,776,488	1,789,505	1,820,607
人口	8,955	8,754	8,578	8,368	8,140
当該値	203.2	203.0	207.1	213.9	223.7
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

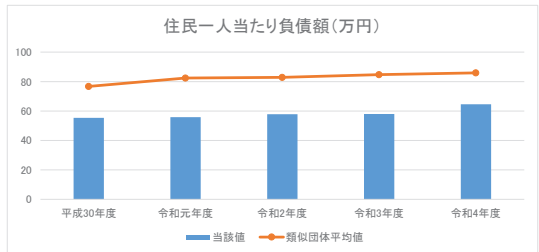
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,231	12,886	12,809	13,048	12,952
資産合計	18,196	17,769	17,765	17,895	18,206
当該値	72.7	72.5	72.1	72.9	71.1
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

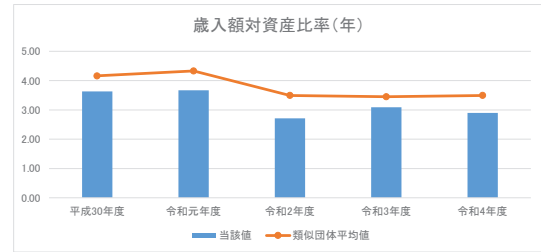
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	496,470	488,225	495,548	484,716	525,424
人口	8,955	8,754	8,578	8,368	8,140
当該値	55.4	55.8	57.8	57.9	64.5
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



②歳入額対資産比率（年）

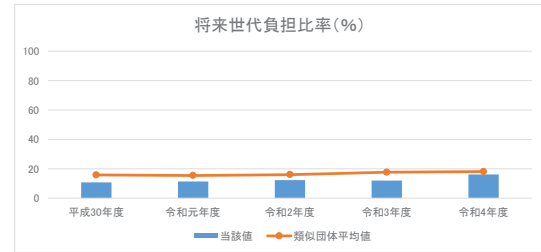
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,196	17,769	17,765	17,895	18,206
歳入総額	5,010	4,841	6,559	5,795	6,281
当該値	3.63	3.67	2.71	3.09	2.90
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,626	1,658	1,747	1,642	2,245
有形・無形固定資産合計	15,227	14,668	14,145	13,819	13,928
当該値	10.7	11.3	12.3	11.9	16.1
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

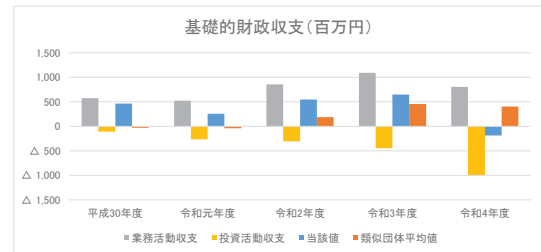
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	574	525	855	1,090	805
投資活動収支 ※2	△ 110	△ 267	△ 309	△ 443	△ 994
当該値	464	258	546	647	△ 189
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

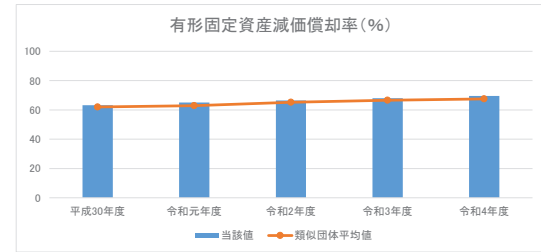
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,381	25,174	25,881	26,687	27,511
有形固定資産 ※1	38,578	38,716	38,932	39,246	39,533
当該値	63.2	65.0	66.5	68.0	69.6
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

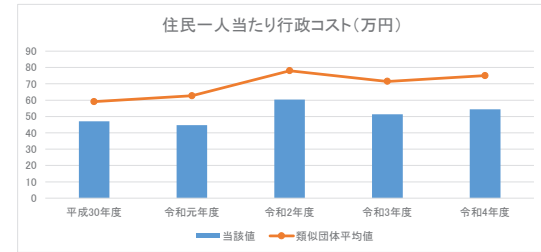
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

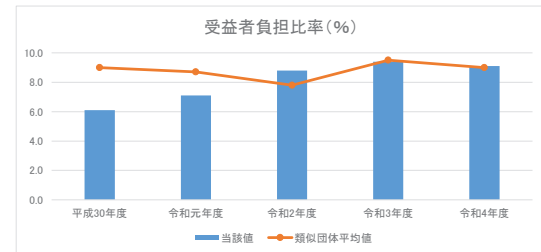
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	421,831	390,944	517,527	429,232	443,218
人口	8,955	8,754	8,578	8,368	8,140
当該値	47.1	44.7	60.3	51.3	54.4
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	274	301	498	447	442
経常費用	4,492	4,211	5,670	4,742	4,874
当該値	6.1	7.1	8.8	9.4	9.1
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で2,237千円、全体会計で2,751千円と年々増加傾向です。資産の増加に加え、人口減少の影響により大きく増加しています。人口区分別県内平均値と比較すると高い水準ですが、類似団体と比較すると約7割と低い水準です。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で2.90年、全体会計で2.48年、連結会計で2.32年分の歳入が充当されていることになります。当年度は資産・歳入ともに増加しましたが、歳入の増加割合が上回ったため、比率として減少しました。平均値と比較すると低い傾向にあります。

有形固定資産減価償却率は、当町の場合、一般会計等において69.6%、全体会計66.7%、連結会計66.9%と年々増加傾向にあります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計等においては71.1%、全体会計において70.1%を過去及び現役世代が負担しております。全会計で負債の増加割合が資産の増加割合を上回ったため、比率として減少しました。類似団体平均値と比較すると低い水準ですが、人口区分別県内平均値と比べると高く、問題のない水準です。

将来世代負担比率は、一般会計等において16.1%と前年から4.2%増加しました。固定資産の増加以上に、地方債が増加したことが要因です。令和4年度より過疎地域の指定を受け、社会資本投資に将来交付税措置が予定される過疎対策事業債を活用しているため、比率が大きくなりました。人口区分別県内平均値及び類似団体平均値と比較すると低い水準となっています。統合認定こども園や観光情報発信交流施設の建設が進んでおりますが、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物件費等支出の増加や人口減少の影響により、全体的に増加しました。補助金等は前年度の子育て世帯臨時特別給付金事業補助金の減少により一般会計等では減少しましたが、価格高騰緊急支援給付金などの新たな補助金の支出もあり、わずかな減少に留まりました。

人口が少ない住民一人当たり行政コストが高くなる傾向があり、例年相対的に人口区分別県内平均値より全体的に高い傾向にあります。一方で類似団体平均値より低い傾向にあるのは、行政サービスの一部(ごみ処理・消防等)を一部事務組合が実施していることも影響していると推測されます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で645千円、全体会計で823千円、連結会計で865千円となっています。全会計で地方債の増加により負債が増加したため、人口減少の影響もあり、前年度より大きく増加しております。類似団体平均値と比較すると低い水準を保っていますが、人口区分別県内平均値より高く、今後注意が必要です。住民一人当たり負債額の約3.47倍（一般会計等）の資産を保有しています。

基礎的財政収支は、一般会計において起債により統合認定こども園等の施設整備を実施した影響により、全会計で前年度に比べマイナスとなり、一般会計等においては、業務活動収支の黒字分を基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分が上回ったため、マイナスに転じた。しかしながら、公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩により賄われるため、一時的に基礎的財政収支がプラスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支がプラスとなることは、住民生活の安定に寄与するものと見られます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、一般会計等・全体会計においては、経常収益が減少し経常費用が増加したため、前年度に比べて比率が減少しております。県内団体と比較すると高い水準にあるのは、空港周辺への対策交付金等の地域的な事情が影響しているものと推察されます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

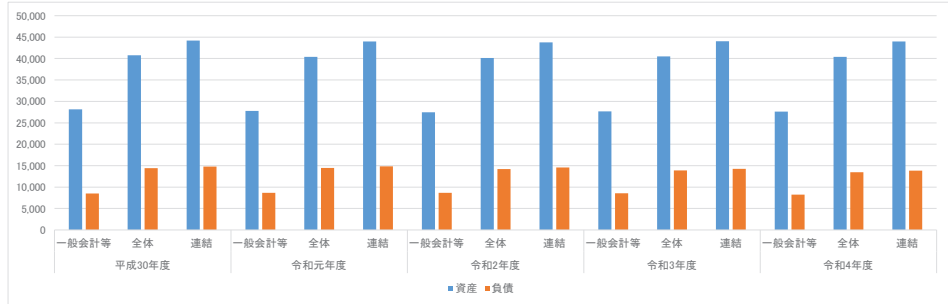
団体名 茨城県八千代町
団体コード 085219

人口	21,224 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	160 人
面積	58.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,552,781 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V - 0	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	19.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

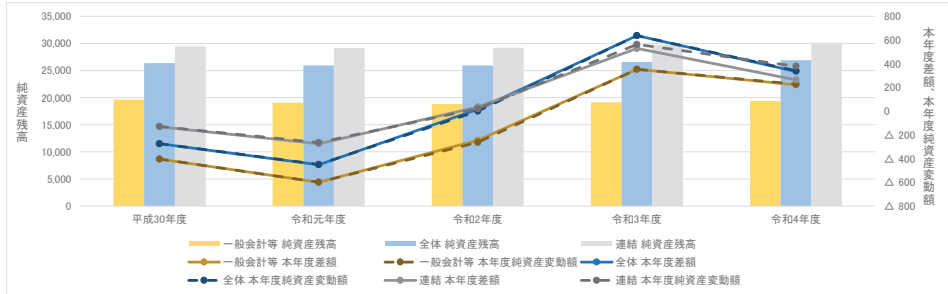
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,159	27,753	27,444	27,687	27,627
	負債	8,499	8,693	8,646	8,536	8,250
全体	資産	40,785	40,392	40,126	40,479	40,398
	負債	14,406	14,463	14,197	13,912	13,491
連結	資産	44,210	43,990	43,747	44,027	43,960
	負債	14,783	14,827	14,561	14,279	13,832



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から60百万円の減少（-0.2%）となった。有形固定資産では、事業用資産において観光館源泉井戸浚渫工事へ12百万円、役場庁舎空調設備電気工事へ12百万円、インフラ資産においては道路関連工事へ130百万円、物品においては防災行政無線機操作卓更新へ51百万円の支出等したが、減価償却による減少が上回り、有形固定資産全体では802百万円減少した。投資その他の資産は、公共施設整備基金等への積立等により552百万円の増加、流動資産では現金預金等により191百万円増加した。負債総額では地方債残高の減少により286百万円の減少（-3.4%）となった。純資産では資産が減少したが、それ以上に負債が減少したことにより227百万円の増加（+0.2%）となった。
国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は81百万円減少（-0.2%）し、負債総額は前年度から421百万円（-3.0%）減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて12,771百万円多くなるが、負債総額も、上水道管、下水道管等の整備に固定負債である地方債を充当していること等から、5,241百万円多くなっている。
八千代町土地開発公社、茨城西南地方広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から67百万円減少（-0.2%）し、負債総額は前年度から447百万円減少（-3.1%）した。資産総額は、下妻地方広域事務組合が保有している公用地等を計上していること等により、一般会計より16,333百万円多くなっているが、負債総額は茨城西南地方広域市町村

3. 純資産変動の状況

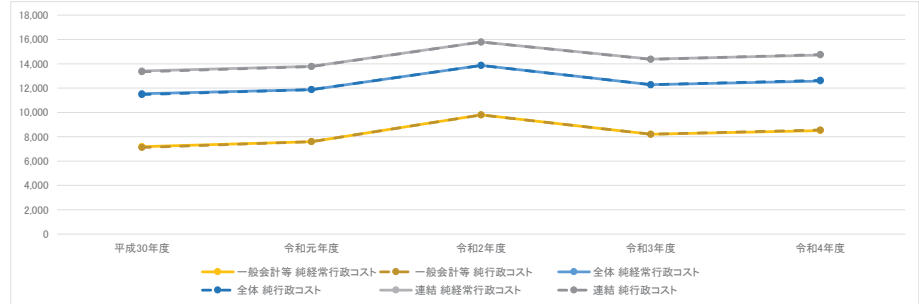
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 403	△ 599	△ 246	353	222
	本年度純資産変動額	△ 403	△ 599	△ 263	353	227
	純資産残高	19,660	19,061	18,798	19,150	19,377
全体	本年度差額	△ 274	△ 452	16	637	335
	本年度純資産変動額	△ 274	△ 449	0	637	340
	純資産残高	26,378	25,929	25,929	26,567	26,907
連結	本年度差額	△ 130	△ 275	36	529	263
	本年度純資産変動額	△ 129	△ 264	22	563	379
	純資産残高	29,427	29,163	29,185	29,749	30,128



分析：
一般会計等においては、収収等や国県等の補助金の財源（8,778百万円）が純行政コスト（8,556百万円）を上回ったことから本年度差額は222百万円（前年度比-131百万円）となり、純資産残高は227百万円の増加となった。財源では、国県等補助金では子育て世帯への臨時特別給付補助金の減少（-295百万円）や新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金の減少（-62百万円）等により295百万円減少したが、ふるさと納税の寄附金（+527百万円）や工場の新設等による固定資産税の増加（+96百万円）により収収等が515百万円増加したことから純行政コストを上回る結果となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が1,749百万円多くなっており、本年度差額は335百万円となり、純資産残高は340百万円の増加となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が6,239百万円多くなっており、本年度差額は263百万円となり、純資産残高は379百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

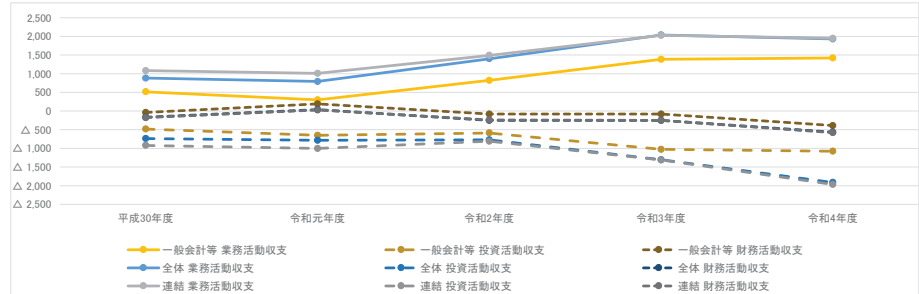
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,186	7,598	9,799	8,211	8,513
	純行政コスト	7,117	7,593	9,794	8,205	8,556
全体	純経常行政コスト	11,539	11,877	13,864	12,280	12,587
	純行政コスト	11,471	11,872	13,861	12,274	12,630
連結	純経常行政コスト	13,407	13,778	15,789	14,373	14,718
	純行政コスト	13,338	13,773	15,787	14,366	14,753



分析：
一般会計等においては、経常費用は8,731百万円となり、前年度から300百万円の増加（+3.4%）となった。これは、ふるさと納税関係支出、新型コロナワクチン集団接種医療従事者報償費等による物件費の増加が主要因であり、前年度より325百万円増加したためである。
全体においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が545百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,526百万円、純行政コストは4,074百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等を計上しているため経常収益が599百万円、補助金等が5,864百万円多くなっている等、経常費用が6,803百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	515	298	819	1,385	1,420
	投資活動収支	△ 484	△ 651	△ 588	△ 1,029	△ 1,078
	財務活動収支	△ 38	191	△ 81	△ 83	△ 389
全体	業務活動収支	882	792	1,400	2,036	1,928
	投資活動収支	△ 739	△ 783	△ 773	△ 1,308	△ 1,915
	財務活動収支	△ 165	37	△ 252	△ 252	△ 566
連結	業務活動収支	1,082	1,009	1,491	2,028	1,949
	投資活動収支	△ 921	△ 1,004	△ 809	△ 1,311	△ 1,967
	財務活動収支	△ 177	27	△ 237	△ 253	△ 580



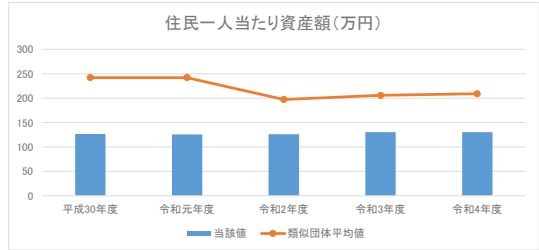
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は物件費等の増加により1,420百万円となり、投資活動収支については義務教育施設整備基金や財政調整基金等への積立を行ったことから▲1,078百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲389百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、706百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より508百万円多い1,928百万円となっている。投資活動収支は基金の積立金支出の増加により▲1,915百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲566百万円となった。本年度末資金残高は前年度から553百万円減少し、2,570百万円となった。
連結では、業務活動収支が1,949百万円、投資活動収支が▲1,967百万円、財務活動収支が▲580百万円となり、本年度末資金残高は前年度から596百万円減少し、2,763百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

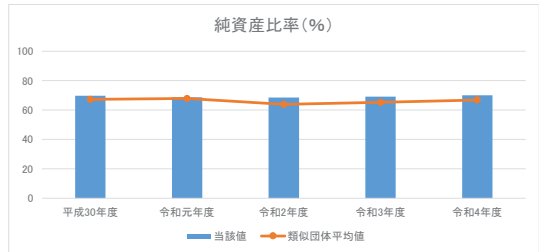
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,815,890	2,775,337	2,744,392	2,768,650	2,762,674
人口	22,286	22,081	21,736	21,281	21,224
当該値	126.4	125.7	126.3	130.1	130.2
類似団体平均値	241.9	241.9	197.2	205.6	208.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

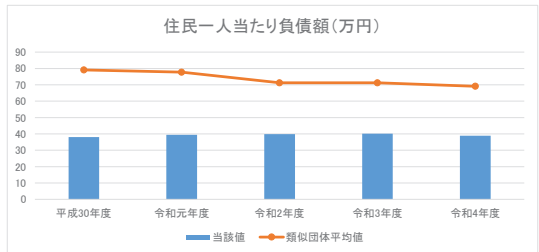
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,660	19,061	18,798	19,150	19,377
資産合計	28,159	27,753	27,444	27,687	27,627
当該値	69.8	68.7	68.5	69.2	70.1
類似団体平均値	67.3	67.9	63.9	65.3	66.9



4. 負債の状況

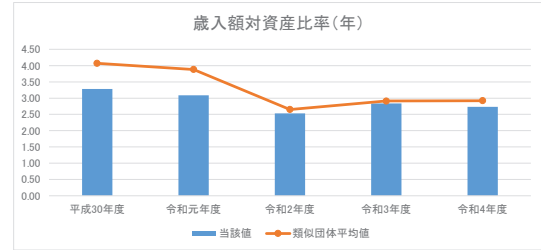
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	849,887	869,273	864,632	853,624	824,960
人口	22,286	22,081	21,736	21,281	21,224
当該値	38.1	39.4	39.8	40.1	38.9
類似団体平均値	79.1	77.7	71.2	71.3	69.1



②歳入額対資産比率（年）

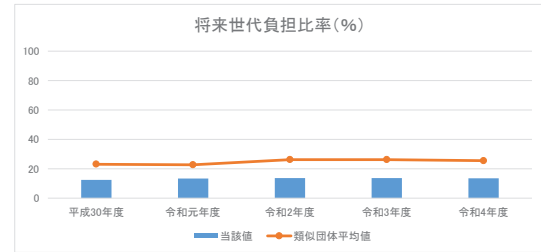
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,159	27,753	27,444	27,687	27,627
歳入総額	8,578	8,994	10,837	9,760	10,117
当該値	3.28	3.09	2.53	2.84	2.73
類似団体平均値	4.07	3.88	2.65	2.91	2.92



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,953	3,208	3,183	3,055	2,923
有形・無形固定資産合計	23,904	23,917	23,213	22,419	21,617
当該値	12.4	13.4	13.7	13.6	13.5
類似団体平均値	23.1	22.7	26.2	26.2	25.5

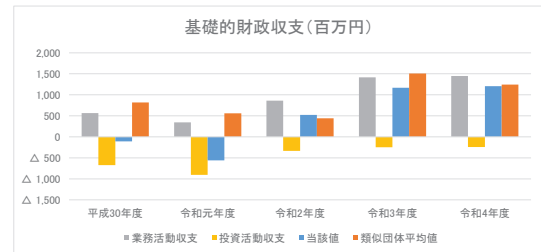
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	566	343	859	1,418	1,449
投資活動収支 ※2	△ 672	△ 903	△ 334	△ 247	△ 241
当該値	△ 106	△ 560	525	1,171	1,208
類似団体平均値	817.0	560.6	444.0	1,508.0	1,243.8

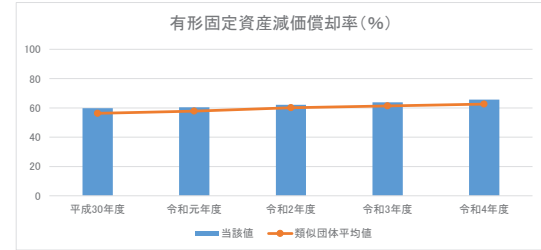
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,780	28,766	29,698	30,756	31,841
有形固定資産 ※1	46,437	47,636	47,840	48,197	48,493
当該値	59.8	60.4	62.1	63.8	65.7
類似団体平均値	56.3	57.8	60.1	61.3	62.6

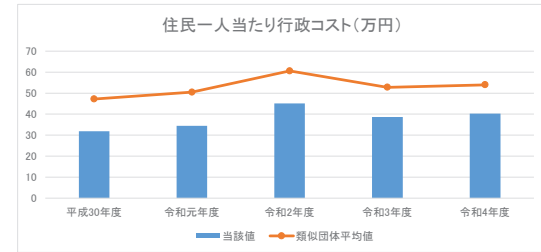
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

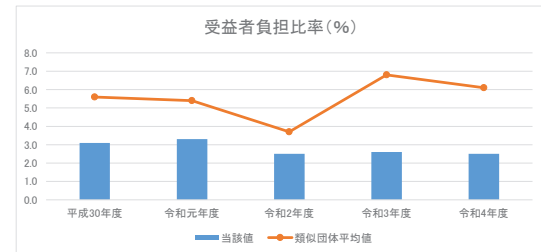
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	711,685	759,302	979,404	820,502	855,558
人口	22,286	22,081	21,736	21,281	21,224
当該値	31.9	34.4	45.1	38.6	40.3
類似団体平均値	47.2	50.5	60.6	52.8	54.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	231	260	249	220	218
経常費用	7,416	7,858	10,048	8,431	8,731
当該値	3.1	3.3	2.5	2.6	2.5
類似団体平均値	5.6	5.4	3.7	6.8	6.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は一般会計等で130.2万円となっており、類似団体平均値と比べ低い傾向にある。一部事務組合で行政サービス（ごみ処理・消防等）を行っていることも影響していると考えられる。

歳入額対資産比率では現在形成された資産について一般会計等で2.73年の歳入が充当されていることになる。資産合計の規模は変わらないものの電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付補助金やふるさと納税による寄附金の増加等により歳入総額の規模が前年度に比べ増加し、比率は類似団体平均値に近い状態となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均同程度ではあるが、前年度より1.9%上昇している。体育館やプール（海洋センター）、公民館等公共施設の老朽化対策が必要な状況であり、今後中長期的な視点のもとに公共施設の最適な配置を実現

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、地方債の償還が進み負債の減少割合が上回ったこと等から、前年度と比較すると0.9%上昇している。比率が類似団体平均値と近いことから、保有している有形固定資産等は過去及び現世代が負担していると言える。

将来世代負担比率は、13.5%となっており、地方債の償還が進み負債が減少したことにより、前年度から0.1%減少している。また、類似団体と比べて低い水準にあるが、有形固定資産減価償却率も助産すると公共施設の建て替え等を実施する時期に考えていると考えられるため、今後は将来世代の負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財源負担の平準化を図ることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っている。比較的効率的な行政運営がなされていると言えるが、今後必要な投資を行うことにより減価償却費の費用負担が年々増加していくことが予測されるため、財源の意識した行政運営を行う必要がある。また、比率が前年度より1.7%増加している。臨時特別給付金関係が減額となったが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の新たな補助金やふるさと納税返礼品関連費用の増加、電気料、消耗材料費の高騰等の影響によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値よりも低い水準にある。地方債残高の減少により負債合計は28,664万円も減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支においてふるさと納税の寄附金（+527百万円）や工場の新設による固定資産税の増加（+96百万円）等により収支等が15百万円増加したことから、基礎的財政収支全体では37百万円の増加となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して保有している資産が少なく、また、一部事務組合で行政サービス（ごみ処理・消防等）を行っていることや当年度からのふるさと納税の解散によるキャンプ場や公園施設の使用料収入も減少していることも影響していると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

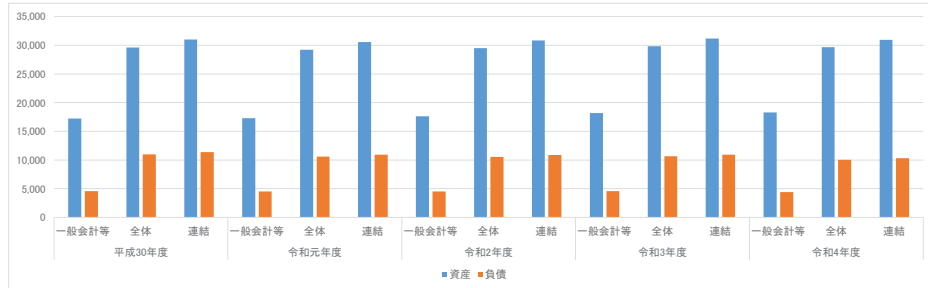
団体名 茨城県五霞町
団体コード 085421

人口	8,112 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	84 人
面積	23.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,192,449 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	13.5 %
		将来負担比率	16.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

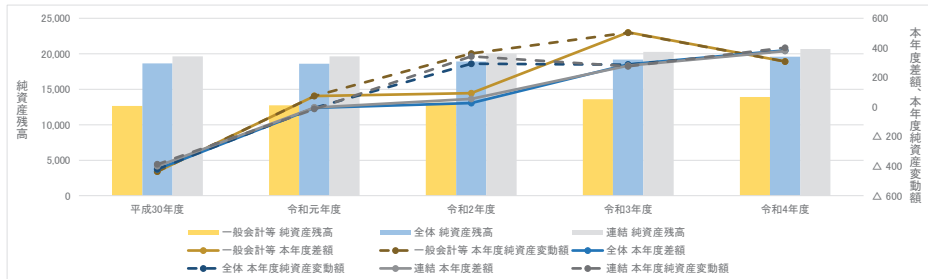
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,234	17,280	17,622	18,189	18,307
	負債	4,570	4,542	4,522	4,587	4,398
全体	資産	29,621	29,227	29,479	29,854	29,636
	負債	10,997	10,609	10,567	10,656	10,057
連結	資産	31,022	30,566	30,841	31,172	30,959
	負債	11,372	10,929	10,861	10,916	10,303



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から118百万円の増加（+0.6%）となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、水道事業会計へ150百万円出資したため増額となっている。負債は、公債費等の減少により、令和3年度時点と比べ189百万円減少し、4,398百万円となった。
全体会計においては、総資産が前年度比▲218百万円で29,636百万円となり、負債は前年度比▲599百万円で10,057百万円となった。
連結会計においては、総資産が前年度比▲213百万円で30,959百万円となり、負債は前年度比▲613百万円で10,303百万円となった。

3. 純資産変動の状況

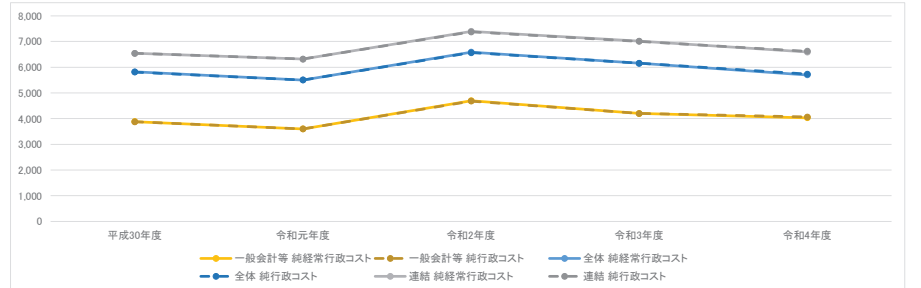
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 437	75	94	505	308
	本年度純資産変動額	△ 436	74	361	503	307
	純資産残高	12,664	12,738	13,099	13,602	13,909
全体	本年度差額	△ 421	△ 7	26	288	383
	本年度純資産変動額	△ 420	△ 7	293	286	381
	純資産残高	18,625	18,618	18,911	19,197	19,579
連結	本年度差額	△ 401	△ 3	54	279	378
	本年度純資産変動額	△ 388	△ 14	343	275	401
	純資産残高	19,650	19,636	19,980	20,256	20,656



分析：
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト4,067百万円を賄う財源として、収税等及び国県等補助金が4,375百万円であり、純資産変動額は307百万円増加する結果となった。今後も、町税等の徴収事務の強化や税外収入の財源の確保などに努め、財源の安定化を図る。
全体会計においては、純行政コスト5,732百万円に対し財源が6,115百万円となり、純資産変動額は381百万円の増加となった。
連結会計においては、純行政コスト6,626百万円に対し財源が7,004百万円となり、純資産変動額は401百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

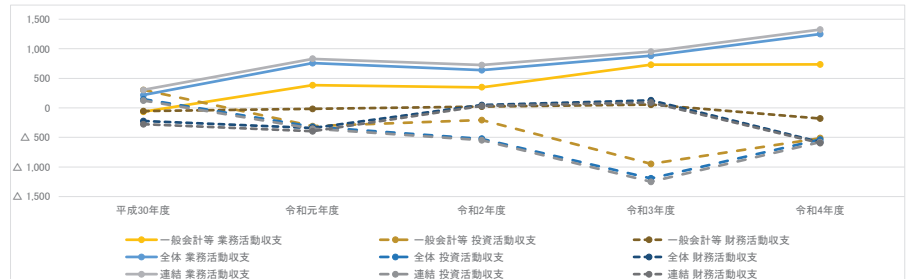
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,887	3,600	4,697	4,206	4,036
	純行政コスト	3,882	3,600	4,681	4,201	4,067
全体	純経常行政コスト	5,821	5,502	6,587	6,158	5,701
	純行政コスト	5,816	5,502	6,571	6,154	5,732
連結	純経常行政コスト	6,544	6,321	7,395	7,016	6,595
	純行政コスト	6,540	6,322	7,379	7,012	6,626



分析：
一般会計等においては、経常費用は4,102百万円となり、前年度比▲172百万円（-4%）の減少となった。
業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,340百万円、前年度比+95百万円であり、純行政コストの33%を占めている。
今後も物件費等の増加が見込まれることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は3,424百万円、移転費用は2,817百万円、経常収益が539百万円となった。
連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用は4,171百万円、移転費用は3,322百万円、経常収益が898百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 65	384	349	729	736
	投資活動収支	305	△ 309	△ 206	△ 946	△ 511
	財務活動収支	△ 56	△ 15	21	56	△ 180
全体	業務活動収支	218	756	640	881	1,249
	投資活動収支	148	△ 321	△ 522	△ 1,193	△ 535
	財務活動収支	△ 221	△ 338	47	128	△ 578
連結	業務活動収支	305	831	725	952	1,325
	投資活動収支	125	△ 353	△ 546	△ 1,249	△ 581
	財務活動収支	△ 277	△ 393	34	91	△ 594



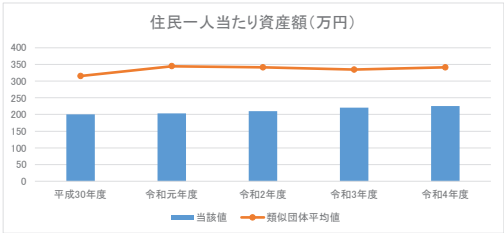
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は736百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は、五霞町立統合小学校及び小中一貫教育施設整備工事等の支出により▲511百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還支出金等が地方債発行収入額を上回ったことにより、▲180百万円となった。結果として資金収支のトータルは45百万円となり、当年度末資金残高は492百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支は1,249百万円、投資活動収支は▲535百万円、財務活動収支が▲578百万円となり、資金収支は136百万円、当年度末資産残高は842百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は1,325百万円、投資活動収支は▲581百万円、財務活動収支が▲594百万円となり、資金収支は150百万円、当年度末資産残高は1,043百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

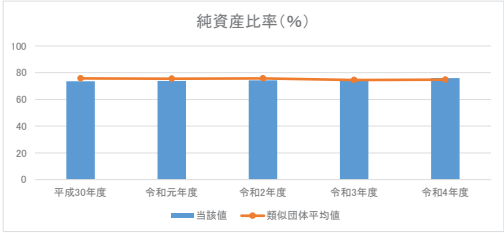
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,723,351	1,728,024	1,762,200	1,818,914	1,830,728
人口	8,613	8,512	8,385	8,257	8,112
当該値	200.1	203.0	210.2	220.3	225.7
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

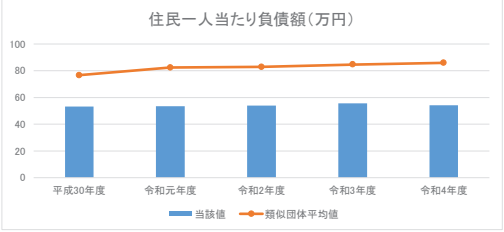
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,664	12,738	13,099	13,602	13,909
資産合計	17,234	17,280	17,622	18,189	18,307
当該値	73.5	73.7	74.3	74.8	76.0
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

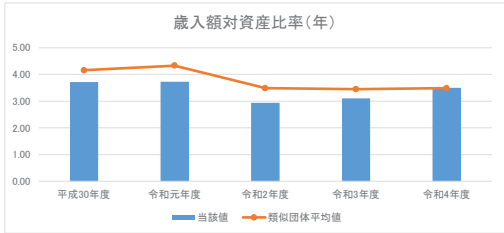
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	456,986	454,223	452,200	458,677	439,830
人口	8,613	8,512	8,385	8,257	8,112
当該値	53.1	53.4	53.9	55.6	54.2
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



②歳入額対資産比率（年）

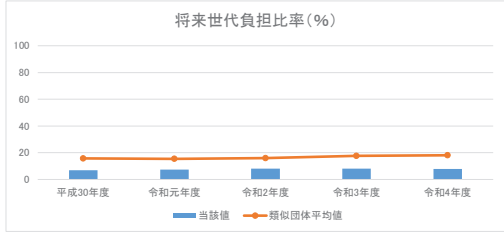
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,234	17,280	17,622	18,189	18,307
歳入総額	4,632	4,633	6,003	5,865	5,226
当該値	3.72	3.73	2.94	3.10	3.50
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	944	998	1,098	1,096	1,088
有形・無形固定資産合計	13,435	13,379	13,742	13,780	13,710
当該値	7.0	7.5	8.0	8.0	7.9
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

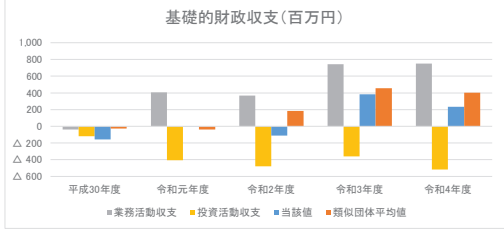
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 40	406	367	743	749
投資活動収支 ※2	△ 117	△ 407	△ 479	△ 360	△ 517
当該値	△ 157	△ 1	△ 112	383	232
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

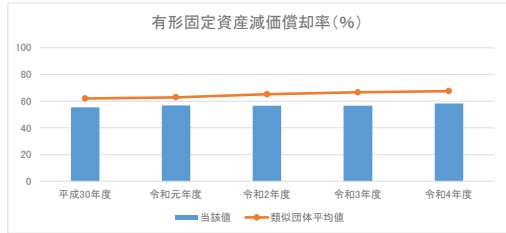
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,173	10,524	10,875	11,231	11,591
有形固定資産 ※1	18,376	18,488	19,262	19,849	19,899
当該値	55.4	56.9	56.5	56.6	58.2
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

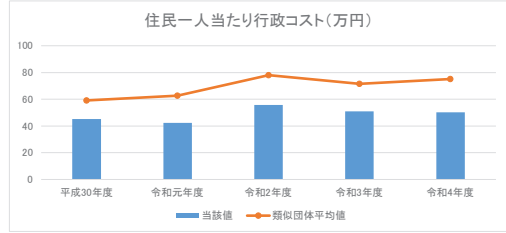
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

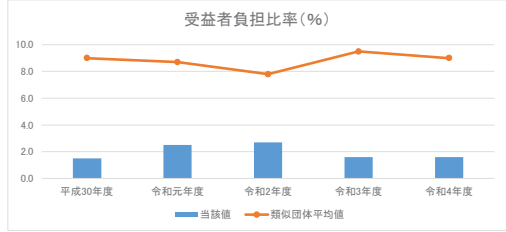
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	388,204	359,957	468,100	420,135	406,210
人口	8,613	8,512	8,385	8,257	8,112
当該値	45.1	42.3	55.8	50.9	50.1
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	61	94	128	68	66
経常費用	3,947	3,694	4,826	4,274	4,102
当該値	1.5	2.5	2.7	1.6	1.6
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で225.7万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、建物等の減価償却による価値の減少によるものである。
歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で3.50年の歳入が充当されていることになる。類似団体平均と同程度の数値となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。老朽化した施設が多く、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計等においては76.0％と、類似団体平均より上回っている。
将来世代負担率は、類似団体平均値を下回っているものの、老朽化施設の修繕や更新、財政状況の悪化による基金の取崩により将来世代負担率の増加が考えられる。今後は、より慎重な行政運営が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っているものの、少子高齢化により移転費用の増加が見込まれることから、数値の増加が予想される。
今後、事業の見直し等経費の抑制や必要な財源の確保を意識した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは、地方債発行を抑制してきたことによるが、老朽化している施設が多く、今後、庁舎複合化や老朽化施設の改修・更新等にて地方債残高の増加が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき公共施設等の適正な管理に努める。

基礎的財政収支についても類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債発行収入額より地方債償還額が上回ったためである。
今後も公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮し、安定的な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を大きく下回っている。今後の人口動向や税収等収入の動向を予測し、持続的に行政サービスを提供するため、受益者負担のあり方や適正な水準について検討し、見直す必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県境町

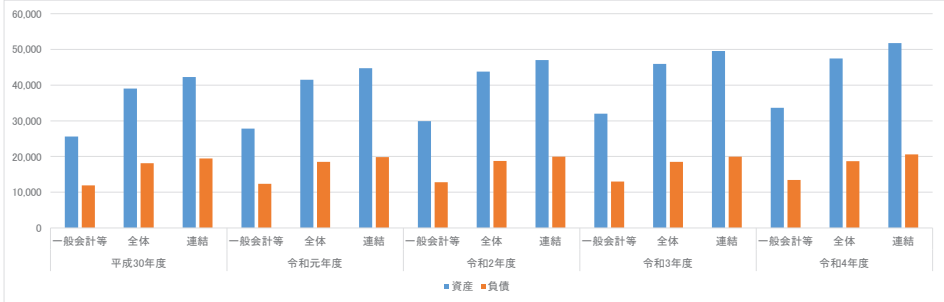
団体コード 085464

人口	24,785 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	197 人
面積	46.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,374,866 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V－1	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	64.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

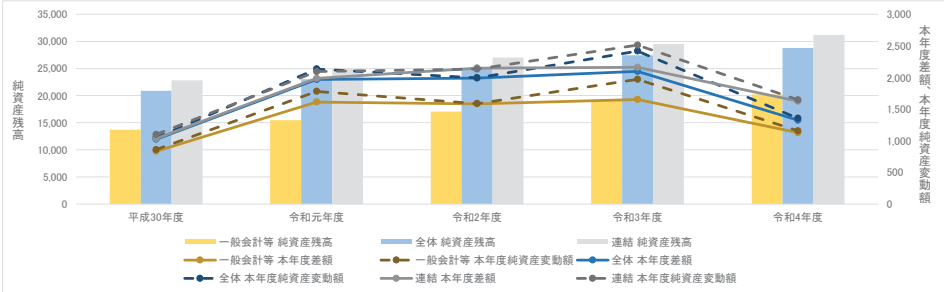
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,617	27,840	29,912	32,022	33,666
	負債	11,912	12,353	12,837	12,974	13,460
全体	資産	39,018	41,532	43,769	45,957	47,487
	負債	18,138	18,516	18,757	18,527	18,701
連結	資産	42,278	44,724	46,986	49,523	51,768
	負債	19,481	19,833	19,960	19,984	20,582



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,644百万円の増加（＋5.1%）となった。固定資産における金額の変動が大きいものは事業用資産であり、（仮称）アーバンスポーツパーク2nd整備事業、（仮称）S-wave整備工事、PF1事業としてアトレットハウスオハナタウンの資産取得等により1,720百万円増加した。また、流動資産については、現金預金等の減少により72百万円減少（－2.7%）した。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.3%となっている。負債総額においては、デジタル防災行政無線戸別受信機整備事業債、小学校施設防災拠点緊急整備事業債等の発行及びPF1事業として地域優良賃貸住宅整備事業の資産取得により前年度末から486百万円の増加（＋3.7%）となった。
全体では、資産総額は前年度末から1,530百万円増加（＋3.3%）した。資産における有形固定資産は、農業集落排水事業特別会計や公共下水道事業特別会計等の減価償却による価値の減少が大きく、一般会計等に比べインフラ資産はさらに減少した。負債総額は、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計の地方債が減少したことから、前年度からの増加幅は一般会計等と比べて縮小し、174百万円の増加（＋0.9%）となった。
連結では、資産総額は前年度末から2,245百万円増加（＋4.5%）し、負債総額は前年度末から598百万円増加（＋3.0%）した。資産総額は、一部事務組合等が保有する資産を計上していることにより一般会計等に対して18,102百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金等があること等から7,122百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

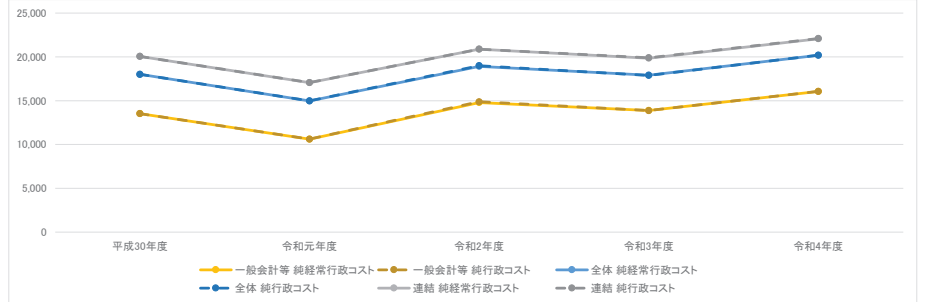
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	835	1,614	1,585	1,653	1,130
	本年度純資産変動額	862	1,782	1,589	1,972	1,159
	純資産残高	13,705	15,487	17,076	19,048	20,207
全体	本年度差額	1,024	1,968	1,992	2,098	1,327
	本年度純資産変動額	1,050	2,136	1,996	2,418	1,356
	純資産残高	20,880	23,016	25,012	27,430	28,786
連結	本年度差額	1,036	1,988	2,150	2,162	1,626
	本年度純資産変動額	1,102	2,094	2,135	2,513	1,648
	純資産残高	22,797	24,891	27,026	29,538	31,186



分析：
一般会計においては、収収等及び国県等補助金の財源（17,198百万円）が純行政コスト（16,069百万円）を上回った。本年度差額は1,130百万円となり前年度末より523百万円減少（－31.6%）、無償所管換等を含めた本年度末純資産残高は1,159百万円の増加となった。本年度は、ふるさとづくり寄付金等の増加により収収等が1,157百万円増加、国県等補助金においてデジタル田園都市国家構想推進交付金や地方創生臨時交付金等の増加により519百万円増加した結果、財源が1,677百万円増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が1,856百万円多くなっており、本年度差額は197百万円の増加、純資産残高は8,579百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,528百万円多くなっており、本年度差額は496百万円の増加、純資産残高は10,979百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

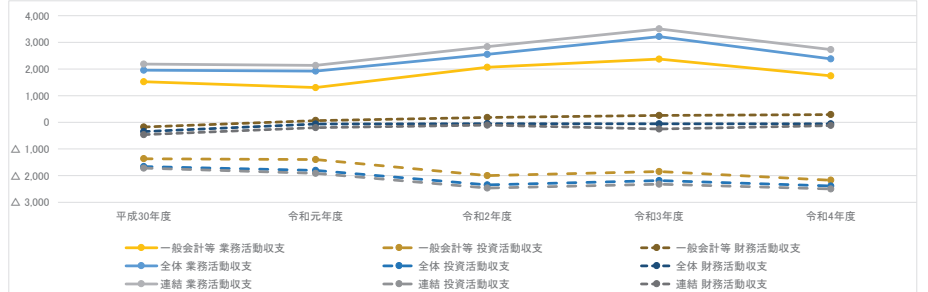
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,519	10,610	14,794	13,887	16,058
	純行政コスト	13,517	10,619	14,876	13,869	16,069
全体	純経常行政コスト	18,009	14,973	18,910	17,909	20,189
	純行政コスト	18,006	14,982	18,992	17,891	20,200
連結	純経常行政コスト	20,051	17,058	20,875	19,856	22,070
	純行政コスト	20,052	17,070	20,874	19,900	22,100



分析：
一般会計等において、経常費用は16,368百万円となり、前年度比2,194百万円の増加（＋15.5%）となった。そのうち、人件費が1,689百万円（経常費用の10.3%）、物件費等は8,349百万円（経常費用の51.0%）となり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち6割以上を占めている。業務費用のうち6割以上を占めている。業務費用や福祉・社会保障給付である移転費用は6,104百万円となっている。移転費用のうち他会計への繰出金は1,587百万円と前年度末より180百万円の増加（＋12.8%）、補助金及び社会保障給付は、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が減少したが、新たな給付金として地域活性化推進助成金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増加により4,449百万円と前年度末より646百万円の増加（＋17.0%）となった。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が760百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業特別会計の給付金や後期高齢者医療特別会計の負担金が増加したことにより移転費用が3,409百万円多くなり、純行政コストは4,131百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上したため一般会計等と比べて経常収益が2,739百万円多くなっている。一方、人件費が929百万円多くなっている等、経常費用が8,751百万円多くなり、純行政コストは6,031百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,521	1,305	2,062	2,373	1,740
	投資活動収支	△ 1,367	△ 1,397	△ 1,995	△ 1,849	△ 2,172
	財務活動収支	△ 175	67	181	260	290
全体	業務活動収支	1,955	1,921	2,548	3,214	2,377
	投資活動収支	△ 1,659	△ 1,806	△ 2,345	△ 2,186	△ 2,386
	財務活動収支	△ 346	△ 61	△ 51	△ 57	△ 59
連結	業務活動収支	2,181	2,136	2,838	3,504	2,730
	投資活動収支	△ 1,716	△ 1,913	△ 2,467	△ 2,324	△ 2,498
	財務活動収支	△ 461	△ 202	△ 105	△ 248	△ 120

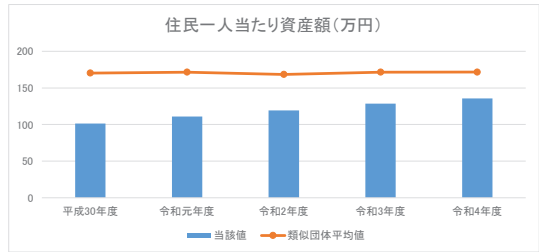


分析：
一般会計等における業務活動収支については、地域活性化推進事業助成金等の移転費用支出の増加により、収支としては前年度末より633百万円減少し、1,740百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加により323百万円減少した。本年度末資金残高は前年度末から142百万円減少し、1,214百万円となった。
全体では、国民健康保険税等や水道料金等の使用料等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より637百万円多い2,377百万円となった。投資活動収支では、未整備地区の下水道管敷設工事等を実施したことにより▲2,386百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより▲59百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から68百万円減少し、3,003百万円となった。
連結では、一部事務組合等における使用料等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より990百万円多い2,730百万円となった。投資活動収支については、さしま環境管理事務組合において施設整備や基金積立を行ったことから、▲2,498百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

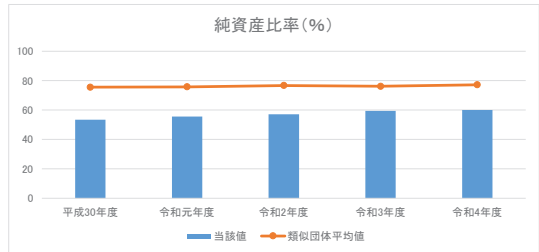
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,561,683	2,784,007	2,991,231	3,202,163	3,366,619
人口	25,250	25,118	25,074	24,927	24,785
当該値	101.5	110.8	119.3	128.5	135.8
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

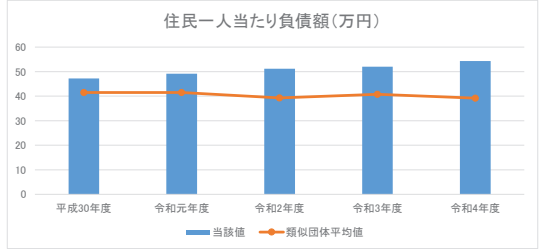
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,705	15,487	17,076	19,048	20,207
資産合計	25,617	27,840	29,912	32,022	33,666
当該値	53.5	55.6	57.1	59.5	60.0
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



4. 負債の状況

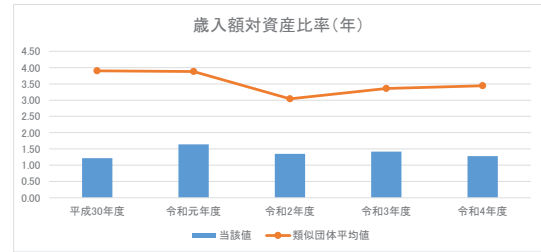
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,191,178	1,235,324	1,283,674	1,297,371	1,345,963
人口	25,250	25,118	25,074	24,927	24,785
当該値	47.2	49.2	51.2	52.0	54.3
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



②歳入額対資産比率（年）

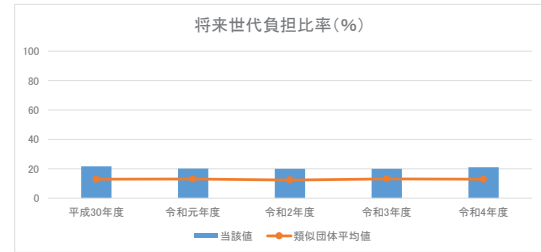
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,617	27,840	29,912	32,022	33,666
歳入総額	20,959	16,986	22,076	22,559	26,265
当該値	1.22	1.64	1.35	1.42	1.28
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,743	4,885	5,119	5,301	5,886
有形・無形固定資産合計	21,833	24,211	25,656	26,561	28,049
当該値	21.7	20.2	20.0	20.0	21.0
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

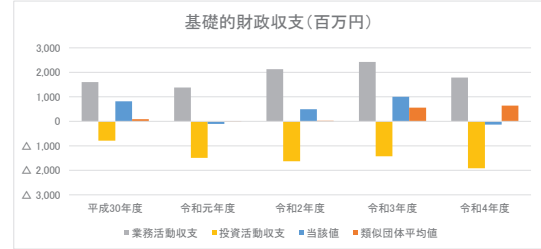
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,606	1,379	2,127	2,426	1,787
投資活動収支 ※2	△787	△1,489	△1,630	△1,427	△1,917
当該値	819	△110	497	999	△130
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

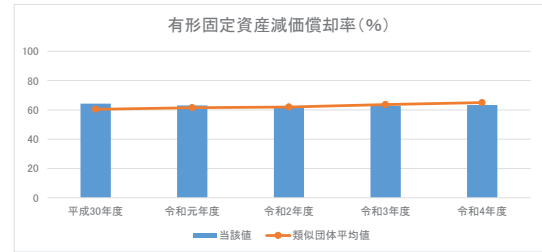
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,459	33,545	34,768	36,081	37,481
有形固定資産 ※1	50,536	53,194	55,587	57,345	59,231
当該値	64.2	63.1	62.5	62.9	63.3
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

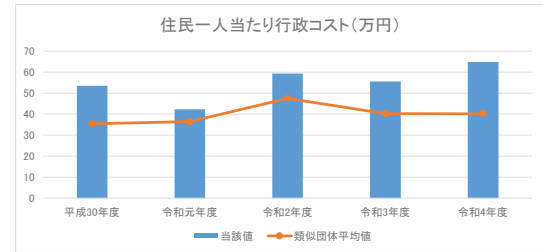
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

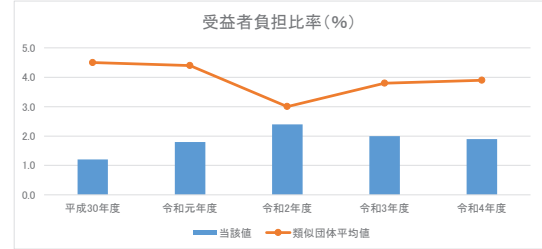
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,351,711	1,061,910	1,487,552	1,386,874	1,606,866
人口	25,250	25,118	25,074	24,927	24,785
当該値	53.5	42.3	59.3	55.6	64.8
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	167	193	361	287	310
経常費用	13,686	10,803	15,155	14,174	16,368
当該値	1.2	1.8	2.4	2.0	1.9
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている状況であるが、前年度と比較すると資産が増加したことにより7.3万円上昇している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。歳入総額が前年度よりも3,706百万円増加（+16.4%）し、資産が前年度よりも1,644百万円増加（+5.1%）した。現在形成される資産は1.28年分の歳入が充当されていることになる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より1.7ポイント下回っているが、新規取得資産のほかに更新時期を迎える資産があることから、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画では、20年後には公共施設の約75%が築30年以上経過する見通しとなっていることから、当該計画に基づき老朽化した施設の点検、診断及び計画的な予防保全

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると一般会計では特に資産の増加が大きかったため、比率として増加した。加えて、新たに整備した施設等による資産の増加を背景に、純資産比率は前年度より0.5ポイント上昇した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度の値と比較すると1.0ポイント上昇している。また、類似団体と比較すると地方債残高は未だ多い状態であるため、今後も地方債の新規発行を最小限に抑え、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較して9.2万円増加している。これはふるさと納税推進事業等の物件費等及び地域活性化推進助成金等の補助金等が増加したことが主な要因である。補助金及び社会保障給付については、高齢化の進展により今後も増加していくことが予想されることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、前年度から2.3万円増加した。負債の大半を占める地方債については、臨時財政対策債や教育・福祉施設等整備事業債、一般単独事業債等の増加により地方債残高が前年度より290百万円増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったことから、▲130百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用の増加割合が経常収益の増加割合を上回ったため、前年度に比べて0.1ポイント低下している。今後は公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を行い経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

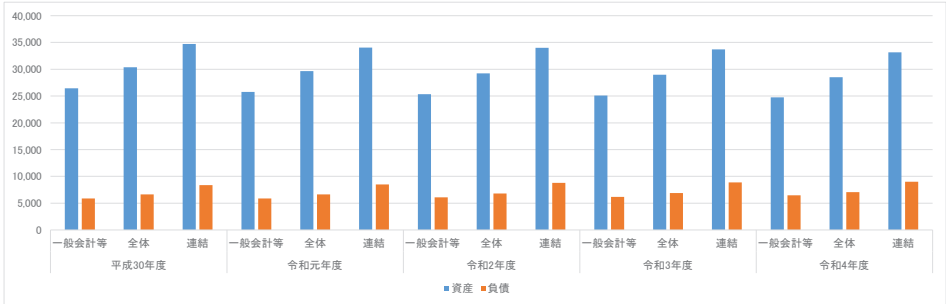
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県利根町	人口	15,409 人(R5.1.1現在)	職員数（一般職員等）	152 人
		面積	24.86 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,021,133 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	085642	類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費比率	1.3 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

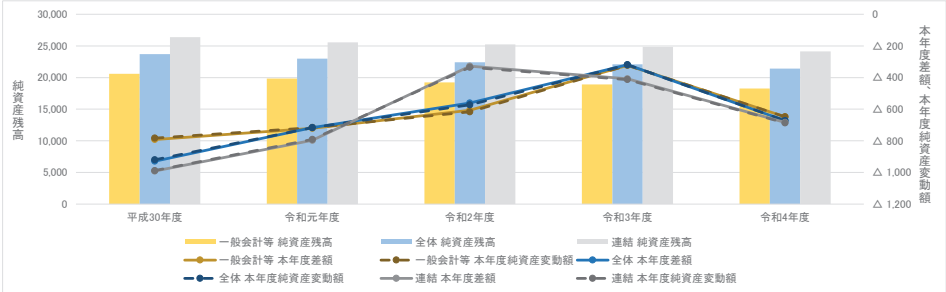
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,437	25,750	25,333	25,105	24,739
	負債	5,863	5,892	6,093	6,187	6,469
全体	資産	30,367	29,636	29,244	28,975	28,504
	負債	6,655	6,641	6,802	6,872	7,073
連結	資産	34,739	34,063	34,023	33,704	33,147
	負債	8,369	8,485	8,779	8,874	9,003



分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ366百万円減少した。固定資産のうち、事業用資産は統合小学校準備として屋内運動場長寿命化改良工事へ115百万円、改修工事へ101百万円支出し、インフラ資産は道路関連工事へ160百万円支出したが、減価償却による価値の減少分が上回ったため、事業用資産は198百万円減少、インフラ資産は430百万円減少となった。基金の減少等により流動資産は58百万円減少し、資産全体としては366百万円減少した。また、負債については、上記統合小学校工事に関連して地方債が増加したため、282百万円増加した。総資産と負債の差額である純資産は648百万円減少する結果となった。
全体会計においては、主に国民健康保険事業特別会計や国民健康保険施設特別会計において財政調整基金が増加したが、公共下水道事業特別会計において減価償却による価値の減少が上回り、資産総額は471百万円減少となった。負債は主に公共下水道事業特別会計において地方債が減少したため、純資産は673百万円減少する結果となった。
連結会計においては、龍ヶ崎地方衛生処理組合において減価償却が値んしたことにより事業用資産が99百万円減少した。負債は、茨城県南水道企業団において地方債が増加したため、全体として129百万円増加となった。純資産は687百万円減少する結果となった。

3. 純資産変動の状況

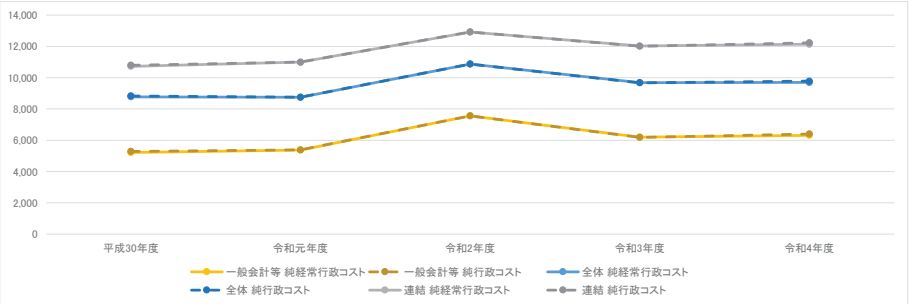
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 792	△ 721	△ 607	△ 323	△ 648
	本年度純資産変動額	△ 783	△ 716	△ 617	△ 323	△ 648
全体	純資産残高	20,574	19,858	19,240	18,918	18,269
	本年度差額	△ 929	△ 717	△ 561	△ 319	△ 673
連結	本年度純資産変動額	△ 920	△ 717	△ 572	△ 319	△ 673
	純資産残高	23,712	22,995	22,422	22,104	21,431
連結	本年度差額	△ 991	△ 797	△ 328	△ 408	△ 684
	本年度純資産変動額	△ 988	△ 791	△ 335	△ 413	△ 687
連結	純資産残高	26,369	25,578	25,243	24,830	24,143



分析：
一般会計等においては、純行政コスト6,400百万円を賄う財源として税収等及び国県等補助金が5,752百万円であり、本年度差額として648百万円減少し、純資産変動額も648百万円減少した。前年度と比較すると、税収等は寄附金が17百万円増加したものの地方特例交付、個人住民税が減少等によりほぼ横ばいとなった。国県等補助金は学校施設環境改善交付金、電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金の増加があったが、前年度の子育て世帯等臨時特別給付金支援事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金が減少した結果、財源としては112百万円減少した。
全体会計においては、純行政コスト9,778百万円に対し財源が9,106百万円となり、本年度差額として673百万円減少、純資産変動額も673百万円減少となった。国民健康保険事業特別会計において普通交付金が減少したため、減少幅は一般会計等と比べて拡大した。
連結会計においては、純行政コスト12,230百万円に対し財源が11,546百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は687百万円の減少となった。後期高齢者医療広域連合において支払基金交付金や療養給付費負担金、高額医療費負担金等の国庫負担金が増加により、財源の減少幅は縮小した。

2. 行政コストの状況

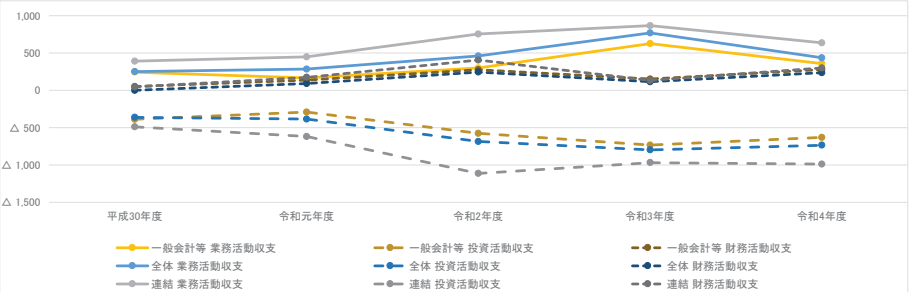
		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,218	5,379	7,557	6,196	6,315
	純行政コスト	5,284	5,383	7,557	6,187	6,400
全体	純経常行政コスト	8,768	8,748	10,869	9,681	9,693
	純行政コスト	8,833	8,752	10,869	9,671	9,778
連結	純経常行政コスト	10,722	10,992	12,916	12,017	12,136
	純行政コスト	10,792	10,992	12,919	12,008	12,230



分析：
一般会計等においては、経常費用のうち人件費や物件費等が約6割を占めている。業務費用は、人件費が職員数増による職員給与費の増加や退職手当引当金繰入額の増加、物件費等がシステム改修業務委託や物価高騰による燃料費等が増加したため、前年に比し190百万円増加する結果となった。移転費用は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、経営体育成基盤事業負担金の増加があったが、前年度の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金の減少により、73百万円減少した。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が20百万円増加し、純経常行政コストは6,315百万円となった。さらに、日本ウェルネス大学用地売却による資産売却損などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは213百万円増加の6,400百万円となった。
全体会計においては、業務費用は国民健康保険施設特別会計および公共下水道事業特別会計における退職手当引当金繰入額の減少により、一般会計等に比し増加幅が縮小した。移転費用は一般会計等で計上されている他会計からの繰出金の増加分の相殺によりさらに減少した。それに対し経常収益が34百万円増加したため、純経常行政コストは9,693百万円となった。臨時損益を含めて純行政コストは107百万円増加し、7,780百万円となった。
連結会計においては、業務費用は茨城県後期高齢者医療広域連合において償還金が減少し、全体会計と比べ増加幅が縮小した。移転費用は茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加し、全体会計の減少分を相殺した。経常収益は茨城県南水道企業団における給水用設備の取組により、745百万円増加し、臨時損益を含めた純行政コストは12,230百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	244	166	301	626	359
	投資活動収支	△ 388	△ 291	△ 576	△ 733	△ 630
全体	財務活動収支	52	136	275	152	278
	業務活動収支	251	284	461	769	437
連結	投資活動収支	△ 362	△ 386	△ 685	△ 798	△ 735
	財務活動収支	1	90	244	114	236
連結	業務活動収支	391	448	754	867	637
	投資活動収支	△ 489	△ 619	△ 1,113	△ 968	△ 989
連結	財務活動収支	46	174	406	133	301

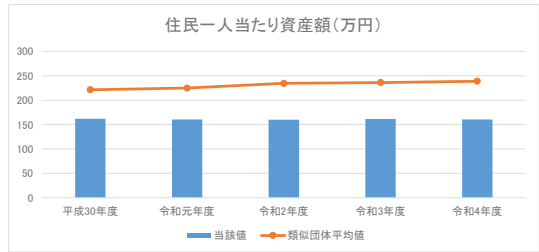


分析：
一般会計等においては、業務活動収支が359百万円、投資活動収支が▲630百万円、財務活動収支が278百万円となったため、資金収支のトータルは7百万円となり、当年度末資金残高は286百万円となった。前年度の各種臨時特別給付金の影響により収入支出とも大きく減少しているが、経営体育成基盤事業負担金、物件費等の支出、国庫補助金の返還によるその他事業支出の増加等により、267百万円減少した。投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加したが、基金積立金支出の減少、国県等補助金収入の増加により103百万円増加した。財務活動収支は地方債等発行収入が増加したため、前年度に引き続き発行収入が償還支出を上回りプラスとなった。
全体会計においては、業務活動収支が437百万円、投資活動収支が▲735百万円、財務活動収支が236百万円となったため、資金収支は▲62百万円、当年度末資金残高は395百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支が637百万円、投資活動収支が▲989百万円、財務活動収支が301百万円となったため、資金収支は▲50百万円、比例

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

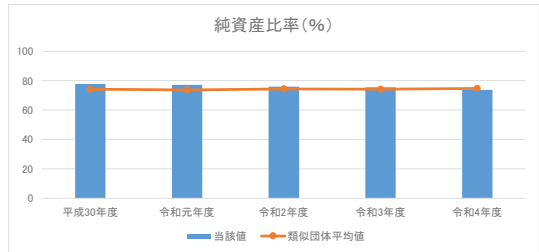
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,643,700	2,574,983	2,533,282	2,510,459	2,473,893
人口	16,329	16,063	15,862	15,556	15,409
当該値	161.9	160.3	159.7	161.4	160.5
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

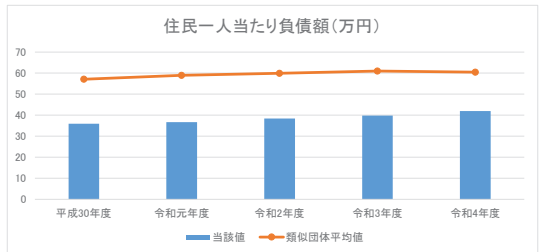
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,574	19,858	19,240	18,918	18,269
資産合計	26,437	25,750	25,333	25,105	24,739
当該値	77.8	77.1	75.9	75.4	73.8
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



4. 負債の状況

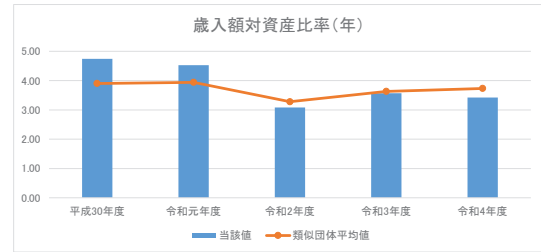
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	586,314	589,219	609,261	618,707	646,944
人口	16,329	16,063	15,862	15,556	15,409
当該値	35.9	36.7	38.4	39.8	42.0
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



②歳入額対資産比率（年）

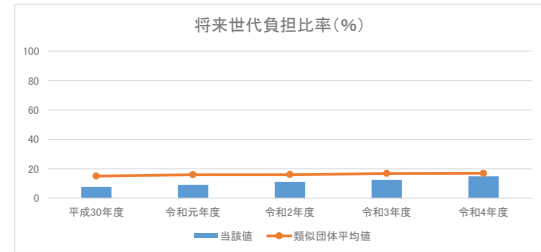
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,437	25,750	25,333	25,105	24,739
歳入総額	5,580	5,689	8,229	7,033	7,233
当該値	4.74	4.53	3.08	3.57	3.42
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,829	2,098	2,489	2,687	3,164
有形・無形固定資産合計	23,693	22,966	22,431	21,735	21,224
当該値	7.7	9.1	11.1	12.4	14.9
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

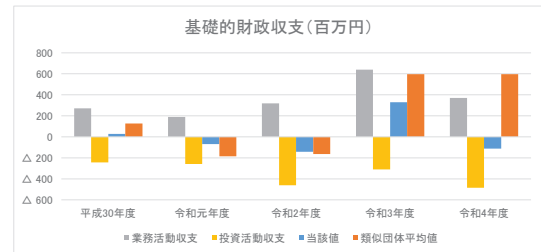
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	271	189	319	640	371
投資活動収支 ※2	△ 244	△ 259	△ 461	△ 310	△ 484
当該値	27	△ 70	△ 142	330	△ 113
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

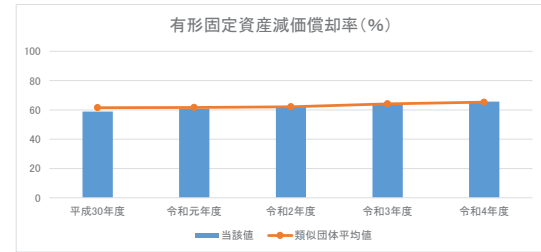
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,469	28,472	29,488	30,522	31,568
有形固定資産 ※1	46,636	46,918	47,235	47,447	48,114
当該値	58.9	60.7	62.4	64.3	65.6
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

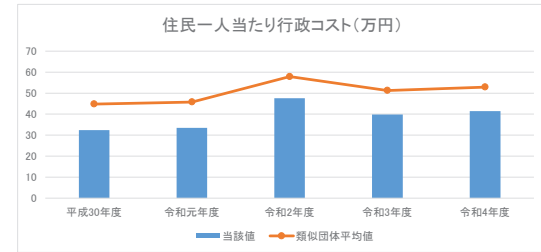
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

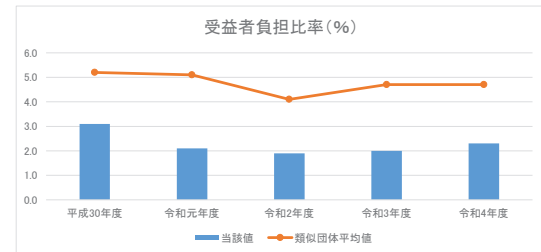
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	528,399	538,269	755,678	618,676	640,005
人口	16,329	16,063	15,862	15,556	15,409
当該値	32.4	33.5	47.6	39.8	41.5
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	165	114	148	128	148
経常費用	5,384	5,492	7,705	6,324	6,463
当該値	3.1	2.1	1.9	2.0	2.3
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、160.5万円となり、前年度と比較すると減少する結果となった。資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回り資産合計が減少したことが要因であると考えられる。類似団体平均値と比較すると約7割の水準となっており、一部事務組合で廃棄処理や消防等の行政サービスを行っているためであると考えられる。

歳入額対資産比率については、前年度と比較すると資産が減少し、歳入が増加したため数値が減少した。類似団体平均値と比較すると若干低い水準となっているが、経年で比較しながら留意する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、73.8%となり、前年度と比較すると減少する結果となった。資産・純資産が減少し、負債が増加したため比率として減少したと考えられる。類似団体平均値と比較すると同水準であり、今後も将来世代の負担が多くならないよう努めていく。また社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、14.9%と前年度と比較すると増加した。過疎対策事業費を財源とする事業を継続的に実施している影響により上昇傾向にある。しかし類似団体平均値と比較すると低い水準であり、純資産比率の水準が高めであることから、保有する資産額に対し地方債等の負債の割合が低く、社会資本整備に係る将来世代への負担は比較的少ないと言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり補助金等については、臨時特別給付金の減少等により減少する結果となったが、住民一人当たりの行政コスト全体としては、職員数増による人件費の増加や物件費等の増加により増加する結果となった。類似団体平均値と比較すると低い水準を保っているが、今後必要な投資を行うことにより、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されるため、財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、負債が増加しさらに人口が減少したことにより前年度と比較すると増加した。過疎対策事業費の活用により増加傾向にあるが、類似団体平均値と比較すると低い水準を保っている。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.82倍の資産を保有しており、資産が減少した一方で負債が増加したため、資産額に対する比率は、前年度より減少する結果となった。平均値と比較すると依然として高い比率となっている。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回り、当年度において基礎的財政収支は前年度のプラスからマイナスに転じた。公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスになることもあるが、住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便宜を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率については、経常収益の増加割合が経常費用の増加割合を上回り、前年度に比べて比率が増加した。類似団体平均値を下回る水準となっているが、持続的な行政サービスを實現していくためにも、受益者負担の公平性の観点から適正な水準について検討を続けていく必要があると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。